



平成 30 年度

大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課

ま え が き

大阪府民経済計算は、大阪府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的に、戦後の混乱がまだ残る昭和 25 (1950) 年を嚆矢として、毎年推計を行っています。

平成 21 (2009) 年、これまでの国際基準(1993SNA)策定以降の経済・金融環境の変化に対応するため、新たな国際基準となる 2008SNA が国際連合において採択されました。

我が国においては、より経済の実態を表し、かつ、国際比較性を高めるため、平成 28 (2016) 年 12 月に国民経済計算を 2008SNA への対応を含む平成 23 年基準へ変更しました。

これとの整合性を確保するため、大阪府版の国民経済計算である大阪府民経済計算も、平成 27 年度確報から 2008SNA への移行を含む平成 23 年基準により推計を行っています。

経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

大阪府民経済計算はその検証アプローチの一つであり、総合的な指標として各方面で幅広く活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たり御指導、御助言を賜りました甲南大学の稲田義久教授、近畿大学の田中智泰教授、入江啓彰准教授、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和 3 年 1 月

大阪府総務部統計課長

利 用 上 の 注 意

- 1 平成 30 年度大阪府民経済計算は、2008SNA^(注)に基づき、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示した「県民経済計算標準方式(平成 23 年基準版)」に準拠して推計したものです。
- 2 統計表は、平成 18～30 年度分を掲載しています。
- 3 実質値は、平成 23 暦年を基準としています。
- 4 本報告書の数値は、推計方法の改善、最新の統計調査の結果の利用等により、平成 18 年度まで遡及改定していますので、最新のものを御利用ください。
- 5 経済活動別分類は、平成 18～30 年度を平成 23 暦年基準で表章しています。
- 6 経済活動別府内総生産(生産側)の第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の項目は、次の区分で表章しています。
第 1 次産業：農林水産業
第 2 次産業：鉱業、製造業、建設業
第 3 次産業：上記以外の産業
- 7 名目値は各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対し、実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。
経済成長率は、通常、実質値の増減率で表されます。
- 8 実質府内総生産は、連鎖方式^(*)による実質値を推計しています。
*前年を基準年として算出した物価変動率を参照年(デフレーターが 100 となる年=平成 23 暦年)を起点にして鎖のように乗じ続けることで算出する方法
- 9 統計表の増加率は、次式により算出しました。これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
$$\left(\frac{x_1}{x_0} - 1\right) \times (x_0 \text{の符号}) \times 100 \quad x_1 : \text{当年度の計数} \quad x_0 : \text{前年度の計数}$$
- 10 統計諸表で内訳の合計が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
なお、連鎖方式による実質値には加法整合性がないため、内訳の和は総数と一致しません。
- 11 本報告書の数値は、在庫品評価調整後のものです。

12 本報告書は全文を大阪府のウェブサイトに掲載しています。統計表はマイクロソフト エクセル形式でダウンロードできます。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html>

13 本報告書の内容等については、大阪府総務部統計課情報企画グループ(06-6210-9195)にお問い合わせください。

(注) 「SNA」は「System of National Accounts」の略称で、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」は2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

目 次

第1編 府民経済計算の概要

第1部 平成30年度の概要

1 大阪府経済の概況	4
2 府内総生産(生産側)	8
3 府内総生産(支出側)	11
4 府民所得の分配	13
5 主なできごと、主な投資	14

第2部 府民経済計算を活用した分析事例

総生産デフレーター増加率の全国との差に関する分析	19
大阪経済等の変遷	32
総生産額の国際比較	34

第2編 統計表

I 主要指標

II 主要系列表

1 経済活動別府内総生産	40
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 対前年度増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 対前年度増加率
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	54
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側)	60
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 対前年度増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 対前年度増加率

III 基本勘定

1 統合勘定

(1) 府内総生産勘定(生産側と支出側)	74
(2) 府民可処分所得と使用勘定	74
(3) 資本勘定	76
(4) 府外勘定(経常取引)	76

2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業	78
(2) 金融機関	80

(3) 一般政府	82
(4) 家計(個人企業を含む)	84
(5) 対家計民間非営利団体	86
3 制度部門別資本勘定	
(1) 非金融法人企業	88
(2) 金融機関	88
(3) 一般政府	88
(4) 家計(個人企業を含む)	90
(5) 対家計民間非営利団体	90
IV 経済活動別府内総生産及び要素所得	92
V 経済活動別就業者数・雇用者数	118
第3編 解説	
1 府民経済計算の考え方	129
2 府民経済計算の基本的概念	130
3 国民経済計算体系(SNA)への対応	134
4 統計表に係る用語解説	138
<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	153
第4編 府民経済計算の推計方法	
I 経済活動別府内総生産(名目)	159
II 経済活動別府内総生産(実質：連鎖方式)	165
III 府民所得及び府民可処分所得の分配	166
IV 府内総生産(支出側)(名目)	171
V 府内総生産(支出側)(実質：連鎖方式)	173
VI 統合勘定	173
VII 制度部門別所得支出勘定	174
VIII 制度部門別資本勘定	177
IX 経済活動別府内総生産及び要素所得	177
X 経済活動別就業者数・雇用者数	178

第 1 編 府民経済計算の概要

第 1 部 平成 30 年度の概要

1 大阪府経済の概況 「名目・実質とも2年連続のプラス成長」

- 府内総生産は、名目 40 兆 1956 億円、実質^(注1) 38 兆 9831 億円
- 府民所得^(注2) は、28 兆 1089 億円、対前年度 0.4%増
- 経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目 0.6%増、実質^(注1) 0.1%増

(注1) 平成 23 暦年連鎖価格

(注2) 府民が労働の対価として受け取る給料等のほか、府内企業の利益等が含まれる。

【府内総生産】 国内総生産の 7.3%を占める 前年度と同水準

平成 30 年度の名目府内総生産は 40 兆 1956 億円と、対前年度 0.6%増、実質府内総生産は 38 兆 9831 億円と、対前年度 0.1%増、名目の全国シェア(=名目国内総生産に占める割合)は 7.3%と、前年度と同水準となりました。

【府民所得】 0.4%増 2年連続で増加

府民所得は、28 兆 1089 億円と、対前年度 0.4%増となりました。

図表1-1-1 大阪府と全国の主要指標の推移

上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
総生産額(名目)	大阪府	38,767.6 ▲ 0.2	39,952.6 3.1	40,195.6 0.6
	全国	536,850.8 0.8	547,586.0 2.0	548,367.0 0.1
総生産額(連鎖実質)	大阪府	37,865.6 ▲ 0.0	38,935.1 2.8	38,983.1 0.1
	全国	522,000.4 0.9	532,020.4 1.9	533,667.9 0.3
府民所得(名目) 国民所得(名目) [要素費用表示]	大阪府	26,861.3 ▲ 1.2	27,993.1 4.2	28,108.9 0.4
	全国	392,243.5 0.5	400,877.9 2.2	404,262.2 0.8
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.2	7.3	7.3

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目) / 国内総生産(名目)」により求めている。

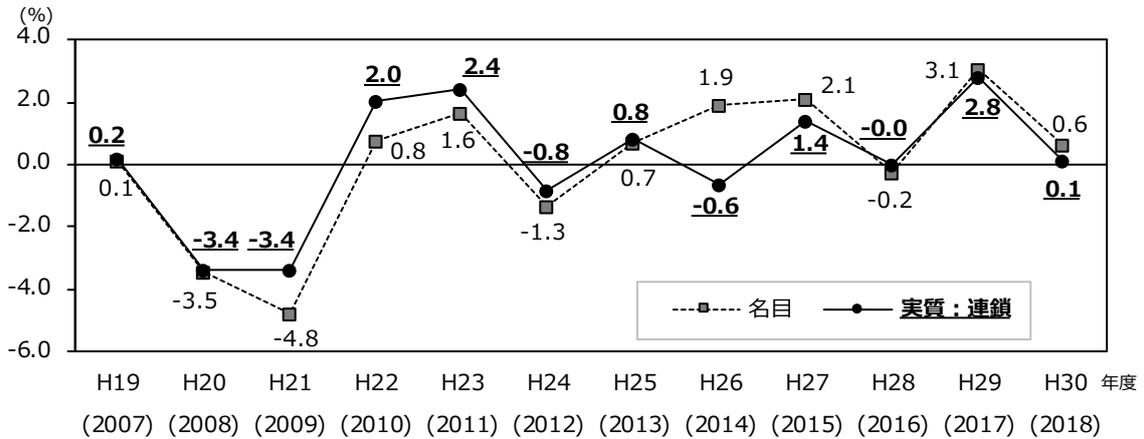
資料：内閣府「2018(平成30)年度 国民経済計算年次推計(2011年基準・2008SNA)」

【経済成長率】 名目 0.6%増、実質 0.1%増 いずれも2年連続で増加

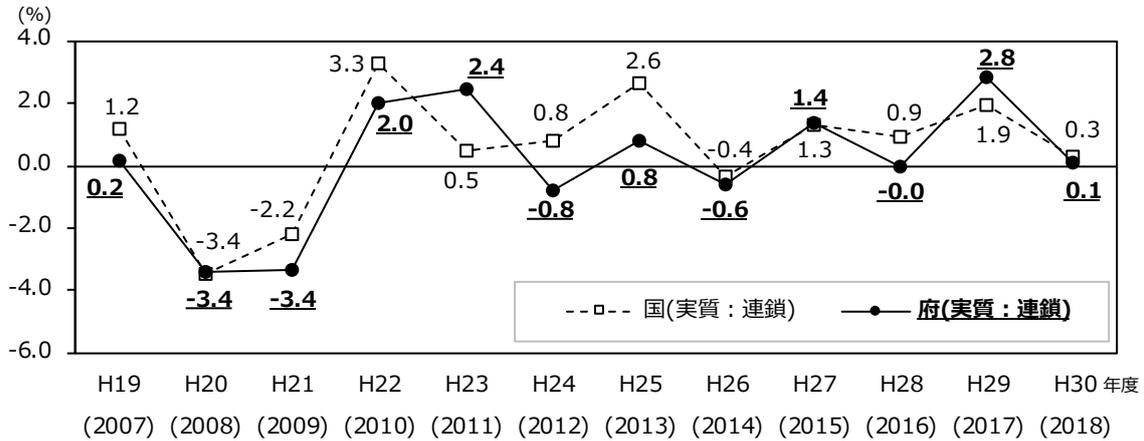
平成 30 年度の経済成長率(=府内総生産の対前年度増加率)は、名目は 0.6%増、物価変動の影響を除いた実質は 0.1%増と、いずれも 2 年連続でプラスとなりました。

実質は、2 年ぶりに全国(0.3%増)を下回りました。

図表1-1-2 大阪府の経済成長率の推移



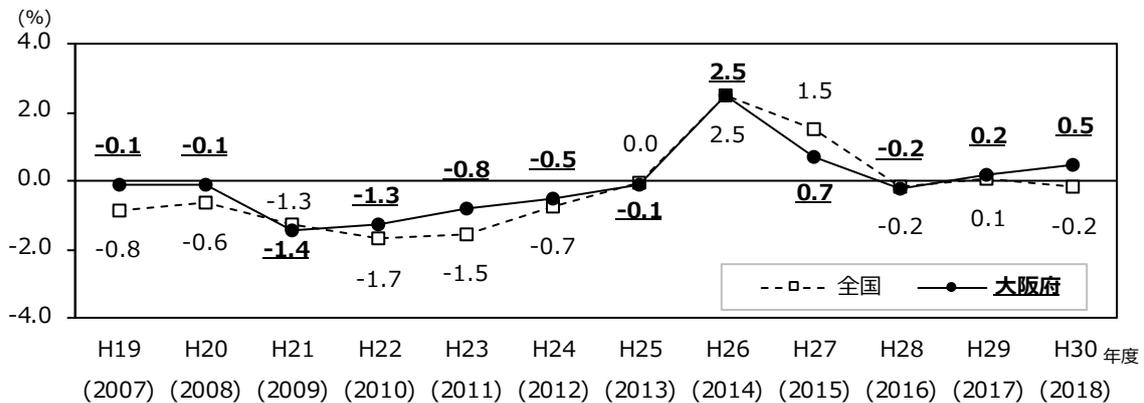
図表1-1-3 実質経済成長率の推移(大阪府及び全国)



【総生産デフレーター】 0.5%増 2年連続で増加

平成30年度の総生産デフレーター(名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数)は、対前年度0.5%増と、2年連続で増加しました。

図表1-1-4 総生産デフレーター増加率の推移(大阪府及び全国)



日本経済の概況 「緩やかな回復が継続、ただし、自然災害で一時的に押し下げ」

平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成31年1月28日閣議決定)は、『平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、昨年[平成30年]夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。』としています。

この結果、実質経済成長率は、4年連続のプラスとなりました。

大阪府経済の概況 「相次いだ自然災害、インバウンドの失速、設備投資の増加、堅調な雇用」

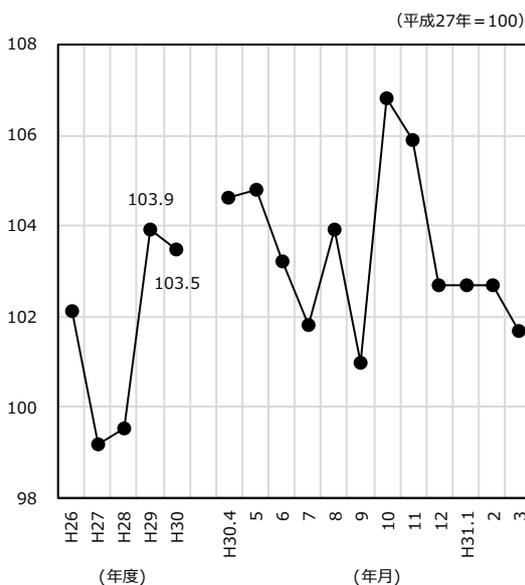
景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す大阪府CI(コンポジット・インデックス)によると、平成30年度は一進一退の動きとなり、前年度と比べほぼ横ばいとなりました〔図表1-1-5〕。

6月の大阪府北部地震や9月の台風21号等の自然災害が相次ぎ、関西国際空港閉鎖の影響で、輸出入が9月に落ち込みました。輸出は10月に回復したものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速等の影響で、11月以降は対前年度マイナスが続きました〔図表1-1-6〕。また、インバウンドは夏頃まで好調でしたが、相次ぐ自然災害によって前年度までのような勢いは衰えました〔図表1-1-7〕。

一方で、民間投資、特に製造業の企業設備が大幅に増加しました〔図表1-1-8〕。また、現金給与総額及び常用雇用者数が前年度に引き続き増加する等、雇用環境は改善傾向が続きました〔図表1-1-9〕。

この結果、経済成長率は、名目・実質ともに2年連続でプラスとなりました。

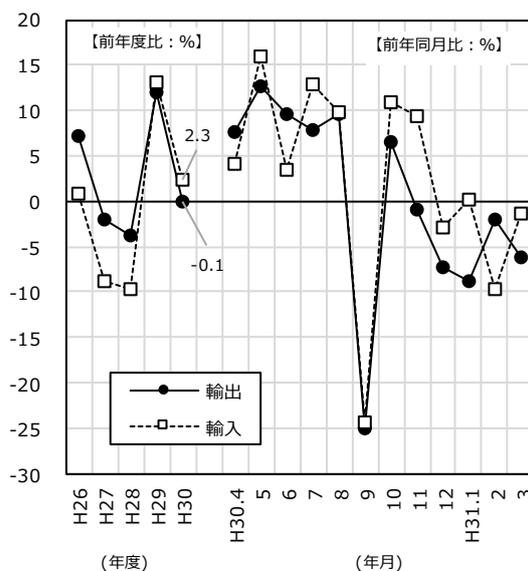
図表1-1-5 大阪府CI(一致指数)の推移



(注)年度値は各月の単純平均により算出

資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気動向指数の動き」

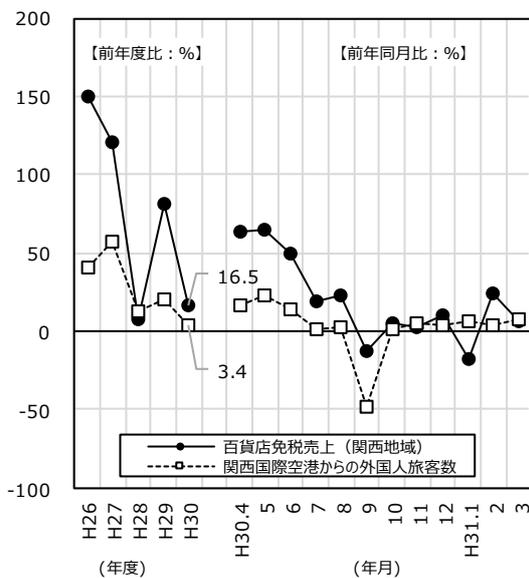
図表1-1-6 輸出・輸入通関額(近畿圏)の推移



(注)近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県

資料：大阪税関「貿易統計」

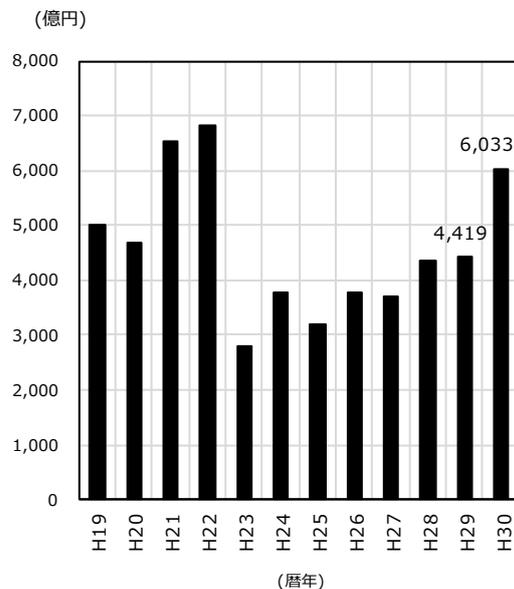
図表1-1-7 百貨店免税売上(関西地域)と関西国際空港からの外国人旅客数の推移



(注)百貨店免税売上高(関西地域)は、大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者等の非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)

資料:日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」、関西エアポート株式会社「数字で見る関西空港」

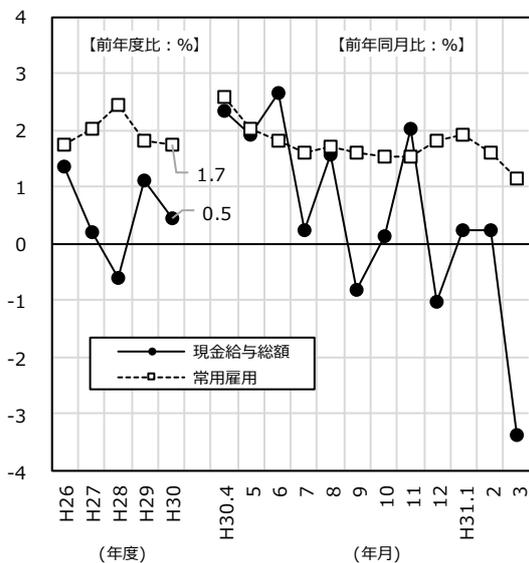
図表1-1-8 製造業の年間投資総額(有形固定資産)の推移



(注)従業員30人以上の事業所

資料:大阪府総務部統計課「大阪の工業」

図表1-1-9 現金給与総額と常用雇用(調査産業計・事業所規模5人以上)の推移



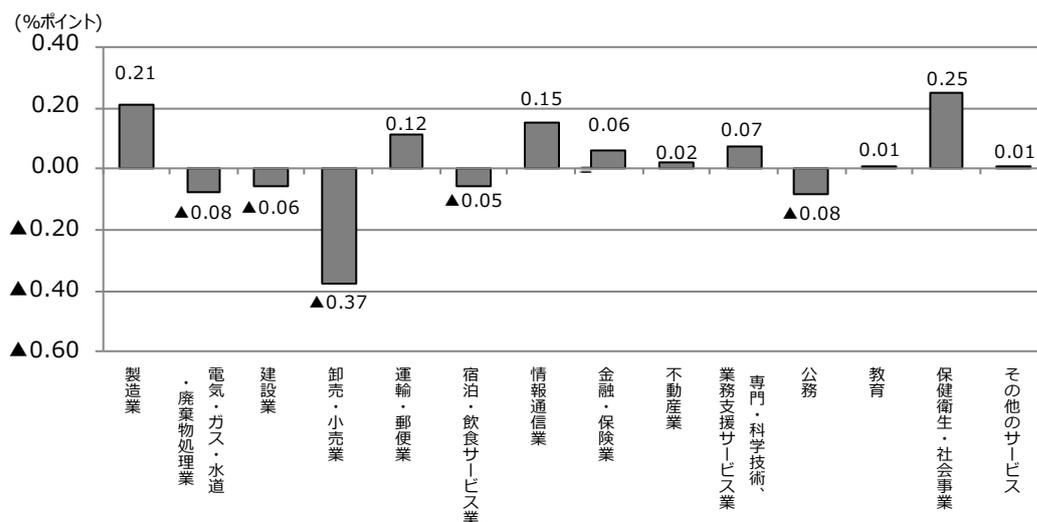
(注)前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出

資料:大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

2 府内総生産(生産側)

平成30年度の実質経済成長率(0.1%増)に対する経済活動別寄与度をみると、増加に寄与したのは「保健衛生・社会事業」(+0.25%ポイント)、「製造業」(+0.21%ポイント)、「情報通信業」(+0.15%ポイント)等、減少に寄与したのは「卸売・小売業」(▲0.37%ポイント)等でした。

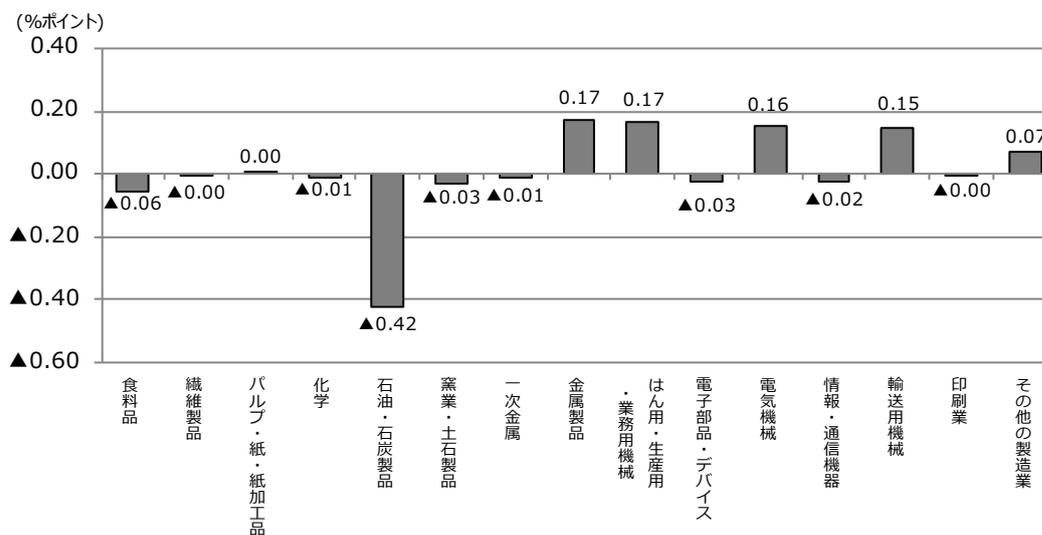
図表1-2-1 実質経済成長率(0.1%増)に対する経済活動別寄与度



(注)「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

同様に、製造業中分類別寄与度をみると、「石油・石炭製品」(▲0.42%ポイント)等が減少に寄与したものの、「金属製品」(+0.17%ポイント)、「はん用・生産用・業務用機械」(+0.17%ポイント)等が増加に寄与したため、製造業全体では増加に寄与しました。

図表1-2-2 実質経済成長率(0.1%増)に対する製造業中分類別寄与度

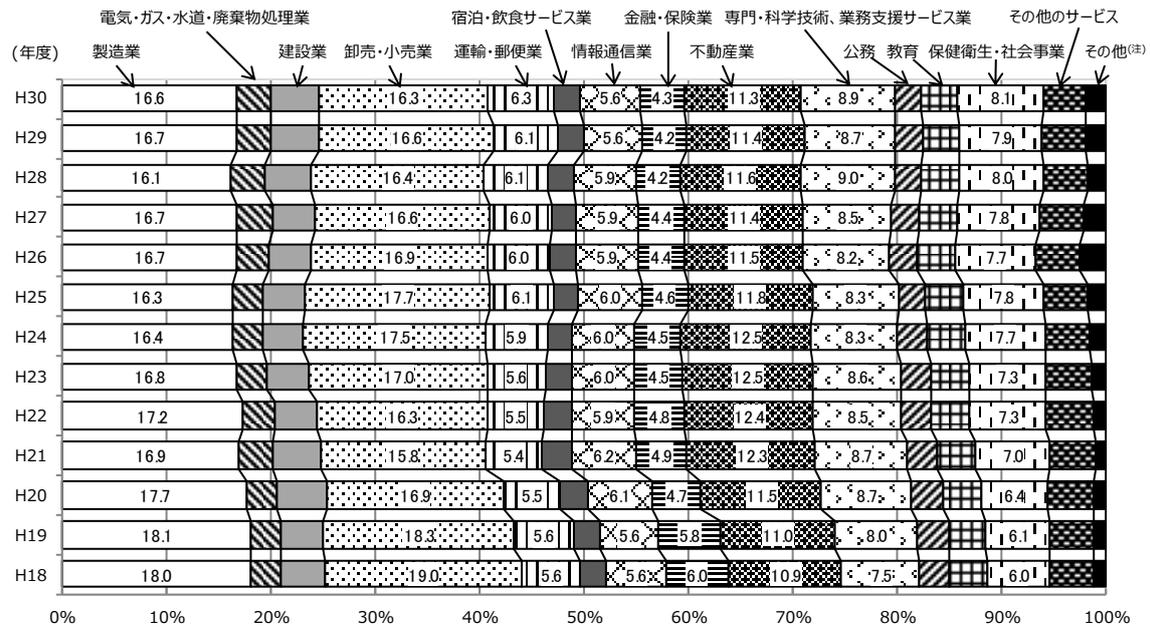


(注)連鎖方式では加法整合性がないため、製造業中分類における寄与度の合計値は製造業全体の寄与度と一致しない。

次に、平成 30 年度の府内総生産(名目)の経済活動別構成比をみると、「製造業」(16.6%)が最大のウェイトを占めており、「卸売・小売業」(16.3%)、「不動産業」(11.3%)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(8.9%)が続いています。

平成 18 年度と比較すると、「製造業」や「卸売・小売業」、「金融・保険業」のウェイトが低下し、「保健衛生・社会事業」や「専門・科学技術、業務支援サービス業」のウェイトが上昇しています。

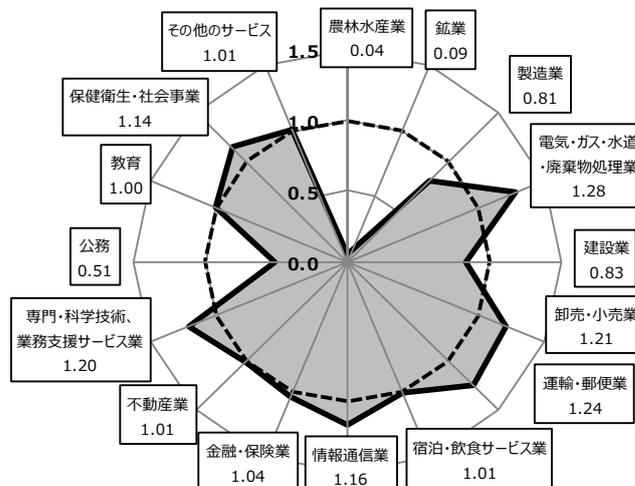
図表1-2-3 府内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



(注) 「その他」は、「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計

また、府内総生産(名目)の経済活動別構成比の国内総生産(名目)の経済活動別構成比に対する比率である特化係数をみると、平成 30 年度は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が 1.28、「運輸・郵便業」が 1.24、「卸売・小売業」が 1.21、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が 1.20 と大きくなっています。

図表1-2-4 経済活動別府内総生産(生産側 名目)特化係数



(注) ある経済活動分類の特化係数 = $\frac{\text{大阪府におけるある経済活動分類の構成比 (年度値)}}{\text{全国におけるある経済活動分類の構成比 (暦年値)}}$

図表1-2-5 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 農林水産業	22.6	21.7	2.5	▲ 4.2	0.00	▲ 0.00	0.1	0.1
2 鉱業	1.9	1.8	4.8	▲ 6.1	0.00	▲ 0.00	0.0	0.0
3 製造業	6,659.6	6,689.1	6.5	0.4	1.04	0.07	16.7	16.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,317.5	1,317.1	5.3	▲ 0.0	0.17	▲ 0.00	3.3	3.3
5 建設業	1,872.6	1,865.2	6.3	▲ 0.4	0.29	▲ 0.02	4.7	4.6
6 卸売・小売業	6,646.2	6,533.4	4.5	▲ 1.7	0.73	▲ 0.28	16.6	16.3
7 運輸・郵便業	2,452.4	2,551.7	2.9	4.1	0.18	0.25	6.1	6.3
8 宿泊・飲食サービス業	1,025.9	1,012.4	3.6	▲ 1.3	0.09	▲ 0.03	2.6	2.5
9 情報通信業	2,234.7	2,266.9	▲ 2.4	1.4	▲ 0.14	0.08	5.6	5.6
10 金融・保険業	1,689.5	1,716.0	2.9	1.6	0.12	0.07	4.2	4.3
11 不動産業	4,554.2	4,532.0	0.9	▲ 0.5	0.11	▲ 0.06	11.4	11.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,458.5	3,589.3	▲ 0.8	3.8	▲ 0.07	0.33	8.7	8.9
13 公務	1,039.0	1,014.9	4.3	▲ 2.3	0.11	▲ 0.06	2.6	2.5
14 教育	1,419.2	1,425.2	0.3	0.4	0.01	0.02	3.6	3.5
15 保健衛生・社会事業	3,167.4	3,266.8	1.5	3.1	0.12	0.25	7.9	8.1
16 その他のサービス	1,684.6	1,690.7	2.8	0.4	0.12	0.02	4.2	4.2
17 小計	39,245.9	39,494.1	2.9	0.6	2.89	0.62	98.2	98.3
18 輸入品に課される税・関税	1,099.0	1,111.3	11.6	1.1	0.29	0.03	2.8	2.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	392.4	409.9	14.2	4.5	0.13	0.04	1.0	1.0
20 府内総生産	39,952.6	40,195.6	3.1	0.6	3.06	0.61	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

図表1-2-6 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成23暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 農林水産業	15.6	15.2	2.3	▲ 2.6	0.00	▲ 0.00	145.4	143.0
2 鉱業	1.5	1.4	7.0	▲ 6.6	0.00	▲ 0.00	129.0	129.7
3 製造業	6,445.0	6,527.7	7.4	1.3	1.17	0.21	103.3	102.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,114.1	1,083.9	2.8	▲ 2.7	0.08	▲ 0.08	118.3	121.5
5 建設業	1,765.7	1,743.1	5.5	▲ 1.3	0.24	▲ 0.06	106.1	107.0
6 卸売・小売業	6,607.1	6,461.8	4.2	▲ 2.2	0.70	▲ 0.37	100.6	101.1
7 運輸・郵便業	2,208.0	2,253.2	3.4	2.1	0.19	0.12	111.1	113.2
8 宿泊・飲食サービス業	952.8	931.5	4.3	▲ 2.2	0.10	▲ 0.05	107.7	108.7
9 情報通信業	2,275.3	2,335.1	▲ 0.9	2.6	▲ 0.06	0.15	98.2	97.1
10 金融・保険業	2,034.5	2,059.5	4.6	1.2	0.24	0.06	83.0	83.3
11 不動産業	4,692.8	4,702.2	1.3	0.2	0.16	0.02	97.0	96.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,252.8	3,281.9	▲ 1.5	0.9	▲ 0.13	0.07	106.3	109.4
13 公務	1,014.9	983.3	3.2	▲ 3.1	0.08	▲ 0.08	102.4	103.2
14 教育	1,396.0	1,399.5	▲ 0.3	0.3	▲ 0.01	0.01	101.7	101.8
15 保健衛生・社会事業	3,056.4	3,154.2	0.5	3.2	0.04	0.25	103.6	103.6
16 その他のサービス	1,589.0	1,593.7	1.8	0.3	0.08	0.01	106.0	106.1
17 小計	38,430.4	38,531.6	2.9	0.3	2.89	0.26	102.1	102.5
18 輸入品に課される税・関税	770.6	736.1	2.1	▲ 4.5	0.04	▲ 0.09	142.6	151.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	240.2	243.2	12.9	1.3	0.07	▲ 0.01	163.3	168.5
20 府内総生産	38,935.1	38,983.1	2.8	0.1	2.82	0.12	102.6	103.1
21 開差 (20-(17+18-19))	▲ 25.7	▲ 41.4	-	-	-	-	-	-

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

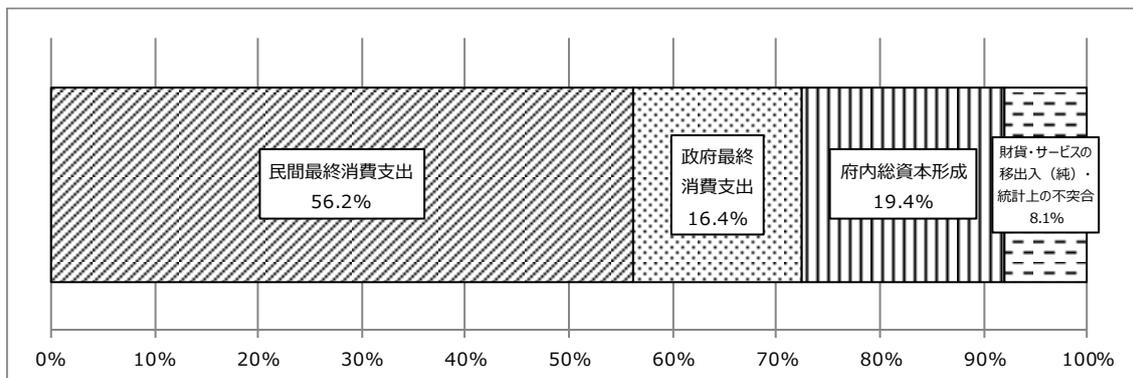
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため、開差項目を設けている。

3 府内総生産(支出側)

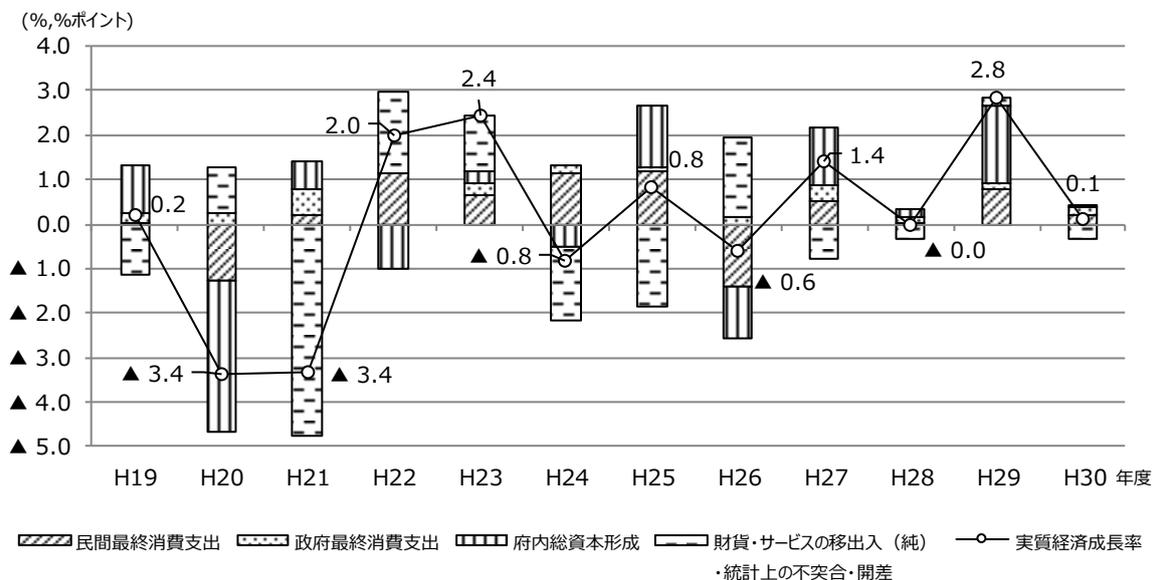
平成 30 年度の最終需要項目別構成比をみると、民間最終消費支出が 56.2%と過半を占めています。

図表1-3-1 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



次に、平成 30 年度の実質経済成長率(0.1%増)に対する需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出(+0.23%ポイント)、政府最終消費支出(+0.16%ポイント)、府内総資本形成(+0.07%ポイント)と、消費及び投資に関する全項目が増加に寄与しました。

図表1-3-2 実質経済成長率(0.1%増)に対する需要項目別寄与度の推移



図表1-3-3 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 民間最終消費支出	22,409.0	22,575.0	1.6	0.7	0.93	0.42	56.1	56.2
2 政府最終消費支出	6,508.6	6,576.8	1.6	1.0	0.26	0.17	16.3	16.4
3 府内総資本形成	7,703.7	7,806.0	10.9	1.3	1.95	0.26	19.3	19.4
(1) 民間総固定資本形成	6,214.3	6,391.4	6.4	2.8	0.96	0.44	15.6	15.9
(a) 住宅	984.3	1,024.5	0.5	4.1	0.01	0.10	2.5	2.5
(b) 企業設備	5,230.0	5,366.9	7.6	2.6	0.95	0.34	13.1	13.4
(2) 公的総固定資本形成	1,187.1	1,272.2	12.1	7.2	0.33	0.21	3.0	3.2
(3) 在庫変動	302.3	142.4	-	-	-	-	0.8	0.4
4 財貨・サービスの移出入(純)	3,125.0	3,304.0	9.1	5.7	0.67	0.45	7.8	8.2
5 統計上の不突合	206.3	▲ 66.2	-	-	-	-	0.5	▲ 0.2
府内総生産(支出側)	39,952.6	40,195.6	3.1	0.6	3.06	0.61	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

図表1-3-4 府内総生産(支出側 実質) 平成23暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 民間最終消費支出	22,163.3	22,251.4	1.4	0.4	0.79	0.23	101.1	101.5
2 政府最終消費支出	6,437.8	6,498.8	0.9	0.9	0.15	0.16	101.1	101.2
3 府内総資本形成	7,449.9	7,475.5	9.6	0.3	1.73	0.07	103.4	104.4
(1) 民間総固定資本形成	6,042.6	6,162.8	5.4	2.0	0.82	0.31	102.8	103.7
(a) 住宅	917.3	939.0	▲ 1.2	2.4	▲ 0.03	0.06	107.3	109.1
(b) 企業設備	5,127.4	5,225.8	6.7	1.9	0.85	0.25	102.0	102.7
(2) 公的総固定資本形成	1,126.3	1,186.2	10.3	5.3	0.28	0.15	105.4	107.3
(3) 在庫変動	296.5	139.3	-	-	-	-	102.0	102.2
4 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合・開差	2,884.1	2,757.4	-	-	-	-	-	-
府内総生産(支出側)	38,935.1	38,983.1	2.8	0.1	2.82	0.12	102.6	103.1

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

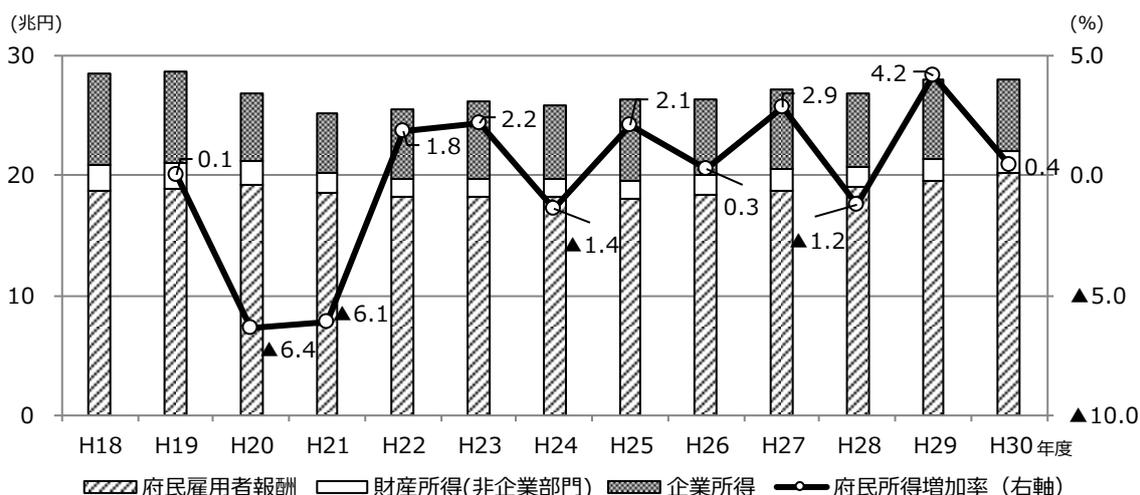
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため、開差項目を設けている。

4 府民所得の分配

平成30年度の府民所得(要素費用表示)は28兆1089億円、対前年度0.4%増と、2年連続で増加となりました。これは、企業所得が7.7%減となったものの、府民雇用者報酬が3.0%増、財産所得(非企業部門)が2.7%増となったことによるものです。

図表1-4-1 府民所得の推移



図表1-4-2 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 府民雇用者報酬	19,574.4	20,153.0	2.4	3.0	1.67	2.07	69.9	71.7
(1) 賃金・俸給	16,159.8	16,591.4	2.3	2.7	1.35	1.54	57.7	59.0
(2) 雇主の社会負担	3,414.6	3,561.6	2.6	4.3	0.33	0.53	12.2	12.7
2 財産所得(非企業部門)	1,781.6	1,830.6	13.3	2.7	0.78	0.17	6.4	6.5
a. 受取	2,650.7	2,682.5	6.9	1.2	0.63	0.11	9.5	9.5
b. 支払	869.1	851.9	▲4.3	▲2.0	▲0.15	▲0.06	3.1	3.0
(1) 一般政府	64.2	95.6	154.6	49.0	0.68	0.11	0.2	0.3
(2) 家計	1,696.7	1,711.8	1.5	0.9	0.09	0.05	6.1	6.1
① 利子	351.0	407.3	▲16.3	16.0	▲0.26	0.20	1.3	1.4
② 配当	572.9	532.0	19.1	▲7.1	0.34	▲0.15	2.0	1.9
③ その他の投資所得	751.5	747.3	0.7	▲0.6	0.02	▲0.02	2.7	2.7
④ 賃貸料	21.3	25.3	▲12.6	18.3	▲0.01	0.01	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	20.7	23.1	14.0	11.9	0.01	0.01	0.1	0.1
3 企業所得	6,637.1	6,125.3	7.7	▲7.7	1.76	▲1.83	23.7	21.8
(1) 民間法人企業	4,155.8	3,613.7	11.5	▲13.0	1.59	▲1.94	14.8	12.9
(2) 公的企業	233.9	190.6	19.9	▲18.5	0.14	▲0.15	0.8	0.7
(3) 個人企業	2,247.5	2,320.9	0.3	3.3	0.02	0.26	8.0	8.3
4 府民所得(要素費用表示)	27,993.1	28,108.9	4.2	0.4	4.21	0.41	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府民所得(要素費用表示)の対前年度増加率に対する影響度

5 主なできごと、主な投資

主なできごと（★印は大阪府内）

平成 30 年度の大阪は、上半期は大阪府北部地震や台風 21 号等の自然災害に見舞われたが、11 月に 2025 年万博の大阪開催が決定する等、明るい兆しが見られた。

平成 30 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ★大阪市交通局の地下鉄・バス事業が民営化され、それぞれ Osaka Metro、大阪シティバス(株)に運営を移管 ★りそなホールディングス傘下の近畿大阪銀行と三井住友フィナンシャルグループ傘下の関西アーバン銀行、みなと銀行が経営統合 	10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・本庶佑氏がノーベル生理学・医学賞を受賞 ・東京築地市場が豊洲市場(江東区)へ移転 ★寝屋川市を含む 4 市を中核市に指定する政令を閣議決定
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ★武田薬品工業がアイルランド製薬大手のシャイアーを買収することに合意したと発表 ・将棋の藤井聡太氏が史上最年少での七段への昇格が決定 	11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京地検特捜部が日産自動車のカルロス・ゴーン会長を金融商品取引法違反容疑で逮捕 ★第 164 回博覧会国際事務局総会において 2025 年の万博が大阪で開催されることに決定
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・サッカーワールドカップロシア大会で日本が予選リーグ突破 ★18 日 7 時 58 分頃、大阪府北部の深さ 13km を震源とするマグニチュード 6.1 の大阪府北部地震が発生 ・働き方改革関連法案が可決・成立 	12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・JR 東日本は、山手線に新しく開設する新駅の駅名を「高輪ゲートウェイ駅」に決定したと発表 ・日本政府が国際捕鯨委員会 (IWC) からの脱退を正式に発表
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年 7 月豪雨発生 ・カジノを含む統合型リゾート実施法(特定複合観光施設区域の整備に関する法律)が可決・成立 ・出光興産と昭和シェル石油が経営統合を発表 	平成 31 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省が 2004 年から「毎月勤労統計」で不適切な調査が行われていたと発表 ・2018 年の訪日外国人旅行者数が初めて 3000 万人超え ・アイドルグループ「嵐」が 2020 年末での活動休止を表明
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ★第 100 回全国高等学校野球選手権大会において大阪桐蔭高等学校が史上初となる 2 回目の甲子園春夏連覇 	2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本と欧州連合 (EU) との経済連携協定 (EPA) が発効 ・探査機「はやぶさ 2」が小惑星「りゅうぐう」に着陸成功 ・天皇陛下御在位 30 年記念式典
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ★台風 21 号の影響で関西国際空港が高潮による浸水のため運休、連絡橋にタンカーが激突し使用不可 ・北海道胆振東部地震が発生 ・大坂なおみが日本人選手初となるテニス 4 大大会での総合優勝を達成 	3 月	<ul style="list-style-type: none"> ★新大阪駅～放出駅間開業によりおおさか東線全線開通 ・大リーグ マリナーズのイチロー外野手がプロ野球選手としての第一線から引退することを表明

主な投資

平成30年9月、南海ターミナルビル(仮称)新南海会館ビルが「なんばスカイオ」として開業
平成31年3月、新大阪～放出駅間の開業により、おおさか東線が全線開通

商業施設
<ul style="list-style-type: none">・阪神電気鉄道、阪急電鉄 梅田1丁目1番地計画(百貨店改装含む H26.10～R4.3 総工費450億円)・南海ターミナルビル(仮称)新南海会館ビル(H25.5～H30.9 約440億円)・大丸心齋橋店 本館建替え、南館改装(H28.1～H31 約380億円)・大規模複合タワー「(仮称)梅田曽根崎計画」(H30.7.4～R4.3頃 500億円)
観光・レジャー
<ul style="list-style-type: none">・リーベルホテル アット ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(H29.10～R1.11.13開業 約500億円)・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン「スーパー・ニンテンドー・ワールド」 (H29.6.8～R2夏頃 600億円超)・アゴーラ ホスピタリティグループ ホテル建設 堺駅(～R2夏頃 130億円)・関空アイスアリーナ(H30.10～R1.11 総事業費約28億円)
拠点ビル
<ul style="list-style-type: none">・味の素 開発・生産拠点新設(H30.2～H31.2 約20億円)・江崎グリコ 本社敷地内ビル新設(H29.12～R1末 数十億円)・クボタ 開発拠点新設(～R4.1 約700億円)
工場
<ul style="list-style-type: none">・高槻市 ごみ焼却施設(H27.3～H31.3 約121億円)・ダイキン工業 業務用エアコン量産拠点設備 堺製作所臨海工場(H29.5～H30.6 約80億円)・明治 生産設備2ライン導入 大阪工場(～H31.2 約20億円)・資生堂 大阪工場建設(物流センター併設)(H31.1～R2.12 550億円)
教育・研究開発
<ul style="list-style-type: none">・近畿大学東大阪キャンパス整備(H25.9～R2.3 総事業費400億円)・デサント アパレル関連R&Dセンター 茨木市(H29.8～H30夏頃 33億円)・森ノ宮医療学園 新校舎建設(H31.2～R2.2 20億円(土地費用))
医療機関
<ul style="list-style-type: none">・富田林病院建替事業(H30.4～R3.10 約120億円(医療機器の整備等を含む総費用))
交通(鉄道・高速道路・空港)
<ul style="list-style-type: none">・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約7.1km高架化)(H20.9～R9 約1,632億円)・おおさか東線(新大阪～久宝寺間)(H8～H30 1,197億円 放出～久宝寺間はH20.3開業)・南海本線・連続立体交差事業(羽衣駅～高石市駅 約550億円、南海泉大津駅付近 約453億円)・うめきた新駅開発(H27～R4 約115億円)・阪神電鉄なんば線鉄道橋架け替え工事(伝法～福間)(H30.12～R14 560億円)・阪神高速淀川左岸線(北港～豊崎)(H8～R2頃 約3,082億円、別途大阪市街路事業約1,238億円)・阪神高速大和川線(三宝～三宅)(H11～R1年度末 約2,739億円、大阪府、堺市街路事業を含まず)
物流
<ul style="list-style-type: none">・大和ハウス工業 産業団地(茨木市)(H27～ 約500億円)・住友商事 大阪市西淀川区 物流施設建設(H29～H30 総事業費500億円※) ※横浜市・相模原市での費用を含む・グローバル・ロジスティック・プロパティーズ 寝屋川市 物流施設建設(H29.7～H30.4 約50億円)

(注) 投資額は新聞記事等による。

第2部 府民経済計算を活用した分析事例

府民経済計算は、経済成長率の計測のほか、様々な視点からの分析が可能な統計です。
ここでは、他の統計も活用した大阪府経済の分析事例を紹介します。

総生産デフレーター増加率の全国との差に関する分析

要約

総生産デフレーター増加率の大阪府(平成 30 年度)と全国(平成 30 暦年)の差 0.6%pt について、シフト・シェア分析の手法に倣い要因を分解し、どの要因がどの程度寄与しているのか分析した。

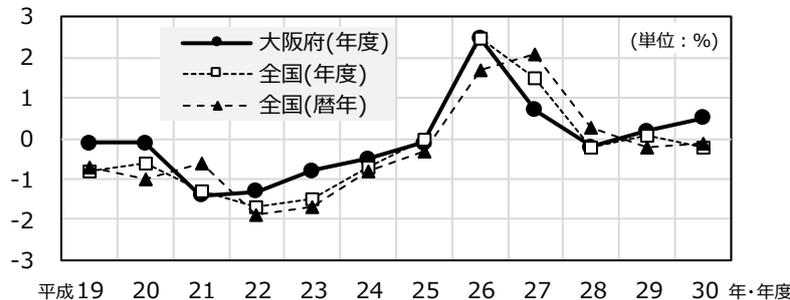
その結果は、「産業別デフレーター増加率差異要因」が 0.23%pt、「産業構造差異要因」が 0.22%pt、「その他要因」が 0.14%pt となった。

1 はじめに

平成 30 年度の府内総生産デフレーターは対前年度増加率が 0.5%増と、2 年連続でプラスとなりました。一方、国内総生産デフレーターは同 0.2%減(平成 30 暦年値を平成 30 年度値に変換後)と 0.7 ポイントの乖離があり、変化の方向も異なっています。

大阪府では、産出デフレーターも中間投入デフレーターも暦年値である全国値を年度値に変換して使用しています¹。そのため、基本的には大阪府と全国のデフレーターに差はないはずで、図表 2-1-1 で大阪府と全国の総生産デフレーターの推移を確認してみると、例外はあるものの、おおむね同じように推移しており、平成 30 年度の乖離はやや大きいと言えます。

図表 2-1-1 総生産デフレーター増加率の推移(大阪府、全国)



(単位: %、%pt)	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
大阪府(年度) A	-0.1	-0.1	-1.4	-1.3	-0.8	-0.5	-0.1	2.5	0.7	-0.2	0.2	0.5
全国(年度) B	-0.8	-0.6	-1.3	-1.7	-1.5	-0.7	0.0	2.5	1.5	-0.2	0.1	-0.2
全国(暦年) C	-0.7	-1.0	-0.6	-1.9	-1.7	-0.8	-0.3	1.7	2.1	0.3	-0.2	-0.1
A-Bの絶対値	0.7	0.5	0.1	0.4	0.7	0.2	0.1	0.0	0.8	0.0	0.1	0.7
A-Cの絶対値	0.6	0.9	0.8	0.6	0.9	0.3	0.2	0.8	1.4	0.5	0.4	0.6
												0.33(H19~H29の単純平均)
												0.67(H19~H29の単純平均)

(平成 30 年度大阪府民経済計算、2018 年度国民経済計算年次推計より作成)

(注) 国内総生産デフレーター(年度・暦年)は、国内総生産(支出側)のデフレーターである。

そこで本稿では、平成 30 年度の総生産デフレーター(以下単に「デフレーター」という。大阪府と全国を区別する必要がある場合は「府デフレーター」、「国デフレーター」という。)の動きが大阪府と全国とで異なる要因について、生産側(産業²別)から明らかにすることを試みます。

¹ 詳細は、報告書 p. 165 の「II 経済活動別府内総生産(実質:連鎖方式)」を参照のこと。

² 正しくは「経済活動」であるが、本稿ではイメージしやすいよう「産業」と表記する。

具体的には、産業全体のデフレーター増加率の差が、特定の産業のデフレーター増加率の差異によるものか、産業構造の違いによるものかを明らかにします。

2 デフレーターの概要

2.1 デフレーターとは

デフレーターは、物価指数と言われる指標の1つです。

物価指数は、様々なモノやサービスの平均的な価格を数値(指数)で表したものです。小売段階のモノやサービスの物価の動きを示す「消費者物価指数」(CPIとも呼ばれ、総務省統計局が作成)のほか、企業間で取り引きされる財の価格に焦点を当てた「企業物価指数」、企業間で提供されるサービスの物価変動を捉える「企業向けサービス価格指数」(ともに日本銀行が作成)等、取引の段階に応じた物価指数が作成されています。

デフレーターは、総生産(GDP)に計上される全ての財・サービスの物価指数です。つまり、CPIが対象とする家計消費だけでなく、設備投資や公共投資等も含まれます。そのため、デフレーターは経済全体の総合的な物価動向を示すと言われています。

2.2 デフレーターの利用方法

デフレーターが上昇していればインフレ傾向、下落していればデフレ傾向であることが分かり、景気判断の目安にできます。

また、デフレーターには、名目総生産と実質総生産をつなぐ役割があります。名目とは実際に取引されている価格のことで、物価の影響を含んでいます。実質とは名目から特定の年の物価を基準³とし、そこからの上昇・下落分を取り除いた価格のことです。例えば、給料が2倍になれば名目の購買力は2倍になりますが、物価も2倍になっていれば購入できる量に変わりはないため、実質的な購買力は変化なしとなります。

実質を直接把握するのは困難なため、デフレーターを用いて次のように算出しています。

$$\text{実質総生産} = \frac{\text{名目総生産}}{\text{デフレーター}} \times 100$$

名目と実質の使分けについては、同一時点において他の地域と経済規模を比較するときには名目、ある地域の連続的な経済動向を見るときには実質が向いていると言われています。

3 分析のための準備

3.1 分析の対象

ここからは、府デフレーターと国デフレーターの増加率の差について、生産側(産業別)から要因を分析します。

大阪府民経済計算の計数は年度値しかなく、全国の生産側の計数は暦年値しかいないため、本稿では、平成30年度の府デフレーターの増加率(0.5%増)と平成30暦年の国デフレーターの増加率(0.1%減)の差を対象とすることとします。

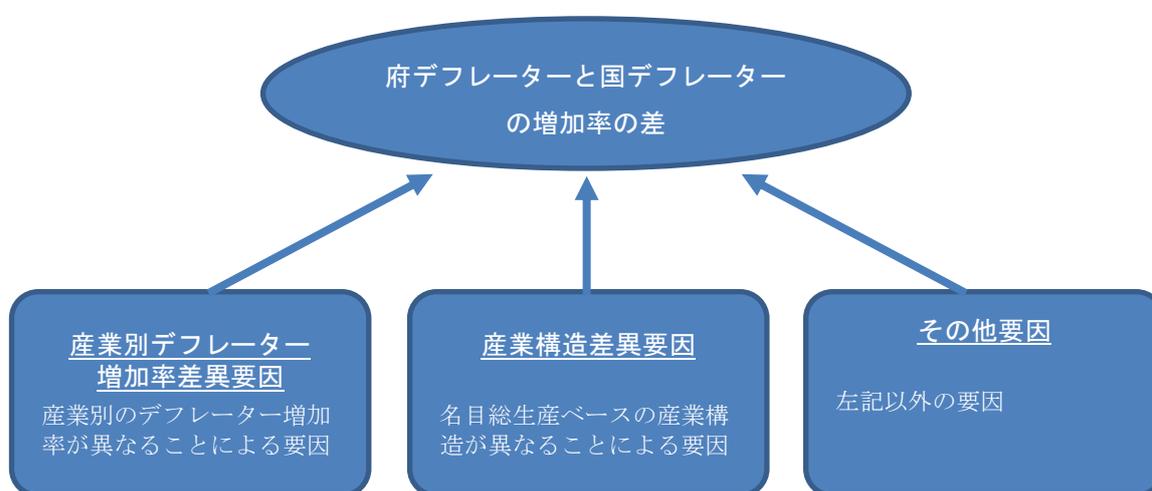
³ 現行の平成23年基準は、平成23暦年のデフレーターが100となるように算出している。

3. 2 分析方法の概要

増加率の要因を分析する手法として、シフト・シェア分析がよく知られています。これは、ある地域と全国の成長率の差を産業構造要因(産業構造の特徴で説明できる部分)と地域特殊要因(産業構造要因では説明できない地域的な要因)に分解し、どの要因がどの程度寄与しているかを明らかにする手法で、名目域内総生産や従業者数のように、内訳の合計と総数が一致する指標の増加率を分析するのに利用されています⁴。

本稿では、シフト・シェア分析と同様の考え方で、府デフレーターと国デフレーターの増加率の差を複数の要因に分解し、それぞれの要因の寄与を確認します。しかし、デフレーターは内訳の合計と総数が一致する指標ではないため、工夫が必要になります。そこで、図表2-1-2のように3つの要因に分解することとします。

図表2-1-2 要因の説明



「産業別デフレーター増加率差異要因」は、産業別の府デフレーターと国デフレーターの増加率の差に、当該産業の構成比(前年度の名目総生産額ベース)の平均値を乗じて求めます(要因分解の式は図表2-1-3及び補論を参照。以下同じ。)

大阪府のある産業のデフレーター増加率が全国のそれより大きいとき、産業全体のデフレーター増加率についても大阪府の方が大きくなる方向に寄与します。したがって、産業別のデフレーター増加率が大阪府と全国とで異なることによる要因を意味しており、シフト・シェア分析での地域特殊要因に近い要因と言えます。

なお、「1 はじめに」で述べたように、府デフレーターの推計では全国(国民経済計算年次推計)の産出デフレーター及び中間投入デフレーターを年度値に変換して利用しているため、産業別のデフレーター増加率は、基本的には全国と同じような値になるはずですが。そのため、「産業別デフレーター増加率差異要因」が大きい場合、理由として、産出額に対する中間投入額の比率が大阪府と全国で異なる、デフレーターの年度変換値が1(暦年値=年度値)から乖離している、等が考えられます。

⁴ 例えば、島根県政策企画局統計調査課(2011)『シフト・シェア分析からみた島根県経済』

「産業構造差異要因」は、大阪府と全国の産業別の構成比(前年度の名目総生産額ベース)の差に、当該産業のデフレーター増加率の平均値から産業計のデフレーター増加率の平均値を引いた値を乗じて求めます。

産業別のデフレーター増加率が大阪府と全国で全て同じでも、デフレーター増加率が相対的⁵に大きい産業の構成比が全国より大きければ、産業計のデフレーター増加率は大阪府の方が高くなります。このように、産業構造が大阪府と全国で異なることによる要因を意味しており、シフト・シェア分析での産業構造要因に近い要因と言えます。

なお、産業計のデフレーター増加率の平均値を式に入れることで、「相対的にデフレーター増加率が大きい産業の構成比が全国より大きい」ケースだけでなく、「相対的にデフレーター増加率が小さい産業の構成比が全国より小さい」ケースでも、大阪府の方が産業計のデフレーター増加率が大きくなると解釈できるようにしています。

「その他要因」は、これら2つの要因では説明できない要因で、大阪府と全国の産業別の構成比(実質総生産ベース)が一方あるいは両方変化したことによる要因を意味しています。特定の項目についての大阪府と全国の差として表せないため、本稿では計算結果は示しますが、詳細な分析の対象外とします。

図表 2-1-3 要因分解の式

デフレーター増加率の差 ($g^t - G^t$) は次のように分解できる。(詳細は補論を参照)

$$g^t - G^t = \sum_i \frac{wn_i^{t-1} + WN_i^{t-1}}{2} (g_i^t - G_i^t) \quad \dots \text{産業別デフレーター増加率差異要因}$$

$$+ \sum_i \left\{ \left(\frac{g_i^t + G_i^t}{2} \right) - \left(\frac{g^t + G^t}{2} \right) \right\} (wn_i^{t-1} - WN_i^{t-1}) \quad \dots \text{産業構造差異要因}$$

$$+ \sum_i \frac{(d_i^t - d^t)}{d^{t-1}} \Delta wr_i^t - \sum_i \frac{(D_i^t - D^t)}{D^{t-1}} \Delta WR_i^t \quad \dots \text{その他要因}$$

g_i^t, G_i^t : t 時点における産業*i* のデフレーター増加率(大阪府, 全国)

d_i^t, D_i^t : t 時点における産業*i* のデフレーター(大阪府, 全国)

wn_i^t, WN_i^t : t 時点における産業*i* の名目総生産額の構成比(大阪府, 全国)

wr_i^t, WR_i^t : t 時点における産業*i* の実質総生産額の構成比(大阪府, 全国)

各文字の*i* は産業分類を表し、*i* がない場合は産業計を表す。

Δ は差分を表す。

⁵ 産業計の値を基準とした比較のことを「相対的」と表記している。

3. 3 使用するデータ

分析に使用するデータは、図表2-1-4、図表2-1-5のとおりです。

図表2-1-4 分析に使用する大阪府データ

産業	名目総生産		実質総生産		デフレーター ^(注3)	
	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
	百万円	百万円	百万円	百万円		
農林水産業 ^(注1)	22,625	21,683	15,476	14,990	146.2	144.6
(1) 農業	19,976	18,859	13,945	13,130	143.2	143.6
(2) 林業	365	424	305	346	119.7	122.5
(3) 水産業	2,284	2,400	1,226	1,514	186.3	158.5
鉱業	1,883	1,768	1,460	1,364	129.0	129.6
製造業 ^(注1)	6,659,633	6,689,110	6,476,899	6,527,496	102.8	102.5
(1) 食料品	749,673	724,895	721,689	699,414	103.9	103.6
(2) 繊維製品	103,259	100,021	95,409	93,859	108.2	106.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	128,494	130,510	127,809	128,132	100.5	101.9
(4) 化学	1,050,360	1,012,029	1,107,742	1,104,438	94.8	91.6
(5) 石油・石炭製品	505,269	360,973	528,066	364,665	95.7	99.0
(6) 窯業・土石製品	118,469	112,955	116,014	103,773	102.1	108.8
(7) 一次金属	443,892	457,693	401,375	396,287	110.6	115.5
(8) 金属製品	621,145	716,619	499,577	566,712	124.3	126.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,040,192	1,094,761	914,355	980,103	113.8	111.7
(10) 電子部品・デバイス	86,386	67,887	125,225	115,317	69.0	58.9
(11) 電気機械	473,357	520,725	543,815	605,022	87.0	86.1
(12) 情報・通信機器	154,238	144,321	169,692	160,267	90.9	90.1
(13) 輸送用機械	443,868	494,443	389,897	446,825	113.8	110.7
(14) 印刷業	203,146	199,819	201,068	199,418	101.0	100.2
(15) その他の製造業	537,885	551,459	535,166	563,264	100.5	97.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ^(注1)	1,317,453	1,317,058	1,088,998	1,062,811	121.0	123.9
(1) 電気業	513,560	508,908	341,087	323,661	150.6	157.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	803,893	808,150	747,911	739,150	107.5	109.3
建設業	1,872,602	1,865,190	1,765,734	1,743,099	106.1	107.0
卸売・小売業 ^(注1)	6,646,247	6,533,353	6,610,996	6,467,789	100.5	101.0
(1) 卸売業	4,787,746	4,753,245	4,836,848	4,770,319	99.0	99.6
(2) 小売業	1,858,501	1,780,108	1,774,148	1,697,470	104.8	104.9
運輸・郵便業	2,452,358	2,551,706	2,207,959	2,253,243	111.1	113.2
宿泊・飲食サービス業	1,025,926	1,012,440	952,755	931,504	107.7	108.7
情報通信業 ^(注1)	2,234,734	2,266,902	2,272,710	2,336,578	98.3	97.0
(1) 通信・放送業	955,266	994,289	1,020,132	1,096,215	93.6	90.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,279,468	1,272,613	1,252,578	1,240,363	102.1	102.6
金融・保険業	1,689,519	1,715,993	2,034,471	2,059,456	83.0	83.3
不動産業 ^(注1)	4,554,244	4,532,005	4,686,437	4,697,639	97.2	96.5
(1) 住宅賃貸業	3,589,773	3,582,926	3,745,216	3,780,784	95.8	94.8
(2) その他の不動産業	964,471	949,079	941,221	916,855	102.5	103.5
専門・科学技術・業務支援サービス業	3,458,461	3,589,328	3,252,756	3,281,935	106.3	109.4
公務	1,039,035	1,014,892	1,014,905	983,268	102.4	103.2
教育	1,419,192	1,425,231	1,395,977	1,399,508	101.7	101.8
保健衛生・社会事業	3,167,433	3,266,798	3,056,393	3,154,165	103.6	103.6
その他のサービス	1,684,590	1,690,689	1,589,018	1,593,661	106.0	106.1
小計 ^(注1)	39,245,935	39,494,146	38,422,944	38,508,506	102.1	102.6
輸入品に課される税・関税	1,098,997	1,111,312	770,620	736,146	142.6	151.0
(控除) 総資本形成に係る消費税	-392,374	-409,858	-240,216	-243,242	163.3	168.5
残差 ^(注2)	0	0	-18,288	-18,304	-	-
合計	39,952,558	40,195,600	38,935,060	38,983,106	102.6	103.1

(平成30年度大阪府民経済計算より作成)

(注1) 農林水産業等の内訳がある産業及び小計の名目総生産及び実質総生産は、内訳の合計である。本報告書中の実質総生産の公表値は連鎖方式による実質値で加法整合性がないため、これらと異なることがある。

(注2) 残差の実態は開差(実質値に加法整合性がないために生じる、総数と内訳の合計の差)であり、合計-(小計+輸入品に課される税+(控除)総資本形成に係る消費税)により算出している。

(注3) デフレーターは、名目総生産÷実質総生産×100により算出している。本報告書中の公表値とは、(注1)や四捨五入誤差のため異なることがある。

図表 2-1-5 分析に使用する全国データ

産業	名目総生産		実質総生産		デフレーター ^(注3)	
	H29暦年	H30暦年	H29暦年	H30暦年	H29暦年	H30暦年
	十億円	十億円	十億円	十億円		
農林水産業 ^(注1)	6,616.5	6,780.8	4,613.2	4,680.9	143.4	144.9
(1) 農業	5,579.1	5,697.9	3,915.8	3,959.8	142.5	143.9
(2) 林業	214.5	226.2	184.1	189.4	116.5	119.4
(3) 水産業	822.9	856.7	513.3	531.7	160.3	161.1
鉱業	300.4	282.0	232.2	225.2	129.4	125.2
製造業 ^(注1)	113,479.7	113,511.5	109,950.0	111,863.3	103.2	101.5
(1) 食料品	13,675.2	13,432.4	13,441.5	13,304.9	101.7	101.0
(2) 繊維製品	1,307.7	1,278.3	1,202.4	1,198.2	108.8	106.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,108.1	2,021.2	2,191.9	2,173.1	96.2	93.0
(4) 化学	12,079.4	11,654.4	13,145.3	13,366.9	91.9	87.2
(5) 石油・石炭製品	4,744.9	4,490.4	4,431.0	4,145.2	107.1	108.3
(6) 窯業・土石製品	2,959.5	3,030.5	2,920.9	2,879.5	101.3	105.2
(7) 一次金属	9,730.8	10,598.0	9,032.9	9,445.1	107.7	112.2
(8) 金属製品	5,118.5	5,109.4	4,020.0	3,980.1	127.3	128.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	16,844.0	17,431.9	15,003.6	15,789.5	112.3	110.4
(10) 電子部品・デバイス	5,558.0	5,465.7	6,546.0	6,783.0	84.9	80.6
(11) 電気機械	7,757.5	7,670.7	8,847.1	8,947.1	87.7	85.7
(12) 情報・通信機器	3,247.9	3,105.5	3,643.2	3,531.3	89.1	87.9
(13) 輸送用機械	18,051.8	18,100.5	15,345.4	16,021.4	117.6	113.0
(14) 印刷業	2,148.1	2,118.7	2,115.2	2,100.5	101.6	100.9
(15) その他の製造業	8,148.3	8,003.9	8,063.6	8,197.5	101.1	97.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ^(注1)	14,280.7	14,205.5	9,309.8	9,424.9	153.4	150.7
(1) 電気業	6,605.7	6,505.7	2,438.0	2,452.8	270.9	265.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	7,675.0	7,699.8	6,871.8	6,972.1	111.7	110.4
建設業	31,136.5	31,061.5	29,523.5	29,224.8	105.5	106.3
卸売・小売業 ^(注1)	75,903.3	74,779.7	75,175.8	73,679.8	101.0	101.5
(1) 卸売業	46,187.1	45,979.8	46,752.5	46,190.0	98.8	99.5
(2) 小売業	29,716.2	28,799.9	28,423.3	27,489.8	104.5	104.8
運輸・郵便業	27,727.5	28,298.8	25,240.1	25,280.0	109.9	111.9
宿泊・飲食サービス業	14,176.5	13,870.2	13,219.0	12,844.7	107.2	108.0
情報通信業 ^(注1)	26,560.3	26,990.1	27,032.0	27,818.2	98.3	97.0
(1) 通信・放送業	11,951.8	12,320.2	12,717.6	13,496.9	94.0	91.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	14,608.5	14,669.9	14,314.4	14,321.3	102.1	102.4
金融・保険業	22,529.9	22,784.8	27,179.7	27,368.3	82.9	83.3
不動産業 ^(注1)	61,784.6	61,997.5	63,875.7	64,656.0	96.7	95.9
(1) 住宅賃貸業	52,993.1	53,110.1	55,263.5	56,029.2	95.9	94.8
(2) その他の不動産業	8,791.5	8,887.4	8,612.2	8,626.8	102.1	103.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	40,153.6	41,224.7	37,632.9	38,103.8	106.7	108.2
公務	26,844.9	27,217.8	26,230.7	26,309.0	102.3	103.5
教育	19,544.3	19,640.8	19,256.4	19,280.2	101.5	101.9
保健衛生・社会事業	38,053.1	39,381.6	37,081.7	38,298.2	102.6	102.8
その他のサービス	23,287.3	23,046.2	21,980.9	21,744.7	105.9	106.0
小計 ^(注1)	542,379.1	545,073.5	527,533.6	530,802.0	102.8	102.7
輸入品に課される税・関税	8,570.9	9,262.7	6,058.0	6,129.9	141.5	151.1
(控除) 総資本形成に係る消費税	-6,015.2	-6,446.3	-3,686.1	-3,833.2	163.2	168.2
残差 ^(注2)	962.6	-764.4	992.1	-485.2	97.0	157.5
合計	545,897.4	547,125.5	530,897.6	532,613.5	102.8	102.7

(2018年度国民経済計算年次推計より作成)

(注1) 農林水産業等の内訳がある産業及び小計の名目総生産及び実質総生産は、内訳の合計である。国民経済計算年次推計中の実質総生産の公表値は連鎖方式による実質値で加法整合性がないため、これらと異なることがある。

(注2) 残差の実態は統計上の不突合(生産側と支出側の国内総生産は概念上一致するが、推計上の接近方法が異なるために生じる乖離。国民経済計算では支出側が主系列であるため、生産側に表章される。)と開差であり、合計=(小計+輸入品に課される税+(控除)総資本形成に課される税)により算出している。

(注3) デフレーターは、名目総生産÷実質総生産×100により算出している。国民経済計算年次推計中の公表値とは、(注1)や四捨五入誤差のため異なることがある。

3. 4 要因分解に使用する指標

「産業別デフレーター増加率差異要因」と「産業構造差異要因」の計算に用いるための指標は、図表2-1-6のとおりです。

図表2-1-6 デフレーター増加率と名目総生産構成比

	デフレーター増加率(H30)				名目総生産構成比(H29)			
	大阪府	全国	差 ^(注2)	平均 ^(注2)	大阪府	全国	差 ^(注2)	平均 ^(注2)
	%	%	%pt	%	%	%	%pt	%
農林水産業^(注1)								
(1) 農業	0.3	1.0	▲0.7	0.6	0.0	1.0	▲1.0	0.5
(2) 林業	2.4	2.5	▲0.1	2.5	0.0	0.0	▲0.0	0.0
(3) 水産業	▲14.9	0.5	▲15.4	▲7.2	0.0	0.2	▲0.2	0.1
鉱業	0.5	▲3.2	3.7	▲1.4	0.0	0.1	▲0.0	0.0
製造業^(注1)								
(1) 食料品	▲0.2	▲0.8	0.5	▲0.5	1.8	2.5	▲0.7	2.1
(2) 繊維製品	▲1.5	▲1.9	0.4	▲1.7	0.2	0.2	0.0	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	1.3	▲3.3	4.6	▲1.0	0.3	0.4	▲0.0	0.3
(4) 化学	▲3.4	▲5.1	1.8	▲4.2	2.5	2.1	0.4	2.3
(5) 石油・石炭製品	3.5	1.2	2.3	2.3	0.9	0.8	0.1	0.9
(6) 窯業・土石製品	6.6	3.9	2.7	5.2	0.3	0.6	▲0.3	0.4
(7) 一次金属	4.4	4.2	0.3	4.3	1.1	1.9	▲0.8	1.5
(8) 金属製品	1.7	0.8	0.9	1.3	1.8	0.9	0.8	1.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	▲1.8	▲1.7	▲0.2	▲1.7	2.7	3.2	▲0.5	3.0
(10) 電子部品・デバイス	▲14.7	▲5.1	▲9.6	▲9.9	0.2	1.0	▲0.8	0.6
(11) 電気機械	▲1.1	▲2.2	1.1	▲1.7	1.3	1.4	▲0.1	1.3
(12) 情報・通信機器	▲0.9	▲1.4	0.4	▲1.1	0.4	0.6	▲0.2	0.5
(13) 輸送用機械	▲2.8	▲4.0	1.2	▲3.4	1.2	3.3	▲2.1	2.3
(14) 印刷業	▲0.8	▲0.7	▲0.1	▲0.8	0.5	0.4	0.1	0.4
(15) その他の製造業	▲2.6	▲3.4	0.8	▲3.0	1.4	1.5	▲0.1	1.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業^(注1)								
(1) 電気業	4.4	▲2.1	6.5	1.2	1.3	1.2	0.1	1.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.7	▲1.1	2.8	0.3	2.0	1.4	0.6	1.7
建設業	0.9	0.8	0.1	0.8	4.6	5.7	▲1.0	5.2
卸売・小売業^(注1)								
(1) 卸売業	0.7	0.8	▲0.1	0.7	11.8	8.4	3.4	10.1
(2) 小売業	0.1	0.2	▲0.1	0.2	4.4	5.3	▲0.8	4.8
運輸・郵便業	2.0	1.9	0.1	1.9	6.3	5.2	1.2	5.8
宿泊・飲食サービス業	0.9	0.7	0.2	0.8	2.5	2.5	▲0.0	2.5
情報通信業^(注1)								
(1) 通信・放送業	▲3.1	▲2.9	▲0.3	▲3.0	2.5	2.3	0.2	2.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.4	0.4	0.1	0.4	3.2	2.7	0.5	2.9
金融・保険業	0.3	0.4	▲0.1	0.4	4.3	4.2	0.1	4.2
不動産業^(注1)								
(1) 住宅賃貸業	▲1.1	▲1.1	0.0	▲1.1	8.9	9.7	▲0.8	9.3
(2) その他の不動産業	1.0	0.9	0.1	1.0	2.4	1.6	0.7	2.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	2.9	1.4	1.5	2.1	8.9	7.5	1.4	8.2
公務	0.8	1.1	▲0.3	1.0	2.5	5.0	▲2.4	3.7
教育	0.2	0.4	▲0.2	0.3	3.5	3.6	▲0.0	3.6
保健衛生・社会事業	▲0.1	0.2	▲0.3	0.1	8.1	7.2	0.9	7.7
その他のサービス	0.1	0.0	0.0	0.1	4.2	4.2	▲0.0	4.2
小計^(注1)								
輸入品に課される税・関税	5.9	6.8	▲0.9	6.3	2.8	1.7	1.1	2.2
(控除) 総資本形成に係る消費税	3.2	3.1	0.1	3.1	▲1.0	▲1.2	0.2	▲1.1
残差^(注1)								
合計	0.5	▲0.1	0.6	0.2	100.0	100.0	0.0	100.0

(注1) 農林水産業等の内訳がある産業、小計及び残差は、計算過程で用いないため、掲載していない。

(注2) 差は大阪府ー全国、平均は大阪府と全国の単純平均である。

(注3) 表章単位未満の数値を端数処理していないため、差と平均は表章上の値から算出される値と異なることがある。

4 分析結果

4. 1 分析結果の全体像

平成 30 年度における府デフレーター増加率(+0.5%)と、平成 30 暦年における国デフレーター増加率(-0.1%)の差 0.6%pt(小数点以下第 2 位まで表示すれば 0.58%pt)について、要因分解した結果は、図表 2-1-7 のとおりです。

図表 2-1-7 分析結果一覧

	産業別 デフレーター 増加率 差異要因	産業構造 差異要因	その他要因	要因の計
	%pt	%pt	%pt	%pt
農林水産業 ^(注1)	▲0.02	0.01	▲0.00	▲0.02
(1) 農業	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.01
(2) 林業	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.00
(3) 水産業	▲0.01	0.01	▲0.00	▲0.00
鉱業	0.00	0.00	0.00	0.00
製造業 ^(注1)	0.11	0.14	0.05	0.30
(1) 食料品	0.01	0.00	▲0.00	0.02
(2) 繊維製品	0.00	▲0.00	▲0.00	0.00
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.02	0.00	▲0.00	0.02
(4) 化学	0.04	▲0.02	0.01	0.03
(5) 石油・石炭製品	0.02	0.01	0.02	0.05
(6) 窯業・土石製品	0.01	▲0.01	▲0.00	▲0.00
(7) 一次金属	0.00	▲0.03	▲0.01	▲0.03
(8) 金属製品	0.01	0.01	0.04	0.06
(9) はん用・生産用・業務用機械	▲0.00	0.01	0.00	0.01
(10) 電子部品・デバイス	▲0.06	0.08	0.02	0.04
(11) 電気機械	0.01	0.00	▲0.02	▲0.00
(12) 情報・通信機器	0.00	0.00	▲0.00	0.00
(13) 輸送用機械	0.03	0.08	▲0.00	0.10
(14) 印刷業	▲0.00	▲0.00	0.00	▲0.00
(15) その他の製造業	0.01	0.00	▲0.00	0.01
電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ^(注1)	0.13	0.00	▲0.03	0.10
(1) 電気業	0.08	0.00	▲0.03	0.06
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.05	0.00	▲0.00	0.05
建設業	0.01	▲0.01	0.00	▲0.00
卸売・小売業 ^(注1)	▲0.02	0.02	0.00	0.01
(1) 卸売業	▲0.01	0.02	0.00	0.01
(2) 小売業	▲0.00	0.00	0.00	▲0.00
運輸・郵便業	0.00	0.02	0.01	0.03
宿泊・飲食サービス業	0.01	▲0.00	0.00	0.01
情報通信業 ^(注1)	▲0.00	▲0.01	▲0.01	▲0.02
(1) 通信・放送業	▲0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.02
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.00	0.00	0.00	0.00
金融・保険業	▲0.00	0.00	▲0.01	▲0.01
不動産業 ^(注1)	0.00	0.02	0.00	0.02
(1) 住宅賃貸業	0.00	0.01	0.00	0.01
(2) その他の不動産業	0.00	0.01	▲0.00	0.01
専門・科学技術、業務支援サービス業	0.12	0.03	0.00	0.14
公務	▲0.01	▲0.02	▲0.00	▲0.03
教育	▲0.01	▲0.00	▲0.00	▲0.01
保健衛生・社会事業	▲0.02	▲0.00	0.00	▲0.02
その他のサービス	0.00	0.00	0.00	0.00
小計 ^(注1)	0.30	0.20	0.02	0.52
輸入品に課される税・関税	▲0.02	0.07	▲0.05	0.00
(控除) 総資本形成に係る消費税	▲0.00	0.00	0.01	0.01
残差	▲0.05	▲0.05	0.15	0.04
合計 ^(注1)	0.23	0.22	0.14	0.58

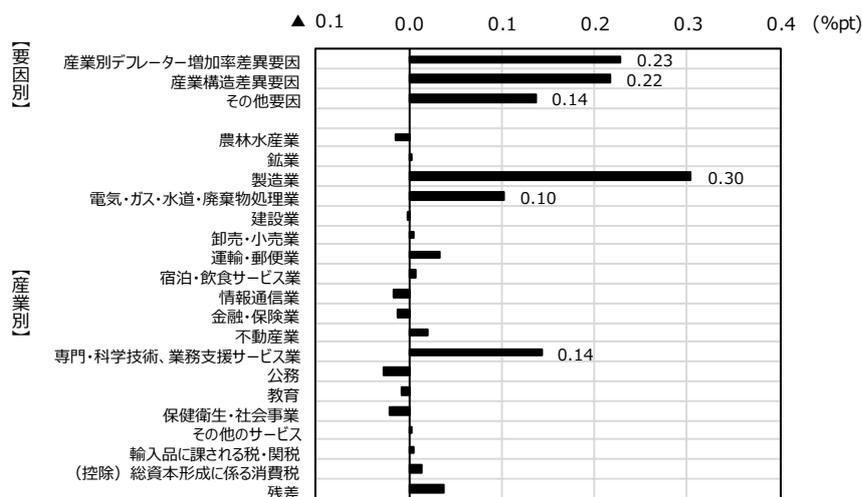
(注 1) 農林水産業等の内訳がある産業、小計及び合計の数値は、内訳の合計値である。

(注 2) 表章単位未満の数値を端数処理していないため、内訳の合計と総数が一致しないことがある。

「産業別デフレーター増加率差異要因」が0.23%pt、「産業構造差異要因」が0.22%pt、「その他要因」が0.14%ptとなっています。「その他要因」は残差の影響(寄与度0.15%pt)が大きいです。これは、全国の「統計上の不突合」が大きく変化している(9,626億円(H29)→▲7,643億円(H30))ことが理由と考えられます。

なお、産業別では、製造業が0.30%pt、専門・科学技術、業務支援サービス業が0.14%pt、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が0.10%pt等が大きくなっています。

図表2-1-8 要因別及び産業別の寄与度



(注) 【要因別】では産業の別を、【産業別】では要因の別を捨象している。

4. 2 産業別デフレーター増加率差異要因

産業別にみると、「製造業」(寄与度0.11%pt)、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(同0.13%pt)及び「専門・科学技術、業務支援サービス業」(同0.12%pt)の寄与が大きくなっています。前述のとおり、「産業別デフレーター増加率差異要因」は基本的に小さいはずですので、これらの産業について詳しくみていきます。

【製造業】

「化学」(寄与度0.04%pt)と「輸送用機械」(同0.03%pt)がやや大きいですが、極端にプラス方向に寄与している産業はありません。一方、「電子部品・デバイス」(同▲0.06%pt)が大きくマイナス方向に寄与しています。

「化学」と「輸送用機械」については、大阪府と全国の産業別デフレーター増加率の差はそれぞれ1.8%pt、1.2%ptと、それほどの乖離はありませんが、名目総生産構成比の平均値がやや高いため、プラス方向への寄与が大きくなりました。

「電子部品・デバイス」については、産業別デフレーター増加率が大阪府▲14.7%、全国▲5.1%と、大阪府の方が減少しているため、マイナス方向に寄与しました。これは、中間投入比率(産出額に対する中間投入額の割合)が大阪府の方が高く(大阪府83.2%(H30年度)、全国61.9%(H30暦年))、産出デフレーターは減少かつ中間投入デフレーターは増加となったことによると考えられます。

【電気・ガス・水道・廃棄物処理業】

「電気業」（寄与度 0.08%pt）、「ガス・水道・廃棄物処理業」（同 0.05%pt）がプラス方向に寄与しています。

大阪府と全国の産業別デフレーター増加率の差は、「電気業」6.5%pt、「ガス・水道・廃棄物処理業」2.8%pt と、いずれも大阪府の方が大きいため、プラス方向への寄与が大きくなりました。これは、中間投入比率が大阪府は 36.0% (H30 年度)、全国は 58.5% (H30 暦年) と大阪府の方が低く、中間投入デフレーターの増加が産出デフレーターの増加を上回ったことによると考えられます。

【専門・科学技術、業務支援サービス業】

大阪府と全国の産業別デフレーター増加率の差は 1.5%pt と、それほど大きくありませんが、名目総生産構成比が 8.2% と高いため、プラス方向に寄与しました。

4. 3 産業構造差異要因

産業別にみると、「製造業」（寄与度 0.14%pt）と「専門・科学技術、業務支援サービス業」（同 0.03pt）の寄与が大きくなっています。

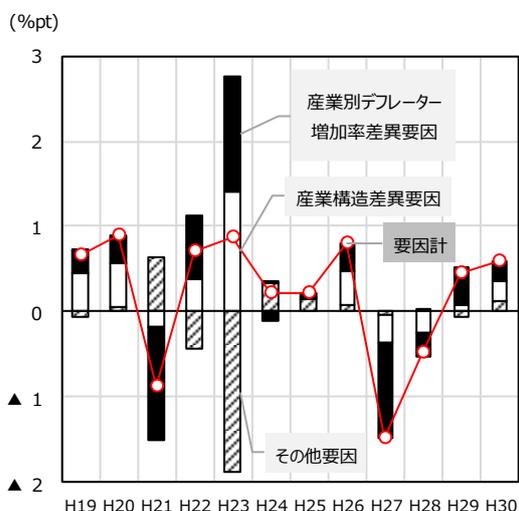
「製造業」の内訳をみると、「電子部品・デバイス」（同 0.08%pt）と「輸送用機械」（同 0.08%pt）の寄与が大きくなっています。これらの産業は、デフレーター増加率が相対的に小さく、かつ、構成比が全国より小さいため、プラス方向に寄与しました。

逆に、「専門・科学技術、業務支援サービス業」は、デフレーター増加率が相対的に大きく、かつ、構成比が全国より大きいため、プラス方向に寄与しました。

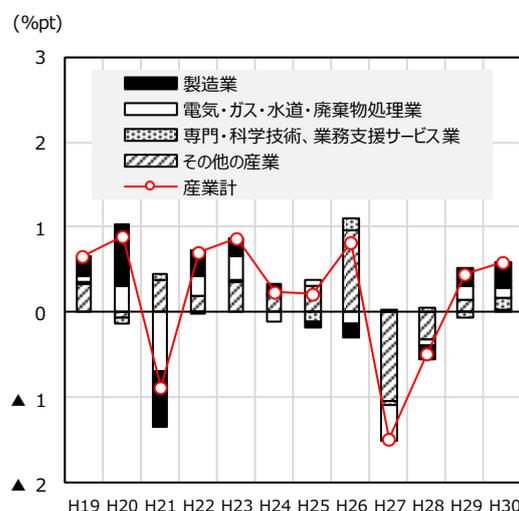
5 (追加試算) 過年度分の要因分解

ここまで平成 30 年度について分析してきましたが、平成 29 年度以前分についても同様の分析を行い、概要を確認します。

図表 2-1-9 府・国のデフレーター増加率の差寄与度(要因別)の推移



図表 2-1-10 府・国のデフレーター増加率の差寄与度(産業別)の推移



府デフレーター増加率の年度値(図表2-1-1のA)と国デフレーター増加率の暦年値(図表2-1-1のC)の差A-Cを、図表2-1-9は要因別に、図表2-1-10は産業別に、それぞれ示しています。年/年度によって要因別・産業別とも寄与の程度・方向は様々で、一貫した傾向は見られません。

近いところでは、平成26年度及び27年度で差が大きくなっています。理由として、年度(大阪府)と暦年(全国)の違いが考えられます。つまり、平成26年4月の消費税率引上げ(5%→8%)の影響を、平成26年度は全期間にわたり受けますが、平成26暦年は4～12月に限られるため、府デフレーター増加率の方が大きくなり、プラス方向に寄与、逆に、平成27年度は受けませんが、平成27暦年は1～3月に受けるため、国デフレーター増加率の方が大きくなり、マイナス方向に寄与、というものです。

また、平成27年度は「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」がマイナス方向に大きく寄与しています。当時、世界的に原油価格が急落したことで中間投入デフレーターが大きく低下したため、この産業の中間投入比率が高い全国の方がデフレーター増加率が大きくなり、マイナス方向に寄与したものと考えられます。

6 終わりに

本稿では、デフレーター増加率の大阪府と全国の差について、「産業別デフレーター増加率差異要因」、「産業構造差異要因」、「その他要因」に分解した要因別に寄与を分析しました。その結果は、「産業別デフレーター増加率差異要因」が0.23%pt、「産業構造差異要因」が0.22%pt、「その他要因」が0.14%ptとなりました。

今後の課題としては、「産業別デフレーター増加率差異要因」をより詳細に分析するため、産出デフレーター及び中間投入デフレーターの変動並びに中間投入比率の差を要因分解の式に取り込むことが考えられます。それができれば、基本的に大阪府と全国で同様の変動になるはずの産業別デフレーター増加率に差があった場合の定量的な要因分析が可能となります。

デフレーターは景気判断にも利用される重要な経済指標です。しかし、内訳の合計と総数が一致せず扱いが難しいため、府内総生産や経済成長率ほど要因分析の事例は多くないように思われます。

本稿で提示した要因分解の式が今後の分析の一助となれば幸いです。

[参考文献]

鈴木英之 「SNA 産業連関表による GDP デフレーター変動の要因分解」 『ESRI Discussion Paper Series』 No.130, 2005年3月

(補論) 要因分解の式の導出

ここでは、本稿の図表 2-1-3 で提示した要因分解の式について、その導出過程を解説します。

本稿での既出分も含め、要因分解の式の導出に使用する変数は以下のとおりです。

- g_i^t, G_i^t : t 時点における産業*i* の総生産デフレーター増加率(大阪府, 全国)
- d_i^t, D_i^t : t 時点における産業*i* の総生産デフレーター(大阪府, 全国)
- n_i^t, N_i^t : t 時点における産業*i* の名目総生産額(大阪府, 全国)
- r_i^t, R_i^t : t 時点における産業*i* の実質総生産額(大阪府, 全国)
- wn_i^t, WN_i^t : t 時点における産業*i* の名目総生産額の構成比(大阪府, 全国)
- wr_i^t, WR_i^t : t 時点における産業*i* の実質総生産額の構成比(大阪府, 全国)

本稿と同様、各文字の*i* は産業分類を表し、*i* がない場合は産業計を表します。また、 Δ は差分を表すものとします。

すると、デフレーターの定義から、

$$d^t = \frac{n^t}{r^t} = \frac{\sum_i n_i^t}{r^t} = \sum_i \frac{n_i^t r_i^t}{r_i^t r^t} = \sum_i d_i^t wr_i^t$$

より、府デフレーターの増加率 g^t は、

$$g^t = \frac{\Delta d^t}{d^{t-1}} = \sum_i \frac{wr_i^{t-1}}{d^{t-1}} \Delta d_i^t + \sum_i \frac{d_i^t}{d^{t-1}} \Delta wr_i^t \quad \dots \dots \dots \textcircled{1}$$

と表せます。

①の右辺第 1 項は産業別デフレーターの変動要因、①の右辺第 2 項は実質総生産構成比の変動要因と言えます。

ここで、①の右辺第 1 項を変形すると、

$$\sum_i \frac{wr_i^{t-1}}{d^{t-1}} \Delta d_i^t = \sum_i \frac{1}{d^{t-1}} \frac{r_i^{t-1} d_i^{t-1}}{r^{t-1} d_i^{t-1}} \Delta d_i^t = \sum_i \frac{n_i^{t-1}}{n^{t-1}} \frac{\Delta d_i^t}{d_i^{t-1}} = \sum_i wn_i^{t-1} g_i^t$$

と、産業別デフレーターの増加率を、名目総生産構成比で加重平均した値となります。以上より、

$$g^t = \sum_i wn_i^{t-1} g_i^t + \sum_i \frac{d_i^t}{d^{t-1}} \Delta wr_i^t$$

と表せます。

国デフレーター G^t も同様に、以下のように表せます。

$$G^t = \sum_i WN_i^{t-1} G_i^t + \sum_i \frac{D_i^t}{D^{t-1}} \Delta WR_i^t$$

したがって、デフレーター増加率の差 $g^t - G^t$ は、

$$g^t - G^t = \left(\sum_i wn_i^{t-1} g_i^t - \sum_i WN_i^{t-1} G_i^t \right) + \left(\sum_i \frac{d_i^t}{d^{t-1}} \Delta wr_i^t - \sum_i \frac{D_i^t}{D^{t-1}} \Delta WR_i^t \right) \dots \textcircled{2}$$

となります。

②の右辺の1つ目の括弧内は、次のように変形できます。

$$\begin{aligned} \sum_i wn_i^{t-1} g_i^t - \sum_i WN_i^{t-1} G_i^t &= \sum_i \frac{2wn_i^{t-1} g_i^t - 2WN_i^{t-1} G_i^t}{2} \\ &= \sum_i \frac{2wn_i^{t-1} g_i^t + (wn_i^{t-1} G_i^t - wn_i^{t-1} G_i^t) + (WN_i^{t-1} g_i^t - WN_i^{t-1} g_i^t) - 2WN_i^{t-1} G_i^t}{2} \\ &= \sum_i \frac{(wn_i^{t-1} + WN_i^{t-1})}{2} (g_i^t - G_i^t) + \sum_i \frac{(g_i^t + G_i^t)}{2} (wn_i^{t-1} - WN_i^{t-1}) \dots \textcircled{3} \end{aligned}$$

③の第1項が産業別デフレーター増加率差異要因、③の第2項が産業構造差異要因を表します。ところが、③の第2項だと、デフレーター増加率が相対的に低い産業のシェアが全国よりも高い場合に、プラスに寄与してしまいます。そこで、デフレーター増加率が相対的に大きい産業のシェアが全国より高い場合、または、相対的にデフレーター増加率が小さい産業のシェアが全国より低い場合に、プラスに寄与するよう、③の第2項を以下のように修正します。

$$\sum_i \frac{(g_i^t + G_i^t)}{2} (wn_i^{t-1} - WN_i^{t-1}) = \sum_i \left\{ \frac{(g_i^t + G_i^t)}{2} - \frac{(g^t + G^t)}{2} \right\} (wn_i^{t-1} - WN_i^{t-1}) \dots \textcircled{4}$$

同様に、②の右辺の2つ目の括弧内は以下のように修正します。

$$\sum_i \frac{d_i^t}{d^{t-1}} \Delta wr_i^t - \sum_i \frac{D_i^t}{D^{t-1}} \Delta WR_i^t = \sum_i \frac{(d_i^t - d^t)}{d^{t-1}} \Delta wr_i^t - \sum_i \frac{(D_i^t - D^t)}{D^{t-1}} \Delta WR_i^t \dots \textcircled{5}$$

②、③、④、⑤より、本稿で提示した次の式が導かれます。

$$\begin{aligned} g^t - G^t &= \sum_i \frac{wn_i^{t-1} + WN_i^{t-1}}{2} (g_i^t - G_i^t) \dots \text{産業別デフレーター増加率差異要因} \\ &+ \sum_i \left\{ \left(\frac{g_i^t + G_i^t}{2} \right) - \left(\frac{g^t + G^t}{2} \right) \right\} (wn_i^{t-1} - WN_i^{t-1}) \dots \text{産業構造差異要因} \\ &+ \sum_i \frac{(d_i^t - d^t)}{d^{t-1}} \Delta wr_i^t - \sum_i \frac{(D_i^t - D^t)}{D^{t-1}} \Delta WR_i^t \dots \text{その他要因} \end{aligned}$$

大阪経済等の変遷

大阪府民経済計算は、昭和 25(1950)年以降毎年推計を行い作成しています。そこで、接続が可能な昭和 30(1955)年度から今回推計した平成 30(2018)年度までのデータを同じ基準で接続できるように加工し、約 60 年間の推移を見るグラフを作成しました。

接続は、過去に公表した推計値について、接続年の各項目を比較した比率をリンク係数として設定し、それを対象年度に乗じることで行っています。

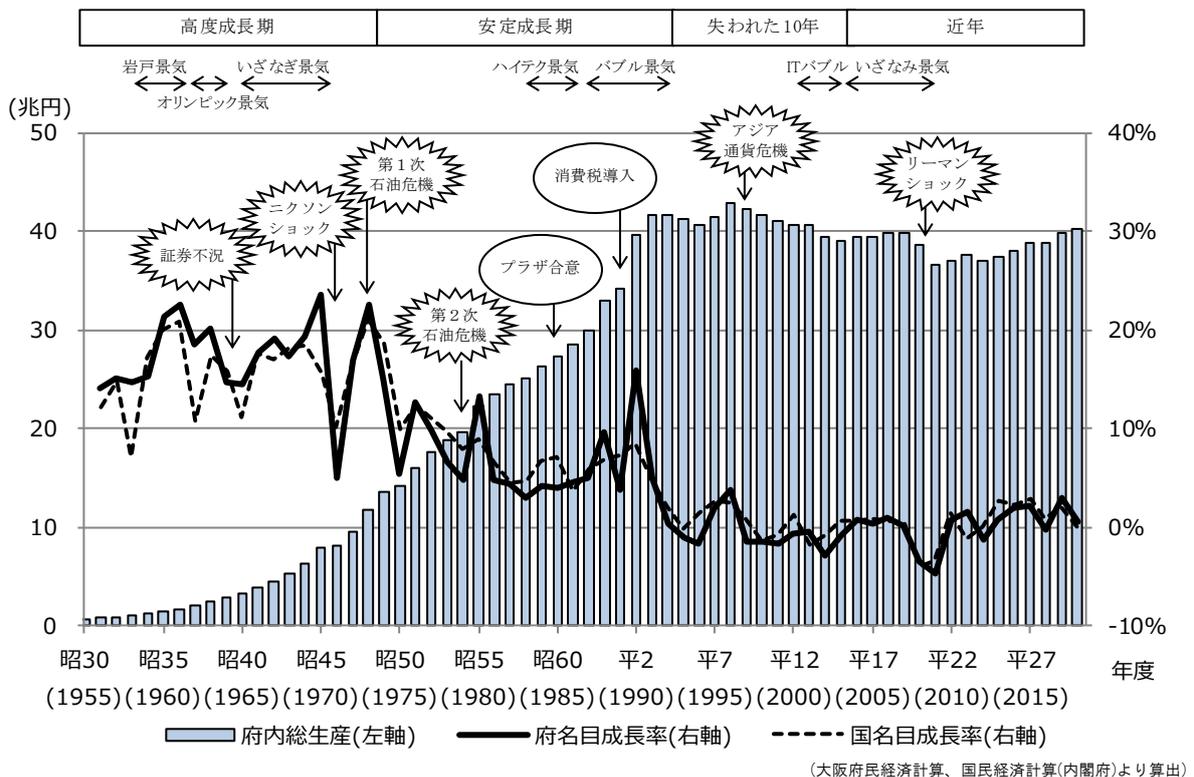
対象年度	接続年度	接続手法	基準年・SNA
昭和30年度(1955)～昭和44年度(1969)	昭和45年度～昭和49年度	昭和55年基準と平成2年基準の接続年度の値を比較し、その平均乖離率で週及	昭和55年基準68SNA
昭和45年度(1970)～平成元年度(1989)	平成2年度～平成11年度	平成2年基準と平成7年基準の接続年度の値を比較し、その平均乖離率で週及	平成2年基準68SNA
平成2年度(1990)～平成7年度(1995)	平成8年度～平成15年度	平成7年基準と平成12年基準の接続年度の値を比較し、その平均乖離率で週及	平成7年基準93SNA
平成8年度(1996)～平成12年度(2000)	平成13年度～平成21年度	平成12年基準と平成17年基準の接続年度の値を比較し、その平均乖離率で週及	平成12年基準93SNA
平成13年度(2001)～平成17年度(2005)	平成18年度～平成26年度	平成17年基準と平成23年基準の接続年度の値を比較し、その平均乖離率で週及	平成17年基準93SNA
平成18年度(2006)～平成30年度(2018)	最新	平成30年度確報値を使用	平成23年基準08SNA

図表 2-2-1 は、府内総生産と名目成長率を表したグラフです。経済の浮き沈みが分かるような大きな景気の動向、経済の流れを変えた事象を、比較のために国内総生産の名目成長率も記載しています。

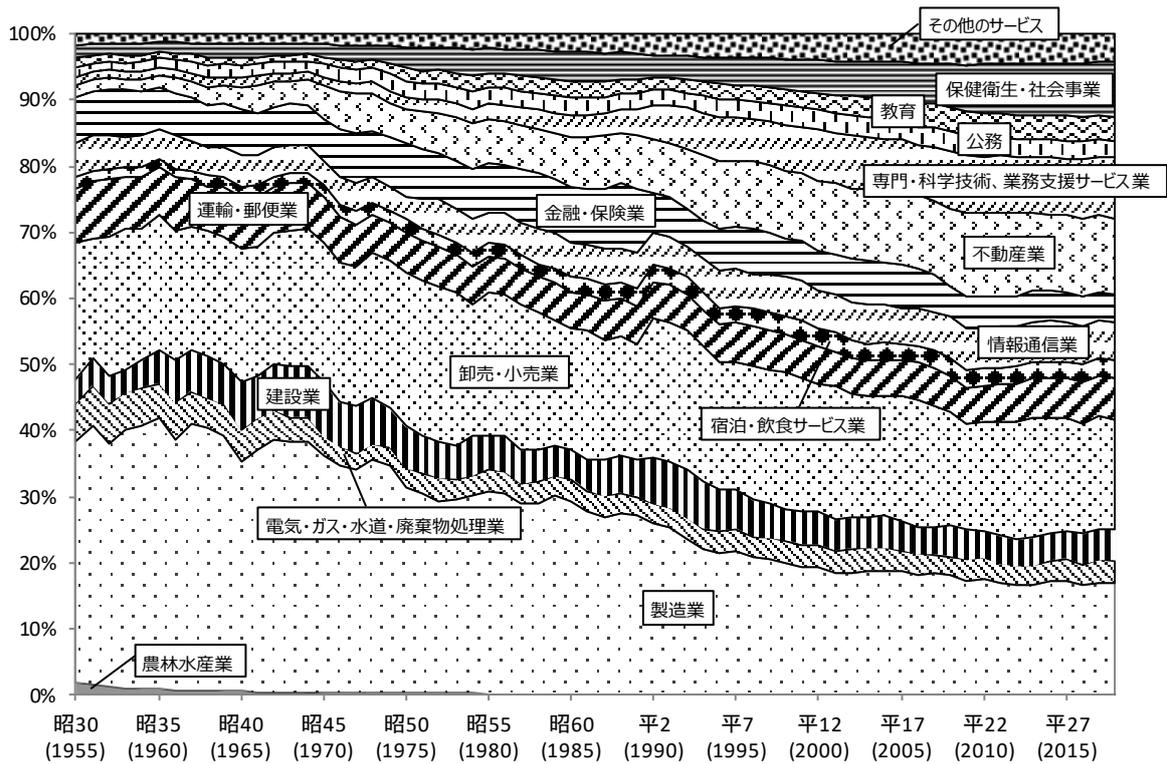
図表 2-2-2 は、産業ごとの総生産額が府内総生産に占める割合を表したグラフです。

図表 2-2-3 は、府の総人口を 3つの年齢層割合で表すとともに、全国に占める割合を表したグラフです。

図表2-2-1 府内総生産額と名目成長率、国の名目成長率

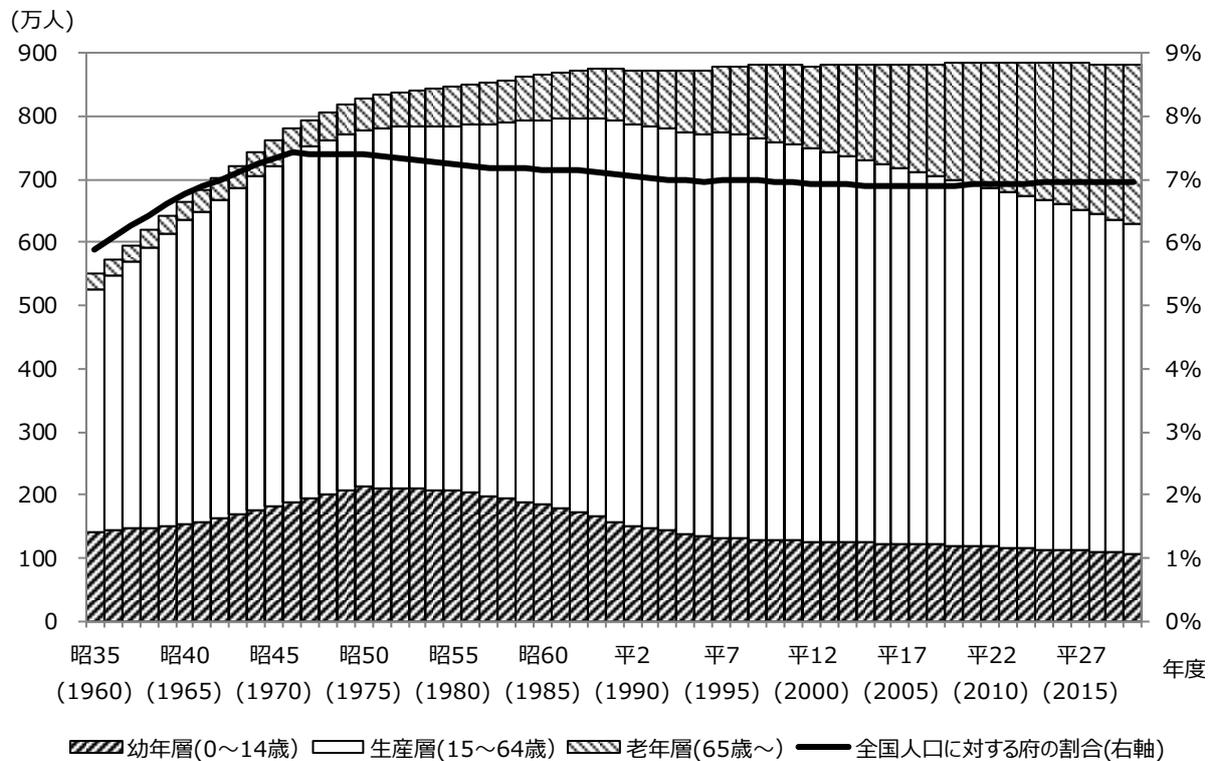


図表2-2-2 府内総生産における経済活動別割合



(大阪府民経済計算より算出)

図表2-2-3 府の総人口と全国に対する割合



(総務省統計局国勢調査より 年齢層割合は国勢調査実施年値を補間)

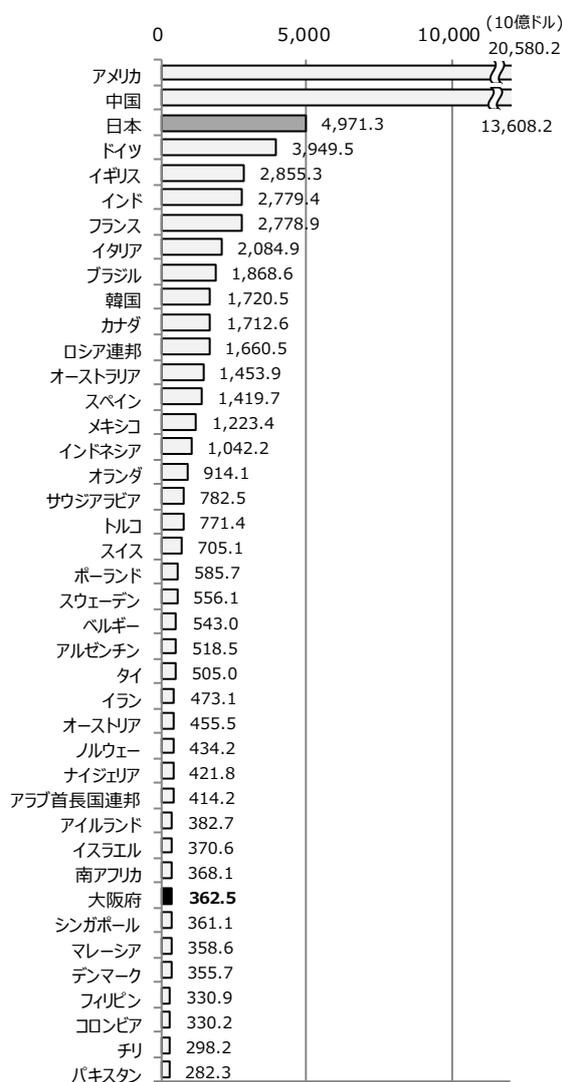
総生産額の国際比較

ここでは、大阪府の平成 30 年度の経済規模を国際的な視点で比較しました。

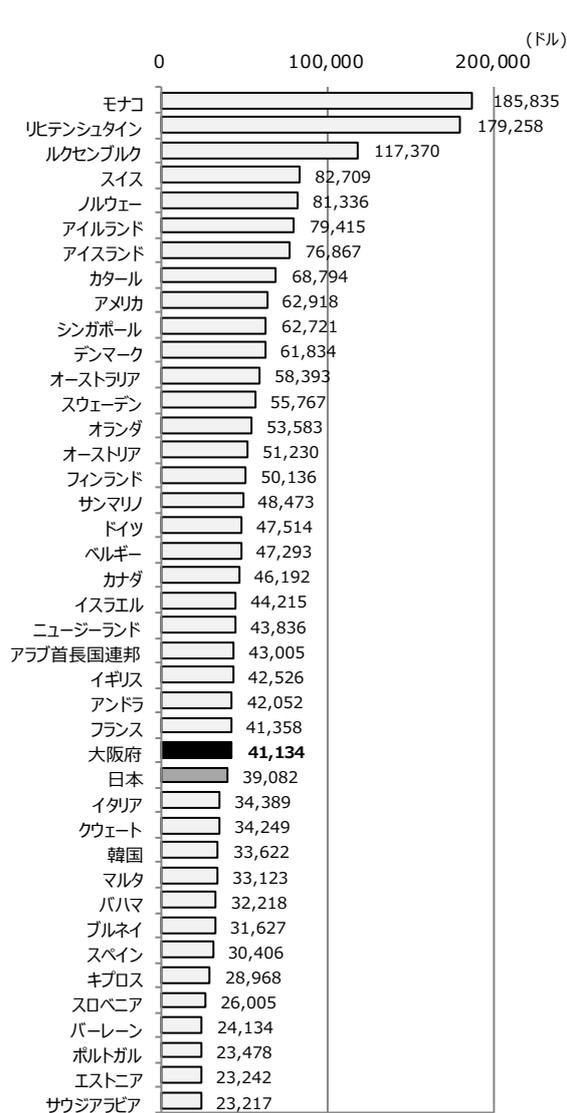
総生産額(GDP)は 3625 億ドル(平 29 : 3606 億ドル)^(注 1)になりました。これは、南アフリカに次ぐ経済規模で、シンガポールやマレーシア、デンマークを上回っています。また、一人当たり総生産額は 41,134 ドル(平 29 : 40,865 ドル)^(注 1)で、フランスとほぼ同額になりました。

順位はドル換算レート、データの把握の時期、比較する国の範囲等で異なるので、参考程度とお考えください。

図表2-3-1 各国の総生産額



図表2-3-2 各国の一人当たり総生産額



(国際連合 - National Accounts - Analysis of Main Aggregates より作成。参照 : 令和 2 年 10 月 14 日)

(注 1) 大阪府は年度値(1 ドル=平 30 : 110.88 円、平 29 : 110.80 円(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の 12 か月単純平均値)で換算)、大阪府以外は 2018 暦年値

(注 2) 国際連合の統計数値を統一的に用いたため、国民経済計算年報で掲載されている国際比較の計数とは合致しない。

第 2 編 統 計 表

統計表

I	主要指標	38
II	主要系列表	40
	1 経済活動別府内総生産	
	2 府民所得及び府民可処分所得の分配	
	3 府内総生産（支出側）	
III	基本勘定	74
	1 統合勘定	
	2 制度部門別所得支出勘定	
	3 制度部門別資本勘定	
IV	経済活動別府内総生産及び要素所得	92
V	経済活動別就業者数・雇用者数	118

I 主要指標

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
大阪府の主要指標							
1. 府内総生産等							
(1) 府内総生産(百万円)	39,890,155	39,939,941	38,558,397	36,710,031	37,001,134	37,604,481	37,100,179
(2) 府民所得(要素費用表示)(百万円)	28,614,195	28,632,490	26,800,179	25,155,054	25,614,973	26,175,102	25,812,176
(3) 府民雇用者報酬(百万円)	18,684,768	18,902,320	19,249,234	18,552,529	18,232,434	18,264,375	18,192,108
2. 対前年度増加率							
(4) 府内総生産(名目)(%)	-	0.1	-3.5	-4.8	0.8	1.6	-1.3
(5) 府内総生産(実質)(%)	-	0.2	-3.4	-3.4	2.0	2.4	-0.8
(6) 府民所得(要素費用表示)(%)	-	0.1	-6.4	-6.1	1.8	2.2	-1.4
(7) 府民雇用者報酬(%)	-	1.2	1.8	-3.6	-1.7	0.2	-0.4
3. 人口及び雇用							
(8) 総人口(人)	8,828,334	8,838,725	8,846,687	8,854,811	8,865,245	8,863,451	8,860,750
(9) 府民就業者数(人)	4,167,113	4,268,302	4,408,130	4,431,768	4,317,686	4,256,820	4,231,727
(10) 府民雇用者数(人)	3,613,345	3,714,360	3,850,557	3,885,915	3,796,206	3,754,436	3,743,181
(11) 就業者比率(%) (9)/(8)	47.2	48.3	49.8	50.0	48.7	48.0	47.8
4. 一人当たり所得水準等							
(12) 府内総生産(一人当たり)(千円)	4,518	4,519	4,359	4,146	4,174	4,243	4,187
(13) 府民所得(要素費用表示)(一人当たり)(千円)	3,241	3,239	3,029	2,841	2,889	2,953	2,913
(14) 府民雇用者報酬(雇用者一人当たり)(千円)	5,171	5,089	4,999	4,774	4,803	4,865	4,860
全国の主要指標							
1. 国内総生産等							
(1) 国内総生産(十億円)	529,033.5	530,922.9	509,482.0	491,957.0	499,428.9	494,042.5	494,369.8
(2) 国民所得(要素費用表示)(十億円)	392,351.9	392,283.1	364,051.0	353,413.5	361,895.3	358,414.7	359,779.9
(3) 雇用者報酬(十億円)	261,580.2	263,729.6	263,420.9	251,824.7	252,980.6	254,740.7	253,895.9
2. 対前年度増加率							
(4) 国内総生産(名目)(%)	0.6	0.4	-4.0	-3.4	1.5	-1.1	0.1
(5) 国内総生産(実質)(%)	1.4	1.2	-3.4	-2.2	3.3	0.5	0.8
(6) 国民所得(要素費用表示)(%)	1.3	0.0	-7.2	-2.9	2.4	-1.0	0.4
(7) 雇用者報酬(%)	1.1	0.8	-0.1	-4.4	0.5	0.7	-0.3
3. 人口及び雇用							
(8) 全国総人口(千人)	127,901	128,033	128,084	128,032	128,057	127,834	127,593
(9) 全国就業者数(千人)	65,844	66,571	66,351	65,509	65,540	65,345	65,224
(10) 全国雇用者数(千人)	55,633	56,487	56,666	56,257	56,504	56,476	56,568
(11) 就業者比率(%) (9)/(8)	51.5	52.0	51.8	51.2	51.2	51.1	51.1
4. 一人当たり所得水準等							
(12) 国内総生産(一人当たり)(千円)	4,136	4,147	3,978	3,842	3,900	3,865	3,875
(13) 国民所得(要素費用表示)(一人当たり)(千円)	3,068	3,064	2,842	2,760	2,826	2,804	2,820
(14) 雇用者報酬(雇用者一人当たり)(千円)	4,702	4,669	4,649	4,476	4,477	4,511	4,488
府内総生産の全国シェア(%)	7.5	7.5	7.6	7.5	7.4	7.6	7.5

(注1) 人口は、国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」(総務省)、国勢調査の間の年においては「補間補正人口」(総務省)、最新の国勢調査年以降においては「10月1日現在推計人口」(総務省)を使用している。

(注2) 全国値は「平成30年度国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)より引用

I Main Indicators

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
						Main Indicators of Osaka
						1. Gross prefectural domestic product, etc.
37,354,921	38,074,073	38,861,735	38,767,605	39,952,558	40,195,600	(1) Gross prefectural domestic product (Million Yen)
26,347,894	26,425,426	27,188,096	26,861,284	27,993,142	28,108,869	(2) Prefectural income (at factor cost) (Million Yen)
18,016,461	18,390,369	18,737,078	19,124,694	19,574,396	20,153,000	(3) Compensation of employees (Million Yen)
						2. Percent changes from previous fiscal year
0.7	1.9	2.1	-0.2	3.1	0.6	(4) Gross prefectural domestic product (at current prices) (%)
0.8	-0.6	1.4	0.0	2.8	0.1	(5) Gross prefectural domestic product (in real terms) (%)
2.1	0.3	2.9	-1.2	4.2	0.4	(6) Prefectural income (at factor cost) (%)
-1.0	2.1	1.9	2.1	2.4	3.0	(7) Compensation of employees (%)
						3. Population and Employment
8,856,044	8,845,195	8,839,469	8,832,512	8,823,286	8,812,920	(8) Total population (Persons)
4,234,698	4,270,843	4,324,864	4,421,132	4,504,690	4,582,577	(9) Employed Persons (on a residence basis) (Persons)
3,758,586	3,799,912	3,856,268	3,941,546	4,014,476	4,083,634	(10) Employees (on a residence basis) (Persons)
47.8	48.3	48.9	50.1	51.1	52.0	(11) Ratio of workers (%) (9)/(8)
						4. Prefectural income per capita, etc.
4,218	4,304	4,396	4,389	4,528	4,561	(12) Gross prefectural domestic product per capita (Thousand Yen)
2,975	2,988	3,076	3,041	3,173	3,190	(13) Prefectural income per capita (at factor cost) (Thousand Yen)
4,793	4,840	4,859	4,852	4,876	4,935	(14) Compensation of employees per employee (Thousand Yen)
						Related Indicators of Nation
						1. Gross domestic product, etc.
507,255.2	518,235.2	532,786.0	536,850.8	547,586.0	548,367.0	(1) Gross domestic product (Billion Yen)
374,227.1	379,450.9	390,168.3	392,243.5	400,877.9	404,262.2	(2) Prefectural income (at factor cost) (Billion Yen)
256,057.7	260,853.8	264,825.5	271,220.1	276,351.2	284,738.9	(3) Compensation of employees (Billion Yen)
						2. Percent changes from previous fiscal year
2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1	(4) Gross domestic product (at current prices) (%)
2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9	0.3	(5) Gross domestic product (in real terms) (%)
4.0	1.4	2.8	0.5	2.2	0.8	(6) National income (at factor cost) (%)
0.9	1.9	1.5	2.4	1.9	3.0	(7) Compensation of employees (%)
						3. Population and Employment
127,414	127,237	127,095	126,933	126,706	126,443	(8) Total population (Thousand Persons)
65,654	66,022	66,348	66,987	67,851	68,790	(9) Employed Persons (on a residence basis) (Thousand Persons)
57,098	57,535	58,105	58,899	59,738	60,668	(10) Employees (on a residence basis) (Thousand Persons)
51.5	51.9	52.2	52.8	53.5	54.4	(11) Ratio of workers (%) (9)/(8)
						4. National income per capita, etc.
3,981	4,073	4,192	4,229	4,322	4,337	(12) Gross domestic product per capita (Thousand Yen)
2,937	2,982	3,070	3,090	3,164	3,197	(13) National income per capita (at factor cost) (Thousand Yen)
4,485	4,534	4,558	4,605	4,626	4,693	(14) Compensation of employees per employee (Thousand Yen)
7.4	7.3	7.3	7.2	7.3	7.3	The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

Note1: Population data: From "Population Census" (by Ministry of Internal Affairs and Communications)

for the Census years, "Intercensal Adjusted Population"(same as above) for the intercensal years

and "Estimated population as of October 1" (same as above) for the years after the latest Census.

Note2: National data: Form "Annual Report on National Accounts for 2018" by Department of National Accounts

Economic and Social Research Institute Cabinet Office, Government of Japan.

Ⅱ 主要系列表

1-(1)-a 経済活動別府内総生産 (名目：実額)

(単位：百万円)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 農林水産業	19,804	18,637	18,240	17,582	19,035	19,136	20,194
(1) 農業	17,235	16,224	15,968	15,570	16,563	16,913	17,873
(2) 林業	250	289	317	317	313	390	347
(3) 水産業	2,319	2,124	1,955	1,695	2,159	1,833	1,974
2. 鉱業	2,556	2,351	1,949	1,476	1,628	1,749	1,635
3. 製造業	7,162,270	7,241,124	6,837,714	6,208,386	6,373,838	6,302,307	6,067,392
(1) 食料品	571,709	578,705	568,603	549,104	549,929	577,900	608,860
(2) 繊維製品	180,750	181,749	171,101	151,654	121,200	143,570	127,263
(3) パルプ・紙・紙加工品	148,654	147,131	135,006	131,675	126,409	142,564	134,021
(4) 化学	1,286,113	1,353,113	1,215,986	1,275,357	1,248,791	1,253,310	1,169,402
(5) 石油・石炭製品	358,417	288,306	420,240	296,922	360,484	324,805	297,275
(6) 窯業・土石製品	115,212	108,919	126,396	113,506	148,381	133,201	111,467
(7) 一次金属	559,646	519,220	486,266	473,454	397,044	460,654	362,250
(8) 金属製品	682,395	654,539	665,055	520,237	552,903	549,009	591,233
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,045,204	1,153,785	972,613	748,709	815,923	907,627	915,839
(10) 電子部品・デバイス	121,885	168,334	146,668	140,951	274,952	47,579	75,301
(11) 電気機械	526,435	483,502	447,252	376,909	427,689	411,864	428,996
(12) 情報・通信機器	333,901	387,795	301,979	388,139	330,676	245,814	198,602
(13) 輸送用機械	323,507	343,531	362,076	279,235	294,592	343,431	356,559
(14) 印刷業	285,215	279,127	257,400	254,414	221,476	220,924	208,431
(15) その他の製造業	623,227	593,368	561,073	508,120	503,389	540,055	481,893
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,213,706	1,136,225	1,102,781	1,189,661	1,188,656	1,039,702	1,031,486
(1) 電気業	393,035	365,679	330,576	391,439	415,030	276,199	261,418
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	820,671	770,546	772,205	798,222	773,626	763,503	770,068
5. 建設業	1,643,250	1,626,897	1,837,667	1,681,884	1,478,402	1,571,153	1,477,809
6. 卸売・小売業	7,563,117	7,301,609	6,511,762	5,803,590	6,026,894	6,388,224	6,477,757
(1) 卸売業	5,646,935	5,469,058	4,752,023	4,018,641	4,219,043	4,567,039	4,654,210
(2) 小売業	1,916,182	1,832,551	1,759,739	1,784,949	1,807,851	1,821,185	1,823,547
7. 運輸・郵便業	2,240,479	2,241,852	2,131,093	1,985,763	2,020,362	2,118,613	2,180,257
8. 宿泊・飲食サービス業	991,569	1,032,342	1,004,265	1,043,025	982,611	968,257	891,790
9. 情報通信業	2,240,921	2,256,266	2,348,529	2,265,512	2,199,989	2,244,780	2,218,091
(1) 通信・放送業	886,279	905,597	936,898	969,459	1,026,361	1,054,543	1,053,266
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,354,642	1,350,669	1,411,631	1,296,053	1,173,628	1,190,237	1,164,825
10. 金融・保険業	2,413,155	2,332,280	1,830,309	1,800,943	1,784,562	1,692,846	1,653,891
11. 不動産業	4,339,249	4,380,100	4,447,022	4,532,828	4,580,693	4,716,519	4,643,803
(1) 住宅賃貸業	3,469,933	3,478,338	3,492,881	3,530,942	3,568,288	3,605,166	3,649,052
(2) その他の不動産業	869,316	901,762	954,141	1,001,886	1,012,405	1,111,353	994,751
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,981,839	3,207,892	3,341,965	3,188,309	3,133,445	3,221,606	3,071,145
13. 公務	1,141,803	1,174,030	1,142,418	1,097,447	1,077,408	1,061,786	1,022,147
14. 教育	1,430,910	1,447,528	1,404,061	1,352,137	1,348,845	1,369,739	1,368,272
15. 保健衛生・社会事業	2,383,494	2,444,498	2,462,636	2,569,242	2,693,867	2,741,266	2,843,883
16. その他のサービス	1,702,856	1,706,398	1,718,567	1,687,184	1,669,297	1,665,806	1,616,138
17. 小計(1～16の計)	39,470,978	39,550,029	38,140,978	36,424,969	36,579,532	37,123,489	36,585,690
18. 輸入品に課される税・関税	627,042	642,336	615,453	490,549	608,713	680,535	700,588
19. (控除)総資本形成に係る消費税	207,865	252,424	198,034	205,487	187,111	199,543	186,099
20. 府内総生産(17+18-19)	39,890,155	39,939,941	38,558,397	36,710,031	37,001,134	37,604,481	37,100,179
(参考)第1次産業	19,804	18,637	18,240	17,582	19,035	19,136	20,194
(参考)第2次産業	8,808,076	8,870,372	8,677,330	7,891,746	7,853,868	7,875,209	7,546,836
(参考)第3次産業	30,643,098	30,661,020	29,445,408	28,515,641	28,706,629	29,229,144	29,018,660

II Main Time Series

1 - (1) - a Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities (At current prices : Amount)

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
18,509	18,042	20,658	22,072	22,625	21,683	1. Agriculture, forestry and fishing
16,766	15,864	17,912	19,593	19,976	18,859	(1) Agriculture
325	314	339	350	365	424	(2) Forestry
1,418	1,864	2,407	2,129	2,284	2,400	(3) Fishing
1,876	2,051	1,977	1,796	1,883	1,768	2. Mining
6,074,103	6,373,391	6,494,221	6,254,606	6,659,633	6,689,110	3. Manufacturing
617,347	652,849	717,538	733,879	749,673	724,895	(1) Food products and beverages
131,968	117,147	122,589	113,257	103,259	100,021	(2) Textile products
127,370	122,014	124,451	128,201	128,494	130,510	(3) Pulp, paper and paper products
1,167,453	1,053,910	1,136,627	1,169,340	1,050,360	1,012,029	(4) Chemicals
274,924	508,405	328,176	340,392	505,269	360,973	(5) Petroleum and coal products
126,842	107,707	112,290	113,035	118,469	112,955	(6) Non-metallic mineral products
351,288	443,084	436,323	420,386	443,892	457,693	(7) Basic metal
578,763	620,039	652,858	564,937	621,145	716,619	(8) Fabricated metal products
947,518	956,412	974,593	960,533	1,040,192	1,094,761	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
111,684	117,383	100,147	6,191	86,386	67,887	(10) Electronic components and devices
441,279	441,541	473,405	435,073	473,357	520,725	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
191,739	178,739	175,130	158,355	154,238	144,321	(12) Information and communication electronics equipment
304,012	319,814	375,342	382,993	443,868	494,443	(13) Transport equipment
185,857	233,691	213,464	213,247	203,146	199,819	(14) Printing
516,059	500,656	551,288	514,787	537,885	551,459	(15) Others
1,099,966	1,133,701	1,303,863	1,250,855	1,317,453	1,317,058	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
325,760	352,220	508,393	495,539	513,560	508,908	(1) Electricity supply
774,206	781,481	795,470	755,316	803,893	808,150	(2) Gas and water supply, and waste management service
1,534,092	1,583,493	1,639,053	1,761,050	1,872,602	1,865,190	5. Construction
6,619,732	6,417,547	6,453,593	6,362,842	6,646,247	6,533,353	6. Wholesale and retail trade
4,768,011	4,609,369	4,621,615	4,516,004	4,787,746	4,753,245	(1) Wholesale trade
1,851,721	1,808,178	1,831,978	1,846,838	1,858,501	1,780,108	(2) Retail trade
2,262,437	2,278,974	2,345,791	2,383,269	2,452,358	2,551,706	7. Transport and postal services
898,247	940,367	910,143	990,433	1,025,926	1,012,440	8. Accommodation and food service activities
2,237,806	2,264,883	2,303,403	2,289,372	2,234,734	2,266,902	9. Information and communications
1,061,518	1,061,139	1,055,417	1,021,610	955,266	994,289	(1) Communications and broadcasting
1,176,288	1,203,744	1,247,986	1,267,762	1,279,468	1,272,613	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
1,699,661	1,682,329	1,707,689	1,641,621	1,689,519	1,715,993	10. Finance and insurance
4,415,464	4,365,007	4,435,036	4,511,499	4,554,244	4,532,005	11. Real estate
3,548,664	3,544,214	3,569,823	3,572,145	3,589,773	3,582,926	(1) Renting of dwellings
866,800	820,793	865,213	939,354	964,471	949,079	(2) Other real estate
3,089,434	3,138,449	3,319,393	3,487,508	3,458,461	3,589,328	12. Professional, scientific and technical activities
971,136	1,027,016	1,018,095	996,491	1,039,035	1,014,892	13. Public administration
1,333,594	1,395,150	1,412,633	1,415,086	1,419,192	1,425,231	14. Education
2,903,013	2,913,116	3,048,855	3,119,512	3,167,433	3,266,798	15. Human health and social work activities
1,593,633	1,636,981	1,675,707	1,638,395	1,684,590	1,690,689	16. Other service activities
36,752,703	37,170,497	38,090,110	38,126,407	39,245,935	39,494,146	17. Sub-total (Total of 1 to 16)
804,190	1,158,530	1,106,977	984,895	1,098,997	1,111,312	18. Taxes and duties on imports
201,972	254,954	335,352	343,697	392,374	409,858	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
37,354,921	38,074,073	38,861,735	38,767,605	39,952,558	40,195,600	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)
18,509	18,042	20,658	22,072	22,625	21,683	(cf) Primary industries
7,610,071	7,958,935	8,135,251	8,017,452	8,534,118	8,556,068	(cf) Secondary industries
29,124,123	29,193,520	29,934,201	30,086,883	30,689,192	30,916,395	(cf) Tertiary industries

1-(1)-b 経済活動別府内総生産 (名目：対前年度増加率)

(単位：%)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 農林水産業	-	-5.9	-2.1	-3.6	8.3	0.5	5.5
(1) 農業	-	-5.9	-1.6	-2.5	6.4	2.1	5.7
(2) 林業	-	15.6	9.7	0.0	-1.3	24.6	-11.0
(3) 水産業	-	-8.4	-8.0	-13.3	27.4	-15.1	7.7
2. 鉱業	-	-8.0	-17.1	-24.3	10.3	7.4	-6.5
3. 製造業	-	1.1	-5.6	-9.2	2.7	-1.1	-3.7
(1) 食料品	-	1.2	-1.7	-3.4	0.2	5.1	5.4
(2) 繊維製品	-	0.6	-5.9	-11.4	-20.1	18.5	-11.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-1.0	-8.2	-2.5	-4.0	12.8	-6.0
(4) 化学	-	5.2	-10.1	4.9	-2.1	0.4	-6.7
(5) 石油・石炭製品	-	-19.6	45.8	-29.3	21.4	-9.9	-8.5
(6) 窯業・土石製品	-	-5.5	16.0	-10.2	30.7	-10.2	-16.3
(7) 一次金属	-	-7.2	-6.3	-2.6	-16.1	16.0	-21.4
(8) 金属製品	-	-4.1	1.6	-21.8	6.3	-0.7	7.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	10.4	-15.7	-23.0	9.0	11.2	0.9
(10) 電子部品・デバイス	-	38.1	-12.9	-3.9	95.1	-82.7	58.3
(11) 電気機械	-	-8.2	-7.5	-15.7	13.5	-3.7	4.2
(12) 情報・通信機器	-	16.1	-22.1	28.5	-14.8	-25.7	-19.2
(13) 輸送用機械	-	6.2	5.4	-22.9	5.5	16.6	3.8
(14) 印刷業	-	-2.1	-7.8	-1.2	-12.9	-0.2	-5.7
(15) その他の製造業	-	-4.8	-5.4	-9.4	-0.9	7.3	-10.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-6.4	-2.9	7.9	-0.1	-12.5	-0.8
(1) 電気業	-	-7.0	-9.6	18.4	6.0	-33.5	-5.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-6.1	0.2	3.4	-3.1	-1.3	0.9
5. 建設業	-	-1.0	13.0	-8.5	-12.1	6.3	-5.9
6. 卸売・小売業	-	-3.5	-10.8	-10.9	3.8	6.0	1.4
(1) 卸売業	-	-3.1	-13.1	-15.4	5.0	8.2	1.9
(2) 小売業	-	-4.4	-4.0	1.4	1.3	0.7	0.1
7. 運輸・郵便業	-	0.1	-4.9	-6.8	1.7	4.9	2.9
8. 宿泊・飲食サービス業	-	4.1	-2.7	3.9	-5.8	-1.5	-7.9
9. 情報通信業	-	0.7	4.1	-3.5	-2.9	2.0	-1.2
(1) 通信・放送業	-	2.2	3.5	3.5	5.9	2.7	-0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.3	4.5	-8.2	-9.4	1.4	-2.1
10. 金融・保険業	-	-3.4	-21.5	-1.6	-0.9	-5.1	-2.3
11. 不動産業	-	0.9	1.5	1.9	1.1	3.0	-1.5
(1) 住宅賃貸業	-	0.2	0.4	1.1	1.1	1.0	1.2
(2) その他の不動産業	-	3.7	5.8	5.0	1.0	9.8	-10.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	7.6	4.2	-4.6	-1.7	2.8	-4.7
13. 公務	-	2.8	-2.7	-3.9	-1.8	-1.4	-3.7
14. 教育	-	1.2	-3.0	-3.7	-0.2	1.5	-0.1
15. 保健衛生・社会事業	-	2.6	0.7	4.3	4.9	1.8	3.7
16. その他のサービス	-	0.2	0.7	-1.8	-1.1	-0.2	-3.0
17. 小計(1~16の計)	-	0.2	-3.6	-4.5	0.4	1.5	-1.4
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.4	-4.2	-20.3	24.1	11.8	2.9
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	21.4	-21.5	3.8	-8.9	6.6	-6.7
20. 府内総生産(17+18-19)	-	0.1	-3.5	-4.8	0.8	1.6	-1.3
(参考)第1次産業	-	-5.9	-2.1	-3.6	8.3	0.5	5.5
(参考)第2次産業	-	0.7	-2.2	-9.1	-0.5	0.3	-4.2
(参考)第3次産業	-	0.1	-4.0	-3.2	0.7	1.8	-0.7

1-(1)-b Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities
(At current prices : Percent changes from previous fiscal year)

(%)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
-8.3	-2.5	14.5	6.8	2.5	-4.2	1. Agriculture, forestry and fishing
-6.2	-5.4	12.9	9.4	2.0	-5.6	(1) Agriculture
-6.3	-3.4	8.0	3.2	4.3	16.2	(2) Forestry
-28.2	31.5	29.1	-11.5	7.3	5.1	(3) Fishing
14.7	9.3	-3.6	-9.2	4.8	-6.1	2. Mining
0.1	4.9	1.9	-3.7	6.5	0.4	3. Manufacturing
1.4	5.8	9.9	2.3	2.2	-3.3	(1) Food products and beverages
3.7	-11.2	4.6	-7.6	-8.8	-3.1	(2) Textile products
-5.0	-4.2	2.0	3.0	0.2	1.6	(3) Pulp, paper and paper products
-0.2	-9.7	7.8	2.9	-10.2	-3.6	(4) Chemicals
-7.5	84.9	-35.4	3.7	48.4	-28.6	(5) Petroleum and coal products
13.8	-15.1	4.3	0.7	4.8	-4.7	(6) Non-metallic mineral products
-3.0	26.1	-1.5	-3.7	5.6	3.1	(7) Basic metal
-2.1	7.1	5.3	-13.5	9.9	15.4	(8) Fabricated metal products
3.5	0.9	1.9	-1.4	8.3	5.2	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
48.3	5.1	-14.7	-93.8	1,295.3	-21.4	(10) Electronic components and devices
2.9	0.1	7.2	-8.1	8.8	10.0	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-3.5	-6.8	-2.0	-9.6	-2.6	-6.4	(12) Information and communication electronics equipment
-14.7	5.2	17.4	2.0	15.9	11.4	(13) Transport equipment
-10.8	25.7	-8.7	-0.1	-4.7	-1.6	(14) Printing
7.1	-3.0	10.1	-6.6	4.5	2.5	(15) Others
6.6	3.1	15.0	-4.1	5.3	-0.0	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
24.6	8.1	44.3	-2.5	3.6	-0.9	(1) Electricity supply
0.5	0.9	1.8	-5.0	6.4	0.5	(2) Gas and water supply, and waste management service
3.8	3.2	3.5	7.4	6.3	-0.4	5. Construction
2.2	-3.1	0.6	-1.4	4.5	-1.7	6. Wholesale and retail trade
2.4	-3.3	0.3	-2.3	6.0	-0.7	(1) Wholesale trade
1.5	-2.4	1.3	0.8	0.6	-4.2	(2) Retail trade
3.8	0.7	2.9	1.6	2.9	4.1	7. Transport and postal services
0.7	4.7	-3.2	8.8	3.6	-1.3	8. Accommodation and food service activities
0.9	1.2	1.7	-0.6	-2.4	1.4	9. Information and communications
0.8	-0.0	-0.5	-3.2	-6.5	4.1	(1) Communications and broadcasting
1.0	2.3	3.7	1.6	0.9	-0.5	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
2.8	-1.0	1.5	-3.9	2.9	1.6	10. Finance and insurance
-4.9	-1.1	1.6	1.7	0.9	-0.5	11. Real estate
-2.8	-0.1	0.7	0.1	0.5	-0.2	(1) Renting of dwellings
-12.9	-5.3	5.4	8.6	2.7	-1.6	(2) Other real estate
0.6	1.6	5.8	5.1	-0.8	3.8	12. Professional, scientific and technical activities
-5.0	5.8	-0.9	-2.1	4.3	-2.3	13. Public administration
-2.5	4.6	1.3	0.2	0.3	0.4	14. Education
2.1	0.3	4.7	2.3	1.5	3.1	15. Human health and social work activities
-1.4	2.7	2.4	-2.2	2.8	0.4	16. Other service activities
0.5	1.1	2.5	0.1	2.9	0.6	17. Sub-total (Total of 1 to 16)
14.8	44.1	-4.4	-11.0	11.6	1.1	18. Taxes and duties on imports
8.5	26.2	31.5	2.5	14.2	4.5	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
0.7	1.9	2.1	-0.2	3.1	0.6	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)
-8.3	-2.5	14.5	6.8	2.5	-4.2	(cf) Primary industries
0.8	4.6	2.2	-1.4	6.4	0.3	(cf) Secondary industries
0.4	0.2	2.5	0.5	2.0	0.7	(cf) Tertiary industries

1-(1)-c 経済活動別府内総生産 (名目：構成比)

(単位：%)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
(1) 農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	18.0	18.1	17.7	16.9	17.2	16.8	16.4
(1) 食料品	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6
(2) 繊維製品	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
(4) 化学	3.2	3.4	3.2	3.5	3.4	3.3	3.2
(5) 石油・石炭製品	0.9	0.7	1.1	0.8	1.0	0.9	0.8
(6) 窯業・土石製品	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
(7) 一次金属	1.4	1.3	1.3	1.3	1.1	1.2	1.0
(8) 金属製品	1.7	1.6	1.7	1.4	1.5	1.5	1.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.6	2.9	2.5	2.0	2.2	2.4	2.5
(10) 電子部品・デバイス	0.3	0.4	0.4	0.4	0.7	0.1	0.2
(11) 電気機械	1.3	1.2	1.2	1.0	1.2	1.1	1.2
(12) 情報・通信機器	0.8	1.0	0.8	1.1	0.9	0.7	0.5
(13) 輸送用機械	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0
(14) 印刷業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
(15) その他の製造業	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.0	2.8	2.9	3.2	3.2	2.8	2.8
(1) 電気業	1.0	0.9	0.9	1.1	1.1	0.7	0.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.1	1.9	2.0	2.2	2.1	2.0	2.1
5. 建設業	4.1	4.1	4.8	4.6	4.0	4.2	4.0
6. 卸売・小売業	19.0	18.3	16.9	15.8	16.3	17.0	17.5
(1) 卸売業	14.2	13.7	12.3	10.9	11.4	12.1	12.5
(2) 小売業	4.8	4.6	4.6	4.9	4.9	4.8	4.9
7. 運輸・郵便業	5.6	5.6	5.5	5.4	5.5	5.6	5.9
8. 宿泊・飲食サービス業	2.5	2.6	2.6	2.8	2.7	2.6	2.4
9. 情報通信業	5.6	5.6	6.1	6.2	5.9	6.0	6.0
(1) 通信・放送業	2.2	2.3	2.4	2.6	2.8	2.8	2.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	3.4	3.4	3.7	3.5	3.2	3.2	3.1
10. 金融・保険業	6.0	5.8	4.7	4.9	4.8	4.5	4.5
11. 不動産業	10.9	11.0	11.5	12.3	12.4	12.5	12.5
(1) 住宅賃貸業	8.7	8.7	9.1	9.6	9.6	9.6	9.8
(2) その他の不動産業	2.2	2.3	2.5	2.7	2.7	3.0	2.7
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	7.5	8.0	8.7	8.7	8.5	8.6	8.3
13. 公務	2.9	2.9	3.0	3.0	2.9	2.8	2.8
14. 教育	3.6	3.6	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7
15. 保健衛生・社会事業	6.0	6.1	6.4	7.0	7.3	7.3	7.7
16. その他のサービス	4.3	4.3	4.5	4.6	4.5	4.4	4.4
17. 小計(1～16の計)	98.9	99.0	98.9	99.2	98.9	98.7	98.6
18. 輸入品に課される税・関税	1.6	1.6	1.6	1.3	1.6	1.8	1.9
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
20. 府内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)第1次産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
(参考)第2次産業	22.1	22.2	22.5	21.5	21.2	20.9	20.3
(参考)第3次産業	76.8	76.8	76.4	77.7	77.6	77.7	78.2

1-(1)-c Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities
(At current prices : Percentage distribution)

(%)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	1. Agriculture, forestry and fishing
0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	(1) Agriculture
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) Forestry
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) Fishing
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2. Mining
16.3	16.7	16.7	16.1	16.7	16.6	3. Manufacturing
1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	1.8	(1) Food products and beverages
0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	(2) Textile products
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(3) Pulp, paper and paper products
3.1	2.8	2.9	3.0	2.6	2.5	(4) Chemicals
0.7	1.3	0.8	0.9	1.3	0.9	(5) Petroleum and coal products
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(6) Non-metallic mineral products
0.9	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	(7) Basic metal
1.5	1.6	1.7	1.5	1.6	1.8	(8) Fabricated metal products
2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
0.3	0.3	0.3	0.0	0.2	0.2	(10) Electronic components and devices
1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.3	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	(12) Information and communication electronics equipment
0.8	0.8	1.0	1.0	1.1	1.2	(13) Transport equipment
0.5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	(14) Printing
1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.4	(15) Others
2.9	3.0	3.4	3.2	3.3	3.3	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
0.9	0.9	1.3	1.3	1.3	1.3	(1) Electricity supply
2.1	2.1	2.0	1.9	2.0	2.0	(2) Gas and water supply, and waste management service
4.1	4.2	4.2	4.5	4.7	4.6	5. Construction
17.7	16.9	16.6	16.4	16.6	16.3	6. Wholesale and retail trade
12.8	12.1	11.9	11.6	12.0	11.8	(1) Wholesale trade
5.0	4.7	4.7	4.8	4.7	4.4	(2) Retail trade
6.1	6.0	6.0	6.1	6.1	6.3	7. Transport and postal services
2.4	2.5	2.3	2.6	2.6	2.5	8. Accommodation and food service activities
6.0	5.9	5.9	5.9	5.6	5.6	9. Information and communications
2.8	2.8	2.7	2.6	2.4	2.5	(1) Communications and broadcasting
3.1	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
4.6	4.4	4.4	4.2	4.2	4.3	10. Finance and insurance
11.8	11.5	11.4	11.6	11.4	11.3	11. Real estate
9.5	9.3	9.2	9.2	9.0	8.9	(1) Renting of dwellings
2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	2.4	(2) Other real estate
8.3	8.2	8.5	9.0	8.7	8.9	12. Professional, scientific and technical activities
2.6	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	13. Public administration
3.6	3.7	3.6	3.7	3.6	3.5	14. Education
7.8	7.7	7.8	8.0	7.9	8.1	15. Human health and social work activities
4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	16. Other service activities
98.4	97.6	98.0	98.3	98.2	98.3	17. Sub-total (Total of 1 to 16)
2.2	3.0	2.8	2.5	2.8	2.8	18. Taxes and duties on imports
0.5	0.7	0.9	0.9	1.0	1.0	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)
0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	(cf) Primary industries
20.4	20.9	20.9	20.7	21.4	21.3	(cf) Secondary industries
78.0	76.7	77.0	77.6	76.8	76.9	(cf) Tertiary industries

1-(2)-a 経済活動別府内総生産 (実質(連鎖方式):実額)

(単位:百万円)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 農林水産業	18,012	18,474	20,003	18,207	18,114	18,863	18,403
(1) 農業	15,496	16,021	17,479	16,193	15,630	16,755	15,948
(2) 林業	233	277	312	298	297	401	362
(3) 水産業	2,392	2,263	2,295	1,769	2,241	1,707	2,066
2. 鉱業	4,195	3,538	2,826	1,506	1,644	1,719	1,560
3. 製造業	6,378,128	6,533,551	6,258,090	5,809,029	6,216,383	6,321,004	6,122,747
(1) 食料品	623,140	632,667	577,898	552,845	551,453	578,425	614,506
(2) 繊維製品	176,981	177,522	167,228	145,088	121,672	141,522	124,048
(3) パルプ・紙・紙加工品	162,728	154,882	134,373	121,637	124,202	141,508	132,087
(4) 化学	1,242,619	1,285,770	1,170,327	1,280,766	1,263,300	1,253,888	1,203,180
(5) 石油・石炭製品	320,354	250,206	347,086	315,864	322,910	339,605	386,498
(6) 窯業・土石製品	116,634	112,596	130,899	102,790	141,376	134,068	113,935
(7) 一次金属	529,916	487,557	424,440	456,632	409,580	452,292	357,558
(8) 金属製品	685,735	649,143	662,800	483,428	546,406	543,599	540,002
(9) はん用・生産用・業務用機械	923,288	1,031,287	926,288	685,220	783,017	904,331	864,211
(10) 電子部品・デバイス	33,391	52,854	58,209	64,707	158,274	56,456	104,636
(11) 電気機械	434,824	416,381	392,157	333,126	414,948	414,755	441,677
(12) 情報・通信機器	188,940	249,685	222,242	322,103	305,539	255,370	217,485
(13) 輸送用機械	292,545	316,611	354,862	261,277	287,079	345,084	339,238
(14) 印刷業	246,169	251,141	240,779	251,256	226,544	221,056	215,126
(15) その他の製造業	607,016	588,183	550,121	467,192	487,206	539,043	479,751
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,192,238	1,116,172	1,066,390	1,146,502	1,149,777	1,003,136	953,957
(1) 電気業	354,394	331,879	299,463	365,084	387,532	262,732	220,636
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	836,464	782,988	767,788	778,135	757,985	740,404	733,890
5. 建設業	1,659,786	1,614,624	1,784,361	1,675,361	1,472,479	1,568,263	1,481,396
6. 卸売・小売業	7,580,826	7,208,325	6,277,541	5,839,438	6,055,534	6,394,619	6,557,981
(1) 卸売業	5,719,410	5,416,755	4,568,195	4,083,236	4,271,317	4,571,611	4,717,570
(2) 小売業	1,859,806	1,789,137	1,705,100	1,753,572	1,782,714	1,823,008	1,840,411
7. 運輸・郵便業	2,242,134	2,253,088	2,194,844	1,938,845	1,997,279	2,115,521	2,154,783
8. 宿泊・飲食サービス業	1,009,766	1,056,345	1,016,975	1,006,290	963,321	967,672	891,955
9. 情報通信業	2,103,000	2,135,748	2,266,091	2,231,597	2,181,106	2,249,263	2,234,374
(1) 通信・放送業	799,794	846,560	895,646	949,702	1,021,458	1,058,782	1,060,103
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,307,494	1,291,156	1,372,591	1,282,849	1,159,610	1,190,481	1,174,303
10. 金融・保険業	2,043,854	2,051,745	1,661,362	1,725,525	1,728,842	1,694,541	1,753,476
11. 不動産業	4,354,379	4,347,083	4,360,801	4,426,034	4,528,119	4,730,160	4,691,343
(1) 住宅賃貸業	3,492,913	3,477,387	3,472,886	3,503,973	3,553,116	3,608,714	3,658,767
(2) その他の不動産業	868,054	876,194	894,000	927,034	977,950	1,121,446	1,031,931
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,841,838	3,063,555	3,232,860	3,091,259	3,106,437	3,212,344	3,074,118
13. 公務	1,099,012	1,124,035	1,093,027	1,082,142	1,074,119	1,061,403	1,035,596
14. 教育	1,333,227	1,353,853	1,328,947	1,322,761	1,339,159	1,368,722	1,386,749
15. 保健衛生・社会事業	2,462,994	2,542,723	2,538,219	2,610,672	2,698,431	2,739,078	2,815,560
16. その他のサービス	1,668,455	1,663,982	1,698,943	1,673,146	1,652,054	1,664,847	1,619,848
17. 小計	37,998,332	38,121,413	36,805,157	35,594,296	36,191,697	37,111,155	36,792,148
18. 輸入品に課される税・関税	646,184	617,709	583,980	564,556	689,346	676,476	679,932
19. (控除)総資本形成に係る消費税	209,334	236,146	187,147	202,702	187,305	200,010	190,515
20. 府内総生産	38,445,503	38,516,432	37,216,206	35,969,432	36,689,978	37,587,621	37,281,595
21. 開差[20-(17+18-19)]	10,321	13,456	14,216	13,282	-3,760	0	30
(参考)第1次産業	18,012	18,474	20,003	18,207	18,114	18,863	18,403
(参考)第2次産業	8,036,808	8,154,895	8,031,023	7,472,177	7,691,674	7,890,986	7,605,555
(参考)第3次産業	29,947,265	29,945,237	28,741,619	28,107,790	28,481,970	29,201,306	29,167,552

1-(2)-a Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities
(In real terms (Chain-linked) : Amount)

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
17,767	17,412	16,921	15,211	15,564	15,165	1. Agriculture, forestry and fishing
15,912	15,362	14,583	13,435	13,945	13,130	(1) Agriculture
286	303	330	306	305	346	(2) Forestry
1,454	1,650	1,887	1,376	1,226	1,514	(3) Fishing
1,731	1,691	1,510	1,365	1,460	1,364	2. Mining
6,134,397	6,326,908	6,196,147	6,001,530	6,445,015	6,527,687	3. Manufacturing
625,836	647,033	685,190	699,719	721,689	699,414	(1) Food products and beverages
128,122	110,171	111,687	102,464	95,409	93,859	(2) Textile products
130,929	122,682	120,405	123,696	127,809	128,132	(3) Pulp, paper and paper products
1,173,631	1,058,217	1,148,976	1,238,429	1,107,742	1,104,438	(4) Chemicals
414,755	737,865	433,070	409,570	528,066	364,665	(5) Petroleum and coal products
131,489	109,859	107,453	108,372	116,014	103,773	(6) Non-metallic mineral products
370,303	429,483	386,232	384,236	401,375	396,287	(7) Basic metal
518,586	533,296	524,790	438,926	499,577	566,712	(8) Fabricated metal products
876,148	873,112	842,061	820,203	914,355	980,103	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
143,938	173,383	148,567	9,350	125,225	115,317	(10) Electronic components and devices
456,125	467,671	493,056	470,656	543,815	605,022	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
210,720	193,635	184,046	169,873	169,692	160,267	(12) Information and communication electronics equipment
269,461	276,698	309,498	328,085	389,897	446,825	(13) Transport equipment
195,963	243,159	218,791	210,167	201,068	199,418	(14) Printing
520,347	497,202	525,137	491,766	535,166	563,264	(15) Others
980,784	951,393	1,094,077	1,084,226	1,114,085	1,083,935	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
250,306	236,577	330,993	341,812	341,087	323,661	(1) Electricity supply
728,031	713,836	740,744	714,337	747,911	739,150	(2) Gas and water supply, and waste management service
1,524,634	1,541,267	1,570,618	1,673,966	1,765,734	1,743,099	5. Construction
6,641,406	6,274,718	6,392,496	6,342,971	6,607,081	6,461,764	6. Wholesale and retail trade
4,764,216	4,491,124	4,597,326	4,572,272	4,836,848	4,770,319	(1) Wholesale trade
1,877,133	1,783,686	1,794,991	1,770,680	1,774,148	1,697,470	(2) Retail trade
2,249,112	2,179,035	2,141,620	2,134,374	2,207,959	2,253,243	7. Transport and postal services
916,898	929,711	877,107	913,848	952,755	931,504	8. Accommodation and food service activities
2,291,440	2,281,661	2,329,019	2,296,224	2,275,283	2,335,118	9. Information and communications
1,094,838	1,088,517	1,090,086	1,050,067	1,020,132	1,096,215	(1) Communications and broadcasting
1,196,623	1,193,140	1,238,221	1,244,483	1,252,578	1,240,363	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
1,898,304	1,896,227	1,978,472	1,945,144	2,034,471	2,059,456	10. Finance and insurance
4,496,045	4,469,555	4,551,863	4,631,008	4,692,750	4,702,151	11. Real estate
3,575,338	3,617,119	3,661,793	3,694,386	3,745,216	3,780,784	(1) Renting of dwellings
917,705	846,257	884,001	930,325	941,221	916,855	(2) Other real estate
3,114,413	3,028,344	3,157,215	3,301,907	3,252,756	3,281,935	12. Professional, scientific and technical activities
989,674	1,017,662	1,006,319	983,355	1,014,905	983,268	13. Public administration
1,364,904	1,394,102	1,407,711	1,400,142	1,395,977	1,399,508	14. Education
2,891,711	2,871,982	3,004,351	3,041,908	3,056,393	3,154,165	15. Human health and social work activities
1,582,064	1,584,496	1,597,227	1,560,263	1,589,018	1,593,661	16. Other service activities
37,092,317	36,755,613	37,328,505	37,334,958	38,430,378	38,531,637	17. Sub-total
697,974	761,036	765,157	754,886	770,620	736,146	18. Taxes and duties on imports
206,527	175,477	211,795	212,830	240,216	243,242	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
37,584,502	37,352,487	37,875,255	37,865,593	38,935,060	38,983,106	20. Gross prefectural domestic product
738	11,315	-6,612	-11,421	-25,722	-41,435	21. Residual {20-(17+18-19)}
17,767	17,412	16,921	15,211	15,564	15,165	(cf) Primary industries
7,660,839	7,869,535	7,768,892	7,676,912	8,212,027	8,271,009	(cf) Secondary industries
29,413,131	28,867,202	29,541,237	29,644,848	30,195,909	30,237,915	(cf) Tertiary industries

1-(2)-b 経済活動別府内総生産 (実質(連鎖方式):対前年度増加率)

(単位:%)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 農林水産業	-	2.6	8.3	-9.0	-0.5	4.1	-2.4
(1) 農業	-	3.4	9.1	-7.4	-3.5	7.2	-4.8
(2) 林業	-	18.9	12.6	-4.5	-0.3	35.0	-9.7
(3) 水産業	-	-5.4	1.4	-22.9	26.7	-23.8	21.0
2. 鉱業	-	-15.7	-20.1	-46.7	9.2	4.6	-9.2
3. 製造業	-	2.4	-4.2	-7.2	7.0	1.7	-3.1
(1) 食料品	-	1.5	-8.7	-4.3	-0.3	4.9	6.2
(2) 繊維製品	-	0.3	-5.8	-13.2	-16.1	16.3	-12.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-4.8	-13.2	-9.5	2.1	13.9	-6.7
(4) 化学	-	3.5	-9.0	9.4	-1.4	-0.7	-4.0
(5) 石油・石炭製品	-	-21.9	38.7	-9.0	2.2	5.2	13.8
(6) 窯業・土石製品	-	-3.5	16.3	-21.5	37.5	-5.2	-15.0
(7) 一次金属	-	-8.0	-12.9	7.6	-10.3	10.4	-20.9
(8) 金属製品	-	-5.3	2.1	-27.1	13.0	-0.5	-0.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	11.7	-10.2	-26.0	14.3	15.5	-4.4
(10) 電子部品・デバイス	-	58.3	10.1	11.2	144.6	-64.3	85.3
(11) 電気機械	-	-4.2	-5.8	-15.1	24.6	-0.0	6.5
(12) 情報・通信機器	-	32.2	-11.0	44.9	-5.1	-16.4	-14.8
(13) 輸送用機械	-	8.2	12.1	-26.4	9.9	20.2	-1.7
(14) 印刷業	-	2.0	-4.1	4.4	-9.8	-2.4	-2.7
(15) その他の製造業	-	-3.1	-6.5	-15.1	4.3	10.6	-11.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-6.4	-4.5	7.5	0.3	-12.8	-4.9
(1) 電気業	-	-6.4	-9.8	21.9	6.1	-32.2	-16.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-6.4	-1.9	1.3	-2.6	-2.3	-0.9
5. 建設業	-	-2.7	10.5	-6.1	-12.1	6.5	-5.5
6. 卸売・小売業	-	-4.9	-12.9	-7.0	3.7	5.6	2.6
(1) 卸売業	-	-5.3	-15.7	-10.6	4.6	7.0	3.2
(2) 小売業	-	-3.8	-4.7	2.8	1.7	2.3	1.0
7. 運輸・郵便業	-	0.5	-2.6	-11.7	3.0	5.9	1.9
8. 宿泊・飲食サービス業	-	4.6	-3.7	-1.1	-4.3	0.5	-7.8
9. 情報通信業	-	1.6	6.1	-1.5	-2.3	3.1	-0.7
(1) 通信・放送業	-	5.8	5.8	6.0	7.6	3.7	0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-1.2	6.3	-6.5	-9.6	2.7	-1.4
10. 金融・保険業	-	0.4	-19.0	3.9	0.2	-2.0	3.5
11. 不動産業	-	-0.2	0.3	1.5	2.3	4.5	-0.8
(1) 住宅賃貸業	-	-0.4	-0.1	0.9	1.4	1.6	1.4
(2) その他の不動産業	-	0.9	2.0	3.7	5.5	14.7	-8.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	7.8	5.5	-4.4	0.5	3.4	-4.3
13. 公務	-	2.3	-2.8	-1.0	-0.7	-1.2	-2.4
14. 教育	-	1.5	-1.8	-0.5	1.2	2.2	1.3
15. 保健衛生・社会事業	-	3.2	-0.2	2.9	3.4	1.5	2.8
16. その他のサービス	-	-0.3	2.1	-1.5	-1.3	0.8	-2.7
17. 小計	-	0.3	-3.5	-3.3	1.7	2.5	-0.9
18. 輸入品に課される税・関税	-	-4.4	-5.5	-3.3	22.1	-1.9	0.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	12.8	-20.7	8.3	-7.6	6.8	-4.7
20. 府内総生産	-	0.2	-3.4	-3.4	2.0	2.4	-0.8
21. 開差(20-(17+18-19))	-	-	-	-	-	-	-
(参考)第1次産業	-	2.6	8.3	-9.0	-0.5	4.1	-2.4
(参考)第2次産業	-	1.5	-1.5	-7.0	2.9	2.6	-3.6
(参考)第3次産業	-	-0.0	-4.0	-2.2	1.3	2.5	-0.1

1-(2)-b Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities
(In real terms (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)

(%)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
-3.5	-2.0	-2.8	-10.1	2.3	-2.6	1. Agriculture, forestry and fishing
-0.2	-3.5	-5.1	-7.9	3.8	-5.8	(1) Agriculture
-21.0	5.9	8.9	-7.3	-0.3	13.4	(2) Forestry
-29.6	13.5	14.4	-27.1	-10.9	23.5	(3) Fishing
11.0	-2.3	-10.7	-9.6	7.0	-6.6	2. Mining
0.2	3.1	-2.1	-3.1	7.4	1.3	3. Manufacturing
1.8	3.4	5.9	2.1	3.1	-3.1	(1) Food products and beverages
3.3	-14.0	1.4	-8.3	-6.9	-1.6	(2) Textile products
-0.9	-6.3	-1.9	2.7	3.3	0.3	(3) Pulp, paper and paper products
-2.5	-9.8	8.6	7.8	-10.6	-0.3	(4) Chemicals
7.3	77.9	-41.3	-5.4	28.9	-30.9	(5) Petroleum and coal products
15.4	-16.5	-2.2	0.9	7.1	-10.6	(6) Non-metallic mineral products
3.6	16.0	-10.1	-0.5	4.5	-1.3	(7) Basic metal
-4.0	2.8	-1.6	-16.4	13.8	13.4	(8) Fabricated metal products
1.4	-0.3	-3.6	-2.6	11.5	7.2	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
37.6	20.5	-14.3	-93.7	1,239.3	-7.9	(10) Electronic components and devices
3.3	2.5	5.4	-4.5	15.5	11.3	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-3.1	-8.1	-5.0	-7.7	-0.1	-5.6	(12) Information and communication electronics equipment
-20.6	2.7	11.9	6.0	18.8	14.6	(13) Transport equipment
-8.9	24.1	-10.0	-3.9	-4.3	-0.8	(14) Printing
8.5	-4.4	5.6	-6.4	8.8	5.3	(15) Others
2.8	-3.0	15.0	-0.9	2.8	-2.7	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
13.4	-5.5	39.9	3.3	-0.2	-5.1	(1) Electricity supply
-0.8	-1.9	3.8	-3.6	4.7	-1.2	(2) Gas and water supply, and waste management service
2.9	1.1	1.9	6.6	5.5	-1.3	5. Construction
1.3	-5.5	1.9	-0.8	4.2	-2.2	6. Wholesale and retail trade
1.0	-5.7	2.4	-0.5	5.8	-1.4	(1) Wholesale trade
2.0	-5.0	0.6	-1.4	0.2	-4.3	(2) Retail trade
4.4	-3.1	-1.7	-0.3	3.4	2.1	7. Transport and postal services
2.8	1.4	-5.7	4.2	4.3	-2.2	8. Accommodation and food service activities
2.6	-0.4	2.1	-1.4	-0.9	2.6	9. Information and communications
3.3	-0.6	0.1	-3.7	-2.9	7.5	(1) Communications and broadcasting
1.9	-0.3	3.8	0.5	0.7	-1.0	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
8.3	-0.1	4.3	-1.7	4.6	1.2	10. Finance and insurance
-4.2	-0.6	1.8	1.7	1.3	0.2	11. Real estate
-2.3	1.2	1.2	0.9	1.4	0.9	(1) Renting of dwellings
-11.1	-7.8	4.5	5.2	1.2	-2.6	(2) Other real estate
1.3	-2.8	4.3	4.6	-1.5	0.9	12. Professional, scientific and technical activities
-4.4	2.8	-1.1	-2.3	3.2	-3.1	13. Public administration
-1.6	2.1	1.0	-0.5	-0.3	0.3	14. Education
2.7	-0.7	4.6	1.3	0.5	3.2	15. Human health and social work activities
-2.3	0.2	0.8	-2.3	1.8	0.3	16. Other service activities
0.8	-0.9	1.6	0.0	2.9	0.3	17. Sub-total
2.7	9.0	0.5	-1.3	2.1	-4.5	18. Taxes and duties on imports
8.4	-15.0	20.7	0.5	12.9	1.3	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
0.8	-0.6	1.4	-0.0	2.8	0.1	20. Gross prefectural domestic product
-	-	-	-	-	-	21. Residual {20-(17+18-19)}
-3.5	-2.0	-2.8	-10.1	2.3	-2.6	(cf) Primary industries
0.7	2.7	-1.3	-1.2	7.0	0.7	(cf) Secondary industries
0.8	-1.9	2.3	0.4	1.9	0.1	(cf) Tertiary industries

1-(3)-a 経済活動別府内総生産 (デフレーター(連鎖方式) : 実数)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 農林水産業	109.9	100.9	91.2	96.6	105.1	101.4	109.7
(1) 農業	111.2	101.3	91.4	96.2	106.0	100.9	112.1
(2) 林業	107.4	104.2	101.5	106.5	105.3	97.3	95.8
(3) 水産業	96.9	93.8	85.2	95.8	96.3	107.4	95.5
2. 鉱業	60.9	66.4	69.0	98.0	99.0	101.7	104.8
3. 製造業	112.3	110.8	109.3	106.9	102.5	99.7	99.1
(1) 食料品	91.7	91.5	98.4	99.3	99.7	99.9	99.1
(2) 繊維製品	102.1	102.4	102.3	104.5	99.6	101.4	102.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	91.4	95.0	100.5	108.3	101.8	100.7	101.5
(4) 化学	103.5	105.2	103.9	99.6	98.9	100.0	97.2
(5) 石油・石炭製品	111.9	115.2	121.1	94.0	111.6	95.6	76.9
(6) 窯業・土石製品	98.8	96.7	96.6	110.4	105.0	99.4	97.8
(7) 一次金属	105.6	106.5	114.6	103.7	96.9	101.8	101.3
(8) 金属製品	99.5	100.8	100.3	107.6	101.2	101.0	109.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	113.2	111.9	105.0	109.3	104.2	100.4	106.0
(10) 電子部品・デバイス	365.0	318.5	252.0	217.8	173.7	84.3	72.0
(11) 電気機械	121.1	116.1	114.0	113.1	103.1	99.3	97.1
(12) 情報・通信機器	176.7	155.3	135.9	120.5	108.2	96.3	91.3
(13) 輸送用機械	110.6	108.5	102.0	106.9	102.6	99.5	105.1
(14) 印刷業	115.9	111.1	106.9	101.3	97.8	99.9	96.9
(15) その他の製造業	102.7	100.9	102.0	108.8	103.3	100.2	100.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	101.8	101.8	103.4	103.8	103.4	103.6	108.1
(1) 電気業	110.9	110.2	110.4	107.2	107.1	105.1	118.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	98.1	98.4	100.6	102.6	102.1	103.1	104.9
5. 建設業	99.0	100.8	103.0	100.4	100.4	100.2	99.8
6. 卸売・小売業	99.8	101.3	103.7	99.4	99.5	99.9	98.8
(1) 卸売業	98.7	101.0	104.0	98.4	98.8	99.9	98.7
(2) 小売業	103.0	102.4	103.2	101.8	101.4	99.9	99.1
7. 運輸・郵便業	99.9	99.5	97.1	102.4	101.2	100.1	101.2
8. 宿泊・飲食サービス業	98.2	97.7	98.8	103.7	102.0	100.1	100.0
9. 情報通信業	106.6	105.6	103.6	101.5	100.9	99.8	99.3
(1) 通信・放送業	110.8	107.0	104.6	102.1	100.5	99.6	99.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	103.6	104.6	102.8	101.0	101.2	100.0	99.2
10. 金融・保険業	118.1	113.7	110.2	104.4	103.2	99.9	94.3
11. 不動産業	99.7	100.8	102.0	102.4	101.2	99.7	99.0
(1) 住宅賃貸業	99.3	100.0	100.6	100.8	100.4	99.9	99.7
(2) その他の不動産業	100.1	102.9	106.7	108.1	103.5	99.1	96.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	104.9	104.7	103.4	103.1	100.9	100.3	99.9
13. 公務	103.9	104.4	104.5	101.4	100.3	100.0	98.7
14. 教育	107.3	106.9	105.7	102.2	100.7	100.1	98.7
15. 保健衛生・社会事業	96.8	96.1	97.0	98.4	99.8	100.1	101.0
16. その他のサービス	102.1	102.5	101.2	100.8	101.0	100.1	99.8
17. 小計	103.9	103.7	103.6	102.3	101.1	100.0	99.4
18. 輸入品に課される税・関税	97.0	104.0	105.4	86.9	88.3	100.6	103.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	99.3	106.9	105.8	101.4	99.9	99.8	97.7
20. 府内総生産	103.8	103.7	103.6	102.1	100.8	100.0	99.5
(参考)第1次産業	109.9	100.9	91.2	96.6	105.1	101.4	109.7
(参考)第2次産業	109.6	108.8	108.0	105.6	102.1	99.8	99.2
(参考)第3次産業	102.3	102.4	102.4	101.5	100.8	100.1	99.5

1 – (3) – a Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities
(Deflators (Chain-linked) : Amount)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
104.2	103.6	122.1	145.1	145.4	143.0	1. Agriculture, forestry and fishing
105.4	103.3	122.8	145.8	143.3	143.6	(1) Agriculture
113.8	103.6	102.7	114.5	119.7	122.4	(2) Forestry
97.5	113.0	127.6	154.8	186.3	158.5	(3) Fishing
108.4	121.3	131.0	131.6	129.0	129.7	2. Mining
99.0	100.7	104.8	104.2	103.3	102.5	3. Manufacturing
98.6	100.9	104.7	104.9	103.9	103.6	(1) Food products and beverages
103.0	106.3	109.8	110.5	108.2	106.6	(2) Textile products
97.3	99.5	103.4	103.6	100.5	101.9	(3) Pulp, paper and paper products
99.5	99.6	98.9	94.4	94.8	91.6	(4) Chemicals
66.3	68.9	75.8	83.1	95.7	99.0	(5) Petroleum and coal products
96.5	98.0	104.5	104.3	102.1	108.8	(6) Non-metallic mineral products
94.9	103.2	113.0	109.4	110.6	115.5	(7) Basic metal
111.6	116.3	124.4	128.7	124.3	126.5	(8) Fabricated metal products
108.1	109.5	115.7	117.1	113.8	111.7	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
77.6	67.7	67.4	66.2	69.0	58.9	(10) Electronic components and devices
96.7	94.4	96.0	92.4	87.0	86.1	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
91.0	92.3	95.2	93.2	90.9	90.1	(12) Information and communication electronics equipment
112.8	115.6	121.3	116.7	113.8	110.7	(13) Transport equipment
94.8	96.1	97.6	101.5	101.0	100.2	(14) Printing
99.2	100.7	105.0	104.7	100.5	97.9	(15) Others
112.2	119.2	119.2	115.4	118.3	121.5	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
130.1	148.9	153.6	145.0	150.6	157.2	(1) Electricity supply
106.3	109.5	107.4	105.7	107.5	109.3	(2) Gas and water supply, and waste management service
100.6	102.7	104.4	105.2	106.1	107.0	5. Construction
99.7	102.3	101.0	100.3	100.6	101.1	6. Wholesale and retail trade
100.1	102.6	100.5	98.8	99.0	99.6	(1) Wholesale trade
98.6	101.4	102.1	104.3	104.8	104.9	(2) Retail trade
100.6	104.6	109.5	111.7	111.1	113.2	7. Transport and postal services
98.0	101.1	103.8	108.4	107.7	108.7	8. Accommodation and food service activities
97.7	99.3	98.9	99.7	98.2	97.1	9. Information and communications
97.0	97.5	96.8	97.3	93.6	90.7	(1) Communications and broadcasting
98.3	100.9	100.8	101.9	102.1	102.6	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
89.5	88.7	86.3	84.4	83.0	83.3	10. Finance and insurance
98.2	97.7	97.4	97.4	97.0	96.4	11. Real estate
99.3	98.0	97.5	96.7	95.8	94.8	(1) Renting of dwellings
94.5	97.0	97.9	101.0	102.5	103.5	(2) Other real estate
99.2	103.6	105.1	105.6	106.3	109.4	12. Professional, scientific and technical activities
98.1	100.9	101.2	101.3	102.4	103.2	13. Public administration
97.7	100.1	100.3	101.1	101.7	101.8	14. Education
100.4	101.4	101.5	102.6	103.6	103.6	15. Human health and social work activities
100.7	103.3	104.9	105.0	106.0	106.1	16. Other service activities
99.1	101.1	102.0	102.1	102.1	102.5	17. Sub-total
115.2	152.2	144.7	130.5	142.6	151.0	18. Taxes and duties on imports
97.8	145.3	158.3	161.5	163.3	168.5	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
99.4	101.9	102.6	102.4	102.6	103.1	20. Gross prefectural domestic product
104.2	103.6	122.1	145.1	145.4	143.0	(cf) Primary industries
99.3	101.1	104.7	104.4	103.9	103.4	(cf) Secondary industries
99.0	101.1	101.3	101.5	101.6	102.2	(cf) Tertiary industries

1-(3)-b 経済活動別府内総生産 (デフレーター(連鎖方式) : 対前年度増加率)

(単位 : %)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 農林水産業	-	-8.2	-9.6	5.9	8.8	-3.5	8.2
(1) 農業	-	-8.9	-9.8	5.3	10.2	-4.8	11.1
(2) 林業	-	-3.0	-2.6	4.9	-1.1	-7.6	-1.5
(3) 水産業	-	-3.2	-9.2	12.4	0.5	11.5	-11.1
2. 鉱業	-	9.0	3.9	42.0	1.0	2.7	3.0
3. 製造業	-	-1.3	-1.4	-2.2	-4.1	-2.7	-0.6
(1) 食料品	-	-0.2	7.5	0.9	0.4	0.2	-0.8
(2) 繊維製品	-	0.3	-0.1	2.2	-4.7	1.8	1.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	3.9	5.8	7.8	-6.0	-1.1	0.8
(4) 化学	-	1.6	-1.2	-4.1	-0.7	1.1	-2.8
(5) 石油・石炭製品	-	2.9	5.1	-22.4	18.7	-14.3	-19.6
(6) 窯業・土石製品	-	-2.1	-0.1	14.3	-4.9	-5.3	-1.6
(7) 一次金属	-	0.9	7.6	-9.5	-6.6	5.1	-0.5
(8) 金属製品	-	1.3	-0.5	7.3	-5.9	-0.2	8.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-1.1	-6.2	4.1	-4.7	-3.6	5.6
(10) 電子部品・デバイス	-	-12.7	-20.9	-13.6	-20.2	-51.5	-14.6
(11) 電気機械	-	-4.1	-1.8	-0.8	-8.8	-3.7	-2.2
(12) 情報・通信機器	-	-12.1	-12.5	-11.3	-10.2	-11.0	-5.2
(13) 輸送用機械	-	-1.9	-6.0	4.8	-4.0	-3.0	5.6
(14) 印刷業	-	-4.1	-3.8	-5.2	-3.5	2.1	-3.0
(15) その他の製造業	-	-1.8	1.1	6.7	-5.1	-3.0	0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.0	1.6	0.4	-0.4	0.2	4.3
(1) 電気業	-	-0.6	0.2	-2.9	-0.1	-1.9	12.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.3	2.2	2.0	-0.5	1.0	1.7
5. 建設業	-	1.8	2.2	-2.5	0.0	-0.2	-0.4
6. 卸売・小売業	-	1.5	2.4	-4.1	0.1	0.4	-1.1
(1) 卸売業	-	2.3	3.0	-5.4	0.4	1.1	-1.2
(2) 小売業	-	-0.6	0.8	-1.4	-0.4	-1.5	-0.8
7. 運輸・郵便業	-	-0.4	-2.4	5.5	-1.2	-1.1	1.1
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.5	1.1	5.0	-1.6	-1.9	-0.1
9. 情報通信業	-	-0.9	-1.9	-2.0	-0.6	-1.1	-0.5
(1) 通信・放送業	-	-3.4	-2.2	-2.4	-1.6	-0.9	-0.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	1.0	-1.7	-1.8	0.2	-1.2	-0.8
10. 金融・保険業	-	-3.7	-3.1	-5.3	-1.1	-3.2	-5.6
11. 不動産業	-	1.1	1.2	0.4	-1.2	-1.5	-0.7
(1) 住宅賃貸業	-	0.7	0.6	0.2	-0.4	-0.5	-0.2
(2) その他の不動産業	-	2.8	3.7	1.3	-4.3	-4.3	-2.7
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	-0.2	-1.2	-0.3	-2.1	-0.6	-0.4
13. 公務	-	0.5	0.1	-3.0	-1.1	-0.3	-1.3
14. 教育	-	-0.4	-1.1	-3.3	-1.5	-0.6	-1.4
15. 保健衛生・社会事業	-	-0.7	0.9	1.4	1.4	0.3	0.9
16. その他のサービス	-	0.4	-1.3	-0.4	0.2	-0.9	-0.3
17. 小計	-	-0.2	-0.1	-1.3	-1.2	-1.1	-0.6
18. 輸入品に課される税・関税	-	7.2	1.3	-17.6	1.6	13.9	2.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	7.7	-1.0	-4.2	-1.5	-0.1	-2.1
20. 府内総生産	-	-0.1	-0.1	-1.4	-1.3	-0.8	-0.5
(参考)第1次産業	-	-8.2	-9.6	5.9	8.8	-3.5	8.2
(参考)第2次産業	-	-0.7	-0.7	-2.2	-3.3	-2.3	-0.6
(参考)第3次産業	-	0.1	0.0	-0.9	-0.7	-0.7	-0.6

1-(3)-b Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities
(Deflators (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)

(%)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
-5.0	-0.6	17.9	18.8	0.2	-1.7	1. Agriculture, forestry and fishing
-6.0	-2.0	18.9	18.7	-1.7	0.2	(1) Agriculture
18.8	-9.0	-0.9	11.5	4.5	2.3	(2) Forestry
2.1	15.9	12.9	21.3	20.3	-14.9	(3) Fishing
3.4	11.9	8.0	0.5	-2.0	0.5	2. Mining
-0.1	1.7	4.1	-0.6	-0.9	-0.8	3. Manufacturing
-0.5	2.3	3.8	0.2	-1.0	-0.3	(1) Food products and beverages
0.4	3.2	3.3	0.6	-2.1	-1.5	(2) Textile products
-4.1	2.3	3.9	0.2	-3.0	1.4	(3) Pulp, paper and paper products
2.4	0.1	-0.7	-4.6	0.4	-3.4	(4) Chemicals
-13.8	3.9	10.0	9.6	15.2	3.4	(5) Petroleum and coal products
-1.3	1.6	6.6	-0.2	-2.1	6.6	(6) Non-metallic mineral products
-6.3	8.7	9.5	-3.2	1.1	4.4	(7) Basic metal
1.9	4.2	7.0	3.5	-3.4	1.8	(8) Fabricated metal products
2.0	1.3	5.7	1.2	-2.8	-1.8	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
7.8	-12.8	-0.4	-1.8	4.2	-14.6	(10) Electronic components and devices
-0.4	-2.4	1.7	-3.7	-5.8	-1.0	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-0.3	1.4	3.1	-2.1	-2.5	-0.9	(12) Information and communication electronics equipment
7.3	2.5	4.9	-3.8	-2.5	-2.7	(13) Transport equipment
-2.2	1.4	1.6	4.0	-0.5	-0.8	(14) Printing
-1.2	1.5	4.3	-0.3	-4.0	-2.6	(15) Others
3.8	6.2	0.0	-3.2	2.5	2.7	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
9.8	14.5	3.2	-5.6	3.9	4.4	(1) Electricity supply
1.3	3.0	-1.9	-1.6	1.7	1.7	(2) Gas and water supply, and waste management service
0.8	2.1	1.7	0.8	0.9	0.8	5. Construction
0.9	2.6	-1.3	-0.7	0.3	0.5	6. Wholesale and retail trade
1.4	2.5	-2.0	-1.7	0.2	0.6	(1) Wholesale trade
-0.5	2.8	0.7	2.2	0.5	0.1	(2) Retail trade
-0.6	4.0	4.7	2.0	-0.5	1.9	7. Transport and postal services
-2.0	3.2	2.7	4.4	-0.6	0.9	8. Accommodation and food service activities
-1.6	1.6	-0.4	0.8	-1.5	-1.1	9. Information and communications
-2.4	0.5	-0.7	0.5	-3.8	-3.1	(1) Communications and broadcasting
-0.9	2.6	-0.1	1.1	0.2	0.5	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
-5.1	-0.9	-2.7	-2.2	-1.7	0.4	10. Finance and insurance
-0.8	-0.5	-0.3	0.0	-0.4	-0.6	11. Real estate
-0.4	-1.3	-0.5	-0.8	-0.9	-1.0	(1) Renting of dwellings
-2.0	2.6	0.9	3.2	1.5	1.0	(2) Other real estate
-0.7	4.4	1.4	0.5	0.7	2.9	12. Professional, scientific and technical activities
-0.6	2.9	0.3	0.1	1.1	0.8	13. Public administration
-1.0	2.5	0.2	0.8	0.6	0.1	14. Education
-0.6	1.0	0.1	1.1	1.0	0.0	15. Human health and social work activities
0.9	2.6	1.5	0.1	1.0	0.1	16. Other service activities
-0.3	2.0	0.9	0.1	0.0	0.4	17. Sub-total
11.8	32.1	-4.9	-9.8	9.3	5.9	18. Taxes and duties on imports
0.1	48.6	8.9	2.0	1.1	3.2	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
-0.1	2.5	0.7	-0.2	0.2	0.5	20. Gross prefectural domestic product
-5.0	-0.6	17.9	18.8	0.2	-1.7	(cf) Primary industries
0.1	1.8	3.6	-0.3	-0.5	-0.5	(cf) Secondary industries
-0.5	2.1	0.2	0.2	0.1	0.6	(cf) Tertiary industries

2-(1)-a 府民所得及び府民可処分所得の分配 (名目：実額)

(単位：百万円)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 府民雇用者報酬	18,684,768	18,902,320	19,249,234	18,552,529	18,232,434	18,264,375	18,192,108
(1) 賃金・俸給	15,537,463	15,792,193	16,241,641	15,576,816	15,180,581	15,143,012	15,029,614
(2) 雇主の社会負担	3,147,305	3,110,127	3,007,593	2,975,713	3,051,853	3,121,363	3,162,494
a. 雇主の現実社会負担	3,012,834	2,960,732	2,866,424	2,844,062	2,929,224	2,999,993	3,040,004
b. 雇主の帰属社会負担	134,471	149,395	141,169	131,651	122,629	121,370	122,490
2. 財産所得(非企業部門)	2,238,911	2,203,386	1,887,875	1,693,111	1,525,879	1,519,109	1,501,601
a. 受取	3,143,223	3,156,880	2,835,017	2,584,193	2,443,099	2,447,340	2,431,727
b. 支払	904,312	953,494	947,142	891,082	917,220	928,231	930,126
(1) 一般政府	232,500	152,713	-54,189	-102,885	-167,247	-226,629	-250,282
a. 受取	1,148,656	1,108,855	896,515	798,144	741,206	685,273	650,228
b. 支払	916,156	956,142	950,704	901,029	908,453	911,902	900,510
(2) 家計	1,987,082	2,029,022	1,921,422	1,777,062	1,672,620	1,724,637	1,732,635
① 利子	700,887	874,333	874,271	686,934	621,843	617,500	377,642
a. 受取	684,558	867,448	867,672	674,601	628,514	631,499	404,674
b. 支払(消費者負債利子)	-16,329	-6,885	-6,599	-12,333	6,671	13,999	27,032
② 配当(受取)	357,009	276,378	224,789	265,251	232,359	290,954	479,679
③ その他の投資所得(受取)	904,982	856,263	791,142	805,222	801,924	794,695	854,718
④ 賃貸料(受取)	24,204	22,048	31,220	19,655	16,494	21,488	20,596
(3) 対家計民間非営利団体	19,329	21,651	20,642	18,934	20,506	21,101	19,248
a. 受取	23,814	25,888	23,679	21,320	22,602	23,431	21,832
b. 支払	4,485	4,237	3,037	2,386	2,096	2,330	2,584
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	7,690,516	7,526,784	5,663,070	4,909,414	5,856,660	6,391,618	6,118,467
(1) 民間法人企業	4,895,457	4,904,692	3,247,347	2,410,114	3,306,201	3,898,573	3,582,863
a. 非金融法人企業	3,523,492	3,477,494	2,477,157	1,733,387	2,634,371	3,279,728	3,000,148
b. 金融機関	1,371,965	1,427,198	770,190	676,727	671,830	618,845	582,715
(2) 公的企業	297,335	286,995	187,601	215,592	170,657	166,246	147,406
a. 非金融法人企業	69,963	60,186	9,978	7,289	-14,478	-4,283	39,421
b. 金融機関	227,372	226,809	177,623	208,303	185,135	170,529	107,985
(3) 個人企業	2,497,724	2,335,097	2,228,122	2,283,708	2,379,802	2,326,799	2,388,198
a. 農林水産業	746	-855	-3,001	-3,444	-1,989	-616	1,635
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	1,150,466	984,004	852,104	816,136	849,456	764,141	777,628
c. 持ち家	1,346,512	1,351,948	1,379,019	1,471,016	1,532,335	1,563,274	1,608,935
4. 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	28,614,195	28,632,490	26,800,179	25,155,054	25,614,973	26,175,102	25,812,176
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	2,836,758	2,793,072	2,656,144	2,510,009	2,680,195	2,788,235	2,807,559
6. 府民所得(市場価格表示)(4+5)	31,450,953	31,425,562	29,456,323	27,665,063	28,295,168	28,963,337	28,619,735
7. 経常移転(純)	-536,089	-829,252	-121,765	1,245,027	994,840	745,550	626,510
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-2,154,498	-2,177,732	-1,511,943	-1,098,441	-1,363,041	-1,450,642	-1,660,038
(2) 一般政府	3,762,483	3,617,256	3,640,295	4,026,548	3,778,091	3,776,404	3,816,760
(3) 家計(個人企業を含む)	-2,596,430	-2,686,854	-2,622,499	-2,029,788	-1,840,657	-2,004,139	-2,033,042
(4) 対家計民間非営利団体	452,356	418,078	372,382	346,708	420,447	423,927	502,830
8. 府民可処分所得(6+7)	30,914,864	30,596,310	29,334,558	28,910,090	29,290,008	29,708,887	29,246,245
(1) 非金融法人企業及び金融機関	3,038,294	3,013,955	1,923,005	1,527,265	2,113,817	2,614,177	2,070,231
(2) 一般政府	6,831,741	6,563,041	6,242,250	6,433,672	6,291,039	6,338,010	6,374,037
(3) 家計(個人企業を含む)	20,573,144	20,579,585	20,776,279	20,583,511	20,444,199	20,311,672	20,279,899
(4) 対家計民間非営利団体	471,685	439,729	393,024	365,642	440,953	445,028	522,078
(参考) 府民総所得(市場価格)	39,292,904	39,421,634	37,467,305	35,746,255	36,111,614	36,714,770	36,135,770

(注) 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。

2-(1)-a Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income
(At current prices : Amount)

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
18,016,461	18,390,369	18,737,078	19,124,694	19,574,396	20,153,000	1. Prefectural compensation of employees
14,849,119	15,214,649	15,476,883	15,797,968	16,159,827	16,591,401	(1) Wages and salaries
3,167,342	3,175,720	3,260,195	3,326,726	3,414,569	3,561,599	(2) Employers' social contributions
3,063,380	3,074,181	3,158,319	3,227,103	3,317,725	3,465,618	a. Employers' actual social contributions
103,962	101,539	101,876	99,623	96,844	95,981	b. Employers' imputed social contributions
1,562,195	1,733,936	1,757,984	1,572,259	1,781,607	1,830,591	2. Property income (unincorporated enterprises)
2,496,010	2,666,453	2,690,360	2,480,627	2,650,669	2,682,489	a. Receivable
933,815	932,517	932,376	908,368	869,062	851,898	b. Payable
-107,347	-42,866	-32,083	-117,460	64,175	95,631	(1) General government
782,399	825,573	815,828	696,963	825,612	832,123	a. Receivable
889,746	868,439	847,911	814,423	761,437	736,492	b. Payable
1,649,439	1,755,879	1,770,355	1,671,572	1,696,749	1,711,815	(2) Households
233,677	292,050	393,762	419,595	351,011	407,291	① Interest
275,107	352,384	474,863	510,022	455,235	518,659	a. Receivable
41,430	60,334	81,101	90,427	104,224	111,368	b. Payable (consumer debt interest)
502,865	575,960	546,285	481,065	572,857	531,966	② Dividends, receivable
893,902	869,273	812,058	746,502	751,537	747,304	③ Other investment income, receivable
18,995	18,596	18,250	24,410	21,344	25,254	④ Rent, receivable
20,103	20,923	19,712	18,147	20,683	23,145	(3) Private non-profit institutions serving households
22,742	24,667	23,076	21,665	24,084	27,183	a. Receivable
2,639	3,744	3,364	3,518	3,401	4,038	b. Payable
6,769,238	6,301,121	6,693,034	6,164,331	6,637,139	6,125,278	3. Entrepreneurial income (primary income balance)
4,259,311	3,855,681	4,084,859	3,727,621	4,155,800	3,613,704	(1) Private corporations
3,533,873	3,158,299	3,314,797	3,082,210	3,410,465	2,778,442	a. Non-financial corporations
725,438	697,382	770,062	645,411	745,335	835,262	b. Financial corporations
150,169	214,809	286,171	195,126	233,870	190,645	(2) Public corporations
42,241	58,403	155,883	98,687	146,778	121,464	a. Non-financial corporations
107,928	156,406	130,288	96,439	87,092	69,181	b. Financial corporations
2,359,758	2,230,631	2,322,004	2,241,584	2,247,469	2,320,929	(3) Private unincorporated enterprises
924	-659	3,626	3,559	4,235	2,090	a. Agriculture, forestry and fishing
820,025	722,800	812,639	709,721	724,996	807,181	b. Others
1,538,809	1,508,490	1,505,739	1,528,304	1,518,238	1,511,658	c. Imputed service of owner-occupied dwellings
26,347,894	26,425,426	27,188,096	26,861,284	27,993,142	28,108,869	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
2,906,034	3,520,110	3,548,617	3,467,751	3,555,605	3,539,095	5. Taxes on production and imports less subsidies
29,253,928	29,945,536	30,736,713	30,329,035	31,548,747	31,647,964	6. Prefectural income (at market prices) (4+5)
245,170	-328,882	-543,302	-514,428	-894,036	-824,904	7. Current transfers, net
-1,903,482	-1,885,813	-1,983,508	-1,989,691	-2,247,806	-2,324,638	(1) Non-financial corporations and financial corporations
3,812,949	3,454,046	3,378,431	3,509,188	3,532,431	3,838,958	(2) General government
-2,155,411	-2,432,988	-2,524,121	-2,666,473	-2,809,409	-2,953,574	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
491,114	535,873	585,896	632,548	630,748	614,350	(4) Private non-profit institutions serving households
29,499,098	29,616,654	30,193,411	29,814,607	30,654,711	30,823,060	8. Prefectural disposable income (6+7)
2,505,998	2,184,677	2,387,522	1,933,056	2,141,864	1,479,711	(1) Non-financial corporations and financial corporations
6,611,636	6,931,290	6,894,965	6,859,479	7,152,211	7,473,684	(2) General government
19,870,247	19,943,891	20,305,316	20,371,377	20,709,205	21,232,170	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
511,217	556,796	605,608	650,695	651,431	637,495	(4) Private non-profit institutions serving households
36,723,947	37,457,299	38,351,017	37,931,360	39,284,055	39,528,068	(cf) Gross prefectural income (at market prices)

Note: Entrepreneurial income (primary income balance) = Operating surplus and mixed income + Property income, receivable - Property income, payable.

2-(1)-b 府民所得及び府民可処分所得の分配 (名目：対前年度増加率)

(単位：%)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 府民雇用者報酬	-	1.2	1.8	-3.6	-1.7	0.2	-0.4
(1) 賃金・俸給	-	1.6	2.8	-4.1	-2.5	-0.2	-0.7
(2) 雇主の社会負担	-	-1.2	-3.3	-1.1	2.6	2.3	1.3
a. 雇主の現実社会負担	-	-1.7	-3.2	-0.8	3.0	2.4	1.3
b. 雇主の帰属社会負担	-	11.1	-5.5	-6.7	-6.9	-1.0	0.9
2. 財産所得(非企業部門)	-	-1.6	-14.3	-10.3	-9.9	-0.4	-1.2
a. 受取	-	0.4	-10.2	-8.8	-5.5	0.2	-0.6
b. 支払	-	5.4	-0.7	-5.9	2.9	1.2	0.2
(1) 一般政府	-	-34.3	-135.5	-89.9	-62.6	-35.5	-10.4
a. 受取	-	-3.5	-19.1	-11.0	-7.1	-7.5	-5.1
b. 支払	-	4.4	-0.6	-5.2	0.8	0.4	-1.2
(2) 家計	-	2.1	-5.3	-7.5	-5.9	3.1	0.5
① 利子	-	24.7	-0.0	-21.4	-9.5	-0.7	-38.8
a. 受取	-	26.7	0.0	-22.3	-6.8	0.5	-35.9
b. 支払(消費者負債利子)	-	57.8	4.2	-86.9	154.1	109.8	93.1
② 配当(受取)	-	-22.6	-18.7	18.0	-12.4	25.2	64.9
③ その他の投資所得(受取)	-	-5.4	-7.6	1.8	-0.4	-0.9	7.6
④ 賃貸料(受取)	-	-8.9	41.6	-37.0	-16.1	30.3	-4.2
(3) 対家計民間非営利団体	-	12.0	-4.7	-8.3	8.3	2.9	-8.8
a. 受取	-	8.7	-8.5	-10.0	6.0	3.7	-6.8
b. 支払	-	-5.5	-28.3	-21.4	-12.2	11.2	10.9
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	-	-2.1	-24.8	-13.3	19.3	9.1	-4.3
(1) 民間法人企業	-	0.2	-33.8	-25.8	37.2	17.9	-8.1
a. 非金融法人企業	-	-1.3	-28.8	-30.0	52.0	24.5	-8.5
b. 金融機関	-	4.0	-46.0	-12.1	-0.7	-7.9	-5.8
(2) 公的企業	-	-3.5	-34.6	14.9	-20.8	-2.6	-11.3
a. 非金融法人企業	-	-14.0	-83.4	-26.9	-298.6	70.4	1,020.4
b. 金融機関	-	-0.2	-21.7	17.3	-11.1	-7.9	-36.7
(3) 個人企業	-	-6.5	-4.6	2.5	4.2	-2.2	2.6
a. 農林水産業	-	-214.6	-251.0	-14.8	42.2	69.0	365.4
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	-	-14.5	-13.4	-4.2	4.1	-10.0	1.8
c. 持ち家	-	0.4	2.0	6.7	4.2	2.0	2.9
4. 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	-	0.1	-6.4	-6.1	1.8	2.2	-1.4
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	-	-1.5	-4.9	-5.5	6.8	4.0	0.7
6. 府民所得(市場価格表示)(4+5)	-	-0.1	-6.3	-6.1	2.3	2.4	-1.2
7. 経常移転(純)	-	-54.7	85.3	1,122.5	-20.1	-25.1	-16.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-1.1	30.6	27.3	-24.1	-6.4	-14.4
(2) 一般政府	-	-3.9	0.6	10.6	-6.2	-0.0	1.1
(3) 家計(個人企業を含む)	-	-3.5	2.4	22.6	9.3	-8.9	-1.4
(4) 対家計民間非営利団体	-	-7.6	-10.9	-6.9	21.3	0.8	18.6
8. 府民可処分所得(6+7)	-	-1.0	-4.1	-1.4	1.3	1.4	-1.6
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-0.8	-36.2	-20.6	38.4	23.7	-20.8
(2) 一般政府	-	-3.9	-4.9	3.1	-2.2	0.7	0.6
(3) 家計(個人企業を含む)	-	0.0	1.0	-0.9	-0.7	-0.6	-0.2
(4) 対家計民間非営利団体	-	-6.8	-10.6	-7.0	20.6	0.9	17.3
(参考) 府民総所得(市場価格)	-	0.3	-5.0	-4.6	1.0	1.7	-1.6

(注) 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

2-(1)-b Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income
(At current prices : Percent changes from previous fiscal year)

(%)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
-1.0	2.1	1.9	2.1	2.4	3.0	1. Prefectural compensation of employees
-1.2	2.5	1.7	2.1	2.3	2.7	(1) Wages and salaries
0.2	0.3	2.7	2.0	2.6	4.3	(2) Employers' social contributions
0.8	0.4	2.7	2.2	2.8	4.5	a. Employers' actual social contributions
-15.1	-2.3	0.3	-2.2	-2.8	-0.9	b. Employers' imputed social contributions
4.0	11.0	1.4	-10.6	13.3	2.7	2. Property income (unincorporated enterprises)
2.6	6.8	0.9	-7.8	6.9	1.2	a. Receivable
0.4	-0.1	-0.0	-2.6	-4.3	-2.0	b. Payable
57.1	60.1	25.2	-266.1	154.6	49.0	(1) General government
20.3	5.5	-1.2	-14.6	18.5	0.8	a. Receivable
-1.2	-2.4	-2.4	-3.9	-6.5	-3.3	b. Payable
-4.8	6.5	0.8	-5.6	1.5	0.9	(2) Households
-38.1	25.0	34.8	6.6	-16.3	16.0	① Interest
-32.0	28.1	34.8	7.4	-10.7	13.9	a. Receivable
53.3	45.6	34.4	11.5	15.3	6.9	b. Payable (consumer debt interest)
4.8	14.5	-5.2	-11.9	19.1	-7.1	② Dividends, receivable
4.6	-2.8	-6.6	-8.1	0.7	-0.6	③ Other investment income, receivable
-7.8	-2.1	-1.9	33.8	-12.6	18.3	④ Rent, receivable
4.4	4.1	-5.8	-7.9	14.0	11.9	(3) Private non-profit institutions serving households
4.2	8.5	-6.4	-6.1	11.2	12.9	a. Receivable
2.1	41.9	-10.1	4.6	-3.3	18.7	b. Payable
10.6	-6.9	6.2	-7.9	7.7	-7.7	3. Entrepreneurial income (primary income balance)
18.9	-9.5	5.9	-8.7	11.5	-13.0	(1) Private corporations
17.8	-10.6	5.0	-7.0	10.6	-18.5	a. Non-financial corporations
24.5	-3.9	10.4	-16.2	15.5	12.1	b. Financial corporations
1.9	43.0	33.2	-31.8	19.9	-18.5	(2) Public corporations
7.2	38.3	166.9	-36.7	48.7	-17.2	a. Non-financial corporations
-0.1	44.9	-16.7	-26.0	-9.7	-20.6	b. Financial corporations
-1.2	-5.5	4.1	-3.5	0.3	3.3	(3) Private unincorporated enterprises
-43.5	-171.3	650.2	-1.8	19.0	-50.6	a. Agriculture, forestry and fishing
5.5	-11.9	12.4	-12.7	2.2	11.3	b. Others
-4.4	-2.0	-0.2	1.5	-0.7	-0.4	c. Imputed service of owner-occupied dwellings
2.1	0.3	2.9	-1.2	4.2	0.4	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
3.5	21.1	0.8	-2.3	2.5	-0.5	5. Taxes on production and imports less subsidies
2.2	2.4	2.6	-1.3	4.0	0.3	6. Prefectural income (at market prices) (4+5)
-60.9	-234.1	-65.2	5.3	-73.8	7.7	7. Current transfers, net
-14.7	0.9	-5.2	-0.3	-13.0	-3.4	(1) Non-financial corporations and financial corporations
-0.1	-9.4	-2.2	3.9	0.7	8.7	(2) General government
-6.0	-12.9	-3.7	-5.6	-5.4	-5.1	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
-2.3	9.1	9.3	8.0	-0.3	-2.6	(4) Private non-profit institutions serving households
0.9	0.4	1.9	-1.3	2.8	0.5	8. Prefectural disposable income (6+7)
21.0	-12.8	9.3	-19.0	10.8	-30.9	(1) Non-financial corporations and financial corporations
3.7	4.8	-0.5	-0.5	4.3	4.5	(2) General government
-2.0	0.4	1.8	0.3	1.7	2.5	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
-2.1	8.9	8.8	7.4	0.1	-2.1	(4) Private non-profit institutions serving households
1.6	2.0	2.4	-1.1	3.6	0.6	(cf) Gross prefectural income (at market prices)

Note: Entrepreneurial income (primary income balance) = Operating surplus and mixed income + Property income, receivable - Property income, payable.

2-(1)-c 府民所得及び府民可処分所得の分配 (名目：構成比)

(単位：%)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 府民雇用者報酬	65.3	66.0	71.8	73.8	71.2	69.8	70.5
(1) 賃金・俸給	54.3	55.2	60.6	61.9	59.3	57.9	58.2
(2) 雇主の社会負担	11.0	10.9	11.2	11.8	11.9	11.9	12.3
a. 雇主の現実社会負担	10.5	10.3	10.7	11.3	11.4	11.5	11.8
b. 雇主の帰属社会負担	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
2. 財産所得(非企業部門)	7.8	7.7	7.0	6.7	6.0	5.8	5.8
a. 受取	11.0	11.0	10.6	10.3	9.5	9.3	9.4
b. 支払	3.2	3.3	3.5	3.5	3.6	3.5	3.6
(1) 一般政府	0.8	0.5	-0.2	-0.4	-0.7	-0.9	-1.0
a. 受取	4.0	3.9	3.3	3.2	2.9	2.6	2.5
b. 支払	3.2	3.3	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5
(2) 家計	6.9	7.1	7.2	7.1	6.5	6.6	6.7
① 利子	2.4	3.1	3.3	2.7	2.4	2.4	1.5
a. 受取	2.4	3.0	3.2	2.7	2.5	2.4	1.6
b. 支払(消費者負債利子)	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
② 配当(受取)	1.2	1.0	0.8	1.1	0.9	1.1	1.9
③ その他の投資所得(受取)	3.2	3.0	3.0	3.2	3.1	3.0	3.3
④ 賃貸料(受取)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	26.9	26.3	21.1	19.5	22.9	24.4	23.7
(1) 民間法人企業	17.1	17.1	12.1	9.6	12.9	14.9	13.9
a. 非金融法人企業	12.3	12.1	9.2	6.9	10.3	12.5	11.6
b. 金融機関	4.8	5.0	2.9	2.7	2.6	2.4	2.3
(2) 公的企業	1.0	1.0	0.7	0.9	0.7	0.6	0.6
a. 非金融法人企業	0.2	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.2
b. 金融機関	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.4
(3) 個人企業	8.7	8.2	8.3	9.1	9.3	8.9	9.3
a. 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	4.0	3.4	3.2	3.2	3.3	2.9	3.0
c. 持ち家	4.7	4.7	5.1	5.8	6.0	6.0	6.2
4. 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	9.9	9.8	9.9	10.0	10.5	10.7	10.9
6. 府民所得(市場価格表示)(4+5)	109.9	109.8	109.9	110.0	110.5	110.7	110.9
7. 経常移転(純)	-1.9	-2.9	-0.5	4.9	3.9	2.8	2.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-7.5	-7.6	-5.6	-4.4	-5.3	-5.5	-6.4
(2) 一般政府	13.1	12.6	13.6	16.0	14.7	14.4	14.8
(3) 家計(個人企業を含む)	-9.1	-9.4	-9.8	-8.1	-7.2	-7.7	-7.9
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	1.5	1.4	1.4	1.6	1.6	1.9
8. 府民可処分所得(6+7)	108.0	106.9	109.5	114.9	114.3	113.5	113.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	10.6	10.5	7.2	6.1	8.3	10.0	8.0
(2) 一般政府	23.9	22.9	23.3	25.6	24.6	24.2	24.7
(3) 家計(個人企業を含む)	71.9	71.9	77.5	81.8	79.8	77.6	78.6
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	1.5	1.5	1.5	1.7	1.7	2.0
(参考) 府民総所得(市場価格)	-	-	-	-	-	-	-

(注) 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

2-(1)-c Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income
(At current prices : Percentage distribution)

(%)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
68.4	69.6	68.9	71.2	69.9	71.7	1. Prefectural compensation of employees
56.4	57.6	56.9	58.8	57.7	59.0	(1) Wages and salaries
12.0	12.0	12.0	12.4	12.2	12.7	(2) Employers' social contributions
11.6	11.6	11.6	12.0	11.9	12.3	a. Employers' actual social contributions
0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	b. Employers' imputed social contributions
5.9	6.6	6.5	5.9	6.4	6.5	2. Property income (unincorporated enterprises)
9.5	10.1	9.9	9.2	9.5	9.5	a. Receivable
3.5	3.5	3.4	3.4	3.1	3.0	b. Payable
-0.4	-0.2	-0.1	-0.4	0.2	0.3	(1) General government
3.0	3.1	3.0	2.6	2.9	3.0	a. Receivable
3.4	3.3	3.1	3.0	2.7	2.6	b. Payable
6.3	6.6	6.5	6.2	6.1	6.1	(2) Households
0.9	1.1	1.4	1.6	1.3	1.4	① Interest
1.0	1.3	1.7	1.9	1.6	1.8	a. Receivable
0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	b. Payable (consumer debt interest)
1.9	2.2	2.0	1.8	2.0	1.9	② Dividends, receivable
3.4	3.3	3.0	2.8	2.7	2.7	③ Other investment income, receivable
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	④ Rent, receivable
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) Private non-profit institutions serving households
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a. Receivable
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b. Payable
25.7	23.8	24.6	22.9	23.7	21.8	3. Entrepreneurial income (primary income balance)
16.2	14.6	15.0	13.9	14.8	12.9	(1) Private corporations
13.4	12.0	12.2	11.5	12.2	9.9	a. Non-financial corporations
2.8	2.6	2.8	2.4	2.7	3.0	b. Financial corporations
0.6	0.8	1.1	0.7	0.8	0.7	(2) Public corporations
0.2	0.2	0.6	0.4	0.5	0.4	a. Non-financial corporations
0.4	0.6	0.5	0.4	0.3	0.2	b. Financial corporations
9.0	8.4	8.5	8.3	8.0	8.3	(3) Private unincorporated enterprises
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a. Agriculture, forestry and fishing
3.1	2.7	3.0	2.6	2.6	2.9	b. Others
5.8	5.7	5.5	5.7	5.4	5.4	c. Imputed service of owner-occupied dwellings
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
11.0	13.3	13.1	12.9	12.7	12.6	5. Taxes on production and imports less subsidies
111.0	113.3	113.1	112.9	112.7	112.6	6. Prefectural income (at market prices) (4+5)
0.9	-1.2	-2.0	-1.9	-3.2	-2.9	7. Current transfers, net
-7.2	-7.1	-7.3	-7.4	-8.0	-8.3	(1) Non-financial corporations and financial corporations
14.5	13.1	12.4	13.1	12.6	13.7	(2) General government
-8.2	-9.2	-9.3	-9.9	-10.0	-10.5	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
1.9	2.0	2.2	2.4	2.3	2.2	(4) Private non-profit institutions serving households
112.0	112.1	111.1	111.0	109.5	109.7	8. Prefectural disposable income (6+7)
9.5	8.3	8.8	7.2	7.7	5.3	(1) Non-financial corporations and financial corporations
25.1	26.2	25.4	25.5	25.5	26.6	(2) General government
75.4	75.5	74.7	75.8	74.0	75.5	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
1.9	2.1	2.2	2.4	2.3	2.3	(4) Private non-profit institutions serving households
-	-	-	-	-	-	(cf) Gross prefectural income (at market prices)

Note: Entrepreneurial income (primary income balance) = Operating surplus and mixed income + Property income, receivable - Property income, payable.

3-(1)-a 府内総生産（支出側）（名目：実額）

（単位：百万円）

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 民間最終消費支出	21,830,144	21,825,561	21,391,140	20,974,837	21,152,814	21,293,811	21,549,398
(1) 家計最終消費支出	21,388,225	21,396,939	20,967,637	20,559,414	20,721,641	20,821,403	21,046,869
a. 食料・非アルコール飲料	2,675,064	2,711,255	2,763,516	2,770,688	2,847,222	2,877,428	2,961,467
b. アルコール飲料・たばこ	587,491	560,407	531,973	512,876	509,282	516,582	510,619
c. 被服・履物	709,893	690,058	684,369	668,846	666,102	687,436	705,541
d. 住居・電気・ガス・水道	6,066,286	6,142,019	6,137,194	6,096,012	6,214,431	6,292,563	6,420,832
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	735,497	730,215	739,511	715,706	727,562	682,250	710,484
f. 保健・医療	684,872	700,858	734,933	777,325	781,509	810,762	806,401
g. 交通	2,009,190	1,953,837	1,874,767	1,780,650	1,716,808	1,760,653	1,792,599
h. 通信	538,969	569,429	594,989	636,206	673,370	697,596	707,463
i. 娯楽・レジャー・文化	2,111,470	2,079,592	1,966,289	1,854,435	1,835,331	1,710,723	1,660,679
j. 教育	471,521	453,638	435,488	420,138	398,585	414,249	426,428
k. 外食・宿泊	1,698,221	1,715,944	1,688,447	1,628,783	1,613,567	1,614,937	1,615,427
l. その他	3,099,751	3,089,687	2,816,161	2,697,749	2,737,872	2,756,224	2,728,929
(再掲)							
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	18,380,162	18,360,585	17,904,985	17,494,505	17,610,354	17,662,215	17,841,306
持ち家の帰属家賃	3,008,063	3,036,354	3,062,652	3,064,909	3,111,287	3,159,188	3,205,563
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	441,919	428,622	423,503	415,423	431,173	472,408	502,529
2. 政府最終消費支出	5,664,590	5,753,345	5,845,212	5,971,540	5,933,788	6,023,657	6,058,893
(再掲)							
家計現実最終消費	26,622,705	26,709,060	26,365,232	26,069,207	26,276,242	26,522,517	26,839,583
政府現実最終消費	872,029	869,846	871,120	877,170	810,360	794,951	768,708
3. 府内総資本形成	7,522,006	8,000,059	6,670,219	6,703,382	6,293,946	6,367,104	6,147,814
(1) 総固定資本形成	7,568,198	7,696,368	6,914,011	6,595,085	6,567,181	5,986,977	6,041,826
a. 民間	6,397,440	6,156,856	5,875,930	5,566,169	5,487,651	5,072,076	5,155,676
(a) 住宅	1,338,072	1,144,505	1,129,032	901,320	871,792	882,284	882,976
(b) 企業設備	5,059,368	5,012,351	4,746,898	4,664,849	4,615,859	4,189,792	4,272,700
b. 公的	1,170,758	1,539,512	1,038,081	1,028,916	1,079,530	914,901	886,150
(a) 住宅	59,364	59,828	62,817	67,937	55,625	59,717	45,359
(b) 企業設備	500,331	910,528	442,197	397,227	495,523	369,480	342,599
(c) 一般政府	611,063	569,156	533,067	563,752	528,382	485,704	498,192
(2) 在庫変動	-46,192	303,691	-243,792	108,297	-273,235	380,127	105,988
a. 民間企業	-59,652	311,639	-240,019	93,327	-233,553	375,170	102,767
b. 公的(公的企業・一般政府)	13,460	-7,948	-3,773	14,970	-39,682	4,957	3,221
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	4,873,415	4,360,976	4,651,826	3,060,272	3,620,586	3,919,909	3,344,074
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	5,654,424	5,664,990	4,706,351	3,059,538	3,880,750	3,493,152	3,362,175
(2) 統計上の不突合	-781,009	-1,304,014	-54,525	734	-260,164	426,757	-18,101
5. 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	39,890,155	39,939,941	38,558,397	36,710,031	37,001,134	37,604,481	37,100,179
(参考) 府外からの所得(純)	-597,251	-518,307	-1,091,092	-963,776	-889,520	-889,711	-964,409
(参考) 府民総所得(市場価格)	39,292,904	39,421,634	37,467,305	35,746,255	36,111,614	36,714,770	36,135,770
(参考) 国民総所得(単位:十億円)	543,614.1	546,947.0	521,612.7	504,282.0	512,682.5	507,649.3	508,080.0
(参考) 国内総生産(支出側)(単位:十億円)	529,033.5	530,922.9	509,482.0	491,957.0	499,428.9	494,042.5	494,369.8
(参考) 府内生産額の全国シェア(単位:%)	7.5	7.5	7.6	7.5	7.4	7.6	7.5

3 - (1) - a Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)
(At current prices : Amount)

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
22,029,564	21,944,137	22,122,223	22,047,752	22,408,965	22,575,039	1. Private final consumption expenditure
21,521,550	21,455,162	21,579,419	21,486,706	21,839,943	22,013,370	(1) Final consumption expenditure of households
3,046,007	3,110,820	3,267,274	3,288,708	3,337,157	3,367,140	a. Food and non-alcoholic beverages
512,257	477,423	486,056	480,093	470,224	453,465	b. Alcoholic beverages and tobacco
794,551	805,429	792,322	716,341	724,422	759,614	c. Clothing and footwear
6,286,130	6,243,911	6,132,274	6,080,920	6,154,859	6,141,599	d. Housing, electricity, gas and water supply
832,093	810,444	805,883	805,538	816,984	814,579	e. Furnishings, household equipment and household services
828,951	834,345	872,585	854,214	863,526	865,457	f. Health
1,810,623	1,773,918	1,671,844	1,710,755	1,728,892	1,761,757	g. Transport
742,327	771,100	756,313	777,792	780,706	775,023	h. Communication
1,736,167	1,706,986	1,692,694	1,639,974	1,678,516	1,682,194	i. Recreation and culture
434,850	461,785	490,190	510,785	522,245	539,495	j. Education
1,623,514	1,634,092	1,660,868	1,681,123	1,669,684	1,644,870	k. Restaurants and hotels
2,874,080	2,824,909	2,951,116	2,940,463	3,092,728	3,208,177	l. Miscellaneous goods and services
						(regrouped)
18,439,289	18,375,633	18,493,668	18,399,228	18,746,304	18,940,187	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
3,082,261	3,079,529	3,085,751	3,087,478	3,093,639	3,073,183	Imputed service of owner-occupied dwellings
508,014	488,975	542,804	561,046	569,022	561,669	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
6,073,634	6,257,508	6,384,275	6,408,049	6,508,620	6,576,789	2. Government final consumption expenditure
						(regrouped)
27,369,730	27,462,992	27,780,696	27,739,747	28,211,521	28,427,831	Actual final consumption of households
733,468	738,653	725,802	716,054	706,064	723,997	Government actual final consumption
6,741,935	6,412,187	6,926,773	6,947,693	7,703,716	7,805,993	3. Gross prefectural capital formation
6,640,533	6,935,299	6,965,148	6,899,614	7,401,405	7,663,627	(1) Gross fixed capital formation
5,605,741	5,727,091	5,762,549	5,840,892	6,214,287	6,391,382	a. Private sectors
942,934	919,271	902,976	979,075	984,298	1,024,451	(a) Residential Investment
4,662,807	4,807,820	4,859,573	4,861,817	5,229,989	5,366,931	(b) Non-Resi. Investment
1,034,792	1,208,208	1,202,599	1,058,722	1,187,118	1,272,245	b. Public sectors
52,341	54,625	72,097	69,556	66,833	80,777	(a) Residential Investment
419,222	519,661	534,745	436,092	516,319	582,846	(b) Non-Resi. Investment
563,229	633,922	595,757	553,074	603,966	608,622	(c) General government
101,402	-523,112	-38,375	48,079	302,311	142,366	(2) Changes in inventories
71,731	-561,203	-37,216	82,811	287,745	153,190	a. Private sectors
29,671	38,091	-1,159	-34,732	14,566	-10,824	b. Public sectors (Public corporations, General government)
2,509,788	3,460,241	3,428,464	3,364,111	3,331,257	3,237,779	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
3,197,735	3,547,175	3,159,565	2,864,457	3,124,963	3,303,951	(1) Outflows of goods and services, net
-687,947	-86,934	268,899	499,654	206,294	-66,172	(2) Statistical discrepancy
37,354,921	38,074,073	38,861,735	38,767,605	39,952,558	40,195,600	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
-630,974	-616,774	-510,718	-836,245	-668,503	-667,532	(cf) Incomes from outside Osaka, net
36,723,947	37,457,299	38,351,017	37,931,360	39,284,055	39,528,068	(cf) Gross prefectural income (at market prices)
524,704.9	537,423.5	553,222.3	555,046.2	566,897.5	568,430.8	(cf) Gross national income (Billion Yen)
507,255.2	518,235.2	532,786.0	536,850.8	547,586.0	548,367.0	(cf) Gross domestic product (expenditure approach) (Billion Yen)
7.4	7.3	7.3	7.2	7.3	7.3	(cf) The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

3-(1)-b 府内総生産（支出側）（名目：対前年度増加率）

（単位：％）

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 民間最終消費支出	-	-0.0	-2.0	-1.9	0.8	0.7	1.2
(1) 家計最終消費支出	-	0.0	-2.0	-1.9	0.8	0.5	1.1
a. 食料・非アルコール飲料	-	1.4	1.9	0.3	2.8	1.1	2.9
b. アルコール飲料・たばこ	-	-4.6	-5.1	-3.6	-0.7	1.4	-1.2
c. 被服・履物	-	-2.8	-0.8	-2.3	-0.4	3.2	2.6
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.2	-0.1	-0.7	1.9	1.3	2.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-0.7	1.3	-3.2	1.7	-6.2	4.1
f. 保健・医療	-	2.3	4.9	5.8	0.5	3.7	-0.5
g. 交通	-	-2.8	-4.0	-5.0	-3.6	2.6	1.8
h. 通信	-	5.7	4.5	6.9	5.8	3.6	1.4
i. 娯楽・レジャー・文化	-	-1.5	-5.4	-5.7	-1.0	-6.8	-2.9
j. 教育	-	-3.8	-4.0	-3.5	-5.1	3.9	2.9
k. 外食・宿泊	-	1.0	-1.6	-3.5	-0.9	0.1	0.0
l. その他	-	-0.3	-8.9	-4.2	1.5	0.7	-1.0
(再掲)							
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	-0.1	-2.5	-2.3	0.7	0.3	1.0
持ち家の帰属家賃	-	0.9	0.9	0.1	1.5	1.5	1.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-3.0	-1.2	-1.9	3.8	9.6	6.4
2. 政府最終消費支出	-	1.6	1.6	2.2	-0.6	1.5	0.6
(再掲)							
家計現実最終消費	-	0.3	-1.3	-1.1	0.8	0.9	1.2
政府現実最終消費	-	-0.3	0.1	0.7	-7.6	-1.9	-3.3
3. 府内総資本形成	-	6.4	-16.6	0.5	-6.1	1.2	-3.4
(1) 総固定資本形成	-	1.7	-10.2	-4.6	-0.4	-8.8	0.9
a. 民間	-	-3.8	-4.6	-5.3	-1.4	-7.6	1.6
(a) 住宅	-	-14.5	-1.4	-20.2	-3.3	1.2	0.1
(b) 企業設備	-	-0.9	-5.3	-1.7	-1.1	-9.2	2.0
b. 公的	-	31.5	-32.6	-0.9	4.9	-15.3	-3.1
(a) 住宅	-	0.8	5.0	8.2	-18.1	7.4	-24.0
(b) 企業設備	-	82.0	-51.4	-10.2	24.7	-25.4	-7.3
(c) 一般政府	-	-6.9	-6.3	5.8	-6.3	-8.1	2.6
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-10.5	6.7	-34.2	18.3	8.3	-14.7
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	0.2	-16.9	-35.0	26.8	-10.0	-3.7
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	0.1	-3.5	-4.8	0.8	1.6	-1.3
(参考) 府外からの所得(純)	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 府民総所得(市場価格)	-	0.3	-5.0	-4.6	1.0	1.7	-1.6
(参考) 国民総所得(単位:十億円)	-	0.6	-4.6	-3.3	1.7	-1.0	0.1
(参考) 国内総生産(支出側)(単位:十億円)	-	0.4	-4.0	-3.4	1.5	-1.1	0.1
(参考) 府内生産額の全国シェア(単位:%)	-	-	-	-	-	-	-

3 – (1) – b Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)
(At current prices : Percent changes from previous fiscal year)

(%)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
2.2	-0.4	0.8	-0.3	1.6	0.7	1. Private final consumption expenditure
2.3	-0.3	0.6	-0.4	1.6	0.8	(1) Final consumption expenditure of households
2.9	2.1	5.0	0.7	1.5	0.9	a. Food and non-alcoholic beverages
0.3	-6.8	1.8	-1.2	-2.1	-3.6	b. Alcoholic beverages and tobacco
12.6	1.4	-1.6	-9.6	1.1	4.9	c. Clothing and footwear
-2.1	-0.7	-1.8	-0.8	1.2	-0.2	d. Housing, electricity, gas and water supply
17.1	-2.6	-0.6	-0.0	1.4	-0.3	e. Furnishings, household equipment and household services
2.8	0.7	4.6	-2.1	1.1	0.2	f. Health
1.0	-2.0	-5.8	2.3	1.1	1.9	g. Transport
4.9	3.9	-1.9	2.8	0.4	-0.7	h. Communication
4.5	-1.7	-0.8	-3.1	2.4	0.2	i. Recreation and culture
2.0	6.2	6.2	4.2	2.2	3.3	j. Education
0.5	0.7	1.6	1.2	-0.7	-1.5	k. Restaurants and hotels
5.3	-1.7	4.5	-0.4	5.2	3.7	l. Miscellaneous goods and services (regrouped)
3.4	-0.3	0.6	-0.5	1.9	1.0	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
-3.8	-0.1	0.2	0.1	0.2	-0.7	Imputed service of owner-occupied dwellings
1.1	-3.7	11.0	3.4	1.4	-1.3	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
0.2	3.0	2.0	0.4	1.6	1.0	2. Government final consumption expenditure (regrouped)
2.0	0.3	1.2	-0.1	1.7	0.8	Actual final consumption of households
-4.6	0.7	-1.7	-1.3	-1.4	2.5	Government actual final consumption
9.7	-4.9	8.0	0.3	10.9	1.3	3. Gross prefectural capital formation
9.9	4.4	0.4	-0.9	7.3	3.5	(1) Gross fixed capital formation
8.7	2.2	0.6	1.4	6.4	2.8	a. Private sectors
6.8	-2.5	-1.8	8.4	0.5	4.1	(a) Residential Investment
9.1	3.1	1.1	0.0	7.6	2.6	(b) Non-Resi. Investment
16.8	16.8	-0.5	-12.0	12.1	7.2	b. Public sectors
15.4	4.4	32.0	-3.5	-3.9	20.9	(a) Residential Investment
22.4	24.0	2.9	-18.4	18.4	12.9	(b) Non-Resi. Investment
13.1	12.6	-6.0	-7.2	9.2	0.8	(c) General government
-	-	-	-	-	-	(2) Changes in inventories
-	-	-	-	-	-	a. Private sectors
-	-	-	-	-	-	b. Public sectors (Public corporations, General government)
-24.9	37.9	-0.9	-1.9	-1.0	-2.8	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
-4.9	10.9	-10.9	-9.3	9.1	5.7	(1) Outflows of goods and services, net
-	-	-	-	-	-	(2) Statistical discrepancy
0.7	1.9	2.1	-0.2	3.1	0.6	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
-	-	-	-	-	-	(cf) Incomes from outside Osaka, net
1.6	2.0	2.4	-1.1	3.6	0.6	(cf) Gross prefectural income (at market prices)
3.3	2.4	2.9	0.3	2.1	0.3	(cf) Gross national income (Billion Yen)
2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1	(cf) Gross domestic product (expenditure approach) (Billion Yen)
-	-	-	-	-	-	(cf) The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

3-(1)-c 府内総生産（支出側）（名目：構成比）

（単位：％）

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 民間最終消費支出	54.7	54.6	55.5	57.1	57.2	56.6	58.1
(1) 家計最終消費支出	53.6	53.6	54.4	56.0	56.0	55.4	56.7
a. 食料・非アルコール飲料	6.7	6.8	7.2	7.5	7.7	7.7	8.0
b. アルコール飲料・たばこ	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
c. 被服・履物	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9
d. 住居・電気・ガス・水道	15.2	15.4	15.9	16.6	16.8	16.7	17.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	1.8	1.9
f. 保健・医療	1.7	1.8	1.9	2.1	2.1	2.2	2.2
g. 交通	5.0	4.9	4.9	4.9	4.6	4.7	4.8
h. 通信	1.4	1.4	1.5	1.7	1.8	1.9	1.9
i. 娯楽・レジャー・文化	5.3	5.2	5.1	5.1	5.0	4.5	4.5
j. 教育	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
k. 外食・宿泊	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.3	4.4
l. その他	7.8	7.7	7.3	7.3	7.4	7.3	7.4
(再掲)							
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	46.1	46.0	46.4	47.7	47.6	47.0	48.1
持ち家の帰属家賃	7.5	7.6	7.9	8.3	8.4	8.4	8.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4
2. 政府最終消費支出	14.2	14.4	15.2	16.3	16.0	16.0	16.3
(再掲)							
家計現実最終消費	66.7	66.9	68.4	71.0	71.0	70.5	72.3
政府現実最終消費	2.2	2.2	2.3	2.4	2.2	2.1	2.1
3. 府内総資本形成	18.9	20.0	17.3	18.3	17.0	16.9	16.6
(1) 総固定資本形成	19.0	19.3	17.9	18.0	17.7	15.9	16.3
a. 民間	16.0	15.4	15.2	15.2	14.8	13.5	13.9
(a) 住宅	3.4	2.9	2.9	2.5	2.4	2.3	2.4
(b) 企業設備	12.7	12.5	12.3	12.7	12.5	11.1	11.5
b. 公的	2.9	3.9	2.7	2.8	2.9	2.4	2.4
(a) 住宅	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
(b) 企業設備	1.3	2.3	1.1	1.1	1.3	1.0	0.9
(c) 一般政府	1.5	1.4	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3
(2) 在庫変動	-0.1	0.8	-0.6	0.3	-0.7	1.0	0.3
a. 民間企業	-0.1	0.8	-0.6	0.3	-0.6	1.0	0.3
b. 公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	12.2	10.9	12.1	8.3	9.8	10.4	9.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	14.2	14.2	12.2	8.3	10.5	9.3	9.1
(2) 統計上の不突合	-2.0	-3.3	-0.1	0.0	-0.7	1.1	0.0
5. 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 府外からの所得(純)	-1.5	-1.3	-2.8	-2.6	-2.4	-2.4	-2.6
(参考) 府民総所得(市場価格)	98.5	98.7	97.2	97.4	97.6	97.6	97.4
(参考) 国民総所得(単位:十億円)	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 国内総生産(支出側)(単位:十億円)	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 府内生産額の全国シェア(単位:%)	-	-	-	-	-	-	-

3 - (1) - c Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)
(At current prices : Percentage distribution)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
59.0	57.6	56.9	56.9	56.1	56.2	1. Private final consumption expenditure
57.6	56.4	55.5	55.4	54.7	54.8	(1) Final consumption expenditure of households
8.2	8.2	8.4	8.5	8.4	8.4	a. Food and non-alcoholic beverages
1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	b. Alcoholic beverages and tobacco
2.1	2.1	2.0	1.8	1.8	1.9	c. Clothing and footwear
16.8	16.4	15.8	15.7	15.4	15.3	d. Housing, electricity, gas and water supply
2.2	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	e. Furnishings, household equipment and household services
2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	f. Health
4.8	4.7	4.3	4.4	4.3	4.4	g. Transport
2.0	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	h. Communication
4.6	4.5	4.4	4.2	4.2	4.2	i. Recreation and culture
1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	j. Education
4.3	4.3	4.3	4.3	4.2	4.1	k. Restaurants and hotels
7.7	7.4	7.6	7.6	7.7	8.0	l. Miscellaneous goods and services
						(regrouped)
49.4	48.3	47.6	47.5	46.9	47.1	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
8.3	8.1	7.9	8.0	7.7	7.6	Imputed service of owner-occupied dwellings
1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
16.3	16.4	16.4	16.5	16.3	16.4	2. Government final consumption expenditure
						(regrouped)
73.3	72.1	71.5	71.6	70.6	70.7	Actual final consumption of households
2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	Government actual final consumption
18.0	16.8	17.8	17.9	19.3	19.4	3. Gross prefectural capital formation
17.8	18.2	17.9	17.8	18.5	19.1	(1) Gross fixed capital formation
15.0	15.0	14.8	15.1	15.6	15.9	a. Private sectors
2.5	2.4	2.3	2.5	2.5	2.5	(a) Residential Investment
12.5	12.6	12.5	12.5	13.1	13.4	(b) Non-Resi. Investment
2.8	3.2	3.1	2.7	3.0	3.2	b. Public sectors
0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	(a) Residential Investment
1.1	1.4	1.4	1.1	1.3	1.5	(b) Non-Resi. Investment
1.5	1.7	1.5	1.4	1.5	1.5	(c) General government
0.3	-1.4	-0.1	0.1	0.8	0.4	(2) Changes in inventories
0.2	-1.5	-0.1	0.2	0.7	0.4	a. Private sectors
0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	b. Public sectors (Public corporations, General government)
6.7	9.1	8.8	8.7	8.3	8.1	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
8.6	9.3	8.1	7.4	7.8	8.2	(1) Outflows of goods and services, net
-1.8	-0.2	0.7	1.3	0.5	-0.2	(2) Statistical discrepancy
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
-1.7	-1.6	-1.3	-2.2	-1.7	-1.7	(cf) Incomes from outside Osaka, net
98.3	98.4	98.7	97.8	98.3	98.3	(cf) Gross prefectural income (at market prices)
-	-	-	-	-	-	(cf) Gross national income (Billion Yen)
-	-	-	-	-	-	(cf) Gross domestic product (expenditure approach) (Billion Yen)
-	-	-	-	-	-	(cf) The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

3-(2)-a 府内総生産（支出側）（実質（連鎖方式）：実額）

（単位：百万円）

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 民間最終消費支出	21,063,916	21,075,426	20,589,523	20,662,925	21,074,970	21,314,913	21,739,390
(1) 家計最終消費支出	20,649,553	20,673,908	20,190,343	20,255,461	20,647,390	20,842,977	21,230,185
a. 食料・非アルコール飲料	2,715,801	2,741,411	2,704,027	2,740,542	2,835,878	2,868,822	2,970,378
b. アルコール飲料・たばこ	712,975	670,343	629,554	610,567	569,030	517,617	514,219
c. 被服・履物	704,259	681,875	672,929	658,962	664,772	686,749	704,133
d. 住居・電気・ガス・水道	6,030,105	6,051,250	6,005,082	6,053,637	6,202,027	6,298,862	6,440,152
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	576,860	590,789	605,660	620,196	684,442	691,236	764,784
f. 保健・医療	672,762	690,500	728,378	772,689	779,171	811,574	809,640
g. 交通	2,060,708	1,961,684	1,859,888	1,850,988	1,751,845	1,755,387	1,783,681
h. 通信	523,779	565,471	588,515	633,671	673,370	697,596	708,171
i. 娯楽・レジャー・文化	1,586,379	1,624,681	1,607,759	1,635,304	1,763,046	1,724,519	1,720,911
j. 教育	444,831	426,753	412,004	410,291	396,208	415,079	432,922
k. 外食・宿泊	1,732,879	1,738,545	1,680,047	1,622,294	1,610,346	1,616,554	1,613,813
l. その他	2,977,667	2,993,883	2,744,796	2,684,327	2,721,543	2,758,983	2,767,676
(再掲)							
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	17,622,399	17,637,450	17,150,369	17,219,001	17,557,681	17,662,215	17,985,188
持ち家の帰属家賃	2,954,875	2,970,992	2,990,871	3,016,643	3,089,659	3,165,519	3,247,784
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	414,558	402,084	399,531	407,677	427,751	471,936	509,148
2. 政府最終消費支出	5,558,970	5,635,010	5,724,987	5,935,924	5,927,860	6,023,657	6,101,604
(再掲)							
家計現実最終消費	25,747,297	25,830,812	25,473,654	25,734,656	26,197,649	26,522,517	27,056,031
政府現実最終消費	845,809	840,431	836,811	867,626	808,743	795,747	778,833
3. 府内総資本形成	7,271,568	7,689,574	6,376,277	6,611,698	6,265,572	6,373,574	6,178,073
(1) 総固定資本形成	7,318,555	7,403,667	6,614,271	6,506,070	6,532,303	5,992,424	6,069,986
a. 民間	6,152,131	5,901,138	5,613,122	5,480,362	5,453,509	5,077,153	5,179,956
(a) 住宅	1,350,224	1,134,296	1,095,084	902,222	873,539	883,167	890,097
(b) 企業設備	4,813,861	4,769,126	4,520,855	4,577,869	4,579,225	4,193,986	4,289,859
b. 公的	1,164,147	1,511,193	1,000,653	1,025,592	1,079,283	915,271	890,052
(a) 住宅	60,391	59,828	61,106	68,485	55,905	59,717	45,679
(b) 企業設備	489,082	880,588	422,750	392,517	493,549	369,850	344,667
(c) 一般政府	615,991	564,639	517,039	565,448	529,441	485,704	499,691
(2) 在庫変動	-45,433	293,296	-233,745	110,822	-275,499	381,150	107,622
a. 民間企業	-59,061	302,269	-230,899	94,941	-235,259	376,299	104,491
b. 公的(公的企業・一般政府)	14,465	-7,626	-3,812	17,070	-43,286	4,851	3,088
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	4,551,049	4,116,422	4,525,419	2,758,885	3,421,576	3,875,477	3,262,528
5. 府内総生産(支出側)	38,445,503	38,516,432	37,216,206	35,969,432	36,689,978	37,587,621	37,281,595

3 - (2) - a Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)
(In real terms (Chain-linked) : Amount)

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
22,187,767	21,664,122	21,850,537	21,863,015	22,163,264	22,251,396	1. Private final consumption expenditure
21,672,462	21,174,971	21,308,739	21,300,978	21,596,614	21,694,757	(1) Final consumption expenditure of households
3,033,872	2,971,175	3,039,325	3,014,398	3,022,787	3,036,195	a. Food and non-alcoholic beverages
517,431	465,325	475,128	464,307	446,133	421,436	b. Alcoholic beverages and tobacco
787,464	774,451	750,305	668,229	673,255	706,618	c. Clothing and footwear
6,311,376	6,281,601	6,270,219	6,327,700	6,424,696	6,430,994	d. Housing, electricity, gas and water supply
915,394	868,643	867,474	877,492	899,762	906,095	e. Furnishings, household equipment and household services
833,955	829,369	868,244	856,784	866,994	878,637	f. Health
1,780,357	1,684,632	1,650,389	1,702,244	1,685,080	1,673,084	g. Transport
744,561	764,980	751,802	784,065	809,022	827,132	h. Communication
1,789,863	1,715,564	1,675,935	1,635,069	1,676,839	1,677,163	i. Recreation and culture
442,370	463,640	491,665	513,868	522,245	538,956	j. Education
1,615,437	1,562,229	1,563,906	1,568,212	1,550,310	1,507,672	k. Restaurants and hotels
2,911,935	2,802,489	2,913,244	2,905,596	3,044,024	3,117,762	l. Miscellaneous goods and services
						(regrouped)
18,457,747	17,875,129	17,972,466	17,932,971	18,147,439	18,211,718	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
3,158,054	3,191,222	3,227,773	3,270,633	3,312,247	3,322,360	Imputed service of owner-occupied dwellings
515,227	488,975	542,262	562,734	567,320	557,211	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
6,134,984	6,195,552	6,339,896	6,382,519	6,437,804	6,498,803	2. Government final consumption expenditure
						(regrouped)
27,534,940	27,057,135	27,397,136	27,465,096	27,822,013	27,980,149	Actual final consumption of households
745,394	732,791	721,473	713,201	696,316	707,028	Government actual final consumption
6,696,271	6,253,739	6,730,464	6,795,845	7,449,937	7,475,495	3. Gross prefectural capital formation
6,597,180	6,767,124	6,772,473	6,752,778	7,167,997	7,348,832	(1) Gross fixed capital formation
5,572,537	5,600,057	5,616,929	5,733,471	6,042,625	6,162,822	a. Private sectors
923,540	868,876	854,282	928,914	917,333	939,002	(a) Residential Investment
4,648,860	4,732,106	4,764,287	4,804,167	5,127,440	5,225,833	(b) Non-Resi. Investment
1,024,650	1,166,621	1,155,254	1,020,939	1,126,340	1,186,220	b. Public sectors
51,416	51,974	68,403	66,181	62,344	74,039	(a) Residential Investment
416,722	509,472	521,194	428,802	501,281	557,214	(b) Non-Resi. Investment
556,550	605,465	566,309	525,736	563,401	556,836	(c) General government
98,394	-499,925	-38,027	48,724	296,461	139,268	(2) Changes in inventories
71,038	-551,958	-37,649	85,394	287,961	151,861	a. Private sectors
25,919	36,803	-1,460	-44,400	16,987	-11,349	b. Public sectors (Public corporations, General government)
2,565,480	3,239,074	2,954,358	2,824,214	2,884,055	2,757,412	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
37,584,502	37,352,487	37,875,255	37,865,593	38,935,060	38,983,106	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

3-(2)-b 府内総生産（支出側）（実質（連鎖方式）：対前年度増加率）

（単位：％）

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 民間最終消費支出	-	0.1	-2.3	0.4	2.0	1.1	2.0
(1) 家計最終消費支出	-	0.1	-2.3	0.3	1.9	0.9	1.9
a. 食料・非アルコール飲料	-	0.9	-1.4	1.4	3.5	1.2	3.5
b. アルコール飲料・たばこ	-	-6.0	-6.1	-3.0	-6.8	-9.0	-0.7
c. 被服・履物	-	-3.2	-1.3	-2.1	0.9	3.3	2.5
d. 住居・電気・ガス・水道	-	0.4	-0.8	0.8	2.5	1.6	2.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	2.4	2.5	2.4	10.4	1.0	10.6
f. 保健・医療	-	2.6	5.5	6.1	0.8	4.2	-0.2
g. 交通	-	-4.8	-5.2	-0.5	-5.4	0.2	1.6
h. 通信	-	8.0	4.1	7.7	6.3	3.6	1.5
i. 娯楽・レジャー・文化	-	2.4	-1.0	1.7	7.8	-2.2	-0.2
j. 教育	-	-4.1	-3.5	-0.4	-3.4	4.8	4.3
k. 外食・宿泊	-	0.3	-3.4	-3.4	-0.7	0.4	-0.2
l. その他	-	0.5	-8.3	-2.2	1.4	1.4	0.3
(再掲)							
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	0.1	-2.8	0.4	2.0	0.6	1.8
持ち家の帰属家賃	-	0.5	0.7	0.9	2.4	2.5	2.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-3.0	-0.6	2.0	4.9	10.3	7.9
2. 政府最終消費支出	-	1.4	1.6	3.7	-0.1	1.6	1.3
(再掲)							
家計現実最終消費	-	0.3	-1.4	1.0	1.8	1.2	2.0
政府現実最終消費	-	-0.6	-0.4	3.7	-6.8	-1.6	-2.1
3. 府内総資本形成	-	5.7	-17.1	3.7	-5.2	1.7	-3.1
(1) 総固定資本形成	-	1.2	-10.7	-1.6	0.4	-8.3	1.3
a. 民間	-	-4.1	-4.9	-2.4	-0.5	-6.9	2.0
(a) 住宅	-	-16.0	-3.5	-17.6	-3.2	1.1	0.8
(b) 企業設備	-	-0.9	-5.2	1.3	0.0	-8.4	2.3
b. 公的	-	29.8	-33.8	2.5	5.2	-15.2	-2.8
(a) 住宅	-	-0.9	2.1	12.1	-18.4	6.8	-23.5
(b) 企業設備	-	80.0	-52.0	-7.2	25.7	-25.1	-6.8
(c) 一般政府	-	-8.3	-8.4	9.4	-6.4	-8.3	2.9
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産(支出側)	-	0.2	-3.4	-3.4	2.0	2.4	-0.8

3-(2)-b Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)
(In real terms (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)

(%)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
2.1	-2.4	0.9	0.1	1.4	0.4	1. Private final consumption expenditure
2.1	-2.3	0.6	-0.0	1.4	0.5	(1) Final consumption expenditure of households
2.1	-2.1	2.3	-0.8	0.3	0.4	a. Food and non-alcoholic beverages
0.6	-10.1	2.1	-2.3	-3.9	-5.5	b. Alcoholic beverages and tobacco
11.8	-1.7	-3.1	-10.9	0.8	5.0	c. Clothing and footwear
-2.0	-0.5	-0.2	0.9	1.5	0.1	d. Housing, electricity, gas and water supply
19.7	-5.1	-0.1	1.2	2.5	0.7	e. Furnishings, household equipment and household services
3.0	-0.5	4.7	-1.3	1.2	1.3	f. Health
-0.2	-5.4	-2.0	3.1	-1.0	-0.7	g. Transport
5.1	2.7	-1.7	4.3	3.2	2.2	h. Communication
4.0	-4.2	-2.3	-2.4	2.6	0.0	i. Recreation and culture
2.2	4.8	6.0	4.5	1.6	3.2	j. Education
0.1	-3.3	0.1	0.3	-1.1	-2.8	k. Restaurants and hotels
5.2	-3.8	4.0	-0.3	4.8	2.4	l. Miscellaneous goods and services
						(regrouped)
2.6	-3.2	0.5	-0.2	1.2	0.4	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
-2.8	1.1	1.1	1.3	1.3	0.3	Imputed service of owner-occupied dwellings
1.2	-5.1	10.9	3.8	0.8	-1.8	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
0.5	1.0	2.3	0.7	0.9	0.9	2. Government final consumption expenditure
						(regrouped)
1.8	-1.7	1.3	0.2	1.3	0.6	Actual final consumption of households
-4.3	-1.7	-1.5	-1.1	-2.4	1.5	Government actual final consumption
8.4	-6.6	7.6	1.0	9.6	0.3	3. Gross prefectural capital formation
8.7	2.6	0.1	-0.3	6.1	2.5	(1) Gross fixed capital formation
7.6	0.5	0.3	2.1	5.4	2.0	a. Private sectors
3.8	-5.9	-1.7	8.7	-1.2	2.4	(a) Residential Investment
8.4	1.8	0.7	0.8	6.7	1.9	(b) Non-Resi. Investment
15.1	13.9	-1.0	-11.6	10.3	5.3	b. Public sectors
12.6	1.1	31.6	-3.2	-5.8	18.8	(a) Residential Investment
20.9	22.3	2.3	-17.7	16.9	11.2	(b) Non-Resi. Investment
11.4	8.8	-6.5	-7.2	7.2	-1.2	(c) General government
-	-	-	-	-	-	(2) Changes in inventories
-	-	-	-	-	-	a. Private sectors
-	-	-	-	-	-	b. Public sectors (Public corporations, General government)
-	-	-	-	-	-	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
0.8	-0.6	1.4	-0.0	2.8	0.1	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

3-(3)-a 府内総生産（支出側）（デフレーター（連鎖方式）：実数）

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 民間最終消費支出	103.6	103.6	103.9	101.5	100.4	99.9	99.1
(1) 家計最終消費支出	103.6	103.5	103.8	101.5	100.4	99.9	99.1
a. 食料・非アルコール飲料	98.5	98.9	102.2	101.1	100.4	100.3	99.7
b. アルコール飲料・たばこ	82.4	83.6	84.5	84.0	89.5	99.8	99.3
c. 被服・履物	100.8	101.2	101.7	101.5	100.2	100.1	100.2
d. 住居・電気・ガス・水道	100.6	101.5	102.2	100.7	100.2	99.9	99.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	127.5	123.6	122.1	115.4	106.3	98.7	92.9
f. 保健・医療	101.8	101.5	100.9	100.6	100.3	99.9	99.6
g. 交通	97.5	99.6	100.8	96.2	98.0	100.3	100.5
h. 通信	102.9	100.7	101.1	100.4	100.0	100.0	99.9
i. 娯楽・レジャー・文化	133.1	128.0	122.3	113.4	104.1	99.2	96.5
j. 教育	106.0	106.3	105.7	102.4	100.6	99.8	98.5
k. 外食・宿泊	98.0	98.7	100.5	100.4	100.2	99.9	100.1
l. その他	104.1	103.2	102.6	100.5	100.6	99.9	98.6
(再掲)							
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	104.3	104.1	104.4	101.6	100.3	100.0	99.2
持ち家の帰属家賃	101.8	102.2	102.4	101.6	100.7	99.8	98.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.6	106.0	101.9	100.8	100.1	98.7
2. 政府最終消費支出	101.9	102.1	102.1	100.6	100.1	100.0	99.3
(再掲)							
家計現実最終消費	103.4	103.4	103.5	101.3	100.3	100.0	99.2
政府現実最終消費	103.1	103.5	104.1	101.1	100.2	99.9	98.7
3. 府内総資本形成	103.4	104.0	104.6	101.4	100.5	99.9	99.5
(1) 総固定資本形成	103.4	104.0	104.5	101.4	100.5	99.9	99.5
a. 民間	104.0	104.3	104.7	101.6	100.6	99.9	99.5
(a) 住宅	99.1	100.9	103.1	99.9	99.8	99.9	99.2
(b) 企業設備	105.1	105.1	105.0	101.9	100.8	99.9	99.6
b. 公的	100.6	101.9	103.7	100.3	100.0	100.0	99.6
(a) 住宅	98.3	100.0	102.8	99.2	99.5	100.0	99.3
(b) 企業設備	102.3	103.4	104.6	101.2	100.4	99.9	99.4
(c) 一般政府	99.2	100.8	103.1	99.7	99.8	100.0	99.7
(2) 在庫変動	101.7	103.5	104.3	97.7	99.2	99.7	98.5
a. 民間企業	101.0	103.1	104.0	98.3	99.3	99.7	98.4
b. 公的(公的企業・一般政府)	93.1	104.2	99.0	87.7	91.7	102.2	104.3
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産(支出側)	103.8	103.7	103.6	102.1	100.8	100.0	99.5

3 – (3) – a Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)
(Deflators (Chain-linked) : Amount)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
99.3	101.3	101.2	100.8	101.1	101.5	1. Private final consumption expenditure
99.3	101.3	101.3	100.9	101.1	101.5	(1) Final consumption expenditure of households
100.4	104.7	107.5	109.1	110.4	110.9	a. Food and non-alcoholic beverages
99.0	102.6	102.3	103.4	105.4	107.6	b. Alcoholic beverages and tobacco
100.9	104.0	105.6	107.2	107.6	107.5	c. Clothing and footwear
99.6	99.4	97.8	96.1	95.8	95.5	d. Housing, electricity, gas and water supply
90.9	93.3	92.9	91.8	90.8	89.9	e. Furnishings, household equipment and household services
99.4	100.6	100.5	99.7	99.6	98.5	f. Health
101.7	105.3	101.3	100.5	102.6	105.3	g. Transport
99.7	100.8	100.6	99.2	96.5	93.7	h. Communication
97.0	99.5	101.0	100.3	100.1	100.3	i. Recreation and culture
98.3	99.6	99.7	99.4	100.0	100.1	j. Education
100.5	104.6	106.2	107.2	107.7	109.1	k. Restaurants and hotels
98.7	100.8	101.3	101.2	101.6	102.9	l. Miscellaneous goods and services (regrouped)
99.9	102.8	102.9	102.6	103.3	104.0	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
97.6	96.5	95.6	94.4	93.4	92.5	Imputed service of owner-occupied dwellings
98.6	100.0	100.1	99.7	100.3	100.8	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
99.0	101.0	100.7	100.4	101.1	101.2	2. Government final consumption expenditure (regrouped)
99.4	101.5	101.4	101.0	101.4	101.6	Actual final consumption of households
98.4	100.8	100.6	100.4	101.4	102.4	Government actual final consumption
100.7	102.5	102.9	102.2	103.4	104.4	3. Gross prefectural capital formation
100.7	102.5	102.8	102.2	103.3	104.3	(1) Gross fixed capital formation
100.6	102.3	102.6	101.9	102.8	103.7	a. Private sectors
102.1	105.8	105.7	105.4	107.3	109.1	(a) Residential Investment
100.3	101.6	102.0	101.2	102.0	102.7	(b) Non-Resi. Investment
101.0	103.6	104.1	103.7	105.4	107.3	b. Public sectors
101.8	105.1	105.4	105.1	107.2	109.1	(a) Residential Investment
100.6	102.0	102.6	101.7	103.0	104.6	(b) Non-Resi. Investment
101.2	104.7	105.2	105.2	107.2	109.3	(c) General government
103.1	104.6	100.9	98.7	102.0	102.2	(2) Changes in inventories
101.0	101.7	98.9	97.0	99.9	100.9	a. Private sectors
114.5	103.5	79.4	78.2	85.8	95.4	b. Public sectors (Public corporations, General government)
-	-	-	-	-	-	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
99.4	101.9	102.6	102.4	102.6	103.1	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

3-(3)-b 府内総生産（支出側）（デフレーター（連鎖方式）：対前年度増加率）

（単位：％）

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 民間最終消費支出	-	0.0	0.3	-2.3	-1.1	-0.5	-0.8
(1) 家計最終消費支出	-	-0.1	0.3	-2.2	-1.1	-0.5	-0.8
a. 食料・非アルコール飲料	-	0.4	3.3	-1.1	-0.7	-0.1	-0.6
b. アルコール飲料・たばこ	-	1.5	1.1	-0.6	6.5	11.5	-0.5
c. 被服・履物	-	0.4	0.5	-0.2	-1.3	-0.1	0.1
d. 住居・電気・ガス・水道	-	0.9	0.7	-1.5	-0.5	-0.3	-0.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-3.1	-1.2	-5.5	-7.9	-7.1	-5.9
f. 保健・医療	-	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3
g. 交通	-	2.2	1.2	-4.6	1.9	2.3	0.2
h. 通信	-	-2.1	0.4	-0.7	-0.4	0.0	-0.1
i. 娯楽・レジャー・文化	-	-3.8	-4.5	-7.3	-8.2	-4.7	-2.7
j. 教育	-	0.3	-0.6	-3.1	-1.8	-0.8	-1.3
k. 外食・宿泊	-	0.7	1.8	-0.1	-0.2	-0.3	0.2
l. その他	-	-0.9	-0.6	-2.0	0.1	-0.7	-1.3
(再掲)							
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	-0.2	0.3	-2.7	-1.3	-0.3	-0.8
持ち家の帰属家賃	-	0.4	0.2	-0.8	-0.9	-0.9	-1.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.0	-0.6	-3.9	-1.1	-0.7	-1.4
2. 政府最終消費支出	-	0.2	0.0	-1.5	-0.5	-0.1	-0.7
(再掲)							
家計現実最終消費	-	0.0	0.1	-2.1	-1.0	-0.3	-0.8
政府現実最終消費	-	0.4	0.6	-2.9	-0.9	-0.3	-1.2
3. 府内総資本形成	-	0.6	0.6	-3.1	-0.9	-0.6	-0.4
(1) 総固定資本形成	-	0.6	0.5	-3.0	-0.9	-0.6	-0.4
a. 民間	-	0.3	0.4	-3.0	-1.0	-0.7	-0.4
(a) 住宅	-	1.8	2.2	-3.1	-0.1	0.1	-0.7
(b) 企業設備	-	0.0	-0.1	-3.0	-1.1	-0.9	-0.3
b. 公的	-	1.3	1.8	-3.3	-0.3	0.0	-0.4
(a) 住宅	-	1.7	2.8	-3.5	0.3	0.5	-0.7
(b) 企業設備	-	1.1	1.2	-3.3	-0.8	-0.5	-0.5
(c) 一般政府	-	1.6	2.3	-3.3	0.1	0.2	-0.3
(2) 在庫変動	-	1.8	0.8	-6.3	1.5	0.5	-1.2
a. 民間企業	-	2.1	0.9	-5.5	1.0	0.4	-1.3
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	11.9	-5.0	-11.4	4.6	11.5	2.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産(支出側)	-	-0.1	-0.1	-1.4	-1.3	-0.8	-0.5

3-(3)-b Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)
(Deflators (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)

(%)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
0.2	2.0	-0.1	-0.4	0.3	0.4	1. Private final consumption expenditure
0.2	2.0	0.0	-0.4	0.2	0.4	(1) Final consumption expenditure of households
0.7	4.3	2.7	1.5	1.2	0.5	a. Food and non-alcoholic beverages
-0.3	3.6	-0.3	1.1	1.9	2.1	b. Alcoholic beverages and tobacco
0.7	3.1	1.5	1.5	0.4	-0.1	c. Clothing and footwear
-0.1	-0.2	-1.6	-1.7	-0.3	-0.3	d. Housing, electricity, gas and water supply
-2.2	2.6	-0.4	-1.2	-1.1	-1.0	e. Furnishings, household equipment and household services
-0.2	1.2	-0.1	-0.8	-0.1	-1.1	f. Health
1.2	3.5	-3.8	-0.8	2.1	2.6	g. Transport
-0.2	1.1	-0.2	-1.4	-2.7	-2.9	h. Communication
0.5	2.6	1.5	-0.7	-0.2	0.2	i. Recreation and culture
-0.2	1.3	0.1	-0.3	0.6	0.1	j. Education
0.4	4.1	1.5	0.9	0.5	1.3	k. Restaurants and hotels
0.1	2.1	0.5	-0.1	0.4	1.3	l. Miscellaneous goods and services (regrouped)
0.7	2.9	0.1	-0.3	0.7	0.7	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
-1.1	-1.1	-0.9	-1.3	-1.1	-1.0	Imputed service of owner-occupied dwellings
-0.1	1.4	0.1	-0.4	0.6	0.5	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
-0.3	2.0	-0.3	-0.3	0.7	0.1	2. Government final consumption expenditure (regrouped)
0.2	2.1	-0.1	-0.4	0.4	0.2	Actual final consumption of households
-0.3	2.4	-0.2	-0.2	1.0	1.0	Government actual final consumption
1.2	1.8	0.4	-0.7	1.2	1.0	3. Gross prefectural capital formation
1.2	1.8	0.3	-0.6	1.1	1.0	(1) Gross fixed capital formation
1.1	1.7	0.3	-0.7	0.9	0.9	a. Private sectors
2.9	3.6	-0.1	-0.3	1.8	1.7	(a) Residential Investment
0.7	1.3	0.4	-0.8	0.8	0.7	(b) Non-Resi. Investment
1.4	2.6	0.5	-0.4	1.6	1.8	b. Public sectors
2.5	3.2	0.3	-0.3	2.0	1.8	(a) Residential Investment
1.2	1.4	0.6	-0.9	1.3	1.6	(b) Non-Resi. Investment
1.5	3.5	0.5	0.0	1.9	2.0	(c) General government
4.7	1.5	-3.5	-2.2	3.3	0.2	(2) Changes in inventories
2.6	0.7	-2.8	-1.9	3.0	1.0	a. Private sectors
9.8	-9.6	-23.3	-1.5	9.7	11.2	b. Public sectors (Public corporations, General government)
-	-	-	-	-	-	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
-0.1	2.5	0.7	-0.2	0.2	0.5	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

Ⅲ 基本勘定

1 統合勘定

(1) 府内総生産勘定（生産側と支出側）

（単位：百万円）

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1.1 雇業者報酬(府内活動による)(2.4)	20,969,095	21,170,873	21,534,478	20,675,970	20,238,071	20,257,514	20,166,352
1.2 営業余剰・混合所得(2.6)	8,242,351	7,979,924	6,356,793	5,442,860	6,266,422	6,807,299	6,610,233
1.3 固定資本減耗(3.2)	7,841,951	7,996,072	8,010,982	8,081,192	7,816,446	7,751,433	7,516,035
1.4 生産・輸入品に課される税(2.8)	3,059,041	3,002,779	2,850,420	2,762,909	2,905,076	3,016,980	2,998,590
1.5 (控除)補助金(2.9)	222,283	209,707	194,276	252,900	224,881	228,745	191,031
府内総生産(生産側)	39,890,155	39,939,941	38,558,397	36,710,031	37,001,134	37,604,481	37,100,179
1.6 民間最終消費支出(2.1)	21,830,144	21,825,561	21,391,140	20,974,837	21,152,814	21,293,811	21,549,398
1.7 政府最終消費支出(2.2)	5,664,590	5,753,345	5,845,212	5,971,540	5,933,788	6,023,657	6,058,893
1.8 府内総固定資本形成(3.1)	7,568,198	7,696,368	6,914,011	6,595,085	6,567,181	5,986,977	6,041,826
1.9 在庫変動(3.3)	-46,192	303,691	-243,792	108,297	-273,235	380,127	105,988
1.10 財貨・サービスの移出入(純)(4.1)	5,654,424	5,664,990	4,706,351	3,059,538	3,880,750	3,493,152	3,362,175
1.11 統計上の不突合(3.7)	-781,009	-1,304,014	-54,525	734	-260,164	426,757	-18,101
府内総生産(支出側)	39,890,155	39,939,941	38,558,397	36,710,031	37,001,134	37,604,481	37,100,179

(2) 府民可処分所得と使用勘定

（単位：百万円）

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
2.1 民間最終消費支出(1.6)	21,830,144	21,825,561	21,391,140	20,974,837	21,152,814	21,293,811	21,549,398
2.2 政府最終消費支出(1.7)	5,664,590	5,753,345	5,845,212	5,971,540	5,933,788	6,023,657	6,058,893
2.3 府民貯蓄(3.5)	3,420,130	3,017,404	2,098,206	1,963,713	2,203,406	2,391,419	1,637,954
府民可処分所得の使用	30,914,864	30,596,310	29,334,558	28,910,090	29,290,008	29,708,887	29,246,245
2.4 雇業者報酬(府内活動による)(1.1)	20,969,095	21,170,873	21,534,478	20,675,970	20,238,071	20,257,514	20,166,352
2.5 府外からの雇業者報酬(純)(4.2-4.6)	-2,284,327	-2,268,553	-2,285,244	-2,123,441	-2,005,637	-1,993,139	-1,974,244
2.6 営業余剰・混合所得(1.2)	8,242,351	7,979,924	6,356,793	5,442,860	6,266,422	6,807,299	6,610,233
2.7 府外からの財産所得(純)(4.3)	1,687,076	1,750,246	1,194,152	1,159,665	1,116,117	1,103,428	1,009,835
2.8 生産・輸入品に課される税(1.4)	3,059,041	3,002,779	2,850,420	2,762,909	2,905,076	3,016,980	2,998,590
2.9 (控除)補助金(1.5)	222,283	209,707	194,276	252,900	224,881	228,745	191,031
2.10 府外からの経常移転(純)(4.4)	-536,089	-829,252	-121,765	1,245,027	994,840	745,550	626,510
府民可処分所得	30,914,864	30,596,310	29,334,558	28,910,090	29,290,008	29,708,887	29,246,245

III Basic Accounts

1 Integrated Accounts

(1) Gross Prefectural Domestic Product Account (Production and Expenditure Approach)

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
19,957,976	20,364,198	20,743,175	21,175,114	21,661,604	22,276,160	1.1 Compensation of employees (by activities in Osaka) (2.4)
7,020,892	6,678,002	6,955,639	6,522,415	7,000,041	6,500,241	1.2 Operating surplus and mixed income (2.6)
7,470,019	7,511,763	7,614,304	7,602,325	7,735,308	7,880,104	1.3 Consumption of fixed capital (3.2)
3,105,075	3,727,147	3,744,023	3,655,866	3,733,985	3,721,655	1.4 Taxes on production and imports (2.8)
199,041	207,037	195,406	188,115	178,380	182,560	1.5 (less) Subsidies (2.9)
37,354,921	38,074,073	38,861,735	38,767,605	39,952,558	40,195,600	Gross prefectural domestic product (Production approach)
22,029,564	21,944,137	22,122,223	22,047,752	22,408,965	22,575,039	1.6 Private final consumption expenditure (2.1)
6,073,634	6,257,508	6,384,275	6,408,049	6,508,620	6,576,789	1.7 Government final consumption expenditure (2.2)
6,640,533	6,935,299	6,965,148	6,899,614	7,401,405	7,663,627	1.8 Gross fixed capital formation (3.1)
101,402	-523,112	-38,375	48,079	302,311	142,366	1.9 Changes in inventories (3.3)
3,197,735	3,547,175	3,159,565	2,864,457	3,124,963	3,303,951	1.10 Outflows of goods and services, net (4.1)
-687,947	-86,934	268,899	499,654	206,294	-66,172	1.11 Statistical discrepancy (3.7)
37,354,921	38,074,073	38,861,735	38,767,605	39,952,558	40,195,600	Gross prefectural domestic product (Expenditure approach)

(2) Prefectural Disposable Income and its Use Account

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
22,029,564	21,944,137	22,122,223	22,047,752	22,408,965	22,575,039	2.1 Private final consumption expenditure (1.6)
6,073,634	6,257,508	6,384,275	6,408,049	6,508,620	6,576,789	2.2 Government final consumption expenditure (1.7)
1,395,900	1,415,009	1,686,913	1,358,806	1,737,126	1,671,232	2.3 Saving (3.5)
29,499,098	29,616,654	30,193,411	29,814,607	30,654,711	30,823,060	Use of prefectural disposable income
19,957,976	20,364,198	20,743,175	21,175,114	21,661,604	22,276,160	2.4 Compensation of employees (by activities in Osaka) (1.1)
-1,941,515	-1,973,829	-2,006,097	-2,050,420	-2,087,208	-2,123,160	2.5 Compensation of employees from outside Osaka, net (4.2-4.6)
7,020,892	6,678,002	6,955,639	6,522,415	7,000,041	6,500,241	2.6 Operating surplus and mixed income (1.2)
1,310,541	1,357,055	1,495,379	1,214,175	1,418,705	1,455,628	2.7 Property income from outside Osaka, net (4.3)
3,105,075	3,727,147	3,744,023	3,655,866	3,733,985	3,721,655	2.8 Taxes on production and imports (1.4)
199,041	207,037	195,406	188,115	178,380	182,560	2.9 (less) Subsidies (1.5)
245,170	-328,882	-543,302	-514,428	-894,036	-824,904	2.10 Current transfers from outside Osaka, net (4.4)
29,499,098	29,616,654	30,193,411	29,814,607	30,654,711	30,823,060	Prefectural disposable income

1 統合勘定

(3) 資本勘定

(単位：百万円)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
3.1 府内総固定資本形成 (1.8)	7,568,198	7,696,368	6,914,011	6,595,085	6,567,181	5,986,977	6,041,826
3.2 (控除)固定資本減耗 (1.3)	7,841,951	7,996,072	8,010,982	8,081,192	7,816,446	7,751,433	7,516,035
3.3 在庫変動 (1.9)	-46,192	303,691	-243,792	108,297	-273,235	380,127	105,988
3.4 純貸出(+)/純借入(-)	4,319,943	4,117,961	3,280,651	3,140,773	3,870,989	3,229,257	2,904,854
資産の変動	3,999,998	4,121,948	1,939,888	1,762,963	2,348,489	1,844,928	1,536,633
3.5 府民貯蓄 (2.3)	3,420,130	3,017,404	2,098,206	1,963,713	2,203,406	2,391,419	1,637,954
3.6 府外からの資本移転(純)	-201,141	-199,470	-212,843	-200,016	-115,081	-119,734	-119,422
3.7 (控除)統計上の不突合 (1.11)	-781,009	-1,304,014	-54,525	734	-260,164	426,757	-18,101
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	3,999,998	4,121,948	1,939,888	1,762,963	2,348,489	1,844,928	1,536,633

(4) 府外勘定 (経常取引)

(単位：百万円)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
4.1 財貨・サービスの移出入(純) (1.10)	5,654,424	5,664,990	4,706,351	3,059,538	3,880,750	3,493,152	3,362,175
4.2 雇用者報酬(支払) (2.5+4.6)	1,007,046	1,028,285	1,048,448	1,032,665	1,039,910	1,054,291	1,066,113
4.3 財産所得(純) (2.7)	1,687,076	1,750,246	1,194,152	1,159,665	1,116,117	1,103,428	1,009,835
4.4 経常移転(純) (2.10)	-536,089	-829,252	-121,765	1,245,027	994,840	745,550	626,510
4.5 経常府外収支	-4,521,084	-4,317,431	-3,493,494	-3,340,789	-3,986,070	-3,348,991	-3,024,276
支払	3,291,373	3,296,838	3,333,692	3,156,106	3,045,547	3,047,430	3,040,357
4.6 雇用者報酬(受取) (4.2-2.5)	3,291,373	3,296,838	3,333,692	3,156,106	3,045,547	3,047,430	3,040,357
受取	3,291,373	3,296,838	3,333,692	3,156,106	3,045,547	3,047,430	3,040,357

1 Integrated Accounts
(3) Capital Accounts
(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
6,640,533	6,935,299	6,965,148	6,899,614	7,401,405	7,663,627	3.1 Gross fixed capital formation (1.8)
7,470,019	7,511,763	7,614,304	7,602,325	7,735,308	7,880,104	3.2 (less) Consumption of fixed capital (1.3)
101,402	-523,112	-38,375	48,079	302,311	142,366	3.3 Changes in inventories (1.9)
2,796,666	2,504,255	1,984,494	1,327,776	1,420,570	1,692,411	3.4 Net lending(+)/net borrowing(-)
2,068,582	1,404,679	1,296,963	673,144	1,388,978	1,618,300	Changes in assets
1,395,900	1,415,009	1,686,913	1,358,806	1,737,126	1,671,232	3.5 Saving (2.3)
-15,265	-97,264	-121,051	-186,008	-141,854	-119,104	3.6 Capital transfers from outside Osaka, net
-687,947	-86,934	268,899	499,654	206,294	-66,172	3.7 (less) Statistical discrepancy (1.11)
2,068,582	1,404,679	1,296,963	673,144	1,388,978	1,618,300	Changes in net worth due to saving and capital transfers

(4) External Accounts (Current Transactions)
(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
3,197,735	3,547,175	3,159,565	2,864,457	3,124,963	3,303,951	4.1 Outflows of goods and services, net (1.10)
1,069,850	1,099,914	1,135,370	1,154,362	1,180,794	1,218,622	4.2 Compensation of employees, payable (2.5+4.6)
1,310,541	1,357,055	1,495,379	1,214,175	1,418,705	1,455,628	4.3 Property income, net (2.7)
245,170	-328,882	-543,302	-514,428	-894,036	-824,904	4.4 Current transfers, net (2.10)
-2,811,931	-2,601,519	-2,105,545	-1,513,784	-1,562,424	-1,811,515	4.5 Current external balance
3,011,365	3,073,743	3,141,467	3,204,782	3,268,002	3,341,782	Uses
3,011,365	3,073,743	3,141,467	3,204,782	3,268,002	3,341,782	4.6 Compensation of employees, receivable (4.2-2.5)
3,011,365	3,073,743	3,141,467	3,204,782	3,268,002	3,341,782	Resources

2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

(単位：百万円)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 財産所得	2,044,938	1,938,884	1,933,853	1,482,457	1,497,513	1,815,864	1,832,610
(1) 利子	500,952	559,072	530,957	369,029	392,271	419,916	375,387
(2) 法人企業の分配所得	1,255,321	1,087,541	1,094,939	815,218	809,180	1,108,960	1,172,386
(3) 賃貸料	288,665	292,271	307,957	298,210	296,062	286,988	284,837
2. 所得・富等に課される経常税	1,910,938	1,983,239	1,517,258	1,006,651	1,244,107	1,320,940	1,414,957
3. その他の社会保険非年金給付	302,758	237,321	152,356	209,628	211,524	223,829	237,498
4. その他の経常移転	122,891	118,473	127,158	122,022	135,088	137,249	133,037
うち非生命純保険料	79,643	81,507	93,622	94,189	92,423	91,381	81,978
5. 貯蓄	1,779,837	1,651,845	1,118,783	819,737	1,441,474	2,074,513	1,711,600
支払	6,161,362	5,929,762	4,849,408	3,640,495	4,529,706	5,572,395	5,329,702
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	612,197	692,984	658,122	477,090	503,602	538,558	474,427
6. 営業余剰	4,388,257	4,252,005	3,281,246	2,344,903	3,112,400	3,785,239	3,586,308
7. 財産所得	1,250,136	1,224,559	1,139,742	878,230	1,005,006	1,306,070	1,285,871
(1) 利子	376,290	428,602	467,392	261,941	300,551	396,063	378,316
(2) 法人企業の分配所得	784,355	700,704	570,444	517,210	608,342	817,432	815,317
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	5,556	5,257	4,328	3,525	3,437	3,360	3,251
(4) 賃貸料	83,935	89,996	97,578	95,554	92,676	89,215	88,987
8. 雇主の帰属社会負担	302,758	237,321	152,356	209,628	211,524	223,829	237,498
9. その他の経常移転	220,211	215,877	276,064	207,734	200,776	257,257	220,025
うち非生命保険金	63,651	68,128	69,907	64,363	64,110	75,074	70,113
受取	6,161,362	5,929,762	4,849,408	3,640,495	4,529,706	5,572,395	5,329,702
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	358,152	407,265	449,315	245,570	284,196	377,193	362,005

2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors

(1) Non-financial Corporations

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
1,884,594	2,179,818	2,223,816	2,081,116	2,294,869	2,389,849	1. Property income
351,330	395,026	365,287	265,104	221,333	201,207	(1) Interest
1,204,228	1,363,715	1,487,491	1,430,198	1,693,899	1,772,962	(2) Distributed income of corporations
329,036	421,077	371,038	385,814	379,637	415,680	(3) Rent
1,558,018	1,571,124	1,566,361	1,561,052	1,849,398	1,878,511	2. Current taxes on income, wealth, etc.
252,599	154,909	165,077	168,646	163,068	231,561	3. Other social insurance non-pension benefits
128,466	120,656	134,452	157,833	152,203	162,627	4. Other current transfers
74,184	62,913	66,332	66,618	80,052	94,274	Of which net non-life insurance premiums
2,095,929	1,721,206	1,952,069	1,638,955	1,757,325	1,068,336	5. Saving
5,919,606	5,747,713	6,041,775	5,607,602	6,216,863	5,730,884	Uses
415,693	477,309	453,433	332,623	281,069	288,457	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)
3,970,630	3,723,128	3,914,133	3,688,115	4,127,556	3,494,278	6. Operating surplus
1,490,078	1,673,392	1,780,363	1,573,898	1,724,556	1,795,477	7. Property income
357,441	427,331	425,390	343,795	334,200	345,735	(1) Interest
1,010,966	1,110,679	1,233,564	1,104,035	1,258,327	1,297,244	(2) Distributed income of corporations
3,601	3,875	4,064	3,394	3,902	4,261	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
118,070	131,507	117,345	122,674	128,127	148,237	(4) Rent
252,599	154,909	165,077	168,646	163,068	231,561	8. Employers' imputed social contributions
206,299	196,284	182,202	176,943	201,683	209,568	9. Other current transfers
65,763	59,238	60,719	61,564	75,111	89,683	Of which non-life insurance claims
5,919,606	5,747,713	6,041,775	5,607,602	6,216,863	5,730,884	Resources
342,404	415,534	414,470	333,197	321,651	327,705	(cf) Interest, receivable (FISIM unadjusted)

2 制度部門別所得支出勘定

(2) 金融機関

(単位：百万円)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 財産所得	4,447,736	4,669,731	3,852,735	3,404,795	3,326,625	3,365,568	3,415,892
(1) 利子	3,104,540	3,371,917	2,884,079	2,459,067	2,330,820	2,357,944	2,007,313
(2) 法人企業の分配所得	416,022	419,879	158,586	123,715	178,465	198,912	507,598
(3) その他の投資所得	909,923	861,405	795,286	808,651	805,374	798,071	891,253
a. 保険契約者に帰属する投資所得	618,017	573,515	517,261	539,393	541,593	546,372	569,227
b. 年金受給権に係る投資所得	291,906	287,890	278,025	269,258	263,781	251,699	234,237
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	87,789
(4) 賃貸料	17,251	16,530	14,784	13,362	11,966	10,641	9,728
2. 所得・富等に課される経常税	336,277	295,581	232,504	180,709	189,435	223,229	235,132
3. 現物社会移転以外の社会給付	893,387	860,089	775,441	842,182	815,269	810,424	849,000
(1) その他の社会保険年金給付	884,811	853,295	771,036	836,065	809,112	803,927	842,125
(2) その他の社会保険非年金給付	8,576	6,794	4,405	6,117	6,157	6,497	6,875
4. その他の経常移転	381,358	385,132	408,163	404,068	408,960	427,758	394,495
うち非生命純保険料	601	590	593	552	562	630	564
非生命保険金	340,257	338,810	362,634	360,310	364,537	380,905	349,506
5. 年金受給権の変動調整	-20,028	-4,512	65,429	-31,382	-14,775	-25,900	-89,393
6. 貯蓄	1,278,485	1,366,622	738,793	738,910	687,118	565,564	448,024
支払	7,317,215	7,572,643	6,073,065	5,539,282	5,412,632	5,366,643	5,253,150
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,947,565	3,204,005	2,733,655	2,325,486	2,198,526	2,223,163	1,885,517
7. 営業余剰	1,177,960	1,186,169	656,049	666,390	656,904	592,280	535,550
8. 財産所得	4,869,113	5,137,569	4,144,499	3,623,435	3,526,686	3,562,662	3,571,042
(1) 利子	3,889,082	4,067,627	3,518,964	3,034,385	2,913,171	2,835,902	2,654,420
(2) 法人企業の分配所得	978,941	1,068,810	624,465	587,992	612,455	725,700	882,366
(3) その他の投資所得	1,090	1,132	1,070	1,058	1,060	1,060	34,256
a. 保険契約者に帰属する投資所得	1,090	1,132	1,070	1,058	1,060	1,060	1,014
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	33,242
9. 純社会負担	873,359	855,577	840,870	810,800	800,494	784,524	759,607
(1) 雇主の現実社会負担	922,350	867,886	763,505	804,549	803,593	812,552	831,354
(2) 雇主の帰属社会負担	-371,129	-327,447	-229,659	-289,835	-291,724	-304,769	-326,959
(3) 家計の現実社会負担	55,723	53,214	51,214	48,716	46,930	46,666	43,593
(4) 家計の追加社会負担	291,906	287,890	278,025	269,258	263,781	251,699	234,237
(5) (控除)年金制度の手数料	25,491	25,966	22,215	21,888	22,086	21,624	22,618
10. その他の経常移転	396,783	393,328	431,647	438,657	428,548	427,177	386,951
うち非生命純保険料	340,257	338,810	362,634	360,310	364,537	380,905	349,506
非生命保険金	24,718	20,766	36,357	45,531	43,259	25,222	18,457
受取	7,317,215	7,572,643	6,073,065	5,539,282	5,412,632	5,366,643	5,253,150
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	4,045,902	4,269,841	3,687,393	3,213,582	3,074,189	2,957,940	2,761,827

2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors (2) Financial Corporations

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
3,513,875	3,590,621	3,614,054	3,342,254	3,554,870	3,597,272	1. Property income
1,911,661	1,963,466	1,973,728	1,853,752	1,986,293	2,111,925	(1) Interest
633,971	703,026	781,743	695,535	767,217	694,652	(2) Distributed income of corporations
958,401	912,945	848,216	782,405	790,427	779,244	(3) Other investment income
590,195	619,061	615,568	598,517	601,721	611,610	a. Investment income attributable to insurance policyholders
208,221	191,634	157,290	112,576	115,703	112,826	b. Investment income on pension entitlements
159,985	102,250	75,358	71,312	73,003	54,808	c. Investment income attributable to investment funds share holders
9,842	11,184	10,367	10,562	10,933	11,451	(4) Rent
311,229	348,288	362,476	316,175	352,579	340,146	2. Current taxes on income, wealth, etc.
827,085	752,113	768,860	746,466	728,594	799,978	3. Social benefits other than social transfers in kind
819,793	747,654	764,122	741,640	723,941	793,392	(1) Other social insurance pension benefits
7,292	4,459	4,738	4,826	4,653	6,586	(2) Other social insurance non-pension benefits
375,196	335,792	353,393	362,341	352,203	395,866	4. Other current transfers
538	483	490	515	532	624	Of which net non-life insurance premiums
329,040	290,608	306,448	315,570	303,823	349,221	Non-life insurance claims
-98,533	-21,397	-79,205	-107,670	-72,881	-135,352	5. Adjustment for the change in pension entitlements
508,602	484,868	514,658	401,771	457,420	546,727	6. Saving
5,437,454	5,490,285	5,534,236	5,061,337	5,372,785	5,544,637	Uses
1,798,013	1,876,449	1,877,206	1,754,741	1,863,104	1,957,610	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)
581,841	567,627	584,681	483,575	520,803	590,892	7. Operating surplus
3,765,400	3,876,782	3,929,723	3,600,529	3,866,494	3,910,823	8. Property income
2,672,908	2,744,511	2,582,959	2,358,126	2,348,805	2,340,683	(1) Interest
1,030,750	1,091,611	1,313,897	1,209,264	1,482,134	1,541,993	(2) Distributed income of corporations
61,742	40,660	32,867	33,139	35,555	28,147	(3) Other investment income
924	929	893	730	761	695	a. Investment income attributable to insurance policyholders
60,818	39,731	31,974	32,409	34,794	27,452	b. Investment income attributable to investment funds share holders
728,552	730,716	689,655	638,796	655,713	664,626	9. Net social contributions
812,541	732,842	738,462	731,584	729,150	808,671	(1) Employers' actual social contributions
-309,557	-203,395	-210,442	-210,776	-195,160	-266,291	(2) Employers' imputed social contributions
42,731	37,512	30,822	28,891	30,793	34,270	(3) Households' actual social contributions
208,221	191,634	157,290	112,576	115,703	112,826	(4) Households' contributions supplements
25,384	27,877	26,477	23,479	24,773	24,850	(5) (less) Service charges on pension scheme
361,661	315,160	330,177	338,437	329,775	378,296	10. Other current transfers
329,040	290,608	306,448	315,570	303,823	349,221	Of which net non-life insurance premiums
13,238	6,025	8,955	8,137	7,984	7,548	Non-life insurance claims
5,437,454	5,490,285	5,534,236	5,061,337	5,372,785	5,544,637	Resources
2,739,946	2,806,016	2,634,854	2,450,461	2,444,780	2,443,330	(cf) Interest, receivable (FISIM unadjusted)

2 制度部門別所得支出勘定

(3) 一般政府

(単位：百万円)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 財産所得	916,156	956,142	950,704	901,029	908,453	911,902	900,510
(1) 利子	921,530	961,002	955,474	905,874	913,038	916,433	904,601
(2) 賃貸料	-5,374	-4,860	-4,770	-4,845	-4,585	-4,531	-4,091
2. 現物社会移転以外の社会給付	4,202,855	4,316,755	4,363,484	4,595,959	4,832,493	4,813,837	4,890,676
(1) 現金による社会保険給付	3,444,020	3,507,159	3,568,413	3,752,604	3,855,756	3,812,483	3,876,501
(2) その他の社会保険非年金給付	190,079	229,611	212,167	203,256	193,749	192,272	200,835
(3) 社会扶助給付	568,756	579,985	582,904	640,099	782,988	809,082	813,340
3. その他の経常移転	10,584,549	10,613,443	9,959,596	9,191,880	9,616,108	10,049,749	10,242,211
うち非生命純保険料	1,379	1,355	1,372	1,304	1,325	1,441	1,311
4. 最終消費支出	5,664,590	5,753,345	5,845,212	5,971,540	5,933,788	6,023,657	6,058,893
5. 貯蓄	1,167,151	809,696	397,038	462,132	357,251	314,353	315,144
支払	22,535,301	22,449,381	21,516,034	21,122,540	21,648,093	22,113,498	22,407,434
(参考)							
支払利子(FISIM調整前)	1,065,921	1,087,660	1,074,873	1,023,448	1,020,630	1,009,813	985,883
現物社会移転	4,792,561	4,883,499	4,974,092	5,094,370	5,123,428	5,228,706	5,290,185
うち現物社会移転(市場産出の購入)	2,637,334	2,727,152	2,874,735	2,985,936	3,105,049	3,232,527	3,326,416
6. 生産・輸入品に課される税	3,059,041	3,002,779	2,850,420	2,762,909	2,905,076	3,016,980	2,998,590
7. (控除)補助金	222,283	209,707	194,276	252,900	224,881	228,745	191,031
8. 財産所得	1,148,656	1,108,855	896,515	798,144	741,206	685,273	650,228
(1) 利子	1,043,757	1,015,893	803,683	709,508	652,170	582,732	547,230
(2) 法人企業の分配所得	73,441	73,569	73,865	70,873	71,364	74,114	78,653
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	76	74	54	42	43	39	36
(4) 賃貸料	31,382	19,319	18,913	17,721	17,629	28,388	24,309
9. 所得・富等に課される経常税	4,355,412	4,482,584	3,867,731	3,132,139	3,313,069	3,460,505	3,606,833
10. 純社会負担	5,036,470	5,074,552	5,091,578	4,928,021	5,083,701	5,207,484	5,311,017
(1) 雇主の現実社会負担	2,359,242	2,355,988	2,362,763	2,283,410	2,370,129	2,436,689	2,459,455
(2) 雇主の帰属社会負担	190,079	229,611	212,167	203,256	193,749	192,272	200,835
(3) 家計の現実社会負担	2,487,149	2,488,953	2,516,648	2,441,355	2,519,823	2,578,523	2,650,727
11. その他の経常移転	9,158,005	8,990,318	9,004,066	9,754,227	9,829,922	9,972,001	10,031,797
うち非生命保険金	1,379	1,355	1,372	1,304	1,325	1,441	1,311
受取	22,535,301	22,449,381	21,516,034	21,122,540	21,648,093	22,113,498	22,407,434
(参考)							
受取利子(FISIM調整前)	1,036,218	1,008,036	797,367	704,067	646,606	577,713	542,675

2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors
(3) General Government

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
889,746	868,439	847,911	814,423	761,437	736,492	1. Property income
893,332	872,109	851,602	817,875	764,485	739,749	(1) Interest
-3,586	-3,670	-3,691	-3,452	-3,048	-3,257	(2) Rent
4,900,815	4,907,552	4,966,314	5,031,765	5,087,146	5,100,382	2. Social benefits other than social transfers in kind
3,941,825	3,912,983	3,962,747	3,987,734	4,030,819	4,053,276	(1) Social security benefits in cash
148,594	142,152	138,510	132,479	119,619	116,975	(2) Other social insurance non-pension benefits
810,396	852,417	865,057	911,552	936,708	930,131	(3) Social assistance benefits
10,737,660	11,522,762	12,042,611	12,037,447	12,709,930	12,556,564	3. Other current transfers
1,277	1,198	1,265	1,323	1,137	1,295	Of which net non-life insurance premiums
6,073,634	6,257,508	6,384,275	6,408,049	6,508,620	6,576,789	4. Final consumption expenditure
538,002	673,782	510,690	451,430	643,591	896,895	5. Saving
23,139,857	24,230,043	24,751,801	24,743,114	25,710,724	25,867,122	Uses
						(cf)
965,193	941,896	924,581	882,465	823,484	796,322	Interest, payable (FISIM unadjusted)
5,340,166	5,518,855	5,658,473	5,691,995	5,802,556	5,852,792	Social transfers in kind
3,426,179	3,521,919	3,665,666	3,696,791	3,775,477	3,822,911	Of which social transfers in kind (purchased market production)
3,105,075	3,727,147	3,744,023	3,655,866	3,733,985	3,721,655	6. Taxes on production and imports
199,041	207,037	195,406	188,115	178,380	182,560	7. (less) Subsidies
782,399	825,573	815,828	696,963	825,612	832,123	8. Property income
663,393	704,045	728,105	608,412	736,626	743,322	(1) Interest
80,036	80,960	81,704	82,095	82,609	82,365	(2) Distributed income of corporations
45	51	59	47	43	47	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
38,925	40,517	5,960	6,409	6,334	6,389	(4) Rent
3,944,037	3,980,126	4,073,358	4,068,322	4,431,735	4,534,666	9. Current taxes on income, wealth, etc.
5,364,041	5,554,029	5,734,836	5,912,162	6,088,950	6,250,101	10. Net social contributions
2,504,535	2,602,749	2,689,201	2,773,472	2,875,044	2,948,346	(1) Employers' actual social contributions
148,594	142,152	138,510	132,479	119,619	116,975	(2) Employers' imputed social contributions
2,710,912	2,809,128	2,907,125	3,006,211	3,094,287	3,184,780	(3) Households' actual social contributions
10,143,346	10,350,205	10,579,162	10,597,916	10,808,822	10,711,137	11. Other current transfers
1,277	1,198	1,265	1,323	1,137	1,295	Of which non-life insurance claims
23,139,857	24,230,043	24,751,801	24,743,114	25,710,724	25,867,122	Resources
						(cf)
658,995	700,012	723,313	602,515	729,703	735,276	Interest, receivable (FISIM unadjusted)

2 制度部門別所得支出勘定

(4) 家計(個人企業を含む)

(単位: 百万円)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 財産所得	162,081	199,768	184,777	135,526	123,987	116,980	127,209
(1) 消費者負債利子	-16,329	-6,885	-6,599	-12,333	6,671	13,999	27,032
(2) その他の利子	176,673	205,411	189,009	146,771	116,599	101,465	98,809
(3) 賃貸料	1,737	1,242	2,367	1,088	717	1,516	1,368
2. 所得・富等に課される経常税	1,989,615	2,101,248	2,021,344	1,862,090	1,797,489	1,829,579	1,870,290
3. 純社会負担	5,724,429	5,686,467	5,604,807	5,500,622	5,646,879	5,758,194	5,846,070
(1) 雇主の現実社会負担	3,012,834	2,960,732	2,866,424	2,844,062	2,929,224	2,999,993	3,040,004
(2) 雇主の帰属社会負担	134,471	149,395	141,169	131,651	122,629	121,370	122,490
(3) 家計の現実社会負担	2,310,709	2,314,416	2,341,404	2,277,539	2,353,331	2,406,756	2,471,957
(4) 家計の追加社会負担	291,906	287,890	278,025	269,258	263,781	251,699	234,237
(5) (控除)年金制度の手数料	25,491	25,966	22,215	21,888	22,086	21,624	22,618
4. その他の経常移転	569,539	548,787	514,393	535,295	466,331	529,416	494,072
うち非生命純保険料	255,981	252,568	264,104	261,589	267,467	284,260	262,502
5. 最終消費支出	21,388,225	21,396,939	20,967,637	20,559,414	20,721,641	20,821,403	21,046,869
6. 貯蓄	-835,109	-821,866	-125,929	-7,285	-292,217	-535,631	-856,363
支払	28,998,780	29,111,343	29,167,029	28,585,662	28,464,110	28,519,941	28,528,147
(参考)							
支払利子(FISIM調整前)	1,054,237	1,009,785	919,786	806,986	746,427	700,929	676,683
可処分所得	20,573,144	20,579,585	20,776,279	20,583,511	20,444,199	20,311,672	20,279,899
貯蓄率(%)	-4.1	-4.0	-0.6	0.0	-1.4	-2.6	-4.2
7. 営業余剰・混合所得	2,676,134	2,541,750	2,419,498	2,431,567	2,497,118	2,429,780	2,488,375
(1) 営業余剰(持ち家)	1,484,131	1,505,980	1,524,111	1,585,489	1,631,829	1,645,225	1,689,619
(2) 混合所得	1,192,003	1,035,770	895,387	846,078	865,289	784,555	798,756
8. 府民雇用者報酬	18,684,768	18,902,320	19,249,234	18,552,529	18,232,434	18,264,375	18,192,108
(1) 賃金・俸給	15,537,463	15,792,193	16,241,641	15,576,816	15,180,581	15,143,012	15,029,614
(2) 雇主の社会負担	3,147,305	3,110,127	3,007,593	2,975,713	3,051,853	3,121,363	3,162,494
a. 雇主の現実社会負担	3,012,834	2,960,732	2,866,424	2,844,062	2,929,224	2,999,993	3,040,004
b. 雇主の帰属社会負担	134,471	149,395	141,169	131,651	122,629	121,370	122,490
9. 財産所得	1,970,753	2,022,137	1,914,823	1,764,729	1,679,291	1,738,636	1,759,667
(1) 利子	684,558	867,448	867,672	674,601	628,514	631,499	404,674
(2) 配当	357,009	276,378	224,789	265,251	232,359	290,954	479,679
(3) その他の投資所得	904,982	856,263	791,142	805,222	801,924	794,695	854,718
a. 保険契約者に帰属する投資所得	613,076	568,373	513,117	535,964	538,143	542,996	565,934
b. 年金受給権に係る投資所得	291,906	287,890	278,025	269,258	263,781	251,699	234,237
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	54,547
(4) 賃貸料	24,204	22,048	31,220	19,655	16,494	21,488	20,596
10. 現物社会移転以外の社会給付	5,045,462	5,062,907	4,944,379	5,308,053	5,530,903	5,532,326	5,625,931
(1) 現金による社会保障給付	3,059,210	3,124,043	3,184,463	3,359,985	3,474,699	3,435,369	3,494,636
(2) その他の社会保険年金給付	884,811	853,295	771,036	836,065	809,112	803,927	842,125
(3) その他の社会保険非年金給付	514,176	483,636	375,233	427,603	420,510	432,636	456,324
(4) 社会扶助給付	587,265	601,933	613,647	684,400	826,582	860,394	832,846
11. その他の経常移転	641,691	586,741	573,666	560,166	539,139	580,724	551,459
うち非生命保険金	247,856	245,771	252,055	246,436	253,083	275,975	256,474
12. 年金受給権の変動調整	-20,028	-4,512	65,429	-31,382	-14,775	-25,900	-89,393
受取	28,998,780	29,111,343	29,167,029	28,585,662	28,464,110	28,519,941	28,528,147
(参考)							
受取利子(FISIM調整前)	526,454	700,074	727,455	550,177	503,087	508,174	295,172
現物社会移転	5,148,400	5,225,937	5,304,233	5,419,144	5,466,646	5,612,380	5,703,179
うち現物社会移転(市場産出の購入)	2,551,254	2,640,968	2,781,373	2,895,287	3,017,094	3,143,793	3,236,881

(注)貯蓄率=貯蓄÷(可処分所得+年金受給権の変動調整)

2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors

(4) Households (Including Private Unincorporated Enterprises)

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
150,093	216,950	215,922	199,568	208,437	205,510	1. Property income
41,430	60,334	81,101	90,427	104,224	111,368	(1) Consumer debt interest
107,641	155,925	134,211	108,010	103,480	93,290	(2) Other interest
1,022	691	610	1,131	733	852	(3) Rent
1,983,730	1,975,020	2,053,645	2,093,318	2,134,933	2,214,640	2. Current taxes on income, wealth, etc.
5,877,675	5,952,626	6,087,420	6,200,144	6,371,941	6,604,575	3. Net social contributions
3,063,380	3,074,181	3,158,319	3,227,103	3,317,725	3,465,618	(1) Employers' actual social contributions
103,962	101,539	101,876	99,623	96,844	95,981	(2) Employers' imputed social contributions
2,527,496	2,613,149	2,696,412	2,784,321	2,866,442	2,955,000	(3) Households' actual social contributions
208,221	191,634	157,290	112,576	115,703	112,826	(4) Households' contributions supplements
25,384	27,877	26,477	23,479	24,773	24,850	(5) (less) Service charges on pension scheme
501,471	473,334	452,661	437,971	453,957	478,478	4. Other current transfers
250,109	223,483	235,823	244,546	218,416	248,566	Of which net non-life insurance premiums
21,521,550	21,455,162	21,579,419	21,486,706	21,839,943	22,013,370	5. Final consumption expenditure
-1,749,836	-1,532,668	-1,353,308	-1,222,999	-1,203,619	-916,552	6. Saving
28,284,683	28,540,424	29,035,759	29,194,708	29,805,592	30,600,021	Uses
						(cf)
671,156	696,913	663,298	652,868	664,291	627,863	Interest, payable (FISIM unadjusted)
19,870,247	19,943,891	20,305,316	20,371,377	20,709,205	21,232,170	Disposable income
-8.9	-7.7	-6.7	-6.0	-5.8	-4.3	Saving ratio(%)
2,468,421	2,387,247	2,456,825	2,350,725	2,351,682	2,415,071	7. Operating surplus and mixed income
1,622,941	1,597,350	1,618,394	1,630,928	1,620,386	1,594,350	(1) Operating surplus (imputed service of owner-occupied dwellings)
845,480	789,897	838,431	719,797	731,296	820,721	(2) Mixed income
18,016,461	18,390,369	18,737,078	19,124,694	19,574,396	20,153,000	8. Compensation of employees
14,849,119	15,214,649	15,476,883	15,797,968	16,159,827	16,591,401	(1) Wages and salaries
3,167,342	3,175,720	3,260,195	3,326,726	3,414,569	3,561,599	(2) Employers' social contributions
3,063,380	3,074,181	3,158,319	3,227,103	3,317,725	3,465,618	a. Employers' actual social contributions
103,962	101,539	101,876	99,623	96,844	95,981	b. Employers' imputed social contributions
1,690,869	1,816,213	1,851,456	1,761,999	1,800,973	1,823,183	9. Property income
275,107	352,384	474,863	510,022	455,235	518,659	(1) Interest
502,865	575,960	546,285	481,065	572,857	531,966	(2) Dividends
893,902	869,273	812,058	746,502	751,537	747,304	(3) Other investment income
586,514	615,120	611,384	595,023	597,625	607,122	a. Investment income attributable to insurance policyholders
208,221	191,634	157,290	112,576	115,703	112,826	b. Investment income on pension entitlements
99,167	62,519	43,384	38,903	38,209	27,356	c. Investment income attributable to investment funds share holders
18,995	18,596	18,250	24,410	21,344	25,254	(4) Rent
5,668,032	5,485,336	5,560,456	5,596,990	5,625,210	5,784,114	10. Social benefits other than social transfers in kind
3,558,263	3,535,311	3,580,970	3,602,886	3,643,589	3,666,719	(1) Social security benefits in cash
819,793	747,654	764,122	741,640	723,941	793,392	(2) Other social insurance pension benefits
420,811	309,393	317,056	315,225	296,657	368,858	(3) Other social insurance non-pension benefits
869,165	892,978	898,308	937,239	961,023	955,145	(4) Social assistance benefits
539,433	482,656	509,149	467,970	526,212	560,005	11. Other current transfers
245,830	221,616	232,971	241,978	215,905	246,233	Of which non-life insurance claims
-98,533	-21,397	-79,205	-107,670	-72,881	-135,352	12. Adjustment for the change in pension entitlements
28,284,683	28,540,424	29,035,759	29,194,708	29,805,592	30,600,021	Resources
						(cf)
508,174	273,342	394,901	424,777	364,790	404,045	Interest, receivable (FISIM unadjusted)
5,758,401	5,916,268	6,105,802	6,156,594	6,273,367	6,314,557	Social transfers in kind
3,336,400	3,430,357	3,570,191	3,600,344	3,677,266	3,723,007	Of which social transfers in kind (purchased market production)

Note: Saving ratio = Saving / (Disposable income + Adjustment for the change in pension entitlements)

2 制度部門別所得支出勘定
 (5) 対家計民間非営利団体
 (単位：百万円)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 財産所得	4,485	4,237	3,037	2,386	2,096	2,330	2,584
(1) 利子	3,226	3,041	1,990	1,381	1,001	1,051	1,126
(2) 賃貸料	1,259	1,196	1,047	1,005	1,095	1,279	1,458
2. 現物社会移転以外の社会給付	31,639	32,177	37,325	53,137	52,870	61,520	30,769
(1) その他の社会保険非年金給付	12,763	9,910	6,305	8,602	9,080	10,038	11,116
(2) 社会扶助給付	18,876	22,267	31,020	44,535	43,790	51,482	19,653
3. 非生命純保険料	2,653	2,790	2,943	2,676	2,760	3,193	3,151
4. 最終消費支出	441,919	428,622	423,503	415,423	431,173	472,408	502,529
5. 貯蓄	29,766	11,107	-30,479	-49,781	9,780	-27,380	19,549
支払	510,462	478,933	436,329	423,841	498,679	512,071	558,582
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	13,731	14,123	13,109	12,482	11,733	11,195	10,232
6. 財産所得	23,814	25,888	23,679	21,320	22,602	23,431	21,832
(1) 利子	21,542	23,668	21,311	19,082	18,318	16,800	14,583
(2) 配当	205	207	183	166	2,218	4,563	5,182
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	146	152	116	86	90	86	87
(4) 賃貸料	1,921	1,861	2,069	1,986	1,976	1,982	1,980
7. 雇主の帰属社会負担	12,763	9,910	6,305	8,602	9,080	10,038	11,116
8. その他の経常移転	473,885	443,135	406,345	393,919	466,997	478,602	525,634
うち非生命保険金	2,653	2,790	2,943	2,676	2,760	3,193	3,151
受取	510,462	478,933	436,329	423,841	498,679	512,071	558,582
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	17,995	20,116	18,390	16,390	15,544	13,951	11,932

2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors
(5) Private Non-profit Institutions Serving Households

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
2,639	3,744	3,364	3,518	3,401	4,038	1. Property income
1,133	1,990	1,446	1,886	2,018	2,605	(1) Interest
1,506	1,754	1,918	1,632	1,383	1,433	(2) Rent
71,224	48,546	42,077	35,043	33,701	38,810	2. Social benefits other than social transfers in kind
12,326	7,873	8,731	9,274	9,317	13,736	(1) Other social insurance non-pension benefits
58,898	40,673	33,346	25,769	24,384	25,074	(2) Social assistance benefits
2,932	2,531	2,538	2,568	3,686	4,462	3. Net non-life insurance premiums
508,014	488,975	542,804	561,046	569,022	561,669	4. Final consumption expenditure
3,203	67,821	62,804	89,649	82,409	75,826	5. Saving
588,012	611,617	653,587	691,824	692,219	684,805	Uses
9,817	9,847	8,495	8,523	7,921	8,332	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)
22,742	24,667	23,076	21,665	24,084	27,183	6. Property income
13,670	13,646	11,144	9,004	9,532	11,788	(1) Interest
6,697	8,351	9,387	10,162	12,079	12,815	(2) Dividends
102	108	117	90	138	163	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
2,273	2,562	2,428	2,409	2,335	2,417	(4) Rent
12,326	7,873	8,731	9,274	9,317	13,736	7. Employers' imputed social contributions
552,944	579,077	621,780	660,885	658,818	643,886	8. Other current transfers
2,932	2,531	2,538	2,568	3,686	4,462	Of which non-life insurance claims
588,012	611,617	653,587	691,824	692,219	684,805	Resources
11,078	11,444	8,728	6,172	6,301	7,620	(cf) Interest, receivable (FISIM unadjusted)

3 制度部門別資本勘定

(1) 非金融法人企業

(単位：百万円)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 総固定資本形成	5,227,936	5,559,177	4,830,661	4,709,526	4,737,670	4,210,733	4,266,843
2. (控除)固定資本減耗	4,857,431	4,973,201	4,937,312	5,051,717	4,873,171	4,831,231	4,639,754
3. 在庫変動	-40,020	282,951	-231,399	103,657	-258,758	276,605	99,217
4. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	1,489,730	818,607	1,493,046	1,093,279	1,884,526	2,501,056	2,016,562
資産の変動	1,820,215	1,687,534	1,154,996	854,745	1,490,267	2,157,163	1,742,868
5. 貯蓄(純)	1,779,837	1,651,845	1,118,783	819,737	1,441,474	2,074,513	1,711,600
6. 資本移転等(純)	40,378	35,689	36,213	35,008	48,793	82,650	31,268
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,820,215	1,687,534	1,154,996	854,745	1,490,267	2,157,163	1,742,868

(2) 金融機関

(単位：百万円)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 総固定資本形成	249,690	267,365	285,623	276,373	280,999	258,205	235,364
2. (控除)固定資本減耗	277,464	263,926	269,682	284,948	296,911	303,085	296,595
3. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	1,306,259	1,363,183	722,852	747,485	703,030	610,444	509,255
資産の変動	1,278,485	1,366,622	738,793	738,910	687,118	565,564	448,024
4. 貯蓄(純)	1,278,485	1,366,622	738,793	738,910	687,118	565,564	448,024
5. 資本移転(純)	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,278,485	1,366,622	738,793	738,910	687,118	565,564	448,024

(3) 一般政府

(単位：百万円)

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 総固定資本形成	611,063	569,156	533,067	563,752	528,382	485,704	498,192
2. (控除)固定資本減耗	627,949	636,654	634,659	597,633	580,558	571,770	554,875
3. 在庫変動	0	0	0	0	0	0	0
4. 土地の購入(純)	44,481	42,318	30,501	38,239	31,245	370	5,705
5. 純貸出(+)/純借入(-)	1,013,893	726,791	341,901	344,059	350,305	332,007	352,724
資産の変動	1,041,488	701,611	270,810	348,417	329,374	246,311	301,746
6. 貯蓄(純)	1,167,151	809,696	397,038	462,132	357,251	314,353	315,144
7. 資本移転(純)	-125,663	-108,085	-126,228	-113,715	-27,877	-68,042	-13,398
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,041,488	701,611	270,810	348,417	329,374	246,311	301,746

3 Capital Account classified by Institutional Sectors

(1) Non-financial Corporations

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
4,640,289	4,965,267	5,015,768	4,955,330	5,367,039	5,587,300	1. Gross fixed capital formation
4,642,675	4,622,411	4,712,303	4,715,194	4,789,182	4,887,762	2. (less) Consumption of fixed capital
97,772	-453,052	-34,064	38,485	268,976	124,619	3. Changes in inventories
2,033,443	1,878,536	1,734,687	1,412,211	967,668	288,741	4. Net lending(+)/net borrowing(-) (including Purchases of land, net)
2,128,829	1,768,340	2,004,088	1,690,832	1,814,501	1,112,898	Changes in assets
2,095,929	1,721,206	1,952,069	1,638,955	1,757,325	1,068,336	5. Saving, net
32,900	47,134	52,019	51,877	57,176	44,562	6. Capital transfers etc., net
2,128,829	1,768,340	2,004,088	1,690,832	1,814,501	1,112,898	Changes in net worth due to saving and capital transfers

(2) Financial Corporations

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
333,923	277,489	300,375	291,341	314,999	316,121	1. Gross fixed capital formation
296,956	301,123	303,202	303,388	308,149	314,492	2. (less) Consumption of fixed capital
471,635	508,502	517,485	413,818	450,570	545,098	3. Net lending(+)/net borrowing(-) (including Purchases of land, net)
508,602	484,868	514,658	401,771	457,420	546,727	Changes in assets
508,602	484,868	514,658	401,771	457,420	546,727	4. Saving, net
0	0	0	0	0	0	5. Capital transfers, net
508,602	484,868	514,658	401,771	457,420	546,727	Changes in net worth due to saving and capital transfers

(3) General Government

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
563,229	633,922	595,757	553,074	603,966	608,622	1. Gross fixed capital formation
526,489	551,204	538,170	522,862	541,536	537,803	2. (less) Consumption of fixed capital
0	0	0	0	0	0	3. Changes in inventories
-21,904	-6,713	-49,553	-5,681	-5,317	-1,747	4. Purchases of land, net
614,311	593,992	489,752	408,234	598,784	883,844	5. Net lending(+)/net borrowing(-)
629,147	669,997	497,786	432,765	655,897	952,916	Changes in assets
538,002	673,782	510,690	451,430	643,591	896,895	6. Saving, net
91,145	-3,785	-12,904	-18,665	12,306	56,021	7. Capital transfers, net
629,147	669,997	497,786	432,765	655,897	952,916	Changes in net worth due to saving and capital transfers

3 制度部門別資本勘定

(4) 家計（個人企業を含む）

（単位：百万円）

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 総固定資本形成	1,385,536	1,216,135	1,184,272	963,988	943,064	943,062	955,091
2. (控除)固定資本減耗	1,907,032	1,952,443	2,002,516	1,990,972	1,913,178	1,892,839	1,872,324
3. 在庫変動	-6,172	20,740	-12,393	4,640	-14,477	103,522	6,771
4. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	-427,392	-237,440	578,435	888,227	553,407	169,572	-87,544
資産の変動	-955,060	-953,008	-252,202	-134,117	-431,184	-676,683	-998,006
5. 貯蓄(純)	-835,109	-821,866	-125,929	-7,285	-292,217	-535,631	-856,363
6. 資本移転(純)	-119,951	-131,142	-126,273	-126,832	-138,967	-141,052	-141,643
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-955,060	-953,008	-252,202	-134,117	-431,184	-676,683	-998,006

(5) 対家計民間非営利団体

（単位：百万円）

項目	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 総固定資本形成	93,973	84,535	80,388	81,446	77,066	89,273	86,336
2. (控除)固定資本減耗	172,075	169,848	166,813	155,922	152,628	152,508	152,487
3. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	111,963	100,488	59,391	30,218	88,312	42,565	90,051
資産の変動	33,861	15,175	-27,034	-44,258	12,750	-20,670	23,900
4. 貯蓄(純)	29,766	11,107	-30,479	-49,781	9,780	-27,380	19,549
5. 資本移転(純)	4,095	4,068	3,445	5,523	2,970	6,710	4,351
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	33,861	15,175	-27,034	-44,258	12,750	-20,670	23,900

3 Capital Account classified by Institutional Sectors (4) Households (Including Private Unincorporated Enterprises)

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
989,580	945,723	946,758	992,213	999,673	1,033,408	1. Gross fixed capital formation
1,848,957	1,874,592	1,896,411	1,897,574	1,927,350	1,967,022	2. (less) Consumption of fixed capital
3,630	-70,060	-4,311	9,594	33,335	17,747	3. Changes in inventories
-1,037,560	-678,012	-563,512	-549,708	-523,939	-223,599	4. Net lending(+)/net borrowing(-) (including Purchases of land, net)
-1,893,307	-1,676,941	-1,517,476	-1,445,475	-1,418,281	-1,139,466	Changes in assets
-1,749,836	-1,532,668	-1,353,308	-1,222,999	-1,203,619	-916,552	5. Saving, net
-143,471	-144,273	-164,168	-222,476	-214,662	-222,914	6. Capital transfers, net
-1,893,307	-1,676,941	-1,517,476	-1,445,475	-1,418,281	-1,139,466	Changes in net worth due to saving and capital transfers

(5) Private Non-profit Institutions Serving Households

(Million Yen)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Items
113,512	112,898	106,490	107,656	115,728	118,176	1. Gross fixed capital formation
154,942	162,433	164,218	163,307	169,091	173,025	2. (less) Consumption of fixed capital
48,794	121,016	124,534	148,556	139,098	133,902	3. Net lending(+)/net borrowing(-) (including Purchases of land, net)
7,364	71,481	66,806	92,905	85,735	79,053	Changes in assets
3,203	67,821	62,804	89,649	82,409	75,826	4. Saving, net
4,161	3,660	4,002	3,256	3,326	3,227	5. Capital transfers, net
7,364	71,481	66,806	92,905	85,735	79,053	Changes in net worth due to saving and capital transfers

Ⅳ 経済活動別府内総生産及び要素所得

平成18年度（2006年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	41,092	21,288	19,804	8,801	11,003
2. 鉱業	6,148	3,592	2,556	1,111	1,445
3. 製造業	17,848,916	10,686,646	7,162,270	1,636,565	5,525,705
(1) 食料品	1,242,214	670,505	571,709	75,577	496,132
(2) 繊維製品	440,887	260,137	180,750	65,379	115,371
(3) パルプ・紙・紙加工品	379,935	231,281	148,654	25,675	122,979
(4) 化学	2,390,595	1,104,482	1,286,113	288,210	997,903
(5) 石油・石炭製品	1,355,179	996,762	358,417	28,568	329,849
(6) 窯業・土石製品	245,907	130,695	115,212	28,895	86,317
(7) 一次金属	2,058,418	1,498,772	559,646	103,569	456,077
(8) 金属製品	1,651,206	968,811	682,395	107,275	575,120
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,688,166	1,642,962	1,045,204	244,222	800,982
(10) 電子部品・デバイス	484,135	362,250	121,885	59,533	62,352
(11) 電気機械	1,203,658	677,223	526,435	187,396	339,039
(12) 情報・通信機器	711,858	377,957	333,901	163,876	170,025
(13) 輸送用機械	878,764	555,257	323,507	75,444	248,063
(14) その他の製造業	2,117,994	1,209,552	908,442	182,946	725,496
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,847,845	634,139	1,213,706	355,604	858,102
5. 建設業	3,541,577	1,898,327	1,643,250	137,788	1,505,462
6. 卸売・小売業	11,740,133	4,177,016	7,563,117	690,138	6,872,979
7. 運輸・郵便業	3,976,415	1,735,936	2,240,479	668,063	1,572,416
8. 宿泊・飲食サービス業	2,227,267	1,235,698	991,569	107,969	883,600
9. 情報通信業	4,025,733	1,784,812	2,240,921	454,427	1,786,494
10. 金融・保険業	3,497,631	1,084,476	2,413,155	195,315	2,217,840
11. 不動産業	5,432,892	1,093,643	4,339,249	1,745,770	2,593,479
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,538,734	1,556,895	2,981,839	572,455	2,409,384
13. 公務	1,565,174	423,371	1,141,803	311,186	830,617
14. 教育	1,806,674	375,764	1,430,910	286,425	1,144,485
15. 保健衛生・社会事業	3,998,185	1,614,691	2,383,494	343,153	2,040,341
16. その他のサービス	2,954,897	1,252,041	1,702,856	327,181	1,375,675
小計	69,049,313	29,578,335	39,470,978	7,841,951	31,629,027
輸入品に課される税・関税	627,042	0	627,042	0	627,042
(控除)総資本形成に係る消費税	207,865	0	207,865	0	207,865
合計	69,468,490	29,578,335	39,890,155	7,841,951	32,048,204
(再掲)					
市場生産者	64,336,271	28,336,035	36,000,236	7,041,927	28,958,309
一般政府	3,535,421	932,544	2,602,877	627,949	1,974,928
対家計民間非営利団体	1,177,621	309,756	867,865	172,075	695,790
小計	69,049,313	29,578,335	39,470,978	7,841,951	31,629,027

IV Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income classified by Economic Activities

Fiscal Year 2006

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
828	10,175	6,433	3,742	1. Agriculture, forestry and fishing
131	1,314	1,359	-45	2. Mining
960,152	4,565,553	4,499,170	66,383	3. Manufacturing
305,688	190,444	291,938	-101,494	(1) Food products and beverages
9,970	105,401	190,539	-85,138	(2) Textile products
8,140	114,839	118,213	-3,374	(3) Pulp, paper and paper products
70,909	926,994	496,575	430,419	(4) Chemicals
310,251	19,598	17,729	1,869	(5) Petroleum and coal products
6,470	79,847	70,132	9,715	(6) Non-metallic mineral products
30,788	425,289	240,714	184,575	(7) Basic metal
38,147	536,973	661,072	-124,099	(8) Fabricated metal products
57,590	743,392	782,815	-39,423	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
6,707	55,645	169,042	-113,397	(10) Electronic components and devices
28,792	310,247	381,158	-70,911	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
18,207	151,818	141,633	10,185	(12) Information and communication electronics equipment
17,674	230,389	175,516	54,873	(13) Transport equipment
50,819	674,677	762,094	-87,417	(14) Other manufacturing
81,903	776,199	274,484	501,715	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
75,091	1,430,371	1,782,757	-352,386	5. Construction
489,220	6,383,759	4,037,743	2,346,016	6. Wholesale and retail trade
121,035	1,451,381	1,614,768	-163,387	7. Transport and postal services
57,612	825,988	444,185	381,803	8. Accommodation and food service activities
123,481	1,663,013	907,188	755,825	9. Information and communications
20,723	2,197,117	1,019,157	1,177,960	10. Finance and insurance
183,831	2,409,648	447,944	1,961,704	11. Real estate
175,071	2,234,313	1,910,268	324,045	12. Professional, scientific and technical activities
3,138	827,479	827,479	0	13. Public administration
11,899	1,132,586	823,337	309,249	14. Education
-21,636	2,061,977	1,480,332	581,645	15. Human health and social work activities
135,102	1,240,573	892,491	348,082	16. Other service activities
2,417,581	29,211,446	20,969,095	8,242,351	Sub-total
627,042	0	0	0	Taxes and duties on imports
207,865	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
2,836,758	29,211,446	20,969,095	8,242,351	Total
				(regrouped)
2,395,785	26,562,524	18,320,173	8,242,351	Market producer
7,149	1,967,779	1,967,779	0	General government
14,647	681,143	681,143	0	Non-profit institutions serving households
2,417,581	29,211,446	20,969,095	8,242,351	Sub-total

平成19年度（2007年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	39,929	21,292	18,637	8,148	10,489
2. 鉱業	5,641	3,290	2,351	1,022	1,329
3. 製造業	18,836,826	11,595,702	7,241,124	1,699,643	5,541,481
(1) 食料品	1,265,042	686,337	578,705	76,047	502,658
(2) 繊維製品	462,919	281,170	181,749	66,647	115,102
(3) パルプ・紙・紙加工品	405,656	258,525	147,131	26,815	120,316
(4) 化学	2,533,686	1,180,573	1,353,113	300,170	1,052,943
(5) 石油・石炭製品	1,157,272	868,966	288,306	24,390	263,916
(6) 窯業・土石製品	242,849	133,930	108,919	27,502	81,417
(7) 一次金属	2,319,602	1,800,382	519,220	103,782	415,438
(8) 金属製品	1,689,943	1,035,404	654,539	109,761	544,778
(9) はん用・生産用・業務用機械	3,071,130	1,917,345	1,153,785	273,795	879,990
(10) 電子部品・デバイス	578,749	410,415	168,334	72,124	96,210
(11) 電気機械	1,131,995	648,493	483,502	170,686	312,816
(12) 情報・通信機器	793,101	405,306	387,795	173,788	214,007
(13) 輸送用機械	986,823	643,292	343,531	81,984	261,547
(14) その他の製造業	2,198,059	1,325,564	872,495	192,152	680,343
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,845,756	709,531	1,136,225	349,938	786,287
5. 建設業	3,512,853	1,885,956	1,626,897	138,664	1,488,233
6. 卸売・小売業	11,449,419	4,147,810	7,301,609	697,888	6,603,721
7. 運輸・郵便業	3,988,889	1,747,037	2,241,852	657,634	1,584,218
8. 宿泊・飲食サービス業	2,318,846	1,286,504	1,032,342	118,592	913,750
9. 情報通信業	4,087,889	1,831,623	2,256,266	467,264	1,789,002
10. 金融・保険業	3,425,330	1,093,050	2,332,280	187,550	2,144,730
11. 不動産業	5,545,256	1,165,156	4,380,100	1,759,359	2,620,741
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,828,215	1,620,323	3,207,892	629,307	2,578,585
13. 公務	1,569,939	395,909	1,174,030	317,192	856,838
14. 教育	1,816,775	369,247	1,447,528	290,329	1,157,199
15. 保健衛生・社会事業	4,063,529	1,619,031	2,444,498	349,929	2,094,569
16. その他のサービス	2,956,065	1,249,667	1,706,398	323,613	1,382,785
小計	70,291,157	30,741,128	39,550,029	7,996,072	31,553,957
輸入品に課される税・関税	642,336	0	642,336	0	642,336
(控除)総資本形成に係る消費税	252,424	0	252,424	0	252,424
合計	70,681,069	30,741,128	39,939,941	7,996,072	31,943,869
(再掲)					
市場生産者	65,616,362	29,542,311	36,074,051	7,189,570	28,884,481
一般政府	3,533,921	893,242	2,640,679	636,654	2,004,025
対家計民間非営利団体	1,140,874	305,575	835,299	169,848	665,451
小計	70,291,157	30,741,128	39,550,029	7,996,072	31,553,957

Fiscal Year 2007

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
397	10,092	7,239	2,853	1. Agriculture, forestry and fishing
138	1,191	1,355	-164	2. Mining
955,393	4,586,088	4,398,906	187,182	3. Manufacturing
307,165	195,493	292,793	-97,300	(1) Food products and beverages
10,037	105,065	183,054	-77,989	(2) Textile products
8,056	112,260	110,342	1,918	(3) Pulp, paper and paper products
74,406	978,537	493,088	485,449	(4) Chemicals
296,548	-32,632	17,295	-49,927	(5) Petroleum and coal products
6,132	75,285	72,481	2,804	(6) Non-metallic mineral products
28,548	386,890	236,023	150,867	(7) Basic metal
36,776	508,002	620,055	-112,053	(8) Fabricated metal products
63,452	816,538	773,000	43,538	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
9,226	86,984	170,246	-83,262	(10) Electronic components and devices
26,392	286,424	367,636	-81,212	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
21,092	192,915	150,216	42,699	(12) Information and communication electronics equipment
18,739	242,808	172,261	70,547	(13) Transport equipment
48,824	631,519	740,416	-108,897	(14) Other manufacturing
78,495	707,792	309,535	398,257	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
73,376	1,414,857	1,718,184	-303,327	5. Construction
475,606	6,128,115	4,198,423	1,929,692	6. Wholesale and retail trade
120,794	1,463,424	1,548,322	-84,898	7. Transport and postal services
60,086	853,664	435,984	417,680	8. Accommodation and food service activities
123,769	1,665,233	966,137	699,096	9. Information and communications
23,098	2,121,632	935,463	1,186,169	10. Finance and insurance
182,992	2,437,749	496,133	1,941,616	11. Real estate
186,368	2,392,217	1,927,151	465,066	12. Professional, scientific and technical activities
2,853	853,985	853,985	0	13. Public administration
12,072	1,145,127	879,574	265,553	14. Education
-24,562	2,119,131	1,570,139	548,992	15. Human health and social work activities
132,285	1,250,500	924,343	326,157	16. Other service activities
2,403,160	29,150,797	21,170,873	7,979,924	Sub-total
642,336	0	0	0	Taxes and duties on imports
252,424	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
2,793,072	29,150,797	21,170,873	7,979,924	Total
				(regrouped)
2,380,960	26,503,521	18,523,597	7,979,924	Market producer
6,691	1,997,334	1,997,334	0	General government
15,509	649,942	649,942	0	Non-profit institutions serving households
2,403,160	29,150,797	21,170,873	7,979,924	Sub-total

平成20年度（2008年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	40,350	22,110	18,240	7,902	10,338
2. 鉱業	5,086	3,137	1,949	997	952
3. 製造業	17,659,946	10,822,232	6,837,714	1,669,635	5,168,079
(1) 食料品	1,261,930	693,327	568,603	76,417	492,186
(2) 繊維製品	432,479	261,378	171,101	63,352	107,749
(3) パルプ・紙・紙加工品	374,237	239,231	135,006	24,850	110,156
(4) 化学	2,344,448	1,128,462	1,215,986	288,634	927,352
(5) 石油・石炭製品	964,174	543,934	420,240	18,826	401,414
(6) 窯業・土石製品	265,799	139,403	126,396	31,895	94,501
(7) 一次金属	2,280,497	1,794,231	486,266	94,374	391,892
(8) 金属製品	1,639,423	974,368	665,055	115,723	549,332
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,743,307	1,770,694	972,613	264,496	708,117
(10) 電子部品・デバイス	718,959	572,291	146,668	96,630	50,038
(11) 電気機械	1,000,879	553,627	447,252	166,456	280,796
(12) 情報・通信機器	618,336	316,357	301,979	150,952	151,027
(13) 輸送用機械	969,459	607,383	362,076	85,043	277,033
(14) その他の製造業	2,046,019	1,227,546	818,473	191,987	626,486
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,917,862	815,081	1,102,781	353,197	749,584
5. 建設業	3,997,028	2,159,361	1,837,667	168,785	1,668,882
6. 卸売・小売業	10,338,208	3,826,446	6,511,762	630,380	5,881,382
7. 運輸・郵便業	3,900,273	1,769,180	2,131,093	677,899	1,453,194
8. 宿泊・飲食サービス業	2,358,701	1,354,436	1,004,265	132,916	871,349
9. 情報通信業	4,246,422	1,897,893	2,348,529	479,609	1,868,920
10. 金融・保険業	2,824,901	994,592	1,830,309	173,511	1,656,798
11. 不動産業	5,699,811	1,252,789	4,447,022	1,779,194	2,667,828
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,072,864	1,730,899	3,341,965	644,951	2,697,014
13. 公務	1,550,824	408,406	1,142,418	318,530	823,888
14. 教育	1,766,877	362,816	1,404,061	283,859	1,120,202
15. 保健衛生・社会事業	4,165,293	1,702,657	2,462,636	349,885	2,112,751
16. その他のサービス	2,983,022	1,264,455	1,718,567	339,732	1,378,835
小計	68,527,468	30,386,490	38,140,978	8,010,982	30,129,996
輸入品に課される税・関税	615,453	0	615,453	0	615,453
(控除)総資本形成に係る消費税	198,034	0	198,034	0	198,034
合計	68,944,887	30,386,490	38,558,397	8,010,982	30,547,415
(再掲)					
市場生産者	63,966,505	29,185,173	34,781,332	7,209,510	27,571,822
一般政府	3,462,300	910,282	2,552,018	634,659	1,917,359
対家計民間非営利団体	1,098,663	291,035	807,628	166,813	640,815
小計	68,527,468	30,386,490	38,140,978	8,010,982	30,129,996

Fiscal Year 2008

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
-52	10,390	9,894	496	1. Agriculture, forestry and fishing
102	850	1,234	-384	2. Mining
863,018	4,305,061	4,242,108	62,953	3. Manufacturing
281,826	210,360	300,645	-90,285	(1) Food products and beverages
9,215	98,534	168,682	-70,148	(2) Textile products
7,191	102,965	96,959	6,006	(3) Pulp, paper and paper products
65,066	862,286	479,946	382,340	(4) Chemicals
267,013	134,401	16,583	117,818	(5) Petroleum and coal products
6,967	87,534	61,218	26,316	(6) Non-metallic mineral products
25,967	365,925	248,346	117,579	(7) Basic metal
36,430	512,902	593,315	-80,413	(8) Fabricated metal products
52,113	656,004	739,460	-83,456	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
7,866	42,172	174,418	-132,246	(10) Electronic components and devices
23,736	257,060	346,386	-89,326	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
15,967	135,060	155,695	-20,635	(12) Information and communication electronics equipment
19,178	257,855	169,768	88,087	(13) Transport equipment
44,483	582,003	690,687	-108,684	(14) Other manufacturing
75,503	674,081	299,842	374,239	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
77,012	1,591,870	1,646,575	-54,705	5. Construction
415,119	5,466,263	4,196,576	1,269,687	6. Wholesale and retail trade
110,520	1,342,674	1,575,259	-232,585	7. Transport and postal services
57,071	814,278	469,863	344,415	8. Accommodation and food service activities
124,887	1,744,033	1,107,509	636,524	9. Information and communications
21,618	1,635,180	979,131	656,049	10. Finance and insurance
183,792	2,484,036	547,005	1,937,031	11. Real estate
187,843	2,509,171	1,914,445	594,726	12. Professional, scientific and technical activities
2,921	820,967	820,967	0	13. Public administration
12,674	1,107,528	954,245	153,283	14. Education
-22,181	2,134,932	1,816,583	318,349	15. Human health and social work activities
128,878	1,249,957	953,242	296,715	16. Other service activities
2,238,725	27,891,271	21,534,478	6,356,793	Sub-total
615,453	0	0	0	Taxes and duties on imports
198,034	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
2,656,144	27,891,271	21,534,478	6,356,793	Total
				(regrouped)
2,215,576	25,356,246	18,999,453	6,356,793	Market producer
6,907	1,910,452	1,910,452	0	General government
16,242	624,573	624,573	0	Non-profit institutions serving households
2,238,725	27,891,271	21,534,478	6,356,793	Sub-total

平成21年度（2009年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	38,629	21,047	17,582	7,690	9,892
2. 鉱業	4,204	2,728	1,476	932	544
3. 製造業	15,698,279	9,489,893	6,208,386	1,912,958	4,295,428
(1) 食料品	1,253,415	704,311	549,104	75,180	473,924
(2) 繊維製品	373,649	221,995	151,654	61,017	90,637
(3) パルプ・紙・紙加工品	357,287	225,612	131,675	26,952	104,723
(4) 化学	2,264,561	989,204	1,275,357	341,036	934,321
(5) 石油・石炭製品	947,540	650,618	296,922	25,187	271,735
(6) 窯業・土石製品	258,116	144,610	113,506	39,343	74,163
(7) 一次金属	1,953,988	1,480,534	473,454	122,945	350,509
(8) 金属製品	1,263,590	743,353	520,237	108,053	412,184
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,075,476	1,326,767	748,709	297,446	451,263
(10) 電子部品・デバイス	650,627	509,676	140,951	123,628	17,323
(11) 電気機械	905,277	528,368	376,909	174,974	201,935
(12) 情報・通信機器	721,466	333,327	388,139	215,033	173,106
(13) 輸送用機械	814,489	535,254	279,235	101,362	177,873
(14) その他の製造業	1,858,798	1,096,264	762,534	200,802	561,732
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,798,073	608,412	1,189,661	337,256	852,405
5. 建設業	3,499,350	1,817,466	1,681,884	154,884	1,527,000
6. 卸売・小売業	9,025,555	3,221,965	5,803,590	600,565	5,203,025
7. 運輸・郵便業	3,519,354	1,533,591	1,985,763	687,619	1,298,144
8. 宿泊・飲食サービス業	2,402,693	1,359,668	1,043,025	139,524	903,501
9. 情報通信業	4,107,841	1,842,329	2,265,512	469,999	1,795,513
10. 金融・保険業	2,731,767	930,824	1,800,943	172,020	1,628,923
11. 不動産業	5,774,072	1,241,244	4,532,828	1,713,644	2,819,184
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,844,863	1,656,554	3,188,309	632,473	2,555,836
13. 公務	1,559,105	461,658	1,097,447	298,759	798,688
14. 教育	1,732,725	380,588	1,352,137	267,736	1,084,401
15. 保健衛生・社会事業	4,327,215	1,757,973	2,569,242	335,554	2,233,688
16. その他のサービス	2,882,961	1,195,777	1,687,184	349,579	1,337,605
小計	63,946,686	27,521,717	36,424,969	8,081,192	28,343,777
輸入品に課される税・関税	490,549	0	490,549	0	490,549
(控除)総資本形成に係る消費税	205,487	0	205,487	0	205,487
合計	64,231,748	27,521,717	36,710,031	8,081,192	28,628,839
(再掲)					
市場生産者	59,422,104	26,206,236	33,215,868	7,327,637	25,888,231
一般政府	3,495,621	1,048,037	2,447,584	597,633	1,849,951
対家計民間非営利団体	1,028,961	267,444	761,517	155,922	605,595
小計	63,946,686	27,521,717	36,424,969	8,081,192	28,343,777

Fiscal Year 2009

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
203	9,689	10,586	-897	1. Agriculture, forestry and fishing
100	444	1,106	-662	2. Mining
857,392	3,438,036	3,894,399	-456,363	3. Manufacturing
274,828	199,096	266,653	-67,557	(1) Food products and beverages
9,118	81,519	150,285	-68,766	(2) Textile products
7,840	96,883	90,464	6,419	(3) Pulp, paper and paper products
76,225	858,096	448,020	410,076	(4) Chemicals
260,684	11,051	15,192	-4,141	(5) Petroleum and coal products
7,051	67,112	56,259	10,853	(6) Non-metallic mineral products
28,308	322,201	208,002	114,199	(7) Basic metal
31,769	380,415	508,140	-127,725	(8) Fabricated metal products
44,976	406,287	681,265	-274,978	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
8,459	8,864	170,201	-161,337	(10) Electronic components and devices
22,381	179,554	313,273	-133,719	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
22,957	150,149	153,702	-3,553	(12) Information and communication electronics equipment
16,588	161,285	199,086	-37,801	(13) Transport equipment
46,208	515,524	633,857	-118,333	(14) Other manufacturing
86,293	766,112	294,131	471,981	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
71,864	1,455,136	1,625,106	-169,970	5. Construction
405,183	4,797,842	3,843,208	954,634	6. Wholesale and retail trade
112,454	1,185,690	1,544,068	-358,378	7. Transport and postal services
65,340	838,161	437,815	400,346	8. Accommodation and food service activities
134,315	1,661,198	1,081,505	579,693	9. Information and communications
-25,147	1,654,070	987,680	666,390	10. Finance and insurance
193,645	2,625,539	515,312	2,110,227	11. Real estate
196,653	2,359,183	1,716,141	643,042	12. Professional, scientific and technical activities
2,968	795,720	795,720	0	13. Public administration
13,009	1,071,392	975,626	95,766	14. Education
-23,522	2,257,210	2,075,627	181,583	15. Human health and social work activities
134,197	1,203,408	877,940	325,468	16. Other service activities
2,224,947	26,118,830	20,675,970	5,442,860	Sub-total
490,549	0	0	0	Taxes and duties on imports
205,487	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
2,510,009	26,118,830	20,675,970	5,442,860	Total
				(regrouped)
2,202,237	23,685,994	18,243,134	5,442,860	Market producer
7,110	1,842,841	1,842,841	0	General government
15,600	589,995	589,995	0	Non-profit institutions serving households
2,224,947	26,118,830	20,675,970	5,442,860	Sub-total

平成22年度（2010年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	41,006	21,971	19,035	7,534	11,501
2. 鉱業	4,378	2,750	1,628	950	678
3. 製造業	16,760,864	10,387,026	6,373,838	1,791,230	4,582,608
(1) 食料品	1,255,357	705,428	549,929	72,445	477,484
(2) 繊維製品	341,176	219,976	121,200	54,558	66,642
(3) パルプ・紙・紙加工品	339,088	212,679	126,409	23,025	103,384
(4) 化学	2,288,779	1,039,988	1,248,791	315,186	933,605
(5) 石油・石炭製品	1,361,880	1,001,396	360,484	32,517	327,967
(6) 窯業・土石製品	322,200	173,819	148,381	44,440	103,941
(7) 一次金属	2,069,917	1,672,873	397,044	106,191	290,853
(8) 金属製品	1,360,860	807,957	552,903	108,364	444,539
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,208,913	1,392,990	815,923	284,174	531,749
(10) 電子部品・デバイス	1,106,472	831,520	274,952	185,134	89,818
(11) 電気機械	988,102	560,413	427,689	164,674	263,015
(12) 情報・通信機器	536,026	205,350	330,676	145,396	185,280
(13) 輸送用機械	773,712	479,120	294,592	77,600	216,992
(14) その他の製造業	1,808,382	1,083,517	724,865	177,526	547,339
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,843,765	655,109	1,188,656	340,100	848,556
5. 建設業	3,124,439	1,646,037	1,478,402	138,269	1,340,133
6. 卸売・小売業	9,424,527	3,397,633	6,026,894	594,111	5,432,783
7. 運輸・郵便業	3,515,560	1,495,198	2,020,362	693,083	1,327,279
8. 宿泊・飲食サービス業	2,331,623	1,349,012	982,611	130,408	852,203
9. 情報通信業	4,038,582	1,838,593	2,199,989	458,166	1,741,823
10. 金融・保険業	2,658,045	873,483	1,784,562	177,806	1,606,756
11. 不動産業	5,875,752	1,295,059	4,580,693	1,684,082	2,896,611
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,809,601	1,676,156	3,133,445	584,419	2,549,026
13. 公務	1,482,736	405,328	1,077,408	287,548	789,860
14. 教育	1,696,172	347,327	1,348,845	270,998	1,077,847
15. 保健衛生・社会事業	4,461,172	1,767,305	2,693,867	329,362	2,364,505
16. その他のサービス	2,882,426	1,213,129	1,669,297	328,380	1,340,917
小計	64,950,648	28,371,116	36,579,532	7,816,446	28,763,086
輸入品に課される税・関税	608,713	0	608,713	0	608,713
(控除)総資本形成に係る消費税	187,111	0	187,111	0	187,111
合計	65,372,250	28,371,116	37,001,134	7,816,446	29,184,688
(再掲)					
市場生産者	60,597,182	27,192,676	33,404,506	7,083,260	26,321,246
一般政府	3,318,204	913,521	2,404,683	580,558	1,824,125
対家計民間非営利団体	1,035,262	264,919	770,343	152,628	617,715
小計	64,950,648	28,371,116	36,579,532	7,816,446	28,763,086

Fiscal Year 2010

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
-1,104	12,605	11,489	1,116	1. Agriculture, forestry and fishing
100	578	938	-360	2. Mining
902,564	3,680,044	4,007,073	-327,029	3. Manufacturing
287,734	189,750	267,938	-78,188	(1) Food products and beverages
7,137	59,505	150,134	-90,629	(2) Textile products
7,338	96,046	86,243	9,803	(3) Pulp, paper and paper products
72,681	860,924	473,351	387,573	(4) Chemicals
295,486	32,481	15,778	16,703	(5) Petroleum and coal products
8,916	95,025	48,131	46,894	(6) Non-metallic mineral products
23,139	267,714	217,342	50,372	(7) Basic metal
32,857	411,682	515,587	-103,905	(8) Fabricated metal products
47,623	484,126	706,833	-222,707	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
16,027	73,791	181,819	-108,028	(10) Electronic components and devices
24,745	238,270	320,260	-81,990	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
19,067	166,213	171,254	-5,041	(12) Information and communication electronics equipment
17,038	199,954	205,749	-5,795	(13) Transport equipment
42,776	504,563	646,654	-142,091	(14) Other manufacturing
88,304	760,252	292,431	467,821	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
57,048	1,283,085	1,613,764	-330,679	5. Construction
414,634	5,018,149	3,603,252	1,414,897	6. Wholesale and retail trade
112,736	1,214,543	1,549,524	-334,981	7. Transport and postal services
59,964	792,239	422,615	369,624	8. Accommodation and food service activities
127,440	1,614,383	1,051,195	563,188	9. Information and communications
-3,422	1,610,178	953,274	656,904	10. Finance and insurance
195,911	2,700,700	478,957	2,221,743	11. Real estate
186,930	2,362,096	1,625,175	736,921	12. Professional, scientific and technical activities
2,543	787,317	787,317	0	13. Public administration
12,829	1,065,018	911,823	153,195	14. Education
-16,241	2,380,746	2,086,518	294,228	15. Human health and social work activities
118,357	1,222,560	842,726	379,834	16. Other service activities
2,258,593	26,504,493	20,238,071	6,266,422	Sub-total
608,713	0	0	0	Taxes and duties on imports
187,111	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
2,680,195	26,504,493	20,238,071	6,266,422	Total
				(regrouped)
2,236,777	24,084,469	17,818,047	6,266,422	Market producer
6,355	1,817,770	1,817,770	0	General government
15,461	602,254	602,254	0	Non-profit institutions serving households
2,258,593	26,504,493	20,238,071	6,266,422	Sub-total

平成23年度（2011年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	42,052	22,916	19,136	7,602	11,534
2. 鉱業	4,298	2,549	1,749	945	804
3. 製造業	16,766,840	10,464,533	6,302,307	1,687,575	4,614,732
(1) 食料品	1,342,750	764,850	577,900	76,587	501,313
(2) 繊維製品	348,600	205,030	143,570	49,324	94,246
(3) パルプ・紙・紙加工品	346,365	203,801	142,564	22,751	119,813
(4) 化学	2,270,992	1,017,682	1,253,310	311,227	942,083
(5) 石油・石炭製品	1,525,857	1,201,052	324,805	34,363	290,442
(6) 窯業・土石製品	269,119	135,918	133,201	34,808	98,393
(7) 一次金属	2,099,046	1,638,392	460,654	103,954	356,700
(8) 金属製品	1,295,484	746,475	549,009	98,444	450,565
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,402,179	1,494,552	907,627	280,176	627,451
(10) 電子部品・デバイス	865,174	817,595	47,579	141,528	-93,949
(11) 電気機械	946,103	534,239	411,864	155,629	256,235
(12) 情報・通信機器	367,175	121,361	245,814	112,707	133,107
(13) 輸送用機械	798,453	455,022	343,431	83,977	259,454
(14) その他の製造業	1,889,543	1,128,564	760,979	182,100	578,879
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,907,156	867,454	1,039,702	341,697	698,005
5. 建設業	3,427,219	1,856,066	1,571,153	144,654	1,426,499
6. 卸売・小売業	9,888,667	3,500,443	6,388,224	609,361	5,778,863
7. 運輸・郵便業	3,677,709	1,559,096	2,118,613	727,712	1,390,901
8. 宿泊・飲食サービス業	2,297,425	1,329,168	968,257	128,007	840,250
9. 情報通信業	4,169,045	1,924,265	2,244,780	457,719	1,787,061
10. 金融・保険業	2,532,832	839,986	1,692,846	175,068	1,517,778
11. 不動産業	6,097,778	1,381,259	4,716,519	1,708,031	3,008,488
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,955,031	1,733,425	3,221,606	552,444	2,669,162
13. 公務	1,444,059	382,273	1,061,786	282,195	779,591
14. 教育	1,711,371	341,632	1,369,739	272,590	1,097,149
15. 保健衛生・社会事業	4,653,209	1,911,943	2,741,266	333,224	2,408,042
16. その他のサービス	2,878,233	1,212,427	1,665,806	322,609	1,343,197
小計	66,452,924	29,329,435	37,123,489	7,751,433	29,372,056
輸入品に課される税・関税	680,535	0	680,535	0	680,535
(控除)総資本形成に係る消費税	199,543	0	199,543	0	199,543
合計	66,933,916	29,329,435	37,604,481	7,751,433	29,853,048
(再掲)					
市場生産者	62,082,483	28,155,476	33,927,007	7,027,155	26,899,852
一般政府	3,268,790	883,251	2,385,539	571,770	1,813,769
対家計民間非営利団体	1,101,651	290,708	810,943	152,508	658,435
小計	66,452,924	29,329,435	37,123,489	7,751,433	29,372,056

Fiscal Year 2011

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
-2,298	13,832	10,542	3,290	1. Agriculture, forestry and fishing
108	696	982	-286	2. Mining
920,254	3,694,478	3,963,441	-268,963	3. Manufacturing
313,135	188,178	266,543	-78,365	(1) Food products and beverages
8,451	85,795	161,325	-75,530	(2) Textile products
8,282	111,531	83,927	27,604	(3) Pulp, paper and paper products
72,963	869,120	458,056	411,064	(4) Chemicals
291,365	-923	15,713	-16,636	(5) Petroleum and coal products
7,996	90,397	54,181	36,216	(6) Non-metallic mineral products
26,793	329,907	223,094	106,813	(7) Basic metal
32,609	417,956	510,792	-92,836	(8) Fabricated metal products
52,937	574,514	721,635	-147,121	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
2,902	-96,851	174,173	-271,024	(10) Electronic components and devices
23,857	232,378	307,020	-74,642	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
14,194	118,913	151,239	-32,326	(12) Information and communication electronics equipment
19,874	239,580	187,634	51,946	(13) Transport equipment
44,896	533,983	648,109	-114,126	(14) Other manufacturing
78,440	619,565	309,608	309,957	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
61,080	1,365,419	1,590,697	-225,278	5. Construction
437,837	5,341,026	3,547,400	1,793,626	6. Wholesale and retail trade
106,125	1,284,776	1,595,259	-310,483	7. Transport and postal services
59,133	781,117	407,695	373,422	8. Accommodation and food service activities
130,040	1,657,021	1,053,096	603,925	9. Information and communications
-7,582	1,525,360	933,080	592,280	10. Finance and insurance
200,974	2,807,514	501,021	2,306,493	11. Real estate
190,718	2,478,444	1,675,670	802,774	12. Professional, scientific and technical activities
2,525	777,066	777,066	0	13. Public administration
13,852	1,083,297	846,098	237,199	14. Education
-10,313	2,418,355	2,184,186	234,169	15. Human health and social work activities
126,350	1,216,847	861,673	355,174	16. Other service activities
2,307,243	27,064,813	20,257,514	6,807,299	Sub-total
680,535	0	0	0	Taxes and duties on imports
199,543	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
2,788,235	27,064,813	20,257,514	6,807,299	Total
				(regrouped)
2,283,515	24,616,337	17,809,038	6,807,299	Market producer
6,355	1,807,414	1,807,414	0	General government
17,373	641,062	641,062	0	Non-profit institutions serving households
2,307,243	27,064,813	20,257,514	6,807,299	Sub-total

平成24年度（2012年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	42,849	22,655	20,194	7,175	13,019
2. 鉱業	4,526	2,891	1,635	943	692
3. 製造業	16,554,606	10,487,214	6,067,392	1,645,915	4,421,477
(1) 食料品	1,326,353	717,493	608,860	74,592	534,268
(2) 繊維製品	316,713	189,450	127,263	43,926	83,337
(3) パルプ・紙・紙加工品	337,142	203,121	134,021	21,994	112,027
(4) 化学	2,213,771	1,044,369	1,169,402	310,285	859,117
(5) 石油・石炭製品	1,667,648	1,370,373	297,275	33,617	263,658
(6) 窯業・土石製品	242,190	130,723	111,467	33,353	78,114
(7) 一次金属	1,940,194	1,577,944	362,250	98,948	263,302
(8) 金属製品	1,411,418	820,185	591,233	96,202	495,031
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,409,374	1,493,535	915,839	276,505	639,334
(10) 電子部品・デバイス	517,545	442,244	75,301	101,108	-25,807
(11) 電気機械	977,994	548,998	428,996	156,712	272,284
(12) 情報・通信機器	330,095	131,493	198,602	120,512	78,090
(13) 輸送用機械	1,105,332	748,773	356,559	107,184	249,375
(14) その他の製造業	1,758,837	1,068,513	690,324	170,977	519,347
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,960,384	928,898	1,031,486	340,635	690,851
5. 建設業	3,282,877	1,805,068	1,477,809	131,172	1,346,637
6. 卸売・小売業	9,874,110	3,396,353	6,477,757	600,829	5,876,928
7. 運輸・郵便業	3,758,840	1,578,583	2,180,257	708,072	1,472,185
8. 宿泊・飲食サービス業	2,240,195	1,348,405	891,790	119,234	772,556
9. 情報通信業	4,167,046	1,948,955	2,218,091	450,569	1,767,522
10. 金融・保険業	2,474,184	820,293	1,653,891	169,905	1,483,986
11. 不動産業	5,980,850	1,337,047	4,643,803	1,648,271	2,995,532
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,719,736	1,648,591	3,071,145	509,205	2,561,940
13. 公務	1,401,519	379,372	1,022,147	271,373	750,774
14. 教育	1,718,536	350,264	1,368,272	274,056	1,094,216
15. 保健衛生・社会事業	4,775,478	1,931,595	2,843,883	342,174	2,501,709
16. その他のサービス	2,819,716	1,203,578	1,616,138	296,507	1,319,631
小計	65,775,452	29,189,762	36,585,690	7,516,035	29,069,655
輸入品に課される税・関税	700,588	0	700,588	0	700,588
(控除)総資本形成に係る消費税	186,099	0	186,099	0	186,099
合計	66,289,941	29,189,762	37,100,179	7,516,035	29,584,144
(再掲)					
市場生産者	61,422,646	27,991,653	33,430,993	6,808,673	26,622,320
一般政府	3,219,762	895,061	2,324,701	554,875	1,769,826
対家計民間非営利団体	1,133,044	303,048	829,996	152,487	677,509
小計	65,775,452	29,189,762	36,585,690	7,516,035	29,069,655

Fiscal Year 2012

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
-1,842	14,861	9,619	5,242	1. Agriculture, forestry and fishing
103	589	1,018	-429	2. Mining
919,136	3,502,341	4,045,740	-543,399	3. Manufacturing
323,801	210,467	301,724	-91,257	(1) Food products and beverages
7,369	75,968	146,344	-70,376	(2) Textile products
7,638	104,389	85,110	19,279	(3) Pulp, paper and paper products
66,816	792,301	501,225	291,076	(4) Chemicals
299,048	-35,390	17,686	-53,076	(5) Petroleum and coal products
6,599	71,515	60,534	10,981	(6) Non-metallic mineral products
20,680	242,622	235,061	7,561	(7) Basic metal
34,546	460,485	520,292	-59,807	(8) Fabricated metal products
52,418	586,916	711,156	-124,240	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
4,370	-30,177	145,018	-175,195	(10) Electronic components and devices
24,364	247,920	299,093	-51,173	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
11,254	66,836	148,091	-81,255	(12) Information and communication electronics equipment
20,253	229,122	188,440	40,682	(13) Transport equipment
39,980	479,367	685,966	-206,599	(14) Other manufacturing
77,045	613,806	287,830	325,976	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
56,481	1,290,156	1,501,058	-210,902	5. Construction
435,821	5,441,107	3,653,778	1,787,329	6. Wholesale and retail trade
113,557	1,358,628	1,583,797	-225,169	7. Transport and postal services
53,688	718,868	406,797	312,071	8. Accommodation and food service activities
125,872	1,641,650	1,058,420	583,230	9. Information and communications
18,596	1,465,390	929,840	535,550	10. Finance and insurance
190,512	2,805,020	461,915	2,343,105	11. Real estate
178,104	2,383,836	1,662,580	721,256	12. Professional, scientific and technical activities
2,418	748,356	748,356	0	13. Public administration
13,542	1,080,674	770,624	310,050	14. Education
-13,063	2,514,772	2,196,060	318,712	15. Human health and social work activities
123,100	1,196,531	848,920	347,611	16. Other service activities
2,293,070	26,776,585	20,166,352	6,610,233	Sub-total
700,588	0	0	0	Taxes and duties on imports
186,099	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
2,807,559	26,776,585	20,166,352	6,610,233	Total
				(regrouped)
2,268,658	24,353,662	17,743,429	6,610,233	Market producer
6,218	1,763,608	1,763,608	0	General government
18,194	659,315	659,315	0	Non-profit institutions serving households
2,293,070	26,776,585	20,166,352	6,610,233	Sub-total

平成25年度（2013年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	40,814	22,305	18,509	6,583	11,926
2. 鉱業	4,964	3,088	1,876	950	926
3. 製造業	16,767,644	10,693,541	6,074,103	1,650,972	4,423,131
(1) 食料品	1,348,043	730,696	617,347	75,098	542,249
(2) 繊維製品	315,954	183,986	131,968	46,158	85,810
(3) パルプ・紙・紙加工品	325,694	198,324	127,370	20,564	106,806
(4) 化学	2,238,690	1,071,237	1,167,453	301,019	866,434
(5) 石油・石炭製品	1,708,239	1,433,315	274,924	31,460	243,464
(6) 窯業・土石製品	248,290	121,448	126,842	32,744	94,098
(7) 一次金属	2,043,344	1,692,056	351,288	105,059	246,229
(8) 金属製品	1,363,634	784,871	578,763	92,313	486,450
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,469,510	1,521,992	947,518	295,919	651,599
(10) 電子部品・デバイス	510,978	399,294	111,684	100,881	10,803
(11) 電気機械	1,071,373	630,094	441,279	167,086	274,193
(12) 情報・通信機器	303,031	111,292	191,739	115,185	76,554
(13) 輸送用機械	1,047,987	743,975	304,012	98,696	205,316
(14) その他の製造業	1,772,877	1,070,961	701,916	168,790	533,126
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,146,574	1,046,608	1,099,966	360,391	739,575
5. 建設業	3,467,005	1,932,913	1,534,092	122,729	1,411,363
6. 卸売・小売業	10,150,152	3,530,420	6,619,732	618,137	6,001,595
7. 運輸・郵便業	3,888,941	1,626,504	2,262,437	733,212	1,529,225
8. 宿泊・飲食サービス業	2,182,861	1,284,614	898,247	116,916	781,331
9. 情報通信業	4,203,895	1,966,089	2,237,806	466,248	1,771,558
10. 金融・保険業	2,545,037	845,376	1,699,661	168,036	1,531,625
11. 不動産業	5,617,149	1,201,685	4,415,464	1,564,244	2,851,220
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,738,484	1,649,050	3,089,434	482,948	2,606,486
13. 公務	1,349,661	378,525	971,136	255,491	715,645
14. 教育	1,682,748	349,154	1,333,594	271,700	1,061,894
15. 保健衛生・社会事業	4,912,089	2,009,076	2,903,013	362,833	2,540,180
16. その他のサービス	2,792,569	1,198,936	1,593,633	288,629	1,305,004
小計	66,490,587	29,737,884	36,752,703	7,470,019	29,282,684
輸入品に課される税・関税	804,190	0	804,190	0	804,190
(控除)総資本形成に係る消費税	201,972	0	201,972	0	201,972
合計	67,092,805	29,737,884	37,354,921	7,470,019	29,884,902
(再掲)					
市場生産者	62,230,252	28,509,053	33,721,199	6,788,588	26,932,611
一般政府	3,114,917	902,032	2,212,885	526,489	1,686,396
対家計民間非営利団体	1,145,418	326,799	818,619	154,942	663,677
小計	66,490,587	29,737,884	36,752,703	7,470,019	29,282,684

Fiscal Year 2013

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
-1,545	13,471	8,861	4,610	1. Agriculture, forestry and fishing
115	811	1,016	-205	2. Mining
913,542	3,509,589	4,023,580	-513,991	3. Manufacturing
333,762	208,487	298,384	-89,897	(1) Food products and beverages
7,646	78,164	130,231	-52,067	(2) Textile products
7,260	99,546	89,670	9,876	(3) Pulp, paper and paper products
66,604	799,830	523,206	276,624	(4) Chemicals
284,301	-40,837	18,959	-59,796	(5) Petroleum and coal products
7,442	86,656	59,927	26,729	(6) Non-metallic mineral products
20,034	226,195	233,898	-7,703	(7) Basic metal
33,733	452,717	510,154	-57,437	(8) Fabricated metal products
54,198	597,401	727,197	-129,796	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
6,409	4,394	130,944	-126,550	(10) Electronic components and devices
25,048	249,145	296,104	-46,959	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
10,857	65,697	141,687	-75,990	(12) Information and communication electronics equipment
17,264	188,052	184,222	3,830	(13) Transport equipment
38,984	494,142	678,997	-184,855	(14) Other manufacturing
82,049	657,526	266,165	391,361	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
59,518	1,351,845	1,440,321	-88,476	5. Construction
445,886	5,555,709	3,599,084	1,956,625	6. Wholesale and retail trade
123,455	1,405,770	1,583,121	-177,351	7. Transport and postal services
53,699	727,632	397,455	330,177	8. Accommodation and food service activities
126,824	1,644,734	1,055,757	588,977	9. Information and communications
24,119	1,507,506	925,665	581,841	10. Finance and insurance
181,797	2,669,423	433,233	2,236,190	11. Real estate
178,522	2,427,964	1,639,655	788,309	12. Professional, scientific and technical activities
2,107	713,538	713,538	0	13. Public administration
13,469	1,048,425	798,307	250,118	14. Education
-8,887	2,549,067	2,222,165	326,902	15. Human health and social work activities
109,146	1,195,858	850,053	345,805	16. Other service activities
2,303,816	26,978,868	19,957,976	7,020,892	Sub-total
804,190	0	0	0	Taxes and duties on imports
201,972	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
2,906,034	26,978,868	19,957,976	7,020,892	Total
				(regrouped)
2,275,981	24,656,630	17,635,738	7,020,892	Market producer
5,711	1,680,685	1,680,685	0	General government
22,124	641,553	641,553	0	Non-profit institutions serving households
2,303,816	26,978,868	19,957,976	7,020,892	Sub-total

平成26年度（2014年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	40,802	22,760	18,042	6,572	11,470
2. 鉱業	5,399	3,348	2,051	977	1,074
3. 製造業	17,056,620	10,683,229	6,373,391	1,583,448	4,789,943
(1) 食料品	1,412,938	760,089	652,849	75,875	576,974
(2) 繊維製品	289,132	171,985	117,147	43,155	73,992
(3) パルプ・紙・紙加工品	327,733	205,719	122,014	19,545	102,469
(4) 化学	2,137,144	1,083,234	1,053,910	290,371	763,539
(5) 石油・石炭製品	1,674,014	1,165,609	508,405	30,078	478,327
(6) 窯業・土石製品	227,732	120,025	107,707	27,530	80,177
(7) 一次金属	2,220,723	1,777,639	443,084	106,354	336,730
(8) 金属製品	1,460,044	840,005	620,039	91,853	528,186
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,532,923	1,576,511	956,412	290,835	665,577
(10) 電子部品・デバイス	441,673	324,290	117,383	80,598	36,785
(11) 電気機械	1,096,498	654,957	441,541	151,282	290,259
(12) 情報・通信機器	270,448	91,709	178,739	97,902	80,837
(13) 輸送用機械	1,118,527	798,713	319,814	101,662	218,152
(14) その他の製造業	1,847,091	1,112,744	734,347	176,408	557,939
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,209,243	1,075,542	1,133,701	356,982	776,719
5. 建設業	3,514,018	1,930,525	1,583,493	122,802	1,460,691
6. 卸売・小売業	9,780,247	3,362,700	6,417,547	627,161	5,790,386
7. 運輸・郵便業	3,971,085	1,692,111	2,278,974	737,452	1,541,522
8. 宿泊・飲食サービス業	2,272,856	1,332,489	940,367	114,829	825,538
9. 情報通信業	4,281,765	2,016,882	2,264,883	481,882	1,783,001
10. 金融・保険業	2,535,507	853,178	1,682,329	172,623	1,509,706
11. 不動産業	5,548,434	1,183,427	4,365,007	1,577,112	2,787,895
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,832,754	1,694,305	3,138,449	495,317	2,643,132
13. 公務	1,400,023	373,007	1,027,016	276,795	750,221
14. 教育	1,754,889	359,739	1,395,150	289,348	1,105,802
15. 保健衛生・社会事業	5,017,193	2,104,077	2,913,116	379,471	2,533,645
16. その他のサービス	2,840,907	1,203,926	1,636,981	288,992	1,347,989
小計	67,061,742	29,891,245	37,170,497	7,511,763	29,658,734
輸入品に課される税・関税	1,158,530	0	1,158,530	0	1,158,530
(控除)総資本形成に係る消費税	254,954	0	254,954	0	254,954
合計	67,965,318	29,891,245	38,074,073	7,511,763	30,562,310
(再掲)					
市場生産者	62,723,627	28,677,623	34,046,004	6,798,126	27,247,878
一般政府	3,214,223	910,734	2,303,489	551,204	1,752,285
対家計民間非営利団体	1,123,892	302,888	821,004	162,433	658,571
小計	67,061,742	29,891,245	37,170,497	7,511,763	29,658,734

Fiscal Year 2014

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
-1,012	12,482	9,574	2,908	1. Agriculture, forestry and fishing
151	923	1,025	-102	2. Mining
993,056	3,796,887	4,064,064	-267,177	3. Manufacturing
322,256	254,718	321,601	-66,883	(1) Food products and beverages
8,218	65,774	117,487	-51,713	(2) Textile products
8,457	94,012	87,678	6,334	(3) Pulp, paper and paper products
73,052	690,487	530,903	159,584	(4) Chemicals
308,809	169,518	19,682	149,836	(5) Petroleum and coal products
7,641	72,536	55,392	17,144	(6) Non-metallic mineral products
30,637	306,093	241,214	64,879	(7) Basic metal
43,687	484,499	486,604	-2,105	(8) Fabricated metal products
66,399	599,178	758,737	-159,559	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
8,141	28,644	125,090	-96,446	(10) Electronic components and devices
30,467	259,792	318,138	-58,346	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
12,310	68,527	140,952	-72,425	(12) Information and communication electronics equipment
22,081	196,071	179,106	16,965	(13) Transport equipment
50,901	507,038	681,480	-174,442	(14) Other manufacturing
96,206	680,513	273,851	406,662	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
83,349	1,377,342	1,578,501	-201,159	5. Construction
511,773	5,278,613	3,529,959	1,748,654	6. Wholesale and retail trade
143,033	1,398,489	1,680,648	-282,159	7. Transport and postal services
67,584	757,954	399,229	358,725	8. Accommodation and food service activities
156,090	1,626,911	1,074,449	552,462	9. Information and communications
27,650	1,482,056	914,429	567,627	10. Finance and insurance
189,434	2,598,461	424,381	2,174,080	11. Real estate
213,458	2,429,674	1,689,180	740,494	12. Professional, scientific and technical activities
2,425	747,796	747,796	0	13. Public administration
14,260	1,091,542	854,136	237,406	14. Education
-8,161	2,541,806	2,225,556	316,250	15. Human health and social work activities
127,238	1,220,751	897,420	323,331	16. Other service activities
2,616,534	27,042,200	20,364,198	6,678,002	Sub-total
1,158,530	0	0	0	Taxes and duties on imports
254,954	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
3,520,110	27,042,200	20,364,198	6,678,002	Total
				(regrouped)
2,589,836	24,658,042	17,980,040	6,678,002	Market producer
6,515	1,745,770	1,745,770	0	General government
20,183	638,388	638,388	0	Non-profit institutions serving households
2,616,534	27,042,200	20,364,198	6,678,002	Sub-total

平成27年度（2015年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	43,828	23,170	20,658	6,886	13,772
2. 鉱業	5,140	3,163	1,977	997	980
3. 製造業	16,810,186	10,315,965	6,494,221	1,565,984	4,928,237
(1) 食料品	1,538,303	820,765	717,538	77,859	639,679
(2) 繊維製品	284,717	162,128	122,589	39,081	83,508
(3) パルプ・紙・紙加工品	340,771	216,320	124,451	19,588	104,863
(4) 化学	2,241,099	1,104,472	1,136,627	307,256	829,371
(5) 石油・石炭製品	1,434,565	1,106,389	328,176	33,740	294,436
(6) 窯業・土石製品	222,655	110,365	112,290	26,265	86,025
(7) 一次金属	1,970,820	1,534,497	436,323	101,512	334,811
(8) 金属製品	1,447,204	794,346	652,858	90,048	562,810
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,539,193	1,564,600	974,593	277,375	697,218
(10) 電子部品・デバイス	391,182	291,035	100,147	66,811	33,336
(11) 電気機械	1,110,267	636,862	473,405	152,831	320,574
(12) 情報・通信機器	276,395	101,265	175,130	100,216	74,914
(13) 輸送用機械	1,157,001	781,659	375,342	101,693	273,649
(14) その他の製造業	1,856,014	1,091,262	764,752	171,709	593,043
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,080,436	776,573	1,303,863	351,144	952,719
5. 建設業	3,591,492	1,952,439	1,639,053	127,078	1,511,975
6. 卸売・小売業	9,654,508	3,200,915	6,453,593	639,499	5,814,094
7. 運輸・郵便業	4,116,126	1,770,335	2,345,791	769,174	1,576,617
8. 宿泊・飲食サービス業	2,357,794	1,447,651	910,143	114,865	795,278
9. 情報通信業	4,352,988	2,049,585	2,303,403	483,000	1,820,403
10. 金融・保険業	2,622,694	915,005	1,707,689	177,752	1,529,937
11. 不動産業	5,618,610	1,183,574	4,435,036	1,600,238	2,834,798
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,095,765	1,776,372	3,319,393	519,434	2,799,959
13. 公務	1,414,036	395,941	1,018,095	273,949	744,146
14. 教育	1,786,156	373,523	1,412,633	291,913	1,120,720
15. 保健衛生・社会事業	5,268,950	2,220,095	3,048,855	396,878	2,651,977
16. その他のサービス	2,880,892	1,205,185	1,675,707	295,513	1,380,194
小計	67,699,601	29,609,491	38,090,110	7,614,304	30,475,806
輸入品に課される税・関税	1,106,977	0	1,106,977	0	1,106,977
(控除)総資本形成に係る消費税	335,352	0	335,352	0	335,352
合計	68,471,226	29,609,491	38,861,735	7,614,304	31,247,431
(再掲)					
市場生産者	63,292,070	28,351,126	34,940,944	6,911,916	28,029,028
一般政府	3,222,837	950,582	2,272,255	538,170	1,734,085
対家計民間非営利団体	1,184,694	307,783	876,911	164,218	712,693
小計	67,699,601	29,609,491	38,090,110	7,614,304	30,475,806

Fiscal Year 2015

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
-1,427	15,199	8,803	6,396	1. Agriculture, forestry and fishing
797	183	1,161	-978	2. Mining
1,035,061	3,893,176	4,111,436	-218,260	3. Manufacturing
337,603	302,076	295,341	6,735	(1) Food products and beverages
8,941	74,567	119,831	-45,264	(2) Textile products
9,007	95,856	90,603	5,253	(3) Pulp, paper and paper products
82,199	747,172	539,612	207,560	(4) Chemicals
302,484	-8,048	20,521	-28,569	(5) Petroleum and coal products
8,292	77,733	67,217	10,516	(6) Non-metallic mineral products
31,478	303,333	237,451	65,882	(7) Basic metal
47,951	514,859	508,700	6,159	(8) Fabricated metal products
70,606	626,612	800,266	-173,654	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
7,251	26,085	120,793	-94,708	(10) Electronic components and devices
34,093	286,481	298,566	-12,085	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
12,594	62,320	129,043	-66,723	(12) Information and communication electronics equipment
27,043	246,606	179,970	66,636	(13) Transport equipment
55,519	537,524	703,522	-165,998	(14) Other manufacturing
111,430	841,289	266,916	574,373	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
94,505	1,417,470	1,647,074	-229,604	5. Construction
534,661	5,279,433	3,479,634	1,799,799	6. Wholesale and retail trade
158,445	1,418,172	1,611,416	-193,244	7. Transport and postal services
68,364	726,914	399,683	327,231	8. Accommodation and food service activities
165,691	1,654,712	1,126,017	528,695	9. Information and communications
21,362	1,508,575	923,894	584,681	10. Finance and insurance
195,903	2,638,895	464,028	2,174,867	11. Real estate
232,482	2,567,477	1,804,551	762,926	12. Professional, scientific and technical activities
2,254	741,892	741,892	0	13. Public administration
14,469	1,106,251	979,529	126,722	14. Education
-3,977	2,655,954	2,296,880	359,074	15. Human health and social work activities
146,972	1,233,222	880,261	352,961	16. Other service activities
2,776,992	27,698,814	20,743,175	6,955,639	Sub-total
1,106,977	0	0	0	Taxes and duties on imports
335,352	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
3,548,617	27,698,814	20,743,175	6,955,639	Total
				(regrouped)
2,749,791	25,279,237	18,323,598	6,955,639	Market producer
6,163	1,727,922	1,727,922	0	General government
21,038	691,655	691,655	0	Non-profit institutions serving households
2,776,992	27,698,814	20,743,175	6,955,639	Sub-total

平成28年度（2016年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	44,712	22,640	22,072	6,725	15,347
2. 鉱業	4,769	2,973	1,796	1,002	794
3. 製造業	16,365,400	10,110,794	6,254,606	1,608,964	4,645,642
(1) 食料品	1,500,391	766,512	733,879	75,779	658,100
(2) 繊維製品	281,831	168,574	113,257	40,458	72,799
(3) パルプ・紙・紙加工品	325,228	197,027	128,201	18,864	109,337
(4) 化学	2,231,872	1,062,532	1,169,340	323,720	845,620
(5) 石油・石炭製品	1,317,740	977,348	340,392	36,096	304,296
(6) 窯業・土石製品	230,237	117,202	113,035	28,222	84,813
(7) 一次金属	1,909,581	1,489,195	420,386	103,572	316,814
(8) 金属製品	1,319,986	755,049	564,937	81,537	483,400
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,478,360	1,517,827	960,533	279,040	681,493
(10) 電子部品・デバイス	376,044	369,853	6,191	68,293	-62,102
(11) 電気機械	1,062,052	626,979	435,073	154,241	280,832
(12) 情報・通信機器	251,294	92,939	158,355	103,730	54,625
(13) 輸送用機械	1,281,974	898,981	382,993	119,866	263,127
(14) その他の製造業	1,798,810	1,070,776	728,034	175,546	552,488
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,920,496	669,641	1,250,855	337,311	913,544
5. 建設業	3,797,716	2,036,666	1,761,050	135,434	1,625,616
6. 卸売・小売業	9,532,673	3,169,831	6,362,842	642,991	5,719,851
7. 運輸・郵便業	4,150,917	1,767,648	2,383,269	771,297	1,611,972
8. 宿泊・飲食サービス業	2,361,931	1,371,498	990,433	111,522	878,911
9. 情報通信業	4,353,165	2,063,793	2,289,372	464,086	1,825,286
10. 金融・保険業	2,554,044	912,423	1,641,621	177,506	1,464,115
11. 不動産業	5,726,574	1,215,075	4,511,499	1,590,965	2,920,534
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,244,122	1,756,614	3,487,508	524,426	2,963,082
13. 公務	1,384,896	388,405	996,491	263,313	733,178
14. 教育	1,784,562	369,476	1,415,086	287,973	1,127,113
15. 保健衛生・社会事業	5,320,797	2,201,285	3,119,512	389,901	2,729,611
16. その他のサービス	2,827,162	1,188,767	1,638,395	288,909	1,349,486
小計	67,373,936	29,247,529	38,126,407	7,602,325	30,524,082
輸入品に課される税・関税	984,895	0	984,895	0	984,895
(控除)総資本形成に係る消費税	343,697	0	343,697	0	343,697
合計	68,015,134	29,247,529	38,767,605	7,602,325	31,165,280
(再掲)					
市場生産者	63,011,133	28,013,213	34,997,920	6,916,156	28,081,764
一般政府	3,175,664	934,757	2,240,907	522,862	1,718,045
対家計民間非営利団体	1,187,139	299,559	887,580	163,307	724,273
小計	67,373,936	29,247,529	38,126,407	7,602,325	30,524,082

Fiscal Year 2016

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
-1,142	16,489	9,278	7,211	1. Agriculture, forestry and fishing
142	652	1,167	-515	2. Mining
1,021,848	3,623,794	4,090,162	-466,368	3. Manufacturing
312,140	345,960	287,019	58,941	(1) Food products and beverages
8,453	64,346	129,493	-65,147	(2) Textile products
9,491	99,846	91,170	8,676	(3) Pulp, paper and paper products
86,491	759,129	506,177	252,952	(4) Chemicals
325,412	-21,116	19,276	-40,392	(5) Petroleum and coal products
8,548	76,265	63,713	12,552	(6) Non-metallic mineral products
31,020	285,794	248,485	37,309	(7) Basic metal
42,478	440,922	481,107	-40,185	(8) Fabricated metal products
71,156	610,337	788,837	-178,500	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
521	-62,623	122,053	-184,676	(10) Electronic components and devices
32,052	248,780	302,241	-53,461	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
11,647	42,978	137,694	-94,716	(12) Information and communication electronics equipment
28,236	234,891	183,804	51,087	(13) Transport equipment
54,203	498,285	729,093	-230,808	(14) Other manufacturing
109,540	804,004	283,647	520,357	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
105,145	1,520,471	1,651,598	-131,127	5. Construction
539,883	5,179,968	3,529,712	1,650,256	6. Wholesale and retail trade
167,578	1,444,394	1,643,414	-199,020	7. Transport and postal services
75,744	803,167	446,431	356,736	8. Accommodation and food service activities
168,256	1,657,030	1,150,648	506,382	9. Information and communications
30,015	1,434,100	950,525	483,575	10. Finance and insurance
203,142	2,717,392	526,705	2,190,687	11. Real estate
252,268	2,710,814	1,852,422	858,392	12. Professional, scientific and technical activities
2,222	730,956	730,956	0	13. Public administration
14,435	1,112,678	1,029,345	83,333	14. Education
-2,585	2,732,196	2,363,285	368,911	15. Human health and social work activities
140,062	1,209,424	915,819	293,605	16. Other service activities
2,826,553	27,697,529	21,175,114	6,522,415	Sub-total
984,895	0	0	0	Taxes and duties on imports
343,697	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
3,467,751	27,697,529	21,175,114	6,522,415	Total
				(regrouped)
2,800,120	25,281,644	18,759,229	6,522,415	Market producer
6,033	1,712,012	1,712,012	0	General government
20,400	703,873	703,873	0	Non-profit institutions serving households
2,826,553	27,697,529	21,175,114	6,522,415	Sub-total

平成29年度（2017年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	45,435	22,810	22,625	6,573	16,052
2. 鉱業	4,946	3,063	1,883	1,014	869
3. 製造業	17,499,671	10,840,038	6,659,633	1,644,389	5,015,244
(1) 食料品	1,504,464	754,791	749,673	76,401	673,272
(2) 繊維製品	260,481	157,222	103,259	37,549	65,710
(3) パルプ・紙・紙加工品	326,030	197,536	128,494	18,838	109,656
(4) 化学	2,143,877	1,093,517	1,050,360	303,905	746,455
(5) 石油・石炭製品	1,509,822	1,004,553	505,269	35,831	469,438
(6) 窯業・土石製品	239,025	120,556	118,469	27,248	91,221
(7) 一次金属	2,143,350	1,699,458	443,892	103,551	340,341
(8) 金属製品	1,435,660	814,515	621,145	84,467	536,678
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,672,348	1,632,156	1,040,192	286,889	753,303
(10) 電子部品・デバイス	539,056	452,670	86,386	90,551	-4,165
(11) 電気機械	1,135,552	662,195	473,357	160,546	312,811
(12) 情報・通信機器	260,118	105,880	154,238	106,365	47,873
(13) 輸送用機械	1,478,604	1,034,736	443,868	136,140	307,728
(14) その他の製造業	1,851,284	1,110,253	741,031	176,108	564,923
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,013,874	696,421	1,317,453	344,791	972,662
5. 建設業	4,066,386	2,193,784	1,872,602	140,282	1,732,320
6. 卸売・小売業	9,904,753	3,258,506	6,646,247	667,609	5,978,638
7. 運輸・郵便業	4,357,948	1,905,590	2,452,358	797,640	1,654,718
8. 宿泊・飲食サービス業	2,371,221	1,345,295	1,025,926	108,443	917,483
9. 情報通信業	4,309,112	2,074,378	2,234,734	457,109	1,777,625
10. 金融・保険業	2,640,178	950,659	1,689,519	182,141	1,507,378
11. 不動産業	5,714,009	1,159,765	4,554,244	1,605,362	2,948,882
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,194,195	1,735,734	3,458,461	528,898	2,929,563
13. 公務	1,399,061	360,026	1,039,035	280,090	758,945
14. 教育	1,846,020	426,828	1,419,192	288,466	1,130,726
15. 保健衛生・社会事業	5,436,987	2,269,554	3,167,433	407,456	2,759,977
16. その他のサービス	2,910,025	1,225,435	1,684,590	275,045	1,409,545
小計	69,713,821	30,467,886	39,245,935	7,735,308	31,510,627
輸入品に課される税・関税	1,098,997	0	1,098,997	0	1,098,997
(控除)総資本形成に係る消費税	392,374	0	392,374	0	392,374
合計	70,420,444	30,467,886	39,952,558	7,735,308	32,217,250
(再掲)					
市場生産者	65,256,428	29,218,961	36,037,467	7,024,681	29,012,786
一般政府	3,210,344	931,801	2,278,543	541,536	1,737,007
対家計民間非営利団体	1,247,049	317,124	929,925	169,091	760,834
小計	69,713,821	30,467,886	39,245,935	7,735,308	31,510,627

Fiscal Year 2017

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
-1,221	17,273	8,876	8,397	1. Agriculture, forestry and fishing
147	722	1,146	-424	2. Mining
1,010,243	4,005,001	4,162,242	-157,241	3. Manufacturing
295,907	377,365	275,515	101,850	(1) Food products and beverages
7,628	58,082	136,857	-78,775	(2) Textile products
9,431	100,225	95,362	4,863	(3) Pulp, paper and paper products
76,996	669,459	498,533	170,926	(4) Chemicals
317,280	152,158	18,968	133,190	(5) Petroleum and coal products
8,869	82,352	68,725	13,627	(6) Non-metallic mineral products
32,455	307,886	266,014	41,872	(7) Basic metal
46,271	490,407	482,284	8,123	(8) Fabricated metal products
76,285	677,018	785,844	-108,826	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
6,368	-10,533	138,015	-148,548	(10) Electronic components and devices
34,552	278,259	320,338	-42,079	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
11,243	36,630	133,513	-96,883	(12) Information and communication electronics equipment
32,421	275,307	190,854	84,453	(13) Transport equipment
54,537	510,386	751,420	-241,034	(14) Other manufacturing
114,323	858,339	311,050	547,289	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
111,745	1,620,575	1,828,585	-208,010	5. Construction
556,905	5,421,733	3,627,510	1,794,223	6. Wholesale and retail trade
173,782	1,480,936	1,675,873	-194,937	7. Transport and postal services
77,688	839,795	442,541	397,254	8. Accommodation and food service activities
162,750	1,614,875	1,143,255	471,620	9. Information and communications
35,899	1,471,479	950,676	520,803	10. Finance and insurance
202,786	2,746,096	471,684	2,274,412	11. Real estate
251,399	2,678,164	1,833,937	844,227	12. Professional, scientific and technical activities
2,402	756,543	756,543	0	13. Public administration
14,024	1,116,702	1,063,440	53,262	14. Education
-9,659	2,769,636	2,411,644	357,992	15. Human health and social work activities
145,769	1,263,776	972,602	291,174	16. Other service activities
2,848,982	28,661,645	21,661,604	7,000,041	Sub-total
1,098,997	0	0	0	Taxes and duties on imports
392,374	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
3,555,605	28,661,645	21,661,604	7,000,041	Total
				(regrouped)
2,821,379	26,191,407	19,191,366	7,000,041	Market producer
5,536	1,731,471	1,731,471	0	General government
22,067	738,767	738,767	0	Non-profit institutions serving households
2,848,982	28,661,645	21,661,604	7,000,041	Sub-total

平成30年度（2018年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	43,297	21,614	21,683	6,209	15,474
2. 鉱業	5,062	3,294	1,768	1,065	703
3. 製造業	18,074,674	11,385,564	6,689,110	1,696,985	4,992,125
(1) 食料品	1,501,409	776,514	724,895	79,380	645,515
(2) 繊維製品	245,390	145,369	100,021	35,916	64,105
(3) パルプ・紙・紙加工品	337,123	206,613	130,510	19,644	110,866
(4) 化学	2,115,466	1,103,437	1,012,029	300,657	711,372
(5) 石油・石炭製品	1,465,951	1,104,978	360,973	31,602	329,371
(6) 窯業・土石製品	230,323	117,368	112,955	25,627	87,328
(7) 一次金属	2,291,595	1,833,902	457,693	110,600	347,093
(8) 金属製品	1,613,931	897,312	716,619	97,974	618,645
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,858,312	1,763,551	1,094,761	297,994	796,767
(10) 電子部品・デバイス	403,778	335,891	67,887	68,014	-127
(11) 電気機械	1,293,211	772,486	520,725	189,269	331,456
(12) 情報・通信機器	293,546	149,225	144,321	121,318	23,003
(13) 輸送用機械	1,574,632	1,080,189	494,443	146,771	347,672
(14) その他の製造業	1,850,007	1,098,729	751,278	172,219	579,059
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,056,918	739,860	1,317,058	344,294	972,764
5. 建設業	4,093,990	2,228,800	1,865,190	146,824	1,718,366
6. 卸売・小売業	9,925,107	3,391,754	6,533,353	673,386	5,859,967
7. 運輸・郵便業	4,497,476	1,945,770	2,551,706	837,584	1,714,122
8. 宿泊・飲食サービス業	2,352,679	1,340,239	1,012,440	107,989	904,451
9. 情報通信業	4,428,909	2,162,007	2,266,902	459,761	1,807,141
10. 金融・保険業	2,691,383	975,390	1,715,993	184,026	1,531,967
11. 不動産業	5,677,250	1,145,245	4,532,005	1,614,757	2,917,248
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,349,007	1,759,679	3,589,328	554,645	3,034,683
13. 公務	1,382,668	367,776	1,014,892	278,967	735,925
14. 教育	1,869,535	444,304	1,425,231	287,765	1,137,466
15. 保健衛生・社会事業	5,495,350	2,228,552	3,266,798	417,470	2,849,328
16. その他のサービス	2,952,289	1,261,600	1,690,689	268,377	1,422,312
小計	70,895,594	31,401,448	39,494,146	7,880,104	31,614,042
輸入品に課される税・関税	1,111,312	0	1,111,312	0	1,111,312
(控除)総資本形成に係る消費税	409,858	0	409,858	0	409,858
合計	71,597,048	31,401,448	40,195,600	7,880,104	32,315,496
(再掲)					
市場生産者	66,419,255	30,101,352	36,317,903	7,169,276	29,148,627
一般政府	3,222,188	972,091	2,250,097	537,803	1,712,294
対家計民間非営利団体	1,254,151	328,005	926,146	173,025	753,121
小計	70,895,594	31,401,448	39,494,146	7,880,104	31,614,042

Fiscal Year 2018

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
-674	16,148	10,465	5,683	1. Agriculture, forestry and fishing
138	565	1,197	-632	2. Mining
986,758	4,005,367	4,320,391	-315,024	3. Manufacturing
278,634	366,881	295,654	71,227	(1) Food products and beverages
7,366	56,739	127,316	-70,577	(2) Textile products
9,563	101,303	93,293	8,010	(3) Pulp, paper and paper products
74,066	637,306	522,875	114,431	(4) Chemicals
297,218	32,153	19,899	12,254	(5) Petroleum and coal products
8,448	78,880	74,157	4,723	(6) Non-metallic mineral products
33,400	313,693	284,052	29,641	(7) Basic metal
53,278	565,367	507,854	57,513	(8) Fabricated metal products
80,131	716,636	852,423	-135,787	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
5,000	-5,127	143,719	-148,846	(10) Electronic components and devices
37,942	293,514	302,524	-9,010	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
10,502	12,501	139,019	-126,518	(12) Information and communication electronics equipment
36,037	311,635	208,781	102,854	(13) Transport equipment
55,173	523,886	748,825	-224,939	(14) Other manufacturing
114,748	858,016	325,543	532,473	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
111,202	1,607,164	1,894,896	-287,732	5. Construction
547,922	5,312,045	3,745,093	1,566,952	6. Wholesale and retail trade
182,632	1,531,490	1,785,761	-254,271	7. Transport and postal services
76,586	827,865	441,421	386,444	8. Accommodation and food service activities
164,815	1,642,326	1,139,060	503,266	9. Information and communications
33,853	1,498,114	907,222	590,892	10. Finance and insurance
203,327	2,713,921	483,062	2,230,859	11. Real estate
257,627	2,777,056	1,874,330	902,726	12. Professional, scientific and technical activities
2,559	733,366	733,366	0	13. Public administration
14,332	1,123,134	1,106,699	16,435	14. Education
-7,755	2,857,083	2,528,294	328,789	15. Human health and social work activities
149,571	1,272,741	979,360	293,381	16. Other service activities
2,837,641	28,776,401	22,276,160	6,500,241	Sub-total
1,111,312	0	0	0	Taxes and duties on imports
409,858	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
3,539,095	28,776,401	22,276,160	6,500,241	Total
				(regrouped)
2,806,069	26,342,558	19,842,317	6,500,241	Market producer
5,804	1,706,490	1,706,490	0	General government
25,768	727,353	727,353	0	Non-profit institutions serving households
2,837,641	28,776,401	22,276,160	6,500,241	Sub-total

V 経済活動別就業者数・雇用者数

(1) 経済活動別就業者数（常住地ベース）

(単位：人)

経済活動の種類	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 農林水産業	21,107	20,535	19,977	19,416	18,879	19,046	19,203
2. 鉱業	269	262	259	245	229	224	227
3. 製造業	779,154	771,612	754,713	726,563	732,050	710,379	719,390
(1) 食料品	67,098	67,910	67,888	66,808	68,817	67,365	68,770
(2) 繊維製品	53,531	51,230	48,341	44,824	43,416	41,048	40,502
(3) パルプ・紙・紙加工品	23,798	23,350	22,621	21,555	21,481	20,517	20,458
(4) 化学	53,731	54,384	54,375	53,522	55,157	53,879	54,885
(5) 石油・石炭製品	1,945	1,923	1,883	1,813	1,831	1,835	1,914
(6) 窯業・土石製品	13,208	12,848	12,336	11,642	11,496	11,431	11,860
(7) 一次金属	37,970	37,972	37,505	36,462	37,100	36,688	37,832
(8) 金属製品	114,370	110,843	106,009	99,707	98,047	95,410	96,977
(9) はん用・生産用・業務用機械	119,301	118,368	115,973	111,809	112,797	110,878	113,747
(10) 電子部品・デバイス	24,153	24,631	24,811	24,600	25,528	23,791	23,063
(11) 電気機械	54,619	53,446	51,663	49,167	48,988	47,648	48,330
(12) 情報・通信機器	16,479	17,821	18,929	19,696	21,358	19,496	18,458
(13) 輸送用機械	27,389	27,706	27,680	27,221	28,014	27,165	27,465
(14) その他の製造業	171,562	169,180	164,699	157,737	158,020	153,228	155,129
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	33,606	37,625	39,570	38,645	37,008	36,921	35,307
5. 建設業	355,413	339,195	327,794	314,791	313,931	299,174	285,497
6. 卸売・小売業	829,624	862,062	890,911	895,237	843,646	820,264	800,237
7. 運輸・郵便業	291,838	291,689	306,219	314,119	307,065	302,709	291,928
8. 宿泊・飲食サービス業	276,268	283,296	292,604	290,980	280,475	274,665	271,202
9. 情報通信業	104,092	114,298	125,062	129,678	125,665	121,877	125,953
10. 金融・保険業	107,305	111,271	120,565	127,406	119,896	114,550	114,707
11. 不動産業	98,047	103,009	108,395	109,562	107,935	104,103	104,546
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	379,942	384,959	392,629	386,135	367,514	373,678	375,699
13. 公務	104,488	105,354	107,629	112,211	113,928	113,197	113,657
14. 教育	133,924	148,265	164,213	166,749	156,605	155,117	157,406
15. 保健衛生・社会事業	369,896	402,575	453,502	496,827	499,753	525,417	533,682
16. その他のサービス	282,140	292,295	304,088	303,204	293,107	285,499	283,086
(再掲)							
市場生産者	3,791,637	3,866,360	3,971,919	3,975,787	3,869,252	3,801,754	3,771,441
一般政府	234,384	246,557	261,848	269,212	262,320	260,731	261,044
対家計民間非営利団体	141,092	155,385	174,363	186,769	186,114	194,335	199,242
合計	4,167,113	4,268,302	4,408,130	4,431,768	4,317,686	4,256,820	4,231,727

V Employed Persons and Employees classified by Economic Activities

(1) Employed Persons classified by Economic Activities

(On a residence basis)

(Persons)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Classification of economic activities
19,328	19,462	19,579	19,617	19,661	19,720	1. Agriculture, forestry and fishing
225	228	233	235	240	246	2. Mining
710,999	713,234	729,191	725,197	739,137	756,675	3. Manufacturing
68,506	69,266	71,369	70,978	72,340	74,056	(1) Food products and beverages
38,988	38,072	37,879	37,669	38,393	39,300	(2) Textile products
19,911	19,673	19,813	19,705	20,082	20,561	(3) Pulp, paper and paper products
54,565	55,056	56,609	56,302	57,381	58,742	(4) Chemicals
1,949	2,009	2,111	2,098	2,139	2,189	(5) Petroleum and coal products
11,997	12,311	12,865	12,797	13,044	13,350	(6) Non-metallic mineral products
38,058	38,839	40,377	40,155	40,929	41,900	(7) Basic metal
96,225	96,931	99,536	98,990	100,895	103,289	(8) Fabricated metal products
113,875	115,700	119,788	119,134	121,424	124,308	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
21,760	20,777	20,151	20,040	20,427	20,912	(10) Electronic components and devices
47,833	48,040	49,162	48,891	49,832	51,013	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
16,954	15,697	14,692	14,613	14,894	15,248	(12) Information and communication electronics equipment
27,090	27,114	27,650	27,498	28,021	28,692	(13) Transport equipment
153,288	153,749	157,189	156,327	159,336	163,115	(14) Other manufacturing
36,121	35,928	35,307	36,748	39,936	40,195	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
274,335	289,357	301,292	304,796	319,894	336,005	5. Construction
785,803	774,867	769,230	786,433	798,096	798,183	6. Wholesale and retail trade
282,904	304,704	307,160	305,879	304,800	308,867	7. Transport and postal services
264,295	266,241	267,888	275,293	277,091	284,982	8. Accommodation and food service activities
126,394	128,223	131,393	130,723	132,066	131,646	9. Information and communications
115,422	113,622	114,081	116,545	116,692	116,838	10. Finance and insurance
110,635	112,879	113,511	115,186	118,354	122,197	11. Real estate
374,915	378,981	389,950	402,866	411,177	411,878	12. Professional, scientific and technical activities
114,752	116,504	117,422	118,878	119,584	119,325	13. Public administration
158,571	157,697	165,636	180,466	186,314	196,863	14. Education
574,231	576,873	580,276	606,346	613,019	629,569	15. Human health and social work activities
285,768	282,043	282,715	295,924	308,629	309,388	16. Other service activities
						(regrouped)
3,759,339	3,791,851	3,834,233	3,905,799	3,978,969	4,042,024	Market producer
263,929	263,532	267,502	279,829	285,102	292,055	General government
211,430	215,460	223,129	235,504	240,619	248,498	Non-profit institutions serving households
4,234,698	4,270,843	4,324,864	4,421,132	4,504,690	4,582,577	Total

(2) 経済活動別就業者数（従業地ベース）

（単位：人）

経済活動の種類	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 農林水産業	21,097	20,497	19,919	19,330	18,767	18,938	19,090
2. 鉱業	292	283	274	256	235	231	234
3. 製造業	853,790	843,091	822,099	788,750	792,384	769,558	779,919
(1) 食料品	73,524	74,202	73,950	72,528	74,488	72,973	74,556
(2) 繊維製品	58,658	55,971	52,656	48,660	46,992	44,467	43,909
(3) パルプ・紙・紙加工品	26,076	25,516	24,640	23,402	23,253	22,227	22,180
(4) 化学	58,877	59,423	59,227	58,105	59,702	58,364	59,500
(5) 石油・石炭製品	2,131	2,101	2,052	1,970	1,982	1,987	2,075
(6) 窯業・土石製品	14,472	14,037	13,435	12,639	12,446	12,382	12,860
(7) 一次金属	41,609	41,490	40,855	39,585	40,158	39,745	41,018
(8) 金属製品	125,325	121,111	115,476	108,241	106,129	103,357	105,138
(9) はん用・生産用・業務用機械	130,733	129,334	126,328	121,378	122,093	120,116	123,313
(10) 電子部品・デバイス	26,466	26,911	27,025	26,706	27,631	25,773	25,003
(11) 電気機械	59,850	58,397	56,276	53,375	53,026	51,620	52,397
(12) 情報・通信機器	18,055	19,473	20,621	21,378	23,121	21,121	20,012
(13) 輸送用機械	30,013	30,276	30,153	29,553	30,321	29,429	29,776
(14) その他の製造業	188,001	184,849	179,405	171,230	171,042	165,997	168,182
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	40,263	45,091	47,244	45,815	43,559	43,510	41,647
5. 建設業	380,634	363,038	350,602	336,453	335,313	319,646	305,126
6. 卸売・小売業	932,762	966,357	995,910	997,825	936,665	909,035	885,140
7. 運輸・郵便業	317,531	316,568	331,732	339,378	330,121	325,242	313,394
8. 宿泊・飲食サービス業	287,672	294,595	303,892	301,799	290,436	284,563	281,124
9. 情報通信業	142,894	155,534	168,978	173,862	166,713	161,327	166,390
10. 金融・保険業	136,050	140,682	152,091	160,377	150,413	143,330	143,143
11. 不動産業	111,040	116,159	121,766	122,570	120,193	115,905	116,370
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	443,415	447,245	454,262	444,681	420,899	427,208	429,274
13. 公務	118,913	119,307	121,314	125,959	127,326	126,181	126,364
14. 教育	148,380	163,521	180,456	182,414	170,204	168,278	170,466
15. 保健衛生・社会事業	387,470	421,006	473,702	518,421	520,736	546,836	554,824
16. その他のサービス	307,170	317,322	329,281	327,214	314,786	306,741	304,134
(再掲)							
市場生産者	4,213,986	4,287,645	4,395,279	4,387,454	4,251,635	4,173,519	4,139,061
一般政府	262,249	274,754	290,624	297,644	288,840	286,395	286,074
対家計民間非営利団体	153,138	167,897	187,619	200,006	198,275	206,615	211,504
合計	4,629,373	4,730,296	4,873,522	4,885,104	4,738,750	4,666,529	4,636,639

(2) Employed Persons classified by Economic Activities
(On a workplace basis)

(Persons)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Classification of economic activities
19,219	19,354	19,471	19,513	19,560	19,619	1. Agriculture, forestry and fishing
232	237	242	246	250	257	2. Mining
771,460	774,481	792,379	788,054	803,166	822,228	3. Manufacturing
74,332	75,209	77,557	77,132	78,607	80,469	(1) Food products and beverages
42,305	41,346	41,163	40,936	41,719	42,707	(2) Textile products
21,603	21,360	21,529	21,413	21,823	22,341	(3) Pulp, paper and paper products
59,205	59,785	61,512	61,181	62,352	63,833	(4) Chemicals
2,114	2,181	2,294	2,281	2,324	2,378	(5) Petroleum and coal products
13,020	13,367	13,982	13,906	14,172	14,508	(6) Non-metallic mineral products
41,297	42,175	43,875	43,635	44,475	45,531	(7) Basic metal
104,404	105,255	108,160	107,568	109,636	112,238	(8) Fabricated metal products
123,560	125,636	130,170	129,459	131,950	135,076	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
23,611	22,561	21,898	21,778	22,196	22,724	(10) Electronic components and devices
51,901	52,166	53,423	53,128	54,149	55,432	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
18,395	17,045	15,964	15,878	16,184	16,568	(12) Information and communication electronics equipment
29,392	29,441	30,047	29,881	30,447	31,175	(13) Transport equipment
166,321	166,954	170,805	169,878	173,132	177,248	(14) Other manufacturing
42,748	42,546	41,806	43,540	47,426	47,724	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
293,297	309,434	322,277	326,025	342,172	359,408	5. Construction
867,449	853,659	845,746	864,642	877,468	877,566	6. Wholesale and retail trade
303,386	326,618	329,047	327,648	326,462	330,786	7. Transport and postal services
274,109	276,267	278,114	285,806	287,672	295,867	8. Accommodation and food service activities
166,608	168,686	172,542	171,664	173,424	172,870	9. Information and communications
143,658	141,019	141,216	144,264	144,445	144,627	10. Finance and insurance
123,127	125,606	126,284	128,145	131,668	135,948	11. Real estate
427,235	430,625	442,340	457,045	465,884	466,454	12. Professional, scientific and technical activities
127,258	128,888	129,583	131,189	131,968	131,682	13. Public administration
171,426	170,166	178,495	194,488	200,790	212,160	14. Education
596,435	598,558	601,466	628,487	635,402	652,563	15. Human health and social work activities
306,920	302,997	303,848	318,055	331,677	332,534	16. Other service activities
						(regrouped)
4,122,064	4,153,706	4,197,807	4,275,318	4,354,675	4,421,756	Market producer
288,534	287,499	291,202	304,526	310,314	317,753	General government
223,969	227,936	235,847	248,967	254,445	262,784	Non-profit institutions serving households
4,634,567	4,669,141	4,724,856	4,828,811	4,919,434	5,002,293	Total

(3) 経済活動別府民雇用者数（常住地ベース）

（単位：人）

経済活動の種類	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 農林水産業	2,993	3,068	3,142	3,200	3,268	3,587	3,899
2. 鉱業	256	249	245	231	216	210	211
3. 製造業	704,875	700,669	687,877	664,701	672,191	654,567	665,256
(1) 食料品	64,768	65,573	65,577	64,566	66,546	65,198	66,624
(2) 繊維製品	39,733	38,344	36,483	34,112	33,309	31,714	31,542
(3) パルプ・紙・紙加工品	20,948	20,581	19,964	19,054	19,021	18,285	18,353
(4) 化学	53,433	54,108	54,122	53,295	54,940	53,662	54,659
(5) 石油・石炭製品	1,911	1,899	1,868	1,806	1,831	1,835	1,914
(6) 窯業・土石製品	12,322	11,959	11,460	10,796	10,640	10,614	11,046
(7) 一次金属	37,046	37,006	36,517	35,476	36,078	35,645	36,734
(8) 金属製品	98,523	96,062	92,420	87,438	86,474	84,852	86,964
(9) はん用・生産用・業務用機械	112,837	112,053	109,886	106,057	107,116	105,552	108,551
(10) 電子部品・デバイス	23,579	24,106	24,337	24,179	25,138	23,422	22,700
(11) 電気機械	52,772	51,772	50,172	47,868	47,809	46,476	47,122
(12) 情報・通信機器	16,383	17,740	18,864	19,645	21,319	19,455	18,413
(13) 輸送用機械	26,505	26,774	26,719	26,253	27,003	26,194	26,493
(14) その他の製造業	144,115	142,692	139,488	134,156	134,967	131,663	134,141
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	32,998	37,011	38,945	38,033	36,432	36,374	34,807
5. 建設業	269,053	255,490	245,683	234,765	232,966	221,853	211,550
6. 卸売・小売業	722,173	753,728	782,298	789,440	747,062	729,132	714,096
7. 運輸・郵便業	275,182	275,467	289,642	297,833	292,213	288,425	278,557
8. 宿泊・飲食サービス業	209,255	216,801	226,152	227,035	220,933	218,146	217,134
9. 情報通信業	99,075	108,762	118,972	123,331	119,492	115,695	119,367
10. 金融・保険業	102,480	106,650	115,971	122,988	116,150	111,072	111,323
11. 不動産業	76,741	80,506	84,468	85,016	83,481	81,059	82,051
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	322,199	325,503	330,968	324,514	307,872	312,900	313,939
13. 公務	104,488	105,354	107,629	112,211	113,928	113,197	113,657
14. 教育	133,608	147,894	163,786	166,301	156,172	154,679	156,951
15. 保健衛生・社会事業	346,089	377,374	425,882	467,396	471,010	496,197	505,004
16. その他のサービス	211,880	219,834	228,897	228,920	222,820	217,343	215,379
(再掲)							
市場生産者	3,240,855	3,315,378	3,417,314	3,432,797	3,350,401	3,302,137	3,285,706
一般政府	234,384	246,557	261,848	269,212	262,320	260,731	261,044
対家計民間非営利団体	138,106	152,425	171,395	183,906	183,485	191,568	196,431
合計	3,613,345	3,714,360	3,850,557	3,885,915	3,796,206	3,754,436	3,743,181

(3) Employees classified by Economic Activities
(On a residence basis)

(Persons)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Classification of economic activities
4,180	4,471	4,744	4,746	4,753	4,776	1. Agriculture, forestry and fishing
209	212	218	220	225	230	2. Mining
659,861	664,309	681,581	677,855	690,897	707,297	3. Manufacturing
66,436	67,247	69,364	68,985	70,311	71,981	(1) Food products and beverages
30,614	30,147	30,257	30,090	30,669	31,395	(2) Textile products
17,979	17,877	18,116	18,019	18,362	18,800	(3) Pulp, paper and paper products
54,339	54,827	56,375	56,068	57,144	58,500	(4) Chemicals
1,949	2,009	2,111	2,098	2,139	2,189	(5) Petroleum and coal products
11,209	11,538	12,095	12,030	12,263	12,552	(6) Non-metallic mineral products
36,937	37,687	39,179	38,965	39,715	40,657	(7) Basic metal
86,981	88,292	91,332	90,831	92,579	94,777	(8) Fabricated metal products
108,940	110,950	115,138	114,510	116,714	119,484	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
21,414	20,442	19,822	19,713	20,093	20,570	(10) Electronic components and devices
46,625	46,821	47,912	47,648	48,567	49,718	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
16,907	15,649	14,641	14,562	14,843	15,196	(12) Information and communication electronics equipment
26,142	26,179	26,710	26,564	27,072	27,718	(13) Transport equipment
133,389	134,644	138,529	137,772	140,426	143,760	(14) Other manufacturing
35,653	35,482	34,882	36,310	39,476	39,731	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
203,152	214,128	222,812	225,410	236,580	248,503	5. Construction
704,052	697,076	694,801	710,337	720,879	720,966	6. Wholesale and retail trade
270,374	291,538	294,237	293,044	292,068	295,982	7. Transport and postal services
213,311	216,633	219,730	225,795	227,246	233,658	8. Accommodation and food service activities
119,582	121,100	123,879	123,249	124,514	124,118	9. Information and communications
112,117	110,468	111,010	113,407	113,550	113,694	10. Finance and insurance
87,446	89,890	90,995	92,285	94,876	97,936	11. Real estate
313,834	317,834	327,036	337,713	345,529	346,489	12. Professional, scientific and technical activities
114,752	116,504	117,422	118,878	119,584	119,325	13. Public administration
158,103	157,223	165,130	179,915	185,742	196,257	14. Education
544,410	547,962	552,241	577,043	583,395	599,133	15. Human health and social work activities
217,550	215,082	215,550	225,339	235,162	235,539	16. Other service activities
						(regrouped)
3,286,159	3,323,966	3,368,812	3,429,506	3,492,179	3,546,557	Market producer
263,929	263,532	267,502	279,829	285,102	292,055	General government
208,498	212,414	219,954	232,211	237,195	245,022	Non-profit institutions serving households
3,758,586	3,799,912	3,856,268	3,941,546	4,014,476	4,083,634	Total

(4) 経済活動別府内雇用者数（従業地ベース）

（単位：人）

経済活動の種類	平成18年度 FY2006	平成19年度 FY2007	平成20年度 FY2008	平成21年度 FY2009	平成22年度 FY2010	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012
1. 農林水産業	2,988	3,059	3,131	3,186	3,248	3,568	3,875
2. 鉱業	278	269	259	241	222	217	218
3. 製造業	772,392	765,575	749,299	721,586	727,597	709,091	721,221
(1) 食料品	70,969	71,649	71,434	70,091	72,032	70,629	72,225
(2) 繊維製品	43,538	41,892	39,740	37,030	36,052	34,352	34,195
(3) パルプ・紙・紙加工品	22,953	22,489	21,747	20,685	20,588	19,810	19,897
(4) 化学	58,551	59,121	58,950	57,857	59,468	58,130	59,256
(5) 石油・石炭製品	2,093	2,075	2,036	1,961	1,982	1,987	2,075
(6) 窯業・土石製品	13,501	13,067	12,482	11,721	11,518	11,497	11,975
(7) 一次金属	40,596	40,435	39,777	38,514	39,052	38,614	39,826
(8) 金属製品	107,961	104,961	100,673	94,922	93,602	91,919	94,282
(9) はん用・生産用・業務用機械	123,647	122,434	119,697	115,132	115,947	114,347	117,681
(10) 電子部品・デバイス	25,837	26,338	26,509	26,249	27,209	25,373	24,610
(11) 電気機械	57,826	56,568	54,652	51,966	51,749	50,348	51,088
(12) 情報・通信機器	17,952	19,383	20,549	21,323	23,078	21,077	19,963
(13) 輸送用機械	29,045	29,257	29,108	28,501	29,228	28,377	28,722
(14) その他の製造業	157,923	155,906	151,945	145,634	146,092	142,631	145,426
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	39,579	44,404	46,548	45,138	42,927	42,910	41,098
5. 建設業	288,147	273,449	262,777	250,921	248,833	237,034	226,095
6. 卸売・小売業	811,953	844,918	874,491	879,900	829,432	808,046	789,864
7. 運輸・郵便業	299,304	298,890	313,730	321,755	314,123	309,865	299,007
8. 宿泊・飲食サービス業	217,896	225,447	234,877	235,475	228,779	226,004	225,078
9. 情報通信業	136,000	147,997	160,745	165,350	158,522	153,145	157,683
10. 金融・保険業	129,935	134,839	146,294	154,815	145,714	138,976	138,920
11. 不動産業	86,909	90,784	94,888	95,111	92,962	90,248	91,333
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	374,211	376,393	381,176	372,050	351,053	356,202	357,199
13. 公務	118,913	119,307	121,314	125,959	127,326	126,181	126,364
14. 教育	148,027	163,112	179,987	181,923	169,734	167,803	169,971
15. 保健衛生・社会事業	362,532	394,652	444,851	487,711	490,788	516,425	525,010
16. その他のサービス	230,723	238,722	247,942	247,135	239,364	233,574	231,434
(再掲)							
市場生産者	3,607,716	3,682,431	3,787,326	3,793,732	3,686,361	3,629,281	3,609,840
一般政府	262,249	274,754	290,624	297,644	288,840	286,395	286,074
対家計民間非営利団体	149,822	164,632	184,359	196,880	195,423	203,613	208,456
合計	4,019,787	4,121,817	4,262,309	4,288,256	4,170,624	4,119,289	4,104,370

(4) Employees classified by Economic Activities
(On a workplace basis)

(Persons)

平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	Classification of economic activities
4,157	4,446	4,717	4,719	4,726	4,748	1. Agriculture, forestry and fishing
216	220	226	230	234	240	2. Mining
715,971	721,348	740,640	736,597	750,763	768,576	3. Manufacturing
72,086	73,017	75,378	74,966	76,404	78,213	(1) Food products and beverages
33,217	32,738	32,878	32,699	33,326	34,116	(2) Textile products
19,507	19,410	19,684	19,581	19,954	20,429	(3) Pulp, paper and paper products
58,959	59,537	61,258	60,927	62,095	63,569	(4) Chemicals
2,114	2,181	2,294	2,281	2,324	2,378	(5) Petroleum and coal products
12,166	12,528	13,144	13,072	13,324	13,642	(6) Non-metallic mineral products
40,079	40,924	42,574	42,340	43,156	44,181	(7) Basic metal
94,375	95,874	99,245	98,701	100,600	102,988	(8) Fabricated metal products
118,206	120,476	125,115	124,432	126,832	129,839	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
23,235	22,197	21,540	21,422	21,834	22,353	(10) Electronic components and devices
50,590	50,841	52,065	51,777	52,777	54,025	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
18,345	16,993	15,909	15,823	16,129	16,512	(12) Information and communication electronics equipment
28,364	28,426	29,026	28,867	29,417	30,118	(13) Transport equipment
144,728	146,206	150,530	149,709	152,591	156,213	(14) Other manufacturing
42,234	42,056	41,338	43,057	46,919	47,214	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
217,194	228,986	238,331	241,110	253,056	265,811	5. Construction
777,207	767,956	763,913	780,985	792,574	792,672	6. Wholesale and retail trade
289,919	312,472	315,167	313,864	312,788	316,947	7. Transport and postal services
221,231	224,791	228,119	234,419	235,925	242,582	8. Accommodation and food service activities
157,627	159,311	162,673	161,846	163,503	162,983	9. Information and communications
139,545	137,104	137,415	140,380	140,556	140,735	10. Finance and insurance
97,318	100,026	101,234	102,669	105,551	108,957	11. Real estate
356,186	359,753	369,575	381,687	390,051	390,958	12. Professional, scientific and technical activities
127,258	128,888	129,583	131,189	131,968	131,682	13. Public administration
170,922	169,655	177,949	193,893	200,173	211,508	14. Education
565,463	568,556	572,406	598,114	604,700	621,015	15. Human health and social work activities
233,689	231,093	231,689	242,220	252,754	253,186	16. Other service activities
						(regrouped)
3,606,810	3,644,529	3,691,369	3,757,055	3,825,196	3,883,042	Market producer
288,534	287,499	291,202	304,526	310,314	317,753	General government
220,793	224,633	232,404	245,398	250,731	259,019	Non-profit institutions serving households
4,116,137	4,156,661	4,214,975	4,306,979	4,386,241	4,459,814	Total

第 3 編 解 説

1 府民経済計算の考え方

府民経済計算とは、大阪府という行政区域における各産業の生産活動によって1年間に生み出された価値(付加価値)を、生産・分配・支出という三つの面からとらえることにより、経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

農業、製造業、商業等の各産業は、労働者や機械・設備等を使い、原材料を投入して財貨・サービスを生産する。生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが**生産総額(産出額)**である。

この中には生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物(中間投入)が含まれており、この部分を除くことにより、生産活動によって新たに生み出された**付加価値(府内総生産)**が得られる。

$$\text{付加価値(府内総生産)} = \text{生産総額(府内産出額)} - \text{中間生産物(中間投入)}$$

更に、この中には建物や機械・設備等が生産過程において減耗する価格分(=固定資本減耗)が含まれており、この部分を除くことにより、**正味の付加価値(府内純生産)**が得られる。

$$\text{正味の付加価値(府内純生産)} = \text{付加価値(府内総生産)} - \text{固定資本減耗}$$

生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した各要素、すなわち労働者には賃金、企業には利潤等の形で分配され、分配された価値は消費や投資等の形で支出される。

このように、経済活動は生産 → 分配 → 支出 という循環を繰り返すが、これらは同一の価値の流れを異なった側面からとらえたものであり、概念上の調整を加えると、

$$\text{生産} = \text{分配} = \text{支出}$$

の関係が成り立つ。これを「**三面等価の原則**」という。

2 府民経済計算の基本的概念

2-1 府内ベースと府民ベース

付加価値をとらえるには、推計方法の違いにより、府内ベースと府民ベースがある。

府内ベースは、大阪府という行政区域内での生産活動によって生み出された付加価値を、生産に携わった者の居住地にかかわらずとらえることを、府民ベースは、府内居住者(=府民)が生産活動によって生み出した付加価値を、その就業地にかかわらずとらえることをいう。

府内総生産に府県間の所得受払の差額である「府外からの所得(純)」を加えたものが、府民総生産となる。

$$\text{府民総生産} = \text{府内総生産} + \text{府外からの所得(純)}$$

2-2 総生産と純生産

付加価値を評価する場合、建物や機械・設備が生産の過程において減耗する価格分(=固定資本減耗)を含むか否かによって、総生産と純生産の違いがある。

固定資本減耗を含むものを総(グロス)生産と、控除したものを純(ネット)生産という。

$$\text{府内純生産} = \text{府内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

2-3 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

市場価格表示は、付加価値を市場で取引される商品の売買価格(市場価格)により、要素費用表示は、生産のために必要とされる労働や資本等の生産要素に対して支払われた費用(賃金、利潤等)により評価する方法である。

要素費用表示の府内純生産に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除したものが、市場価格表示の府内純生産となる。

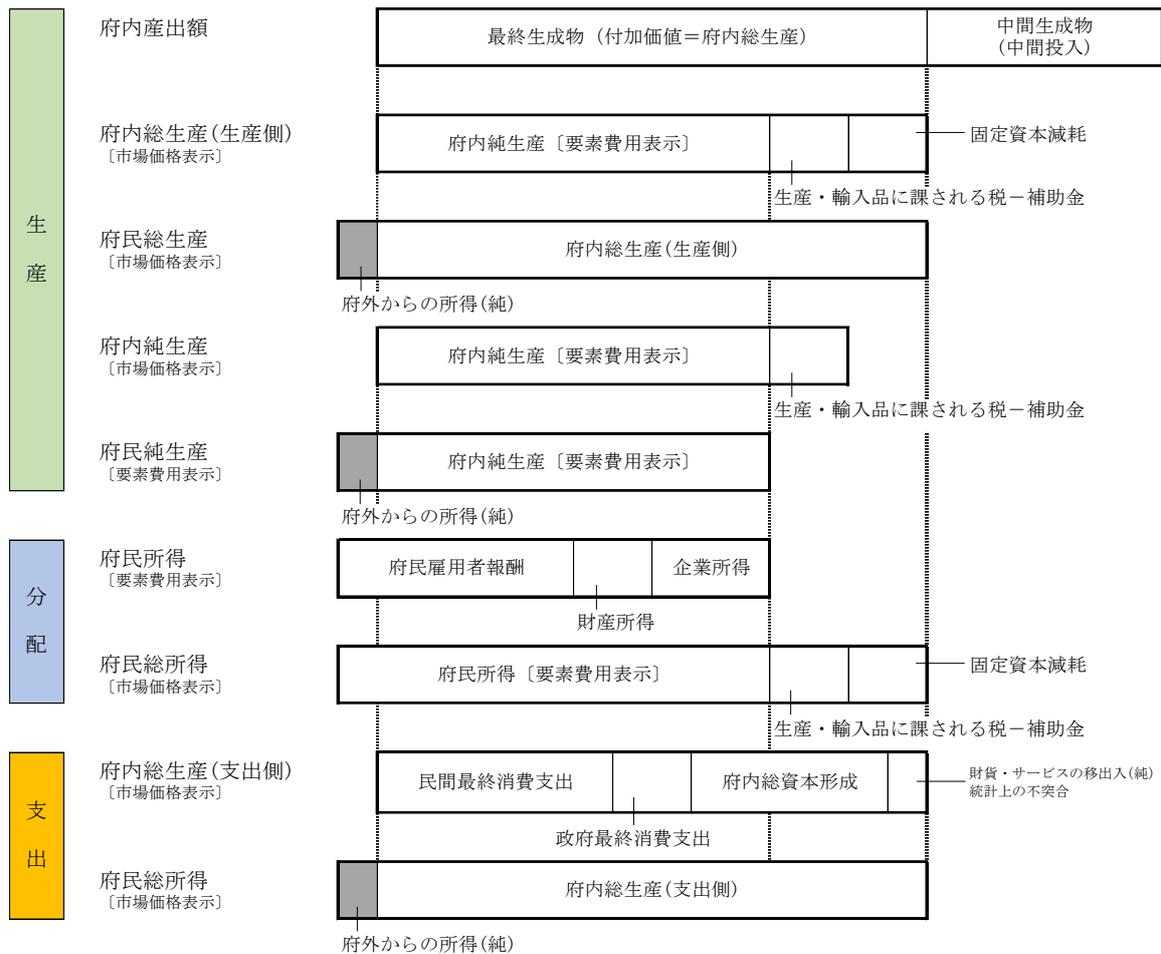
$$\begin{aligned} & \text{市場価格表示の府内純生産} \\ & = \text{要素費用表示の府内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金} \end{aligned}$$

府民経済計算の諸系列相互関連図

府内総生産(生産系列)は一年間の生産活動により新たに生産された最終生産物(付加価値)の貨幣評価額であり、生産活動に参加した労働、土地、資本等の各生産要素の所得(分配系列)となり、更に消費や投資等の形で支出(支出系列)に充てられる。

この相互の関連を図示すると、図1のとおりとなる。

図1 府民経済計算の諸系列相互関連図



2-4 名目値と実質値

名目値は、各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれている。実質値は、物価変動の影響を除いて計算したもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いられる。

実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成したデフレーター(物価調整指数)で名目値を除して求めている。大阪府民経済計算では、連鎖方式により算出している。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

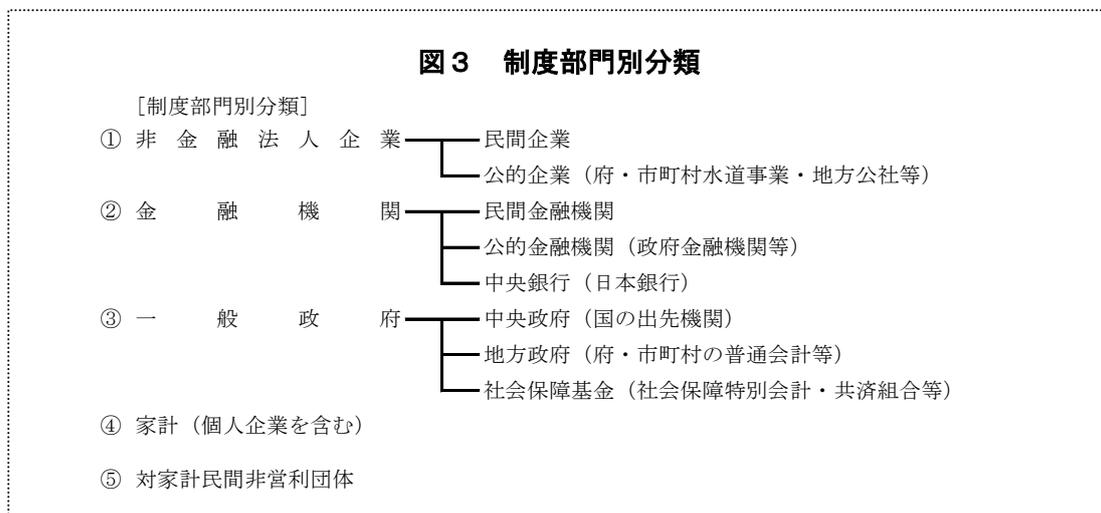
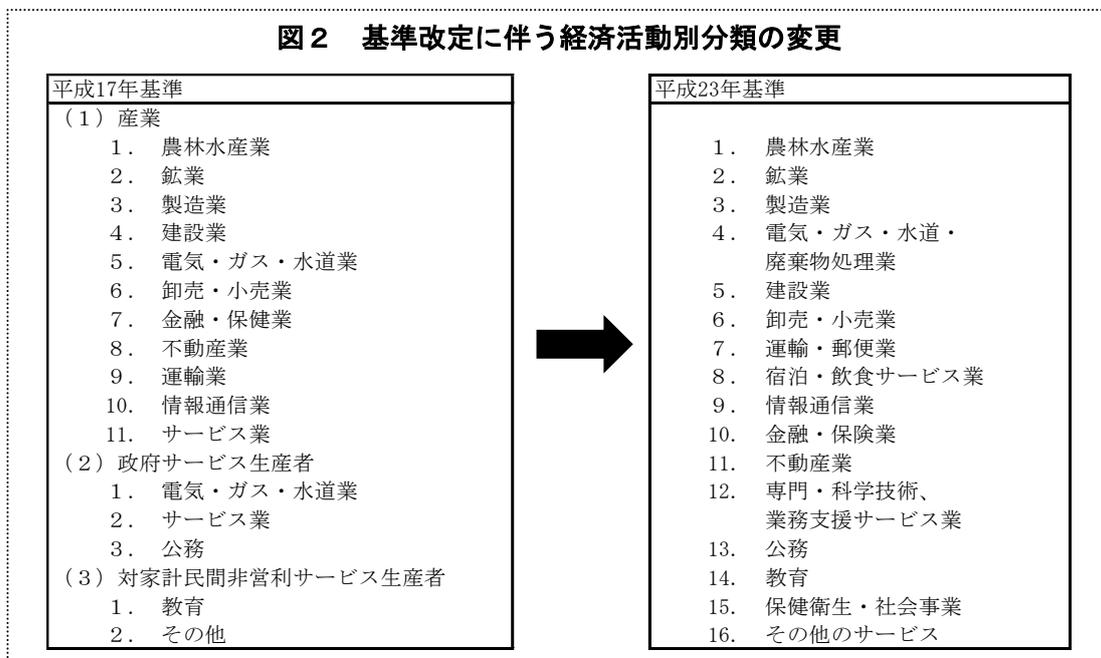
2-5 経済活動別分類と制度部門別分類

府民経済計算のようにマクロ集計量を取り扱う勘定体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要がある。いくつかの観点からの分類基準が考えられるが、実物と金融の2分法に従って経済活動別分類と制度部門別分類とに分類する。

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産について意思決定を行う主体の分類である。生産技術の同質性に着目した分類となっており、事業所が基本単位となっている。なお、平成23年基準(2008SNA 準拠)から、国際標準産業分類(ISIC Rev.4)と可能な限り整合的になるよう設定されている。

制度部門別分類は、所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類であり、①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府、④家計(個人企業を含む)、⑤対家計民間非営利団体の5つに大別される。

2つの分類を図で示すと、図2、図3のとおりとなる。



2-6 遡及改定

府民経済計算は多くの統計調査から得られるデータを用いて推計しているが、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない年次については便宜上、統計的処理により求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表された時はそのデータを用いて過去に遡って修正することになる。

このように、新しい年度の推計結果の公表の際には過年度の数値についても遡って改定を行っているので、利用に当たっては注意が必要である。

3 国民経済計算体系(SNA)への対応

3-1 国及び大阪府における推計の沿革、SNA への対応

国民所得統計は、内閣統計局(現総務省)が昭和3(1928)年にまとめた「大正14年における国民所得」が最初である。

以降、国民所得の推計がいくつか行われたが、戦後、国民所得の総額に重点を置く推計から経済の構造的循環をとらえる国民所得勘定へと発展し、昭和28(1953)年に「昭和26年国民所得報告」として閣議報告されて以来毎年、政府による推計及び公表が行われている。

一国の経済状態についての記録として、国民所得統計はいく度かの改定を経ながら推計が続けられてきたが、昭和53(1978)年に、昭和43(1968)年の国際連合勧告に基づき、従来の「国民所得統計」から国際的な基準である「国民経済計算体系(System of National Accounts:いわゆる68SNA)」に移行した。さらに、平成12(2000)年に、平成5(1993)年の国際連合勧告に基づき、新たな国民経済計算の基準である「1993年国民経済計算体系(93SNA)」に移行した。これにより、制度部門別の勘定体系の詳細化を中心に、コンピューター・ソフトウェアの資本化、社会資本に係る固定資本減耗の記録、国民総所得の概念の導入等を行った。その後、93SNA策定後の経済・金融環境の変化等に対応するため、国際連合においてその改定作業が進められ、平成21(2009)年、新たな国民経済計算の基準として「2008年国民経済計算体系(08SNA)」の使用が勧告された。この勧告に基づき、平成28(2016)年に93SNAから08SNAに移行した。

大阪府では、昭和25年に「大阪府民所得(統計)」の推計を開始し、以降、昭和45年度版から国民所得統計の改定に伴い計算体系や表章形式を改め、昭和53年度版から段階的に68SNAへ移行を図り、平成12年度確報から93SNAによる「県民経済計算標準方式(平成14年版)」に基づく推計を行い、その後、08SNAによる「県民経済計算標準方式(平成23年基準版)」に基づき移行作業を進め、平成27年度確報から08SNAに移行した。

国民経済計算及び県民経済計算については、5年ごとに基準改定を行うこととされている。平成27年度確報での基準改定により、名目値のベンチマーク年である体系基準年が平成17暦年から平成23暦年に、物価の総合指数であるデフレーター基準が「平成17暦年=100」から「平成23暦年=100」に変更された。

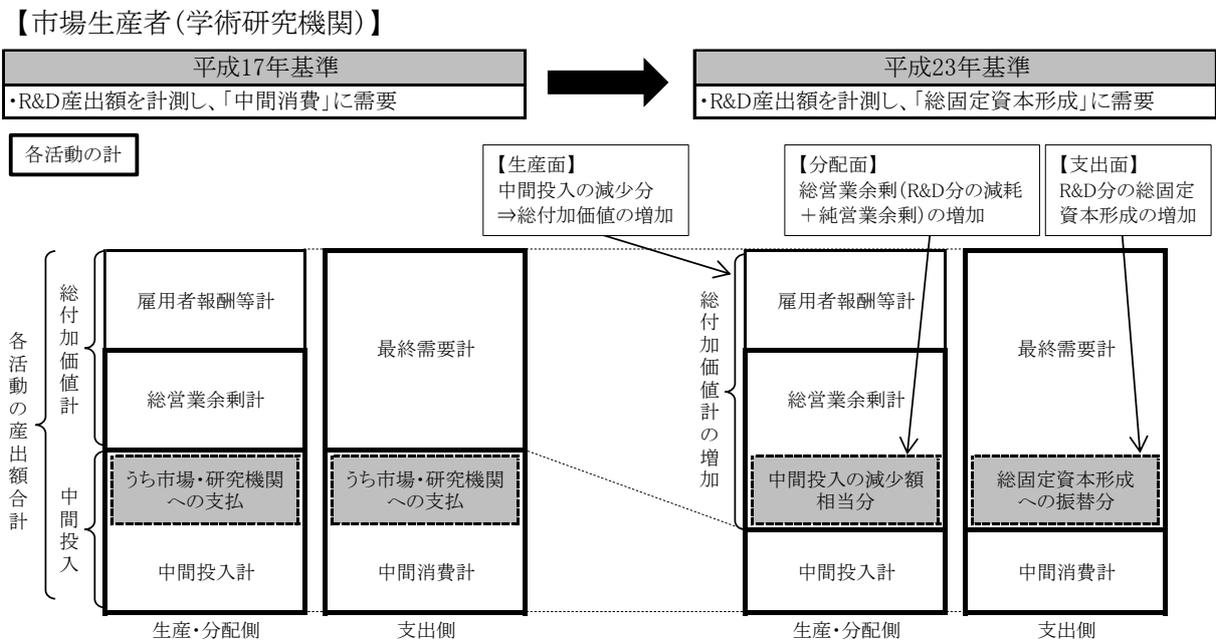
3-2 08SNA 移行に伴う主な変更点

08SNA への移行(平成 27 年度確報)により、県民経済計算では新しい概念の導入や表章形式の変更等が行われている。

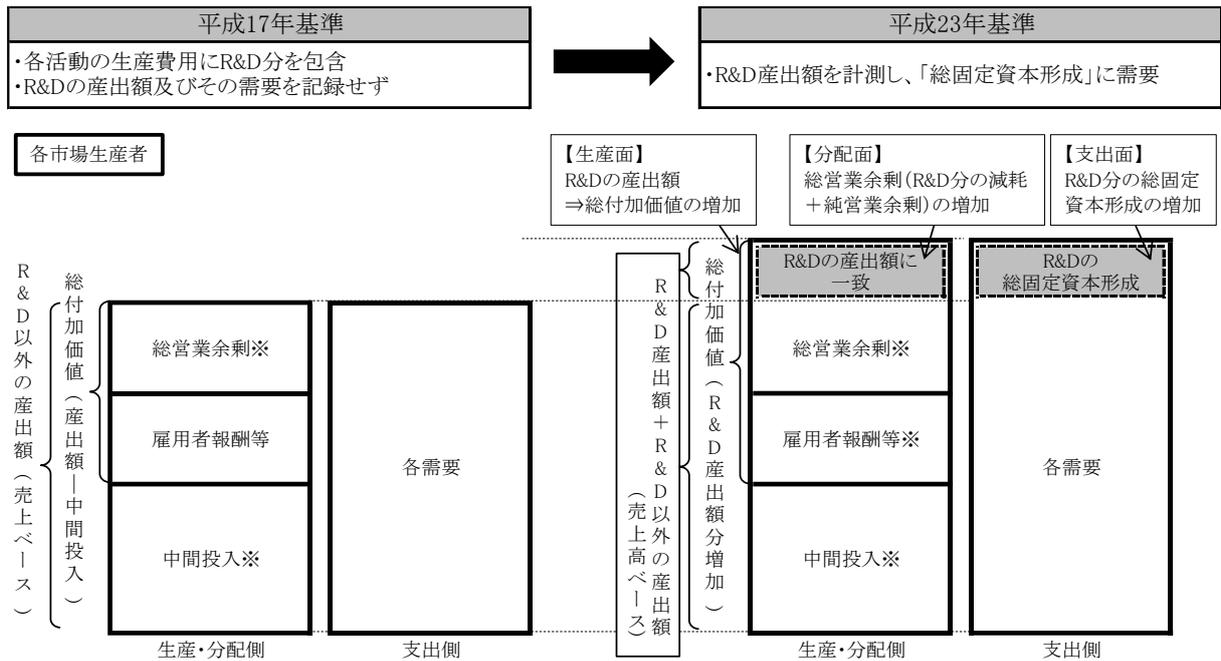
- ① 研究・開発(以下「R&D」という。)の資本化に伴い、市場生産者/非市場生産者にかかわらずR&Dサービスの産出額を計測するとともに、その需要先を総固定資本形成として扱うこととなった。(詳細は図4を参照)
- ② 年金受給権の記録に係る勧告の変更に伴い、確定給付型の雇用関連年金制度(DB企業年金)について、発生ベースで記録することとなった。
- ③ 保証(定型保証)の扱いの精緻化に伴い、住宅ローン保証等のように小口化・定型化された保証取引について、非生命保険と同様に産出額等を記録することとなった。
- ④ 所有権移転費用の扱いの精緻化に伴い、中間消費として扱ってきた住宅・宅地の売買に係る不動産仲介手数料について、総固定資本形成として扱うこととなった。
- ⑤ その他中央銀行産出額の明確化等の改定が行われた。

08SNA の特徴、内容、推計方法については、内閣府経済社会総合研究所が公表している「国民経済計算の平成 23 年基準改定に向けて」(平成 28 年 9 月 15 日)、「国民経済計算の平成 23 年基準改定の概要について」(平成 28 年 9 月 30 日)、「2008SNA に対応した我が国国民経済計算について(平成 23 年基準版)」(平成 28 年 11 月 30 日)、「国民経済計算推計手法解説書(年次推計編)平成 23 年基準版」(平成 29 年 3 月 24 日)等を参考にされたい。

図4 R&Dの資本化による府内総生産への影響

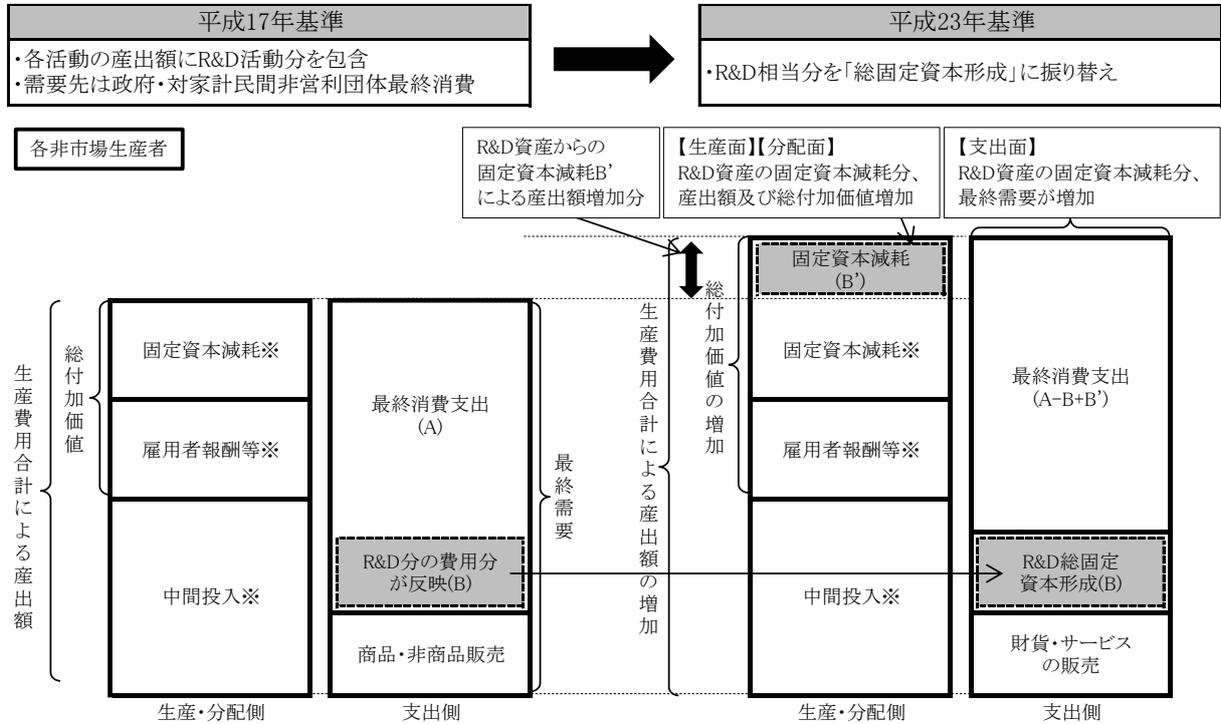


【市場生産者(企業内研究開発)】



※平成17年基準でも各経済活動の中間投入や雇用者報酬、固定資本減耗等にはR&D活動に要した費用分が含まれる。

【非市場生産者】



※R&D活動に要した費用を含む。

3-3 実質化方法の変更

国民経済計算では、総合的な物価指数(デフレーター)を固定基準年方式で算出してきたが、平成16年公表分から、国内総生産(支出側)については、連鎖方式によるデフレーター及び実質値を正式系列とすることとなった。平成16年度確報からは、国内総生産(生産側)にも連鎖方式を導入した。

大阪府民経済計算では、平成16年度確報から府内総生産(生産側)に、平成27年度確報からは府内総生産(支出側)にも連鎖方式を導入した。

固定基準年方式と連鎖方式

固定基準年方式(fixed-base methods)では、デフレターの計算においてはパーシェ型(比較年のウェイト構成で計算)、実質値の計算においてはラスパイレズ型(基準年のウェイト構成で計算)を用いており、基準年から経過するほど、相対価格の変化が大きいものほど「指数バイアス」が著しくなる。

連鎖方式(chain-linking methods)は、このような問題点を踏まえ、実質化において常に前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法である。つまり、「指数バイアス」が最小限となり、実質化において常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。

3-4 23年基準改定に伴う主な変更点

「3-2 08SNA移行に伴う主な変更点」以外の平成23年基準改定に伴う主な変更点は、次のとおりである。

① 経済活動別分類の変更

国際標準産業分類(ISIC Rev. 4)との整合性を図り、市場生産者の活動と非市場生産者の活動を活動内容に沿った形で変更を行った(詳細は図2「基準改定に伴う経済活動別分類の変更」参照)。

なお、非市場生産者の活動と経済活動別分類との対応は次表のとおり。

非市場生産者(政府)の活動別分類

作業分類	表章分類(付表)
90 下水道	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
91 廃棄物処理	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
92 水運施設管理	7 運輸・郵便業
93 航空施設管理(国営)	7 運輸・郵便業
94 公務	13 公務
95 教育	14 教育
96 社会教育	16 その他のサービス
97 学術研究	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
98 保健衛生・社会福祉	15 保健衛生・社会事業

非市場生産者(非営利)の活動別分類

作業分類	表章分類(付表)
99 教育	14 教育
100 社会教育	16 その他のサービス
101 自然・人文科学研究機関	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
102 社会福祉	15 保健衛生・社会事業
103 その他	16 その他のサービス

② 生産・輸入品に課される税の範囲の変更

「生産・輸入品に課される税」としていた事業税(法人事業税、個人事業税、地方法人特別税)は「所得・富等に課される経常税」へ算入することとなった。

③ 役員賞与の取扱いの変更

「財産所得」の配当としていた役員賞与は、平成17年の会社法改正により役員給与と同様に費用処理されることになったことから、雇用者報酬へ算入することとなった。

4 統計表に係る用語解説

4-1 主要系列表 経済活動別府内総生産

経済活動別総生産は、一定期間内(通常は1会計年度)に府内の生産活動によって新たに創造された付加価値の額を経済活動別に示す。

(1) 府内総生産

産出額から物的経費(中間投入)を控除したものであり、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税(控除)補助金から成る。

総生産は府内概念によって捉えられたものであるため、府内で生産された生産物であれば、他府県の県民に対し所得として分配されたものも含まれるが、府外からの所得でその源泉が他府県内の生産に関わるものは含まれない。

府内総生産に府県間の所得受払の差額「府外からの所得(純)」を加算すれば、「市場価格表示の府民総所得」が得られる。

(2) 輸入品に課される税・関税

生産・輸入品に課される税の一種で、関税、輸入品商品税、輸入品に係る消費税から成る。輸入する事業所所在府県で計上する。

各経済活動への格付けが難しいため、欄外で一括計上している。

(3) 総資本形成に係る消費税

課税業者の投資に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度(仕入税額控除)が採られている。このため、支出系列の総資本形成(総固定資本形成、在庫変動)においては、この控除分(=総資本形成に係る消費税)を除いた金額で記録されている(修正グロス方式)。

生産側から府内総生産を計測する際も総資本形成に係る消費税分を控除する必要があるが、経済活動別には分割が困難であるため、一括して控除処理を行っている。

(4) 帰属計算

府民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供又は享受に際し、実際には市場でその対価の受払が行われなかったにもかかわらず、行われたとみなして取引計算を行うことをいう。

主なものとしては、持ち家に係る住宅賃貸料である帰属家賃や農家における農産物の自家消費がある。

持ち家の帰属家賃

実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅(持ち家住宅)について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなし、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃をいう。

府民経済計算では、住宅自己所有者(家計)は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、その帰属家賃は家計の生産額に計上され、営業余剰は家計の営業余剰となる。

(5) 連鎖方式(chain-linking methods)

実質化の指数計算において、前年を基準年として毎年積み重ねて接続する方法である。

常に前年を基準年とすることで固定基準年方式で生じていた「指数バイアス」が解消され、実質化において常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。しかし、実質値に加法整合性がないので、内訳の和と合計とは一致しないという難点がある。

ア ダブル・デフレーション

経済活動別府内総生産の実質値は、産出額の実質値と中間投入額の実質値を計算し、産出額から中間投入額を差し引いて求めている。これを「ダブル・デフレーション」という。

イ インプリシット・デフレーター

デフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出している。この算出方法をインプリシット方法といい、求められたデフレーターを「インプリシット・デフレーター」という。

t期のデフレーター (パーシェ型)	$\frac{\sum P_1^i Q_1^i}{\sum P_0^i Q_1^i} \times \frac{\sum P_2^i Q_2^i}{\sum P_1^i Q_2^i} \times \dots \times \frac{\sum P_{t-1}^i Q_{t-1}^i}{\sum P_{t-2}^i Q_{t-1}^i} \times \frac{\sum P_t^i Q_t^i}{\sum P_{t-1}^i Q_t^i} \times 100$ <p style="text-align: center;">t-1期のデフレーター</p>
t期の実質値 (ラスパイレステ型)	$\sum P_0^i Q_0^i \times \frac{\sum P_1^i Q_1^i}{\sum P_0^i Q_0^i} \times \frac{\sum P_2^i Q_2^i}{\sum P_1^i Q_1^i} \times \dots \times \frac{\sum P_{t-2}^i Q_{t-1}^i}{\sum P_{t-2}^i Q_{t-2}^i} \times \frac{\sum P_{t-1}^i Q_t^i}{\sum P_{t-1}^i Q_{t-1}^i}$ <p style="text-align: center;">t-1期の実質値</p>

P_t^i : i財のt期における価格指数

Q_t^i : i財のt期における数量指数

4-2 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配

制度部門別の可処分所得は、居住者が一定期間(通常は1会計年度)に携わった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得(第1次所得)を制度部門別に分配した上で、その他の経常移転(純)を加えて記録する。

財産所得は、非企業部門については純受取が記録される。企業部門については、所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取(受取-支払)を加えた企業所得が示される。

以上の合計額が、要素費用表示の府民所得である。これに生産・輸入品に課される税が加算されて市場価格表示の府民所得となり、さらに経常移転の純移転が加えられて府民可処分所得となる。

(1) 府民雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者(employees)への分配額を指す。雇用者とは、府内に居住し市場生産者・非市場生産者を問わず、あらゆる生産活動に従事する就業者から個人事業主と無給の家族従業者を除いた全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

具体的には、次のような項目によって構成されている。

ア 賃金・俸給

現物の給与を含む。

現金給与は、所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念であり、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほかに、役員報酬(給与や賞与)、議員歳費等が含まれる。

現物給与は、自社製品等の支給等主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれる。

イ 雇主の社会負担

「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」から成る。

① 雇主の現実社会負担

概念上、雇主の現実年金負担と雇主の現実非年金負担とに分かれる。

雇主の現実年金負担は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。年金基金への雇主の負担金には、雇主による退職一時金の支払額のうち発生主義の記録の対象となる部分も含まれる。

雇主の現実非年金負担には、社会保障制度のうち医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる

② 雇主の帰属社会負担

概念上、雇主の帰属年金負担と雇主の帰属非年金負担とに分かれる。

雇主の帰属年金負担は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度(雇用関係をベースとした社会保険制度)のうち確定給付型の退職後所得保障制度(年金と退職一時金を含む)に関してのみ計上される概念であり、企業会計上、発生主義により記録されるこれらの制度に係る年金受給権のうちある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分(現在勤務増分)に、これらの制度の運営費(年金制度の手数料)を加えたものから、これらの制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものとして定義される。

雇主の帰属非年金負担には、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付(私的保険への拠出金や公務災害補償)が含まれる。

(2) 財産所得(非企業部門)

①一般政府、②家計、③対家計民間非営利団体ごとに財産所得の受払を表示したものを指す。企業部門の財産所得は企業所得(企業部門の第1次所得バランス)に含まれる。

財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」から成り、更に内訳として次の4つに分類される。

ア 利子

特定の種類の金融資産(預金、債務証券、貸出等)の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得を指す。ただし、府民経済計算上に記録される利子のうち預金や貸出・借入に係る利子は、「FISIM 調整後」の概念である。

イ 法人企業の分配所得

「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」に分けられる。

「配当」は、法人企業の発行する株式(持分)の所有者たる株主が、資金を当該法人企業が自由に使用できるように資金提供(投資)を行った結果として権利を得る投資所得を指す。

「準法人企業所得からの引き出し」は、法人企業ではないがこれと同様に行動する制度単位である準法人企業について、その所有者が当該企業から引き出す資金を指し、株式会社(法人)の持分権者が受け取る配当と性質が類似するものである。

ウ その他の投資所得

「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」、「投資信託投資者に帰属する投資所得」から成る。

① 保険契約者に帰属する投資所得

生命保険や非生命保険といった保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得(保険帰属収益)及び保険契約者配当が含まれる。

保険帰属収益については、現実には保険会社に留保される性格のものであるが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から保険契約者に一旦「保険契約者に帰属する投資所得」として支払われ、同額が追加保険料として保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理を行っている。

② 年金受給権に係る投資所得

雇用関係をベースとする退職後所得保障(企業年金等)について、制度を運営する年金基金に対して受給者たる雇用者(家計)が保有する年金受給権に関する投資所得を指し、現実には年金基金が留保するものであるが、保険契約者に帰属する投資所得と同様に、年金基金から一旦家計に支払われ、家計がこれを追加負担(=家計の追加社会負担)として年金基金に払い戻すという迂回処理が行われる。

③ 投資信託投資者に帰属する投資所得

投資信託の留保利益分を指す。現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、一旦投資信託(金融機関)から投資者(家計等)に支払われ、投

資者が同額を投資信託に再投資するという迂回処理を行う。

本項目の計数は、基礎統計上の制約から、平成 24(2012)年度以降計上されている。

エ 賃貸料

土地等の非生産資産の所有者である制度単位(賃貸人)が他の制度単位(賃借人)にこれを賃貸し、生産活動に使わせる見返りとして受け取る所得を指す。

具体的には、土地の純賃貸料と知的財産権等使用料のうち著作権使用料が含まれる。

(3) 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)

営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額(純財産所得)を加えたものであり、①民間法人企業、②公的企業、③個人企業ごとに表示される。

ア 営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち資本を提供した企業部門の貢献分は、大きく「営業余剰」と「混合所得」に分けられる。

営業余剰は、生産活動への貢献分として法人企業部門(非金融法人企業と金融機関)の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。

混合所得は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、営業余剰と区別して混合所得として記録される。

一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上その産出額を生産費用の合計として計測していることから、営業余剰・混合所得は存在しない。

イ 公的企業

次のいずれかの基準を満たす企業を指す。

①政府による所有(資産の半分以上を保有する等)

②政府による支配(役員任命権を有する等)

(例)独立行政法人造幣局、日本銀行、住宅金融支援機構

(4) 府民所得

府民ベース(概念)の要素費用表示の純生産が府民所得として表示される。

府民所得＝府民概念の要素費用表示の純生産

＝府民雇用者報酬＋財産所得(非企業部門)＋企業所得(企業部門の第1次所得バランス)

(5) 生産・輸入品に課される税、(控除)補助金

要素費用表示の府内純生産を市場価格表示の府内純生産に、要素費用表示の府民所得を市場価格表示の府民所得に、それぞれ評価基準を合わせるための項目である。

ア 生産・輸入品に課される税

原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられ

る租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるもの
(例)消費税、関税、事業税、不動産取得税、印紙税、固定資産税

イ (控除)補助金

①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるもので、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるもの、という3条件を満たす経常的交付金である。

(6) その他の経常移転(純)

財産所得以外の経常移転(「年金受給権の変動調整^(注)」を除く)の純受取額(受取一支払)である。大別すると次の4つに分類される。

ア 所得、富等に課される経常税

主に、毎課税期間に定期的に支払われる家計の所得、法人企業の利潤に課される税、富に課される税から成る。

(支払う側から見れば)定期的に課されるわけではない相続税や贈与税は「資本税」と呼ばれ、本項目ではなく資本勘定の「資本移転」として記録される。

自動車関連諸税は、家計による自動車の購入や所有は、企業の場合と異なり、生産活動と結びつくものではないため、所得・富等に課される経常税に記録される。

(例)所得税、法人税、府市町村民税、家計の負担する自動車関係諸税

イ 純社会負担

社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実又は帰属の支払を指す。

このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は「雇主の社会負担」と呼ばれ、前述(府民雇用者報酬の項)のとおり、雇用者報酬に含まれる。

一方、雇用者本人が行う負担は、「家計の現実社会負担」と「家計の追加社会負担」から成る。家計の現実社会負担は、具体的には、社会保障制度の年金、医療、介護、雇用保険等に係る保険料や企業年金に係る掛金の被保険者本人負担分が記録される。家計の追加社会負担は、前述(財産所得の項)のとおり、「年金受給権に係る投資所得」と同額が記録される。

そして、年金基金に係る制度の運営費用(年金基金の産出額に相当)を「年金制度の手数料」という控除項目として記録する。

「雇主の現実社会負担」、「雇主の帰属社会負担」、「家計の現実社会負担」、「家計の追加社会負担」の合計から「年金制度の手数料」を控除した集計値を「純社会負担」と呼ぶ。

ウ 現物社会移転以外の社会給付

病気、失業、退職、住宅、教育、家族の経済的境遇のような一定の出来事や状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図し、家計に対して支払われる経常移転であり、更に次の4つに分類される。

① 現金による社会保障給付

一般政府(社会保障基金)の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた、現金の形で支払われる給付である。

(例)国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付、雇用保険給付、児童手当

② その他の社会保険年金給付

一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付である。

(例)確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額、発生主義により記録される退職一時金支給額

③ その他の社会保険非年金給付

社会保障基金(一般政府)や年金基金(金融機関)といった外部機関を利用せず、自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付である。

(例)現金主義で記録する(発生主義で記録しない)退職一時金、私的保険への拠出金

④ 社会扶助給付

社会保険制度の下で支払われるものではなく、一般政府又は対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転である。

(例)生活保護費、恩給、無償の奨学金

エ その他の経常移転

「非生命純保険料」、「非生命保険金」、「一般政府内の経常移転」、「他に分類されない経常移転」から成る。

① 非生命純保険料

非生命保険に係る保険契約者又は定型保証に係る保証対象のローンの借り手により当該会計期間の保険、保証のカバレッジを得るために支払われる保険料又は保証料の総額から非生命保険会社や定型保証機関へ支払われるサービスチャージ(非生命保険、定型保証の産出額)を差し引いたもので、いわば非生命保険や定型保証のリスクコストを示す。

② 非生命保険金

損害保険等の非生命保険に係る保険会社から契約者への保険金の支払額や住宅ローン保証等の定型保証に係る純債務肩代わり額を指す。

③ 一般政府内の経常移転

一般政府の内訳部門(中央政府、地方政府、社会保障基金)の間の経常移転を指す。

④ 他に分類されない経常移転

(1)一般政府により強制的に課せられた罰金・科料、(2)個人間の仕送り、贈与、寄附等の移転、(3)対家計民間非営利団体である私立学校に対する政府の助成や個人の寄附、宗教団体への個人の寄附等の移転、(4)社会給付を除く一般政府から他の制度部門への経常的支出を賄う観点から支払われる給付金や補助金等、(5)中央銀行の非市場サービス産出に対応する中央政府への経常移転等が含まれる。

(注)年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度(企業年金や退職一時金)に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得の使用勘定において家計の受取、金融機関の支払にのみ記録される。したがって、同じ年金制度であっても社会保障制度(公的年金制度)に係る負担と給付の差額は、本項目には含まれない。

(7) 府民可処分所得

市場価格表示の府民所得に府外からのその他の経常移転(財産所得以外)の純受取額を加えたもので、府民全体の処分可能な所得を表している。

支払の面から見ると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分される。

4-3 主要系列表 府内総生産(支出側)

府内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。

府内総生産(支出側)では、国民経済計算に準じ、最終消費支出、総資本形成及び財貨・サービスの移出入が種類別、支出主体別等の細目とともに表章される。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出入とともに示される。実質値は、生産側と同じく連鎖方式による。

なお、府内総生産(支出側)の実質値は府内総生産(生産側)実質値とし、民間最終消費支出、政府最終消費支出及び総資本形成の実質値の合計との差を「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」の実質値とする。

(1) 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出との合計である。

ア 家計最終消費支出

居住者である家計(個人企業を除く)の消費財及びサービスに対する支出である。

居住用の固定資産に対する支出は総固定資本形成であり、最終消費支出には含まれない。住居にその所有者が住む場合には、住居が産出する居住サービスは、その所有者の産出であると同時に最終消費支出として記録される(持ち家の帰属家賃)。

家計最終消費支出の内訳項目として、国連の個別消費の目的別分類(COICOP)におおむね準拠した12目的分類別消費が示される。

イ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額(中間投入+雇用人報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から財貨・サービスの販売(私立学校の学費収入等)と自己勘定による総資本形成(研究・開発)とを控除したものである。すなわち、対家計民間非営利団体の販売での収入は生産コスト(=産出額)をカバーし得ず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

(2) 政府最終消費支出

一般政府の産出額(中間投入+雇業者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から他部門に販売した額(財貨・サービスの販売 例：国公立学校の授業料)と自己勘定による総資本形成(研究・開発)を差し引いたものに現物社会移転(市場産出の購入 例：社会保障による医療費・介護費の給付等)を加えたものを政府最終消費支出として計上する。

(3) 最終消費支出と現実最終消費

「最終消費支出」は各制度部門が実際に支出・負担した額、「現実最終消費」は各制度部門が実際に享受した便益の額を示す項目である。

具体的には、「現実最終消費」は「最終消費支出」に現物社会移転の受払を加味したものである。

ア (再掲)家計現実最終消費

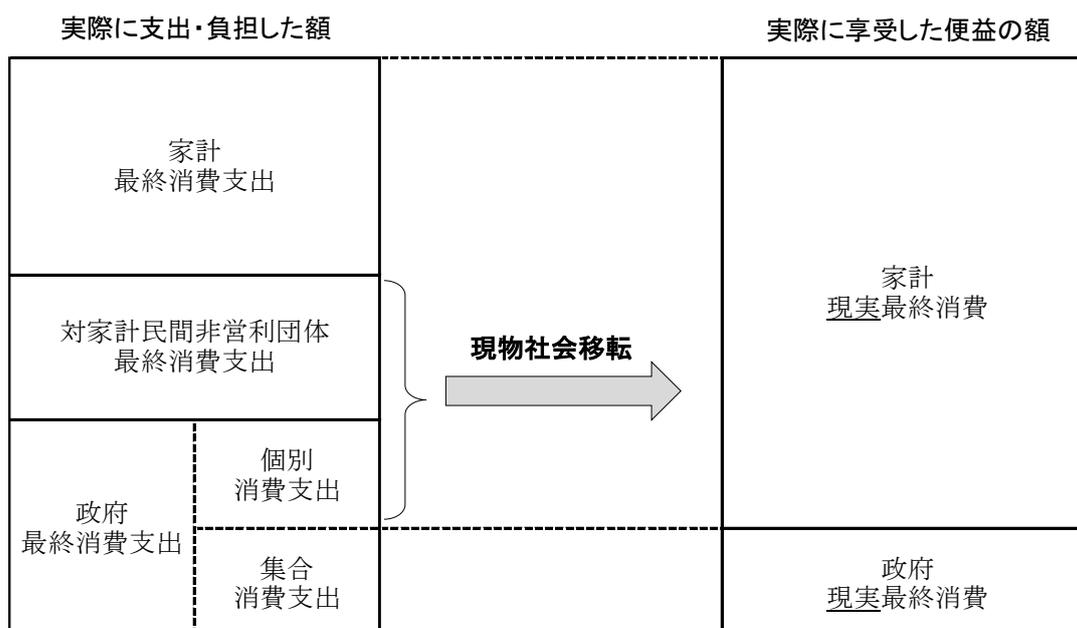
家計最終消費支出に一般政府及び対家計民間非営利団体からの現物社会移転を加え、便益を受けた側(家計)での消費ととらえたものである。

イ (再掲)政府現実最終消費

政府最終消費支出から家計への現物社会移転である個別消費支出を控除し、政府の自己消費分である集合消費支出を算出したものである。

個別消費支出：現物社会移転として政府が家計に対して支給する個別的サービスについての支出(例：医療、教育、保健衛生)

集合消費支出：政府が社会全体又は社会の大部分に対して供給する集会的サービスについての支出(例：消防・救急)



(4) 府内総資本形成

法人企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計(個人企業)の支出(購入及び自己生産物の使用)のうち中間消費及び非生産資産の購入とならないものであり、「総固定資本形成」と「在庫変動」から成る。

ア 総固定資本形成

有形又は無形の資産の取得であり、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源(種畜、乳牛、果樹等)、⑤知的財産生産物(研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア)を含む。防衛装備品については、基礎データの制約等から都道府県別には実際の計測は困難であるため、推計しない。

なお、中間消費と総固定資本形成の区別は、当該期間内に使用され尽くすか、あるいは将来に便益をもたらすかを基準としてなされる。

イ 在庫変動

企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品等の棚卸資産のある一定期間における数量増を、その期間の市場価格で評価したものである。

期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られるが、この増減額には期首/期末の評価価格の差による変化も含まれるため、この差分を除いた在庫品評価調整^(注)後で評価する。

(注)在庫品評価調整

府民経済計算においては発生主義の原則が採られており、在庫変動は当該在庫の増減時点における価格で評価すべきものとされている。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくもので、先入先出法や平均原価法等企業会計上認められている様々な在庫評価方法で評価されている。したがって、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には期首/期末の評価額の差分も含まれている。この差分を除くための調整が在庫品評価調整である。

(5) 財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの府外(国外を含む)との取引と直接購入から構成される。直接購入とは、居住者(非居住者)による府外(内)市場での財貨・サービスの直接購入である。

(6) 統計上の不突合

府内総生産の生産側と支出側の数値は概念上一致すべきものであるが、推計上の接近方法(基礎資料や推計方法)が異なっているため、推計値に若干の不一致が生じることがある。この差額を統計上の不突合といい、支出側に計上し、両側のバランスを成立させている。

(7) 府外からの所得(純)

府民所得から府内純生産(要素費用表示)を差し引いて求める。府民が府外から受け取った雇用者報酬、投資収益、財産所得(利子、配当等)と府外へ支払った同項目との差額である。

(8) 府民総所得(市場価格表示)

府民所得は、それぞれの経済活動部門が一年間に財貨・サービスを購入する面、すなわち、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。

府民総所得は、府内ベース(概念)である府内総生産に府外からの所得(純)を加えた府民総生産に対応するものである。

4-4 基本勘定(統合勘定)

統合勘定は、財貨・サービスの取引、第1次所得の配分及び移転取引を制度部門を統合して記録し、一定期間(通常は1会計年度)における経済活動の結果を総括したものである。

(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)

府内における経済活動を総括する府内総生産を生産側と支出側からとらえるものであり、制度部門の所得支出勘定及び資本勘定を統合して記録する。

勘定の貸方(支出側)は、府内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した府内総支出である。構成項目としては、民間最終消費支出、政府最終消費支出、府内総固定資本形成、在庫変動、財貨・サービスの移出入(純)及び統計上の不突合が示される。

勘定の借方(生産側)は、府内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した府内総生産である。構成項目としては、雇用者報酬と営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税、(控除)補助金が示される。

- ア 民間最終消費支出 イ 政府最終消費支出
ウ 府内総固定資本形成 エ 在庫変動
オ 財貨・サービスの移出入(純) カ 統計上の不突合

「4-3 主要系列表 府内総生産(支出側)」参照

- キ 雇用者報酬 ク 営業余剰・混合所得

「4-2 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」参照

ケ 固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等から成る固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。

企業会計における減価償却費が簿価で記録されるのとは異なり、全て時価(再調達価格)で評価される。

- コ 生産・輸入品に課される税 サ (控除)補助金

「4-2 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」参照

(2) 府民可処分所得と使用勘定

府内で発生する第1次所得に府外からの雇用者報酬の受取(純)及び財産所得の受取(純)が加えられることによって府民概念の第1次所得が定義される。これに府外からの経常移転(純)が加わって府民可処分所得が決まる。

府民可処分所得から民間最終消費支出及び政府最終消費支出を行い、バランス項目が府民貯蓄である。

ア 府民可処分所得 イ 雇用者報酬

「4-2 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」参照

ウ 府外からの雇用者報酬

労働力を提供したことによる雇用者報酬の府内居住者と府外居住者の間の受払を純計として表したものである。

エ 営業余剰・混合所得 オ 府外からの財産所得(純) カ 生産・輸入品に課される税・関税 キ (控除)補助金 ク 府外からのその他の経常移転(純)

「4-2 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」参照

ケ 民間最終消費支出 コ 政府最終消費支出

「4-3 主要系列表 府内総生産(支出側)」参照

サ 府民貯蓄

各部門の雇用者報酬、営業余剰・混合所得の受取や各種の経常移転の受取から成る経常的収入から消費支出や各種の経常移転の支払から成る経常的支出を差引いた残差として定義される。

家計部門の貯蓄率は、次の式により導出される。

$$\text{貯蓄率} = \text{貯蓄} \div (\text{可処分所得} + \text{年金受給権の変動調整})$$

(3) 資本勘定

資本形成とその資本の調達とのバランスを制度部門について統合したものである。

国民経済計算では資本勘定と金融勘定に分かれているが、府民経済計算では非金融面の資産等の取引による変化について記録する。

ア 府民貯蓄

「(2) 府民可処分所得と使用勘定」参照

イ 府外からの資本移転(純)

反対給付を伴わない移転のうち受取側の資本形成やその他の資本蓄積又は長期的な支出

の資金源泉となり、支払側の資産又は貯蓄から賄われるような移転である。

ウ (控除)統計上の不突合 エ 府内総固定資本形成

「4-3 主要系列表 府内総生産(支出側)」参照

オ (控除)固定資本減耗

「(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)」参照

カ 在庫変動

「4-3 主要系列表 府内総生産(支出側)」参照

キ 純貸出(+)/純借入(-)

制度部門別の資本勘定のバランス項目であり、貯蓄及び資本移転による正味資産の変動と非金融資産の純取得(純固定資本形成、在庫変動)の差額として導出される。

(4) 府外勘定(経常取引)

府全体としてとらえた府外取引を計上しており、府外の視点から見た勘定である。

国民経済計算では経常取引、資本取引及び金融取引に区分されるが、府民経済計算では経常取引について記録する。

経常取引は、財貨・サービスの移出入(純)に加えて、雇用者報酬の受払、財産所得(純)の支払(府視点では受取)及びその他の経常移転(純)の支払(府視点では受取)が記録され、支払側の経常府外収支がバランス項目である。

ア 雇用者報酬(受取)

府外居住者が府内活動に基づいて受け取る雇用者報酬を指す。

イ 財貨・サービスの移出入(純)

「4-3 主要系列表 府内総生産(支出側)」参照

ウ 雇用者報酬(支払)

府内居住者が府外活動に基づいて受け取る雇用者報酬を指す。

エ 財産所得(純) オ その他の経常移転(純)

「4-2 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」参照

カ 経常府外収支

財貨・サービスの移輸出や雇用者報酬、財産所得、経常移転の受取と財貨・サービスの移輸入や雇用者報酬、財産所得、経常移転の支払との差額という、経常的な取引の収支を指す。

4-5 基本勘定（制度部門別所得支出勘定）

①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府、④家計（個人企業を含む）、⑤対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値がどの制度部門に配分され、更に各制度部門及び府外部門間に様々な移転取引が行われる中でそれらの所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

① 非金融法人企業

金融・保険サービス以外の産業活動を行う法人企業又は準法人企業である。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

② 金融機関

市場において金融取引に従事することを主たる業務とする法人企業又は準法人企業である。金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれる。

③ 一般政府

中央政府（国、国出先機関）、地方政府（都道府県、市町村）とそれらによって設定、管理されている独立行政法人、地方独立行政法人及び社会保障基金等から構成される。

④ 家計（個人企業を含む）

単に消費者としての家計のみならず、個人企業も含む。これは、個人企業の場合、企業としての経理と業主の家計としての会計が判然と区別されておらず、統計作成上両者を分離することが困難であることに加え、分離しないままでとらえる方が個人企業家計の意思決定や行動を正確に把握できるという考え方に立っている。

⑤ 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体（＝対家計民間非営利サービス生産者）により構成される。

これら以外の用語については、「4-2 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

4-6 基本勘定（制度部門別資本勘定）

①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府、④家計（個人企業を含む）、⑤対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉を示し、資産の変動を導出するものである。

土地の取引は居住者の間でのみ行われ、府県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、府内では土地の売却と購入が等しい。このため、統合勘定の資本勘定では土地の購入（純）は記録されないが、制度部門別には純購入が記録される。

バランス項目は純貸出（+）/純借入（-）であるが、貯蓄（純）と資本移転（純）が総固定資本形成（控除）固定資本減耗、在庫変動及び土地の購入（純）の合計を上回る場合は純貸出、下回る場合は純借入となる。

用語については、「4-3 主要系列表 府内総生産（支出側）」及び「4-4 基本勘定（統合勘定）」を参照されたい。

4-7 経済活動別府内総生産及び要素所得

経済活動別に府内総生産の1次分配が示される。

経済活動別府内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の府内純生産が、更に生産・輸入品に課される税(控除)補助金を控除して府内要素所得が得られる。

府内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配される。

① 市場生産者

財貨・サービスを経済的に意味のある価格で供給する生産者を指す。

市場性の判断の基準として、原則として、売上高が生産費用の50%以上であれば市場性があるとする。

制度部門ごとに見ると、非金融法人企業、金融機関、家計(個人企業)が該当する。

② 一般政府

「4-5 基本勘定(制度部門別所得支出勘定)」参照

③ 対家計民間非営利団体

「4-5 基本勘定(制度部門別所得支出勘定)」参照

4-8 経済活動別就業者数・雇用者数

経済活動別府内総生産及び要素所得との関連において、経済活動別の労働力の投入量が就業者数、雇用者数により示される。

就業者は、雇用者、個人業主と無給の家族従業者から成る。

2か所の事業所に雇用される者については2人と数えるため、国勢調査等の調査から得られる計数より就業者総数は大きくなっている。

パート・タイム労働者については、フル・タイム労働者と同様に1人としている。

<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表

SNA経済活動別分類(平成23年基準)	日本標準産業分類(H25.10)
1 農林水産業	
01 農業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業)
02 林業	02 林業
03 水産業	0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業	
04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業	
05 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
06 繊維製品	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)
09 石油・石炭製品	17 石油・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製造業 (2181 砕石製造業→鉱業)
11 一次金属	1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業
12 金属製品	23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし皮・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道業	
20 電気業	33 電気業
21 ガス・水道・廃棄物処理業	34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	
22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業

SNA経済活動別分類(平成23年基準)	日本標準産業分類(H25.10)
6 卸売・小売	
23 卸売業	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」
24 小売業	56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食品小売業（5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業） 59 機械器具小売業 60 その他の小売業（6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業） 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	
25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む） 861 郵便局のうち「郵便」 693 駐車場業 （自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く） 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業	
26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 （7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」）
9 情報通信業	
27 通信・放送業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業
28 情報サービス ・映像音声文字情報制作業	39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業	
29 金融・保険業	62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6421 質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保健サービス業を含む）
11 不動産業	
30 住宅賃貸料	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料
31 その他の不動産業	68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912 土地賃貸業を除く） 692 貸家業、貸間業 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場 （所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業

SNA経済活動別分類(平成23年基準)		日本標準産業分類(H25.10)	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業			
32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70	物品賃貸業	
	71	学術・開発研究機関	
	72	専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述家・芸術家→その他サービス）	
	73	広告業	
	74	技術サービス（他に分類されないもの） （746 写真業→その他サービス業）	
	91	職業紹介・労働派遣業	
	92	その他の事業サービス業	
13 公務			
33 公務	97	国家公務	
	98	地方公務	
	8511	社会保険事業団体	
14 教育			
34 教育	7721	配達飲食サービスのうち「学校給食」	
	81	学校教育 （819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業）	
	82	その他の教育、学習支援業 （821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス） （8229 その他の職業・教育支援施設のうち 「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）	
15 保健衛生・社会事業			
35 保健衛生・社会事業	819	幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」	
	6033	調剤薬局のうち「調剤」	
	8229	その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」	
	83	医療業	
	84	保健衛生	
	85	社会保険・社会福祉・介護事業 （8511 社会保険事業団体→公務）	
16 その他のサービス			
36 その他のサービス	014	園芸サービス	
	727	著述・芸術家業	
	746	写真業	
	78	洗濯・理容・美容・浴場業	
	79	その他の生活関連サービス業 （うち 791 旅行業→運輸・郵便業）	
	80	娯楽業	
	821	社会教育	
	823	学習塾	
	824	教養・技能教授業	
	87	協同組合（他に分類されないもの）	
	89	自動車整備業	
	90	機械等修理業（別掲を除く） （901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業）	
	93	政治・経済・文化団体	
	94	宗教	
	95	その他のサービス （952 と畜場→食料品製造業）	

第4編 府民経済計算の推計方法

I 経済活動別府内総生産（名目）

項目	推計方法	主な資料名・照会先
総生産額＝産出額（自社開発ソフトウェア、企業内研究開発 R&D を含む）－中間投入額（FISIM 消費額、政府手数料を含む）		
1 農林水産業 (1) 農業	(1) + (2) + (3) [産出額] = ① + ② ① 農業 = 米麦生産業 + その他の耕種農業 + 畜産業の各産出額 ② 農業サービス業 = 全国産出額 × 従業者数対全国比 [中間投入額] = ① + ② ① 農業 = 産出額 × 国の中間投入比率 ② 農業サービス業 = 産出額 × 国の中間投入比率	生産農業所得統計（農林水産省） 経済センサス-基礎調査（総務省） 事業所・企業統計（総務省） 内閣府資料
(2) 林業	[産出額] = ① + ② ① 育林業 = 育林の生産額 × (民有林の林野面積 / 全林野面積) ② 素材生産業 = 木材生産 × (民有林の林野面積 / 全林野面積) + 薪炭生産 + 栽培きのこ類生産 + 林野副産物採取 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率	大阪府産業連関表（府統計課） 生産林業所得統計（農林水産省） 農林業センサス（農林水産省） 内閣府資料
(3) 水産業	[産出額] = ① + ② ① 海面漁業・海面養殖業 = 各漁業生産額 ② 内水面漁業・内水面養殖業 = 漁獲量 × 市場単価 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率	漁業生産額（農林水産省） 全国年次別・魚種別生産量（農林水産省） 大阪市中央卸売市場年報 漁業・養殖業生産統計（農林水産省） 内閣府資料
2 鉱業	[産出額] = 全国産出額 × 従業者数対全国比 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率	国民経済計算（内閣府） 経済センサス-基礎調査（総務省） 事業所・企業統計（総務省） 内閣府資料
3 製造業	[産出額] = ① + ② ① 工業統計分（砕石製造業除く） = (ア-イ+ウ) × エ+オ ア 製造品出荷額等 イ 転売商品の仕入額 ウ 製造品及び半製品・仕掛品在庫純増 エ 年度転換比率 = (生産指数の年度値 × 産出物価指数の年度値) / (生産指数の暦年値 × 産出物価指数の暦年値) オ 自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発 R&D 産出額 ② 造幣局分 = 財政状況調査より [中間投入額] = ① + ② ① 工業統計分（砕石製造業除く） = (ア-イ-ウ) × エ+オ+カ ア 原材料使用額等 イ 製造等に関連した外注費 ウ 転売商品の仕入額 エ 年度転換比率 = (生産指数の年度値 × 投入物価指数の年度値) / (生産指数の暦年値 × 投入物価指数の暦年値) オ 政府手数料、FISIM 消費額 カ 間接費 = 産出額 × 国の間接費比率 ② 造幣局分 = 財政状況調査より	大阪の工業動向（府統計課） 工業統計調査（経済産業省） 経済センサス-活動調査（経済産業省） 直接照会 財政状況調査（府統計課） 内閣府資料
4 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業 (1) 電気業	(1) + (2) [産出額] = ① + ② + ③ ① 発電部門 = ア × イ ア 電力会社発電部門産出額 = (a) × (b) (a) 電力会社産出額 = 営業収益 - 地帯間購入電力量 - 他社購入電力量	直接照会 大阪府産業連関表（府統計課） 電気事業連合会 HP 地方公営企業決算状況調査（総務省） 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	(b) 電気事業営業費用のうち「発電費」割合 イ 発電電力量の府分割合 ② 送電・変電・配電部門＝ア×イ ア 電力会社送電・変電・配電部門産出額＝電力会社産出額－電力会社発電部門産出額 イ 使用電力量の府分割合 ③ 公営企業＝公営企業（法非適用「電気事業」）の営業収益 [中間投入額]＝①＋② ① 電力会社分＝ア×イ ア 発電部門と送電・変電・配電部門の産出額 イ 中間投入比率＝（一般厚生費＋燃料費＋修繕費＋普及開発費）／（全社分産出額＋消費税分） ② 公営企業分＝公営企業（法非適用「電気事業」）の中間投入額	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	①＋②＋③＋④ ① ガス業 [産出額]＝ガス供給業者営業収入×ガス供給量の府分割合 [中間投入額]＝産出額×中間投入比率（原料費＋電力費＋材料費の産出額に対する比率） ② 熱供給業 [産出額]＝各熱供給業者の府内における事業の営業収益の合計 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率 ③ 水道業 [産出額]＝営業収益－受託工事収益－受水費 [中間投入額]＝動力費＋修繕費＋材料費＋薬品費＋その他 ④ 廃棄物処理業 [産出額]＝ア×イ×ウ ア 全国値 イ 年度転換比率（第3次産業活動指数） ウ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率 ※非市場生産者分は「17 非市場生産者（政府）」を参照	直接照会 熱供給事業便覧 大阪府統計年鑑（府統計課） 地方財政状況調査（総務省） 経済センサス-基礎調査（総務省） 事業所・企業統計（総務省） 第3次産業活動指数（経済産業省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省・府統計課） 内閣府資料
5 建設業	[産出額]＝①＋② ① 建築・土木工事＝ア×イ ア 建築投資工事推計額（国値） イ 出来高ベース工事高府分比率 ※以上の計算を、建築工事（民間・公共）、土木工事（民間・公共）別に行う。 ② 補修工事＝ア×イ ア 建築工事・土木工事の産出額 イ 建設補修率＝建設補修／（建築＋土木） [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率	建設総合統計年度報（国土交通省） 建設投資見通し（国土交通省） 大阪府産業連関表（府統計課） 建設工事施工統計調査（国土交通省） 内閣府資料
6 卸売・小売業	[産出額]＝（①－②－③）×④＋⑤ ① 年間販売額：商業統計実施年以外は、商業動態統計の販売額を用いて推計 ② 本支店間移動額：商業統計実施年以外は、商業統計実施年の本支店間移動率（＝本支店間移動額／年間販売額）を用いて推計 ③ 製造業の販売事業所分額（卸売業のみ）：商業統計実施年以外は、商業統計実施年の製造業の販売事業所分比率（＝製造業の販売事業所分額／年間販売額）を用いて推計 ④ マージン率＝（販売額－仕入額）／販売額 ※商業統計実施年以外は、法人企業統計の粗利益率を用いて推計 ⑤ その他の収入額：商業統計実施年以外は、商業統計実施年のその他の収入額率（＝その他の収入額／年間販売額）を用いて推計 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率	商業統計調査（経済産業省） 商業動態統計調査（経済産業省） 法人企業統計（財務省） 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
7 運輸・郵便業	<p>[産出額] = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</p> <p>(1) 鉄道業 = ① + ② + ③</p> <p>① JR 旅客 = 鉄軌道分営業収益 × 乗車人員数対全国比</p> <p>② JR 貨物 = 鉄道輸送事業営業収益 × 貨物取扱数量(発送トン数)対全国比</p> <p>③ JR 以外の鉄道・軌道・索道 = 営業収入の大阪府分</p> <p>(2) 道路運送業 = ① + ②</p> <p>① 道路旅客業 = 乗合バス + 貸切バス + 特積トラック + ハイヤータクシーの営業収入の大阪府分</p> <p>② 道路貨物輸送業 = ア × イ × ウ</p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率 (第3次産業活動指数)</p> <p>ウ 貨物運送取扱実績(輸送トン数)対全国比</p> <p>(3) 水運業 = ① + ② + ③</p> <p>① 外洋輸送業 = ア × イ × ウ</p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率 (第3次産業活動指数)</p> <p>ウ 海上出入貨物における外国貿易貨物量(輸出)の対全国比</p> <p>② 沿海・内水面輸送業 = ア × イ × ウ</p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率 (第3次産業活動指数)</p> <p>ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比</p> <p>③ 港湾輸送業 = ア × イ × ウ</p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率 (第3次産業活動指数)</p> <p>ウ 海上出入貨物量(輸移出 + 輸移入)の対全国比</p> <p>(4) 航空運輸業 = ① + ②</p> <p>① 国内航空運輸業 = ア × イ × ウ</p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)</p> <p>ウ 空港発人数(国内線)の対全国比</p> <p>② 国際航空運輸業 = ア × イ × ウ</p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)</p> <p>ウ 旅客数発便(国際線)の対全国比</p> <p>(5) その他の運輸業 = ① ~ ⑦ の合計</p> <p>① 貨物運送取扱 = ア × イ × ウ</p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率 (第3次産業活動指数)</p> <p>ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比</p> <p>② 倉庫業 = ア × イ × ウ</p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率 (第3次産業活動指数)</p> <p>ウ 普通倉庫の年度平均月末在庫量対全国比</p> <p>③ 梱包業 : 「① 貨物運送取扱」と同様</p> <p>④ 道路輸送施設提供業 = ア + イ + ウ</p> <p>ア 高速道路・有料道路等 = 料金収入の大阪府内分</p> <p>イ 路外駐車場 = (a) × (b) × (c)</p> <p>(a) 全国産出額</p> <p>(b) 年度転換比率 (第3次産業活動指数)</p> <p>(c) 駐車可能台数対全国比</p> <p>ウ 自動車ターミナル = (a) × (b) × (c)</p> <p>(a) 全国産出額</p> <p>(b) 年度転換比率 (第3次産業活動指数)</p>	<p>直接照会</p> <p>貨物地域流動調査(国土交通省)</p> <p>大阪市高速鉄道事業会計決算書</p> <p>鉄道輸送統計年報(国土交通省)</p> <p>第3次産業活動指数(経済産業省)</p> <p>交通関連統計資料集(国土交通省)</p> <p>港湾統計年報(国土交通省)</p> <p>航空輸送統計年報(国土交通省)</p> <p>経済センサス-基礎調査(総務省)</p> <p>事業所・企業統計(総務省)</p> <p>大阪府統計年鑑(府統計課)</p> <p>大阪市有料道路事業会計決算書</p> <p>産業関連表(総務省)</p> <p>自動車駐車場年報</p> <p>大阪府道路公社決算書</p> <p>毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課)</p> <p>内閣府資料</p>

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	(c) 自動車ターミナル数対全国比 ⑤ その他の水運附帯サービス業：「① 貨物運送取扱」と同様 ⑥ 航空施設管理(産業)・その他の航空附帯サービス＝ア×イ×ウ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 航空運輸業産出額対全国比 ⑦ 旅行・その他の運輸附帯サービス：「① 貨物運送取扱」と同様 (6) 郵便業＝全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率 ※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」を参照	
8 宿泊・飲食サービス業	[産出額]＝(1)＋(2) (1) 飲食サービス業＝①×②×③ ① 全国産出額 ② 年度転換比率(第3次産業活動指数) ③ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 (2) 旅館・その他宿泊所：「(1) 飲食サービス業」と同様 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率	経済センサス-基礎調査(総務省) 事業所・企業統計(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
9 情報通信業 (1) 通信・放送業	(1)＋(2) [産出額]＝①＋② ① 電信・電話業＝ア＋イ＋ウ＋エ＋オ ア 固定電気通信業＝(a)×(b)×(c) (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 加入電話発信回数対全国比 イ 移動電気通信業＝(a)×(b)×(c) (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 携帯電話発信回数対全国比 ウ その他の電気通信業＝(a)×(b)×(c) (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 加入電話＋携帯電話発信回数対全国比 エ その他の通信サービス業＝(a)×(b)×(c) (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 オ インターネット付随サービス業：「エ その他の通信サービス業」と同様 ② 放送業＝ア＋イ＋ウ ア 公共放送業＝(a)＋(b) (a) 大阪府受信料収入額 (b) 全国交付金収入額×受信料収入対全国比 イ 民間放送業＝(営業収入－代理店手数料)×従業者数対全社比 ウ 有線放送業＝(a)×(b)×(c) (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率	テレコムデータブック(電気通信事業者協会) 経済センサス-基礎調査(総務省) 事業所・企業統計(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 直接照会 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	[産出額]＝①＋② ① 情報サービス業＝ア×イ×ウ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)	経済センサス-基礎調査(総務省) 事業所・企業統計(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	ウ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 ② 映像・音声・文字情報制作業：「① 情報サービス業」と同様 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率	直接照会 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
10 金融・保険業	[産出額]＝(1)＋(2) (1) 金融業＝①＋②＋③ ① 日本銀行＝全国産出額×従業者数対全国比 ② 預金取扱機関＝ア＋イ ※民間・公的別に推計する。 ア FISIM 産出額＝(a)＋(b) (a) 借り手側 FISIM 産出額＝全国産出額×貸出金残高対全国比 (b) 貸し手側 FISIM 産出額＝全国産出額×預金残高対全国比 イ 受取手数料＝全国値×(貸出残高＋預金残高)対全国比 ③ その他の金融機関(受取手数料)＝ア×イ ア 全国産出額 イ 従業者数対全国比 (2) 保険業＝①＋②＋③ ① 生命保険＝ア＋イ ア 民間生命保険＝全国産出額×保有契約高対全国比 イ 公的寿命保険＝全国産出額×保有契約金額対全国比 ② 年金基金＝ア＋イ ア 民間年金基金＝全国産出額×加入者数対全国比 イ 公的年金基金＝全国産出額×加入者数等対全国比 ③ 非生命保険＝ア＋イ＋ウ ア 民間非生命保険＝各機関の産出額×分割比率の合計 [分割比率]保険料の対全国比、保険金の対全国比、損害保険会社の産出額全国比等 イ 公的非生命保険＝各機関の産出額の合計 ウ 定型保証＝(a)＋(b) (a) 信用保証協会＝経常支出のうち業務費 (b) 住宅ローン保証を提供する機関＝全国産出額×住宅・土地に係る負債額の対全国比 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率	日本銀行統計 直接照会 全国信用金庫概況 農林金融 日本政策金融公庫 日本学生支援機構 地方財政状況調査(総務省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 事業所・企業統計(総務省) 学校基本調査(文部科学省) 住宅金融支援機構 ゆうちょ銀行 商工中金 損害保険料率算出機構 HP 生命保険事業概況 厚生年金・国民年金事業年報(厚生労働省) 勤労者退職金共済機構 HP 国勢調査(総務省) 中小企業基盤整備機構 HP 全国消費実態調査(総務省) 直接照会 内閣府資料
11 不動産業 (1) 住宅賃貸業	(1)＋(2) [産出額]＝1平方メートルあたり平均家賃×住宅床面積 ※支出系列で推計 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率	
(2) その他の不動産業	[産出額]＝①＋② ① 不動産仲介業＝ア×イ×ウ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 ② 不動産賃貸業：「① 不動産仲介業」と同様 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率	経済センサス-基礎調査(総務省) 事業所・企業統計(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	[産出額]＝(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5) (1) 研究開発サービス＝①×②×③ ① 全国産出額 ② 年度転換比率(第3次産業活動指数) ③ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 (2) 広告業：「(1) 研究開発サービス」と同様 (3) 物品賃貸サービス業：「(1) 研究開発サービス」と同様 (4) その他の対事業所サービス業：「(1) 研究開発サービス」と同様 (5) 獣医学＝①×② ① 全国産出額 ② 獣医師数対全国比	経済センサス-基礎調査(総務省) 事業所・企業統計(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 獣医師の届出状況(農林水産省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	<p>[中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>※非市場生産者分は「17 非市場生産者（政府）」及び「18 非市場生産者（非営利）」を参照</p>	
13 公務	「17 非市場生産者（政府）」を参照	
14 教育	<p>[産出額] = (1) × (2) × (3)</p> <p>(1) 全国産出額</p> <p>(2) 年度転換比率（第3次産業活動指数）</p> <p>(3) 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比</p> <p>[中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>※非市場生産者分は「17 非市場生産者（政府）」及び「18 非市場生産者（非営利）」を参照</p>	<p>経済センサス-基礎調査(総務省)</p> <p>事業所・企業統計(総務省)</p> <p>第3次産業活動指数(経済産業省)</p> <p>毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課)</p> <p>内閣府資料</p>
15 保健衛生・社会事業	<p>[産出額] = (1) + (2)</p> <p>(1) 医療・保健 = ① + ② + ③</p> <p>① 医療業 = ア × (1 + イ)</p> <p>ア 保険適用となる傷病治療費 = 公費負担分 + 保険者等負担分 + 後期高齢者医療給付分（旧老人保健分） + 患者負担分</p> <p>イ 保険外診療比率 = 保険外診療収入 / 保険診療収入</p> <p>② 保健衛生業 = ア × イ × ウ</p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率（第3次産業活動指数）</p> <p>ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比従業者数</p> <p>③ 社会福祉業：「② 保健衛生業」と同様</p> <p>(2) 介護 = ① + ②</p> <p>① 介護給付・予防給付費用額（福祉用具購入・住宅改修費除く）</p> <p>② 市町村特別給付費用額</p> <p>[中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>※非市場生産者分は「17 非市場生産者（政府）」及び「18 非市場生産者（非営利）」を参照</p>	<p>国民医療費</p> <p>基金年報</p> <p>老人保険医療事業会計(自治大阪別冊)</p> <p>経済センサス-基礎調査(総務省)</p> <p>経済センサス-活動調査(総務省)</p> <p>事業所・企業統計(総務省)</p> <p>第3次産業活動指数(経済産業省)</p> <p>介護保険事業状況報告</p> <p>毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課)</p> <p>内閣府資料</p>
16 その他のサービス	<p>[産出額] = (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</p> <p>(1) 自動車整備・機械修理業 = ① + ②</p> <p>① 自動車整備業 = ア × イ × ウ</p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率（第3次産業活動指数）</p> <p>ウ 自動車保有車両数の対全国比</p> <p>② 機械修理業 = ア × イ × ウ</p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率（第3次産業活動指数）</p> <p>ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比</p> <p>(2) 会員制企業団体：「② 機械修理業」と同様</p> <p>(3) 娯楽業：「② 機械修理業」と同様</p> <p>(4) 洗濯・理容・美容・浴場業：「② 機械修理業」と同様</p> <p>(5) その他の対個人サービス業（分類不明を含む）：「② 機械修理業」と同様</p> <p>[中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>※非市場生産者分は「17 非市場生産者（政府）」及び「18 非市場生産者（非営利）」を参照</p>	<p>交通関連統計資料集(国土交通省)</p> <p>経済センサス-基礎調査(総務省)</p> <p>事業所・企業統計(総務省)</p> <p>第3次産業活動指数(経済産業省)</p> <p>毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課)</p> <p>内閣府資料</p>
17 非市場生産者（政府）	<p>[産出額] = (1) + (2) + (3) + (4)</p> <p>(1) 雇用者報酬：給与、諸手当、賃金、社会保障基金等に対する雇主の拠出金、退職金、給与住宅差額家賃等を決算書等から集計</p> <p>(2) 中間投入：物件費（賃金を除く）、維持修繕費、FISIM消費額、ソフトウェア（控除）、日本銀行の非市場産出等を決算書等から</p>	<p>財政状況調査(府統計課)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>地方公営企業決算状況(総務省)</p>

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	集計 (3) 固定資本減耗＝産出額×国の固定資本減耗比率 (4) 生産・輸入品に課される税：国有財産所在市町村交付金、自動車重量税、公課費等を決算書等から集計	直接照会 大阪府歳入歳出決算書 大阪市決算書 内閣府資料
18 非市場生産者（非営利）	[産出額]＝(1)×(2) (1) 全国産出額 (2) 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率	経済センサス-基礎調査(総務省) 事業所・企業統計(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
19 企業内研究開発 R&D 産出額	企業内研究開発 R&D 産出額＝(1)×(2) (1) 企業内研究開発 R&D 産出額の全国値 (2) 研究者・技術者数の対全国比	国勢調査(総務省) 内閣府資料
20 自社開発ソフトウェア産出額	自社開発ソフトウェア産出額＝(1)×(2) (1) 自社開発ソフトウェア産出額の全国値 (2) 自社開発ソフトウェア産出額を除く産出額の対全国比	内閣府資料
21 輸入品に課される税・関税	税額＝輸入関税＋税関分（消費税＋酒税＋たばこ税＋揮発油税＋石油・石炭税＋物品税等）	直接照会
22 （控除）総資本形成に係る消費税	控除額＝投資額×投資税額控除比率 ただし、住宅投資（民間・公的）及び一般政府については、税額控除はないものとする。	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料

II 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 年度デフレーター (以下、デフレーターを「DF」と表す)	暦年 DF×(年度価格指数/暦年価格指数)	国民経済計算(内閣府) 国内企業物価指数(日本銀行) 製造業部門別投入・産出物価指数(日本銀行) 企業向けサービス価格指数(日本銀行) 建設工事費デフレーター(国土交通省) 消費者物価指数(総務省) 毎月勤労統計(厚生労働省)
2 計算の手順 (1) t 年度の前年度基準の実質産出額 (2) t 年度の前年度基準の実質中間投入額 (3) t 年度の前年度基準の実質総生産額 (4) t 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年増減率 (5) t 年度の連鎖方式の実質総生産額の一次推計値 (6) t 年度の連鎖方式の実質総生産額（平成 23 暦年基準） (a) 平成 23 年度の平成 23 暦年基準の実質総生産額	t 年度の名目産出額 / (t 年度の産出 DF / t-1 年度の産出 DF) t 年度の名目中間投入額 / (t 年度の中間投入 DF / t-1 年度の中間投入 DF) (1) - (2) (3) t 年度の前年度基準の実質総生産額 / t-1 年度の名目総生産額 推計開始年度（平成 18 年度）の名目生産額 ×平成 19 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年度増減率 ×平成 20 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年度増減率 ・・・ ×T 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年度増減率 t 年度の(5) × ((a) / 平成 23 年度の(5)) (平成 23 年度名目産出額 / 平成 23 年度産出 DF) - (平成 23 年度名目中間投入額 / 平成 23 年度中間投入 DF)	
3 連鎖統合(上位部門の統合)	連鎖方式の実質値には加法整合性がない。そこで、上位項目に統合するときには、固定基準年実質値の前年基準の実質値を加算して統合部門の実質値を求め、その伸び率を開始年から順次毎年度掛け合わせることで連鎖方式の実質値を計算する。この方法を連鎖統合という。なお、参照年を 100 として基準を調整する。	

Ⅲ 府民所得及び府民可処分所得の分配

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 ①現金給与 ア 農林水産業 (a) 農業 (7) 農家 (イ) 農業企業等 (b) 林業 (7) 林家 (イ) その他 (c) 水産業 (d) 有給家族従業者の現金給与の加算 イ 農林水産業以外の産業(公務を除く) (a) 常用雇用者 (7) 常用雇用者数 (イ) 一人当たり現金給与総額 (b) 臨時日雇雇用者 (7) 臨時日雇雇用者数 (イ) 一人当たり現金給与総額 (ウ) 臨時・日雇賃金比率 ウ 公務 ② 役員報酬(給与・賞与) ア 一人当たりの役員給与・賞与 イ 役員数 ③ 現物給与 ④ 給与住宅差額家賃	(1) + (2) + (3) ① + ② + ③ + ④ ア + イ + ウ (a) + (b) + (c) + (d) (7) + (イ) 販売農家1戸当たり農業雇用労賃×販売農家戸数 1人当たり雇用者報酬(全国平均)×1人当たり現金給与対全国比×農業法人雇用者数 (7) + (イ) 林業の県内純生産×林野面積の県別個人分割合×雇用労賃率販売農家1戸当たり農業雇用労賃×販売農家戸数 1人当たり雇用者報酬(全国平均)×1人当たり現金給与対全国比×林業法人雇用者数 水産業の県内純生産×雇用労賃率 有給家族従業者1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数 (a) + (b) (7) × (イ) 「X 経済活動別就業者数・雇用者数」を参照 規模5人以上の一人当たり現金給与総額と規模1～4人の一人当たり現金給与総額を経済センサス-基礎調査の規模別常用雇用者数で加重平均 (7) × (イ) × (ウ) 「X 経済活動別就業者数・雇用者数」を参照 上記(a)-(イ)と同様 臨時労働者一人当たり年間現金給与総額÷常用労働者一人当たり年間現金給与総額 生産系列を参照 ア×イ 常用雇用者の一人当たり現金給与×一人当たり平均賃金の格差 「X 経済活動別就業者数・雇用者数」を参照 現金給与所得×現物給与比率 {市中平均家賃(1か月1㎡あたり) - 給与住宅家賃(1か月1㎡あたり)} × 給与住宅延べ床面積×12か月	農業経営統計調査(農林水産省) 農業構造動態調査(農林水産省) 農林業センサス(農林水産省) 法人企業統計(財務省) 毎月勤労統計(府統計課、厚生労働省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 事業所・企業統計(総務省) 林業経営統計調査(農林水産省) 漁業経営調査(農林水産省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 住宅・土地統計(総務省)
(2) 雇主の現実社会負担 ① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 ② その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担	① + ② 厚生年金、国民年金、共済組合、全国健康保険協会管掌健康保険、労働保険、国民健康保険、介護保険等の基金への雇主負担額を計上。 確定給付型企業年金、確定拠出型企業年金の基金への雇主負担額と退職一時金(民間分等)支給額を計上。 ※雇主の現実社会負担は「雇主の現実年金負担」と「雇主の現実費年金負担」からなるが、推計の便宜上、左記のように分けて推計する。	直接照会 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 事業年報(協会けんぽ) 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 介護保険事業状況報告(厚生労働省)
(3) 雇主の帰属社会負担 ① 雇主の帰属年金負担 ② 雇主の帰属非年金負担	① + ② 現在勤務増分+年金制度の手数料-雇主の現実年金負担 退職一時金(政府分等)、公務災害補償費等を計上。	直接照会 地方財政状況調査(総務省) 内閣府資料
2 財産所得(非企業部門) (1) 一般政府 ① 受取 ア 利子 (a) 国出先機関 (7) 独立行政法人等 (イ) その他	(1) + (2) + (3) ア + イ + ウ + エ (a) + (b) + (c) + 貸し手側FISIM消費額 (7) + (イ) 決算書等から積み上げ 全国値×国内銀行貸出金残高対全国比	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 直接照会 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(b) 府・市町村 (7) 普通会計 (i) 下水道事業 (c) 社会保障基金 (7) 年金特別会計 (i) その他 イ 法人企業の分配所得 (a) 国出先機関 (b) 府・市町村 (c) 社会保障基金 ウ 保険契約者に帰属する投資所得 エ 賃貸料 (a) 受取総賃貸料 (7) 国出先機関 (i) 府・市町村 (v) 社会保障基金 (b) 土地税	(7) + (i) (財産運用収入－土地建物貸付料) + 預金利子 + 貸付金利子収入 受取利息 (7) + (i) + (v) 全国値×保険料収納済対全国比 全国値×被保険者数対全国比 (a) + (b) + (c) 配当金収入 + 公務員宿舍貸付料 公営住宅使用料 配当金収入 + 公務員宿舍貸付料 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) ×制度部門別分割比率 (a) - (b) (7) + (i) + (v) 土地及び水面貸付料 + 飛行場及航空保安施設使用料収入 土地の受取賃貸料 土地及び水面貸付料 + 飛行場及航空保安施設使用料収入 国有及び公有資産所在市町村交付金	
② 支払 ア 利子 (a) 国出先機関 (7) 供託金利子 (i) 供託金利子以外 (b) 府・市町村 (7) 普通会計 (i) 下水道事業 (c) 社会保障基金 イ 賃貸料 (a) 支払総賃貸料 (b) 土地税	ア + イ (a) + (b) + (c) - 借り手側 FISIM 消費額 (7) + (i) 決算書等から積み上げ 全国値×国内銀行預金残高対全国比 (7) + (i) 地方債利子償還額 + 一時借入金利子 支払利息等 一時借入金利子 + 供託金利子 + 支払利息等 (a) - (b) 土地借料等 受取と同額	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 直接照会 内閣府資料
(2) 家計 ①受取 ア 利子 (a) 預貯金利子 (7) 一般預貯金利子 (i) 社内預金利子 (b) 有価証券利子 (c) 信託利子	ア + イ + ウ + エ (a) + (b) + (c) + 貸し手側 FISIM 消費額 (7) + (i) 全国値×個人分割合×個人預金残高対全国比 全国値×個人預金残高対全国比 全国値×個人預金残高対全国比 全国値×個人預金残高対全国比	日本銀行 HP 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
イ 配当	全国値×配当所得対全国比	国民経済計算(内閣府) 国税庁統計年報(国税庁)
ウ その他の投資所得 (a) 保険契約者に帰属する投資所得 (7) 生命保険 (i) 非生命保険 (v) 定型保証 A 信用保証協会 B 住宅ローン保証を提供する機関 C 農林漁業信用基金 (e) 保険契約者配当 (b) 年金受給権に係る投資所得 (c) 投資信託投資者に帰	(a) + (b) + (c) (7) + (i) + (v) + (e) 生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払)全額を計上。 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) ×制度部門別分割比率 A+B+C 信用保証協会の「定型保証の帰属収益」(支払)×制度部門別分割比率 住宅ローン保証を提供する機関の「定型保証の帰属収益」(支払)の同額を計上。 全国値×林業産出額対全国比 保険契約者配当の支払額全額を計上。 支払額全額を計上。	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
属する投資所得	支払額×家計分割合（国の投資信託受益証券）	
エ 賃貸料 (a) 土地賃貸料 (7) 受取総賃貸料 (i) 土地税 (b) 著作権使用料	(a) + (b) (7) - (i) 家計の支払総賃貸料×受取・支払総賃貸料比率 土地税総額×制度部門別分割比率 全国値×放送業等の従業者数対全国比×制度部門別分割割合	経済センサス-基礎調査(総務省) 事業所・企業統計(総務省) 内閣府資料
②支払（消費者負債利子） ア 全国銀行（銀行勘定） イ 生命保険会社 ウ その他	ア+イ+ウ-借り手側 FISIM 消費額 全国値×負債現在高（住宅・土地分を除く）対全国比 全国値×保有契約高（個人保険・団体保険）対全国比 全国値×負債現在高（住宅・土地分を除く）対全国比	全国消費実態調査(総務省) 内閣府資料
(3) 対家計民間非営利団体 ① 受取 ア 利子 イ 配当 ウ 保険契約者に帰属する投資所得 エ 賃貸料 (a) 受取総賃貸料 (b) 土地税	ア+イ+ウ+エ 全国値(FISIM 調整後)×民間非営利団体従業者数対全国比 全国値×民間非営利団体従業者数対全国比 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払)×制度部門別分割比率 (a) - (b) 全国値×民間非営利団体従業者数対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率	経済センサス-基礎調査(総務省) 事業所・企業統計(総務省) 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
② 支払 ア 利子 イ 賃貸料 (a) 支払総賃貸料 (b) 土地税	ア+イ 全国値(FISIM 調整後)×民間非営利団体従業者数対全国比 (a) - (b) 全国値×民間非営利団体従業者数対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率	経済センサス-基礎調査(総務省) 事業所・企業統計(総務省) 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス) (1) 民間法人企業 ① 非金融法人企業 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) (a) 利子 (b) 法人企業の分配所得 (c) 保険契約者に帰属する投資所得 (7) 非生命保険 (i) 定型保証 (d) 賃貸料 (7) 受取総賃貸料 (i) 土地税 ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (b) 法人企業の分配所得 (c) 賃貸料 (7) 支払総賃貸料 (i) 土地税	(1) + (2) + (3) ①+② ア+イ-ウ 「IX 経済活動別府内総生産及び要素所得」で推計した営業余剰・混合所得-金融・保険業の営業余剰-個人企業の営業余剰・混合所得-公的非金融法人企業の営業余剰 (a) + (b) + (c) + (d) 全国値(FISIM 調整後)×民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 全国値×民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 (7) + (i) 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払)×制度部門別分割比率 信用保証協会の「定型保証の帰属収益」(支払)×制度部門別分割比率 (7) - (i) 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率 (a) + (b) + (c) 全国値(FISIM 調整後)×民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 全国値×民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 (7) - (i) 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
② 金融機関 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) (a) 利子 (7) 金融機関	ア+イ-ウ 「IX 経済活動別府内総生産及び要素所得」で推計した金融・保険業の営業余剰・混合所得-公的金融機関の営業余剰 (a) + (b) + (c) (7) + (i) + (7) + 貸し手側 FISIM 消費額-借り手側 FISIM 産出額 全国値×国内銀行貸出残高対全国比	日本銀行 HP 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(イ) 生命保険 (ウ) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所得 (c) その他の投資所得 (7) 保険契約者に帰属する投資所得 (イ) 投資信託投資者に帰属する投資所得 ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (7) 金融機関 (イ) 生命保険 (ウ) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所得 (c) その他の投資所得 (7) 保険契約者に帰属する投資所得 A 生命保険帰属収益 B 非生命保険帰属収益 C 定型保証の帰属収益 i 信用保証協会 ii 住宅ローン保証を提供する機関 D 保険契約者配当 i 生命保険 ii 非生命保険 (イ) 年金受給権に係る投資所得 (ウ) 投資信託投資者に帰属する投資所得 (d) 賃貸料 (7) 支払総賃貸料 (イ) 土地税	全国値×保有契約高対全国比 全国値×(保険料収入－受取保険金の対全国比) 全国値×民間金融機関の営業余剰対全国比 (7) + (イ) 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) ×制度部門別分割比率 支払額×民間金融機関分割合(国の投資信託受益証券) (a) + (b) + (c) + (d) (7) + (イ) + (ウ) - 借り手側 FISIM 消費額 + 貸し手側 FISIM 産出額 全国値×国内銀行預金残高対全国比 全国値×保有契約高対全国比 全国値×(保険料収入－支払保険金の対全国比) 全国値×民間金融機関の営業余剰対全国比 (7) + (イ) + (ウ) A+B+C+D 全国値×保有契約高対全国比 全国値×(保険料収入－支払保険金の対全国比) i + ii 利息配当収入－支払利息 全国値×負債現在高(住宅・土地分)対全国比 i + ii 全国値×保有契約高対全国比 全国値×(保険料収入－受取保険金の対全国比) 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額対全国比×内民転換比率 全国値×預金残高対全国比 (7) - (イ) 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率	
(2) 公的企業 ① 非金融法人企業 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) (a) 利子 (b) 法人企業の分配所得 (c) 賃貸料 (7) 受取総賃貸料 (イ) 土地税 ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (b) 法人企業の分配所得 (c) 賃貸料 (7) 支払総賃貸料 (イ) 土地税	①+② ア+イ-ウ 対象機関の決算書等により直接推計した営業余剰－中間投入としての FISIM 消費額 (a) + (b) + (c) 全国値(FISIM 調整後)×公的非金融法人企業の営業余剰対全国比 全国値×公的非金融法人企業の営業余剰対全国比 (7) - (イ) 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率 (a) + (b) + (c) 全国値(FISIM 調整後)×公的非金融法人企業の営業余剰対全国比 全国値×公的非金融法人企業の営業余剰対全国比 (7) - (イ) 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率	直接照会 財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 地方公営企業決算状況調査(総務省) 国立病院機構 HP 内閣府資料
② 金融機関 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) (a) 利子 (7) 金融機関 (イ) 生命保険	ア+イ-ウ [対象機関別に]全国値×対全国比(貸付金残高、法人事業税収入額等) (a) + (b) (7) + (イ) + (ウ) + 貸し手側 FISIM 消費額 - 借り手側 FISIM 産出額 全国値×貸出等残高対全国比 全国値×保有契約高対全国比	地方財政状況調査(総務省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(ウ) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所得 ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (7) 金融機関 (イ) 生命保険 (ウ) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所得 (c) その他の投資所得 (7) 保険契約者に帰属する投資所得 A 生命保険帰属収益 B 非生命保険帰属収益 D 保険契約者配当 (イ) 年金受給権に係る投資所得	農業共済事業と交通災害共済事業の数値を積み上げ 全国値×公的金融機関の営業余剰対全国比 (a) + (b) + (c) (7) + (イ) + (ウ) - 借り手側 FISIM 消費額 + 貸し手側 FISIM 産出額 全国値×貸出等残高対全国比 全国値×保有契約高対全国比 農業共済事業と交通災害共済事業の数値を積み上げ 全国値×公的金融機関の営業余剰対全国比 (7) + (イ) A+B+C 全国値×保有契約高対全国比 農業共済事業と交通災害共済事業の数値を積み上げ 全国値×保有契約高対全国比 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額対全国比×内民転換比率	
(3) 個人企業 ① 農林水産業 ア 混合所得 (a) 農林水産業純生産(要素費用表示) (b) 農林水産業雇用者報酬(内ベース) (c) 農林水産業民間法人企業営業余剰 イ 財産所得(受取) ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (b) 賃貸料 (7) 支払総賃貸料 (イ) 土地税	①+②+③ ア+イ-ウ (a) - (b) - (c) 「IX 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「IX 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 民間法人企業所得(民間企業部門の第1次所得バランス)×農林水産業割合×営業余剰への転換比率 家計と個人企業を区別できないため推計しない。(全額家計に計上) (a) + (b) 全国値×農業協同組合・漁業協同組合貸付金残高対全国比 - 借り手側 FISIM 消費額 (7) - (イ) 田の10アール当たり賃貸料×田の借入耕地面積 + 畑の10アール当たり賃貸料×畑の借入耕地面積 土地税総額×制度部門別分割比率	国民経済計算(内閣府) 直接照会 農林金融(農林中金総合研究所) 田畑価格及び賃貸料調(日本不動産研究所) 農林業センサス(農林水産省) 内閣府資料
② その他の産業(非農林水産・非金融) ア 混合所得 イ 財産所得(受取) ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (b) 賃貸料 (7) 支払総賃貸料 (イ) 土地税	ア+イ-ウ (一企業当たり本業混合所得×個人企業数) + 内職混合所得 + 兼業混合所得 [経済活動別に推計して合算] 家計と個人企業を区別できないため推計しない。(全額家計に計上) (a) + (b) 全国値×非農林水産業個人企業数対全国比 - 借り手側 FISIM 消費額 (7) - (イ) 持ち家のうち、店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率 土地税総額×制度部門別分割比率	国税庁統計年報(国税庁) 国勢調査(総務省) 労働力調査(府統計課) 経済センサス-基礎調査(総務省) 住宅・土地統計(国土交通省) 家計調査(総務省) 全国消費実態調査(総務省) 内閣府資料
③ 持ち家 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (7) 全国銀行(銀行勘定) (イ) 住宅金融支援機構 (ウ) その他 (b) 賃貸料 (7) 支払総賃貸料 (イ) 土地税	ア+イ-ウ 持ち家帰属家賃×営業余剰率 家計と個人企業を区別できないため推計しない。(全額家計に計上) (a) + (b) (7) + (イ) + (ウ) - 借り手側 FISIM 消費額 全国値×負債現在高(住宅・土地分)対全国比 全国値×貸付金残高対全国比 全国値×負債現在高(住宅・土地分)対全国比 (7) - (イ) 持ち家のうち、専用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率 土地税総額×制度部門別分割比率	全国消費実態調査(総務省) 住宅・土地統計(国土交通省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
4 府民所得（要素費用表示）	1 雇用者報酬+2 財産所得（非企業部門）+3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金 (1) 生産・輸入品に課される税 (2) 補助金	(1)-(2) 「IX 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「IX 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照	
6 府民所得（市場価格表示）	4 府民所得（要素費用表示） +5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	
7 その他の経常移転（純）	制度部門別に財産所得以外の移転項目（「年金受給権の変動調整」を除く）の受払のネットを計上する。	
8 府民可処分所得	6 府民所得（市場価格表示）+7 その他の経常移転（純）	
(参考)府民総所得（市場価格）	府内総生産+府外からの所得（純）	

IV 府内総生産（支出側）（名目）

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 民間最終消費支出	(1)+(2)	
(1) 家計最終消費支出	12 目的別最終消費支出=①×② ① 12 目的別最終消費支出の全国値 ② 家計最終消費支出の対全国比（12 目的別）=(a+b)/(A+B) a 全国消費実態調査による府値推計値=A×イ ア 府の1世帯当たりの支出額 イ 府の世帯数 ※上記推計を、二人以上世帯と単身世帯別に行い、合算する。 b 府値直接推計値=A+イ ア 全国消費実態調査では捕捉していないSNA概念の推計項目（新規に加算する項目） (a) 生命保険サービス (b) 年金基金サービス (c) 証券手数料 (d) FISIM消費額 イ 全国消費実態調査では的確に把握していないと考えられる推計項目（上記aの推計からは控除後、別途推計加算する項目） (e) 家賃（持ち家の帰属家賃を含む） (f) 非生命保険のサービス料 (g) 自動車購入額 (h) 医療費（自己負担分） (i) 介護費（自己負担分） A 全国消費実態調査による国値推計値：「a 全国消費実態調査による府値推計値」と同様 B 国値直接推計値：「b 府値直接推計値」と同様	全国消費実態調査(総務省) 国勢調査(総務省) 住宅・土地統計調査(総務省) 国勢調査(総務省) 建築動態統計(国土交通省) 消費者物価指数(総務省) 全県及び都道府県別車種別年間登録台数 軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数(全国軽自動車協会連合会) 小売物価統計調査(総務省) 産業連関表(総務省) 内閣府資料
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	対家計民間非営利団体最終消費支出=①-②-③ ① 「非市場生産者（非営利）」部門の産出額 ② 財貨・サービスの販売 ③ 自己勘定総固定資本形成（R&D）=A×イ ア 国の「対家計民間非営利団体」のR&D イ 非市場生産者（非営利）の産出額の対全国比	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
2 政府最終消費支出	政府最終消費支出=①-②-③+④ ① 「非市場生産者（政府）」部門の産出額 ② 財貨・サービスの販売 ③ 自己勘定総固定資本形成（R&D）=A×イ ア 国の「一般政府」のR&D イ 非市場生産者（政府）の産出額の対全国比	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 国民経済計算(内閣府) 大阪府産業連関表(府統計課)

項目	推計方法	主な資料名・照会先	
	④ 現物社会移転（市場産出の購入）：分配系列より		
3 府内総資本形成	(1) + (2)		
(1) 総固定資本形成	a + b	国民経済計算(内閣府) 建築総合統計年度表(国土交通省) 財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 工業統計調査(府統計課) 建築着工統計調査(国土交通省) 地方公営企業決算状況調査(総務省) 内閣府資料	
a 民間	(a) + (b)		
(a) 住宅	① - ② ① 住宅投資総額 = ア × イ ア 住宅投資総額(全国値) イ 居住用建築物工事額(出来高ベース)の対全国比 ② 公的住宅投資額 : b(a)参照		
(b) 企業設備	① + ② ① 製造業 = 固定資産取得額(住宅分を除く) + 建設仮勘定 ※29人以下は、出荷額等の比率も用いて推計する。 ② 製造業以外 = ア × イ ア 民間企業設備(製造業を除く)の全国値 イ 総生産(製造業を除く)の対全国比		
b 公的	(a) + (b) + (c)		
(a) 住宅	① + ② + ③ ① 国出先機関・公的企業 = 住宅建設費 + 建設仮勘定の住宅建設費 ② 大阪府 = 普通建設事業費(住宅分) - 土地購入補償費 ③ 市町村 = 普通建設事業費(住宅分) - 用地取得費		
(b) 企業設備	① + ② + ③ ① 公的企業 有形固定資産 - 土地購入費 + ソフトウェア開発費 + 減価償却額 ② 大阪府(公営企業) 建設改良費 - 用地取得費 ③ 市町村(公営企業) 建設改良費 - 用地取得費		
(c) 一般政府	① + ② + ③ ① 国出先機関 = 施設費 - 土地購入費・住宅建設費 ② 大阪府 = 普通建設事業費 - 住宅分 - 土地購入補償費 ③ 市町村 = 普通建設事業費 - 住宅分 - 用地取得費		
(2) 在庫変動	民間・公的別に、以下の手順で推計する。 ① 名目在庫残高比率 = 国の名目在庫残高 / 国の産出額 ② 府の名目在庫残高 = 府の産出額 × 名目在庫残高比率 ③ 府の実質在庫残高 = 府の名目在庫残高 / 在庫残高 DF(年度末) ④ 府の実質在庫変動 = 年度末実質在庫残高 - 前年度末実質在庫残高 ⑤ 府の名目在庫変動 = 実質在庫変動 × 在庫残高 DF(年度平均)		国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・	(1) + (2)		
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	① - ② ① 移輸出額 = ア × イ ア 経済活動別産出額 イ 経済活動別移輸出率 = 移輸出額 / 産出額 ② 移輸入額 = ア × イ ア 中間投入 + 民間最終消費支出 + 政府最終消費支出 + 総資本形成 イ 移輸入率 = 移輸入額 / (中間需要額 + 最終需要額)	大阪府産業連関表(府統計課)	
(2) 統計上の不突合	統計上の不突合 = 府内総生産(生産側) - (民間最終消費支出 + 政府最終消費支出 + 総資本形成 + 財貨・サービスの移出入(純))		
5 府外からの所得(純)	府外からの所得(純) = 府民所得 - 府内純生産(要素所得表示)		

V 府内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	(1)と(2)を連鎖統合して求める。 12 目的別最終消費支出 (a. 食料・非アルコール飲料～1. その他) について、国の当該 DF を価格指数として連鎖方式で実質化し、連鎖統合する。 国の当該デフレーターを価格指数として連鎖方式で実質化する。	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
2 政府最終消費支出	国の当該デフレーターを価格指数として連鎖方式で実質化する。	
3 府内総資本形成 (1) 総固定資本形成 (2) 在庫変動	(1)と(2)を連鎖統合して求める。 まず、民間・公的それぞれにおいて各内訳項目の民間住宅、民間企業設備、公的住宅、公的企業設備及び一般政府について、国の当該デフレーターを価格指数として連鎖方式で実質化し、連鎖統合することで民間・公的の実質値を求める。次に、民間と公的を連鎖統合して、総固定資本形成の実質値を求める。 民間企業、公的(公的企業・一般政府)別に在庫残高デフレーター(年度平均)を用いて連鎖方式で実質化し、連鎖統合する。	
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	5 府内総生産(支出側) - (1 民間最終消費支出 + 2 政府最終消費支出 + 3 府内総資本形成)	
5 府内総生産(支出側)	連鎖方式による府内総生産(生産側)実質値とする。	

VI 統合勘定

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側) 府内総生産(生産側) 1.1 雇用者報酬(府内活動による) 1.2 営業余剰・混合所得 1.3 固定資本減耗 1.4 生産・輸入品に課される税 1.5 (控除)補助金 府内総生産(支出側) 1.6 民間最終消費支出 1.7 政府最終消費支出 1.8 府内総固定資本形成 1.9 在庫変動 1.10 財貨・サービスの移出入(純) 1.11 統計上の不突合	「Ⅲ 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照 「Ⅸ 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「Ⅸ 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「Ⅸ 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「Ⅸ 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「Ⅳ 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「Ⅳ 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「Ⅳ 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「Ⅳ 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「Ⅳ 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「Ⅳ 府内総生産(支出側)(名目)」を参照	
(2) 府民可処分所得と使用勘定 府民可処分所得の使用 2.1 民間最終消費支出 2.2 政府最終消費支出 2.3 府民貯蓄 府民可処分所得 2.4 雇用者報酬(府内活動による) 2.5 府外からの雇用者報酬(純) 2.6 営業余剰・混合所得 2.7 府外からの財産所得(純) 2.8 生産・輸入品に課される税 2.9 (控除)補助金 2.10 府外からのその他の経常移転(純)	「Ⅳ 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「Ⅳ 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「Ⅶ 制度部門別所得支出勘定」 「Ⅲ 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照 府民雇用者報酬 - 府内雇用者報酬 「Ⅸ 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 各制度部門の(財産所得(受取) - 財産所得(支払))の合計 「Ⅸ 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「Ⅸ 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 各制度部門の財産所得項目以外の移転所得の受取 - 支払の合計	
(3) 資本勘定		

項目	推計方法	主な資料名・照会先
<p>② その他の社会保険制度に係る現実社会負担</p> <p>(受取)</p> <p>① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担</p> <p>② その他の社会保険制度に係る現実社会負担</p> <p>(2) 雇主の帰属社会負担</p> <p>(支払)</p> <p>① 雇主の帰属年金負担</p> <p>② 雇主の帰属非年金負担</p> <p>(受取)</p> <p>① 雇主の帰属年金負担</p> <p>② 雇主の帰属非年金負担</p> <p>(3) 家計の現実社会負担</p> <p>(支払)</p> <p>① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担</p> <p>② その他の社会保険制度に係る現実社会負担</p> <p>(受取)</p> <p>① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担</p> <p>② その他の社会保険制度に係る現実社会負担</p> <p>(4) 家計の追加社会負担</p> <p>(支払)</p> <p>(受取)</p> <p>(5) (控除)年金制度の手数料</p> <p>(支払)</p> <p>(受取)</p>	<p>確定給付型企業年金、退職一時金（民間等）、勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、日本私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（企業型）について、収納済額等を家計に計上。</p> <p>①+②</p> <p>(支払)と同じ項目について、収納済額等を一般政府に計上</p> <p>(支払)と同じ項目について、収納済額等を金融機関に計上</p> <p>①+②</p> <p>現在勤務増分（年金制度の手数料を含む）－確定給付企業年金に係わる雇主の現実社会負担を家計に計上。</p> <p>退職一時金（政府等）、公務災害補償費、その他（左記以外の雇用者福祉のための雇主負担）について、決算額等を家計に計上。</p> <p>①+②</p> <p>支払額と同額を金融機関に計上。</p> <p>退職一時金（政府等）と公務災害補償費は支払額と同額を一般政府に、その他（左記以外の雇用者福祉のための雇主負担）は支払額を制度部門別分割割合により非金融法人企業、金融機関、対家計民間非営利団体に分割して計上。</p> <p>①+②</p> <p>特別会計（健康保険、厚生年金、国民年金、雇用保険、船員保険）、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、介護保険について、収納済額等を家計に計上。</p> <p>確定給付型企業年金、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、日本私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（個人型）について、収納済額等を家計に計上。</p> <p>①+②</p> <p>(支払)と同じ項目について、収納済額等を一般政府に計上。</p> <p>(支払)と同じ項目について、収納済額等を金融機関に計上。</p> <p>「年金受給権に係る投資所得額」と同額を家計（個人企業を含む）に計上。</p> <p>「年金受給権に係る投資所得額」と同額を金融機関に計上。</p> <p>年金基金の産出額と同額を家計（個人企業を含む）に計上。</p> <p>年金基金の産出額と同額を金融機関に計上。</p>	<p>生労働省)</p> <p>後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省)</p> <p>国家公務員給与等実態調査報告書(人事院)</p> <p>経済センサス-基礎調査(総務省)</p> <p>事業所・企業統計(総務省)</p> <p>児童手当事業年報(内閣府)</p> <p>介護保険事業状況報告(厚生労働省)</p> <p>勤労者退職金共済機構 HP</p> <p>地方公務員給与の実態(総務省)</p> <p>学校基本調査(文部科学省、府統計課)</p> <p>内閣府資料</p>
<p>7 現物社会移転以外の社会給付</p> <p>(1) 現金による社会保障給付</p> <p>(支払)</p> <p>(受取)</p> <p>(2) その他の社会保険年金給付</p> <p>(支払)</p> <p>(受取)</p> <p>(3) その他の社会保険非年金給付</p> <p>(支払)</p>	<p>特別会計（健康保険、厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険、船員保険）、国民健康保険、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当、社会保障基金、介護保険の現金による給付額を一般政府に計上。</p> <p>(支払)と同じ項目について、収納済額等を家計に計上。</p> <p>確定給付型企業年金、退職一時金（民間等）、勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、日本私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（企業型）、確定拠出年金（個人型）について、給付額等を金融機関に計上。</p> <p>(支払)と同額を家計に計上。</p> <p>雇主の帰属非年金負担の受取額と同額を非金融法人企業、金融機関、</p>	<p>国民経済計算(内閣府)</p> <p>直接照会</p> <p>厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省)</p> <p>国民健康保険事業年報(厚生労働省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>事業年報(協会けんぽ)</p> <p>児童手当事業年報(内閣府)</p> <p>介護保険事業状況報告(厚生労働省)</p> <p>勤労者退職金共済機構 HP</p> <p>人口推計(総務省)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>内閣府資料</p>

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(受取) (4) 社会扶助給付 (支払) (受取)	対家計民間非営利団体に計上。 雇主の帰属非年金負担の支払額と同額を家計に計上。 一般政府：扶助費、恩給等を決算書等か積み上げまたは全国値按分 対家計民間非営利団体：全国値×従業者数対全国値 (支払)の総額を家計に計上。	
8 その他の経常移転 (1) 非生命純保険料 (支払) ① 民間非生命保険・公的 生命保険（損害保険） ② 定型保証 (受取) (2) 非生命保険金 (支払) ① 民間非生命保険・公的 生命保険（損害保険） ② 定型保証 (受取) ① 民間非生命保険・公的 生命保険（損害保険） ② 定型保証 (3) 一般政府内の経常移転 (支払) (受取) (4) 他に分類されない経常移 転 (支払) ① その他の経常移転 a 対家計民間非営利団体 への経常移転 b 対家計民間非営利団体 以外への経常移転 (7) 家計間の仕送り金 (4) 一般政府への支払 (9) 一般政府の支払 (エ) 非金融法人企業、金 融機関（一般政府から の受取） ② 罰金 (受取) ① その他の経常移転 a 対家計民間非営利団体 への経常移転 b 対家計民間非営利団体 以外への経常移転 (7) 家計間の仕送り金 (4) 一般政府への支払 (9) 一般政府の支払 (エ) 非金融法人企業、金 融機関（一般政府から の受取） ② 罰金	(1) + (2) + (3) + (4) ① + ② 非生命保険金の受取額を各制度部門に計上。 非生命保険の支払額を制度部門別分割割合で民間非金融法人企業と 家計に計上。 非生命保険金の支払額と同額を金融機関に計上する。 ① + ② 生産系列の推計で用いた保険金の合計額を金融機関に計上。 全国値×定型保証サービス産出額対全国比を金融機関に計上。 ① + ② (支払)と同額を制度部門別分割割合で分割し、各制度部門に計上。な お、受取制度部門が特定できるものは、直接その制度部門に計上する。 (支払)と同額を金融機関に計上。 決算書等から該当項目を計上する。 決算書等から該当項目を計上する。 全国値×法人事業税対全国比等により、非金融法人企業、金融機関、 一般政府、家計に計上する。 (遊学仕送り金+その他の仕送り金)×世帯数を家計に計上。 (受取)と同額を制度部門別に整理して、非金融法人企業、金融機関、 家計に計上する。 外国人留学生給与、失業対策費、社会教育費、体育施設費等を一般政 府に計上する。 (受取)と同額を一般政府に計上。 (受取)と同額を制度部門別分割割合で分割し、非金融法人企業、金融 機関、家計に計上する。 (支払)と同額を対家計民間非営利団体へ計上。 全国値×学部学生数対全国比を家計に計上。 雑収入、用途指定寄付金、日本銀行の非市場産出等を一般政府に計上。 (支払)と同額を家計に計上する。 全国値×営業余剰対全国比を非金融法人企業、金融機関に計上。 罰金、延滞金、追徴金等について、決算書等からの積み上げや全国値 按分により推計し、一般政府に計上。	統計集(損害保険料率算出 機構) 地方財政状況調査(総務省) 財政状況調査(府統計課) 家計調査(総務省) 全国消費実態調査(総務省) 学校基本調査(文部科学省) 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
9 最終消費支出	「IV 府内総生産（支出側）（名目）」を参照	
10 年金受給権の変動調整 （支払） （受取）	雇主の現実年金負担＋雇主の帰属年金負担＋家計の現実年金負担＋家計の追加社会負担－年金制度の手数料－その他の社会保険年金給付を金融機関に計上。 （支払）と同額を家計に計上。	
11 貯蓄	制度部門ごとに、受取合計－支出合計	

VIII 制度部門別資本勘定

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 総固定資本形成	一般政府以外：住宅（民間・公的）と企業設備（民間・公的）の合計額を、制度部門別分割割合で分割し、非金融法人企業、金融機関、家計、対家計民間非営利団体に計上。 一般政府：企業設備（一般政府）と同額を計上。	建築着工統計調査(国土交通省) 住宅着工統計調査(国土交通省)
2 (控除)固定資本減耗	「IX 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照。なお、市場生産者の固定資本減耗は、制度部門別分割比率で分割し、非金融法人企業、金融機関、家計に計上。	国民経済計算(内閣府) 工業統計調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 財政状況調査(府統計課)
3 在庫変動	「IV 府内総生産（支出側）（名目）」を参照。なお、民間在庫変動は制度部門別分割割合で分割し、非金融法人企業と家計（個人企業）に計上。公的在庫変動は、全額を非金融法人企業に計上。	
4 土地の購入(純)	国出先機関：土地購入・換地清算金－土地・立木竹売払代 府・市町村：(用地取得費－補償費)－土地売却収入 なお、一般政府以外は資料の制約上推計せず、純貸出(+)／純借入(-)に含めている。	
5 純貸出(+)／純借入(-)	(6貯蓄＋7資本移転(純))－(1総固定資本形成－2固定資本減耗＋3在庫変動＋4土地の購入(純))	
6 貯蓄	「VII 制度部門別所得支出勘定」を参照	
7 資本移転(純)	制度部門ごとに、資本移転額(受取)－資本移転額(支払)	

IX 経済活動別府内総生産及び要素所得

項目	推計方法	主な資料名・照会先
① 産出額（生産者価格表示）	「I 経済活動別府内総生産（名目）」を参照	
② 中間投入	「I 経済活動別府内総生産（名目）」を参照	
③ 府内総生産（生産者価格表示）	①－②	
④ 固定資本減耗	固定資本減耗額＝府の産出額×(1) (1) 国の固定資本減耗比率＝国の固定資本減耗額／国の産出額	内閣府資料
⑤ 府内純生産（生産者価格表示）	③－④	
⑥ 生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (1) 生産・輸入品に課される税	(1)－(2) ア＋イ ア 全ての経済活動に格付ける生産・輸入品に課される税 不動産関係税、自動車関係税、事業所税、印紙収入、消費税別に、決算書等の総額を、産出額や総生産額で経済活動別に分割する。 イ 特定の経済活動に格付ける生産・輸入品に課される税 酒税は飲料製造業、たばこ税はたばこ製造業という具合に、税項目に対応する特定の経済活動に計上する。なお、関税と輸入品商品税は、「輸入品に課される税・関税」として一括計上する（「I 経済活動別府内総生産（名目）」を参照）。	地方財政状況調査(総務省) 大阪府税務統計(府税政課) 固定資産の価格等の概要調書(総務省) 直接照会 国民経済計算(内閣府) 国税庁HP 内閣府資料
(2) 補助金	全国値×総生産対全国比	
⑦ 府内要素所得	⑤－⑥	
⑧ 府内雇用者報酬	「III 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照	
⑨ 営業余剰・混合所得	⑦－⑧	

X 経済活動別就業者数・雇員数

項目	推計方法	主な資料名・照会先
<p>以下の手順で推計する。なお、以下の手順で、「①府内常住」、「②府内常住・府外就業」、「③府外常住・府内就業」の就業者・雇員数を推計し、①－②＋③により、府内就業の就業者・雇員数を求める。</p>		
<p>(1) 国勢調査年の就業者数 (2) 国勢調査年以外の就業者総数 (3) 従業上の地位別就業者数(二重雇用調整前) (4) 従業上の地位別就業者数(二重雇用調整後) (5) 臨時日雇雇員比率 (6) 従業上の地位別就業者数 (7) 経済活動別・従業上の地位別就業者数</p>	<p>国勢調査の「労働力状態」を用いて、就業者総数を推計する。 毎月勤労統計の常用雇用指数の増加率を用いて、就業者総数を補間・補外する。 国勢調査の「産業別・従業上の地位別」クロスデータを用いて、就業者総数を産業別、従業上の地位(個人業主、家族従業者、役員、雇員)別の就業者数を推計する。 (3)に二重雇用比率を乗じて、副業分を加算する。 経済センサス-基礎調査を用いて臨時日雇雇員比率(雇員に対する臨時日雇雇員の比率)を推計する。なお、経済センサス-基礎調査調査年以外は、比率を直線補間する。 (4)の雇員数に(5)を乗じて、雇員を常用雇員と臨時日雇雇員に分割する。 (6)を経済活動別に集計し、経済活動別・従業上の地位別就業者数を推計する。</p>	<p>国勢調査(総務省) 毎月勤労統計(府統計課) 経済センサス-基礎調査(総務省) 内閣府資料</p>